

令和8年第1回常滑市議会定例会提出案件について

今回の市議会定例会に提出する案件は

当初予算案	9件
補正予算案	5件
条例の一部改正案	6件
条例の廃止案	1件
単行議案	3件

の計24件です。各案件について、その概要を説明いたします。

議案第3号から第11号は

令和8年度における常滑市の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計、常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計及びモーターボート競走事業会計の当初予算で、予算額は次のとおりであります。

(単位 千円)

会 計 別	令和8年度	令和7年度	増減率(%)
一 般 会 計	32,010,000	28,770,000	11.3
特 別 会 計	12,704,071	12,557,354	1.2

内 訳	国民健康保険事業	4,995,569	5,154,186	△3.1
	後期高齢者医療	1,148,426	1,047,787	9.6
	介護保険事業	5,352,337	5,420,348	△1.3
	地方独立行政法人知多半島 総合医療機構病院事業債管理	857,188	740,666	15.7
	常滑駅周辺土地区画整理事業	350,551	194,367	80.4
企業会計		81,013,571	74,570,342	8.6
内 訳	下水道事業	5,457,751	4,919,565	10.9
	水道事業	2,106,534	2,044,697	3.0
	モーターボート競走事業	73,449,286	67,606,080	8.6
合計		125,727,642	115,897,696	8.5

議案第12号から第16号は

令和7年度における常滑市の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計の補正予算で、補正額は次のとおりであります。

(単位 千円)

会	計	別	補正前の額	補正額	補正後の額	
一	般	会	計	33,563,603	323,824	33,887,427
特	別	会	計	12,597,520	△122,597	12,474,923
内 訳	国民健康保険事業		5,163,672	△90,588	5,073,084	
	後期高齢者医療		1,051,811	37,688	1,089,499	
	介護保険事業		5,444,618	△8,578	5,436,040	
	地方独立行政法人知多半島 総合医療機構病院事業債管理		740,666	0	740,666	
	常滑駅周辺土地区画整理事業		196,753	△61,119	135,634	

企	業	会	計	90,528,249	0	90,528,249		
内	下	水	道	事	業	4,998,213	0	4,998,213
	水	道	事	業		2,050,314	0	2,050,314
訳	モーターボート競走事業			83,479,722	0	83,479,722		
合	計			136,689,372	201,227	136,890,599		

議案第17号 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

農業委員会委員等の報酬について、現行の月額報酬に加え、活動実績に応じた年額報酬を支給するため、所要の改正をするものであります。

議案第18号 常滑市公契約条例の一部改正について

下請代金支払遅延等防止法の改正に倣い、所要の改正をするものであります。

議案第19号 常滑市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について

こども誰でも通園制度について、常滑市立保育所における利用料の規定を定めるため、所要の改正をするものであります。

議案第20号 常滑市介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行令の改正に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第21号 常滑市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

最近における社会経済情勢に鑑み、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額等を改定するため、所要の改正をするものであります。

議案第22号 常滑市火災予防条例の一部改正について

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正等に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第23号 常滑市立青海こども園の設置及び管理に関する条例の廃止について

常滑市立青海こども園を閉園するため、条例を廃止するものであります。

議案第24号 自治体情報システム標準化に係るシステム整備業務委託契約の変更について

標準化システム稼働日が延期となったことから、出来高に応じた契約金額に変更するため、議会の議決を求めるものであります。

議案第25号 市道の路線廃止について

常滑駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い市道の起点を変更するため、議会の議決を求めるものであります。

議案第26号 市道の路線認定について

宅地開発に伴い道路として帰属した新規路線及び常滑駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い起点を変更した路線を認定するため、議会の議決を求めるものであります。

令和8年度 当初予算の概要

令和8年2月
常 滑 市

とこじん住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算の概要	2
(2)	歳入のポイント	4
(3)	歳出のポイント	9
(4)	債務負担行為	13
(5)	主要事業一覧	14
(6)	主要事業概要	19
3	特別会計	49
4	企業会計	54
5	資料編	
(1)	歳入構造の推移（一般会計当初）	60
(2)	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	61
(3)	基金残高の推移（一般会計）	62
(4)	市債残高の推移（一般会計）	62
(5)	市債残高の推移（全会計）	63
(6)	都市計画税の用途	64
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	64
(8)	歳入歳出収支見込	65
(9)	長期債務残高見込	66
(10)	財政健全化指標見込	66
(11)	用語集	67

1 会計別当初予算規模

予算編成方針

- 令和8年度は、「第6次総合計画」の後期基本計画・実行計画に位置付けられた施策に基づき予算の編成をしています。
- 持続可能な行政運営基盤を構築するため、経費の節減合理化を行った上で、真に必要な施策・事業に限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図ります。
- 財源確保が急務なため、収入増につながる施策や、事務の効率化、経費削減に資する事業を優先することを基本的な方針としています。

会計別当初予算規模

会 計 別		令和8年度 予算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	増減率(%)
一 般 会 計		32,010,000	28,770,000	11.3
特 別 会 計		12,704,071	12,557,354	1.2
内 訳	国民健康保険事業	4,995,569	5,154,186	△ 3.1
	後期高齢者医療	1,148,426	1,047,787	9.6
	介護保険事業	5,352,337	5,420,348	△ 1.3
	地方独立行政法人知多半島 総合医療機構病院事業債管理	857,188	740,666	15.7
	常滑駅周辺土地区画整理事業	350,551	194,367	80.4
企 業 会 計		81,013,571	74,570,342	8.6
内 訳	下水道事業	5,457,751	4,919,565	10.9
	水道事業	2,106,534	2,044,697	3.0
	モーターボート競走事業	73,449,286	67,606,080	8.6
合 計		125,727,642	115,897,696	8.5

(1) 当初予算の概要

予算規模は過去最大

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ、32億4,000万円増(+11.3%)の320億1,000万円となりました。

【主な要因】

- ✓ 物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増
- ✓ 市体育館大規模改修工事を始めとした普通建設事業の実施
- ✓ 小中学校体育館空調設備整備に係る公債費の増

一般会計の予算規模 **320億1,000万円** 市民1人あたり
約55万円
(前年度比 +32億4,000万円、+11.3%)

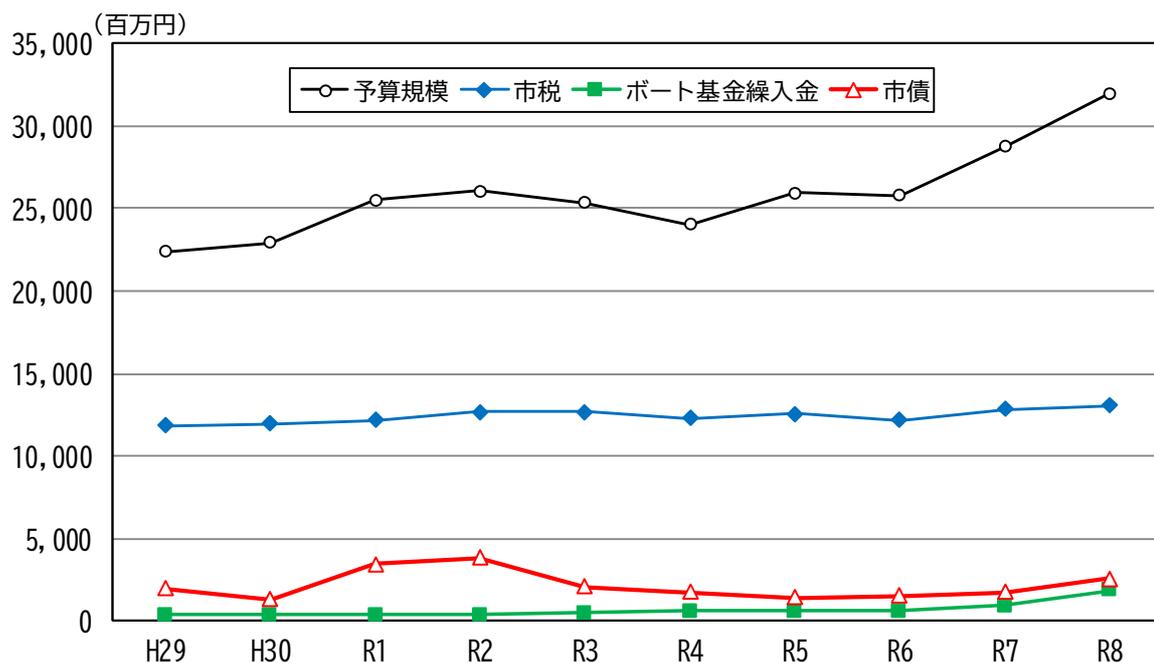
歳入

- 【市税】130億6,606万円(+2億1,165万円)
 - ・個人市民税：+1億6,320万円
 - ・固定資産税：+3,655万円
 - ・宿泊税：△2,800万円
- 【繰入金】40億9,009万円(+14億9,971万円)
 - ・財政調整基金、ポートレースまちづくり基金等繰入の増
- 【市債】25億5,260万円(+7億8,810万円)
 - ・市体育館大規模改修工事など普通建設事業実施に伴う増

歳出

- 【人件費】51億6,621万円(+4億562万円)
 - ・人事院勧告による影響等
- 【補助費等】48億4,133万円(+2億555万円)
 - ・生活サポート商品券事業の実施
- 【普通建設事業費】41億6,790万円(+14億806万円)
 - ・市体育館大規模改修事業の実施
 - ・小学校長寿命化改良工事の実施
- 【公債費】32億3,652万円(+9億9,639万円)
 - ・小中学校体育館空調設備整備に係る償還金の増

● 一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



(単位：百万円)

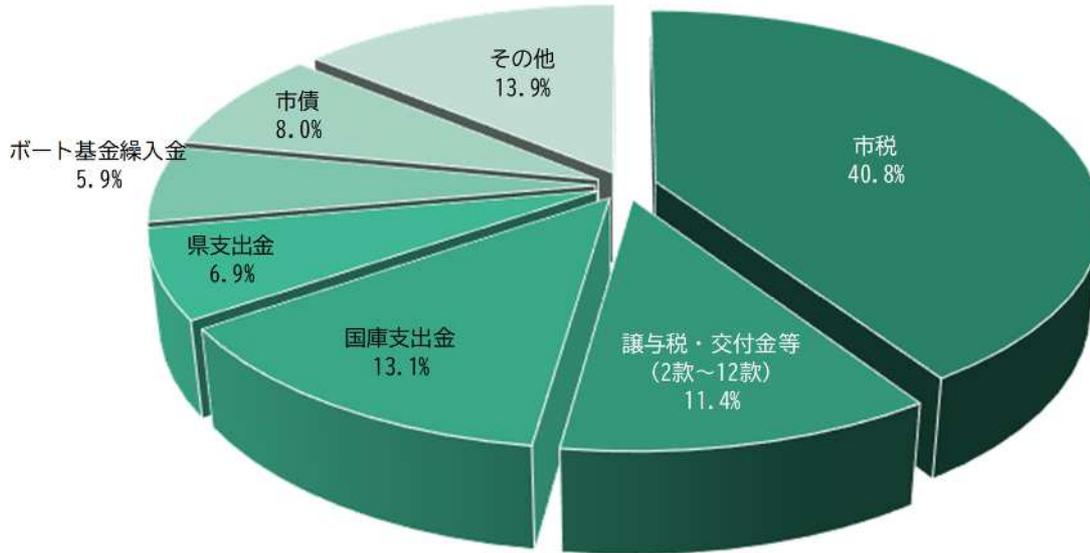
年度	区分	当初予算規模	市 税	当初予算規模 に占める市税 の割合(%)	ボートレース まちづくり 基金繰入金	市 債
H30	22,960	11,948	52.0	400	1,320	
R1	25,539	12,202	47.8	400	3,442	
R2	26,090	12,690	48.6	400	3,849	
R3	25,370	12,653	49.9	500	2,078	
R4	24,030	12,295	51.2	600	1,751	
R5	25,956	12,591	48.5	600	1,430	
R6	25,790	12,178	47.2	600	1,564	
R7	28,770	12,854	44.7	914	1,765	
R8	32,010	13,066	40.8	1,888	2,553	

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金はモーターボート競走事業収入額を掲載

(2) 歳入のポイント

歳入当初予算額



(単位:千円)

款別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
1 市税	13,066,062	12,854,412	211,650	1.6
2 地方譲与税	269,492	270,456	△ 964	△ 0.4
3 利子割交付金	20,000	3,000	17,000	566.7
4 配当割交付金	60,000	48,000	12,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	36,000	14,000	38.9
6 法人事業税交付金	230,000	220,000	10,000	4.5
7 地方消費税交付金	1,750,000	1,600,000	150,000	9.4
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
9 環境性能割交付金	5,000	60,000	△ 55,000	△ 91.7
10 地方特例交付金	124,978	73,003	51,975	71.2
11 地方交付税	1,117,668	1,177,874	△ 60,206	△ 5.1
12 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	14,687	17,759	△ 3,072	△ 17.3
14 使用料及び手数料	332,719	329,309	3,410	1.0
15 国庫支出金	4,197,171	3,818,455	378,716	9.9
16 県支出金	2,211,249	1,895,667	315,582	16.6
17 財産収入	393,044	301,068	91,976	30.5
18 寄附金	102,321	130,736	△ 28,415	△ 21.7
19 繰入金 (うちポート基金)	4,090,086 (1,887,722)	2,590,375 (913,527)	1,499,711 (974,195)	57.9 (106.6)
20 繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸収入	1,015,922	1,172,385	△ 156,463	△ 13.3
22 市債	2,552,600	1,764,500	788,100	44.7
計	32,010,000	28,770,000	3,240,000	11.3

※自主財源 (1, 13, 14, 17~21)、依存財源 (2~12, 15, 16, 22)

歳入の主な内容

① 市税(1款) 130億6,606万円 (前年度比+2億1,165万円、+1.6%)

- 個人市民税 36億4,420万円
個人所得の増加による納税義務者増により、前年度比1億6,320万円(4.7%)増
- 法人市民税 5億260万円
企業収益等の増を見込み、前年度比2,200万円(4.6%)増
- 固定資産税
【土地(現年課税分)] 21億5,400万円
令和7年度決算見込と同水準を見込み、前年度比900万円(0.4%)増
【家屋(現年課税分)] 30億9,100万円
新築等の増を見込み、前年度比6,300万円(2.1%)増
【償却(現年課税分)] 16億400万円
新規投資の回復が見込めないことから、前年度比3,100万円(1.9%)減
- 国有資産等所在市町村交付金 1億7,091万円
該当地の契約終了などにより、前年度比420万円(2.4%)減
- 軽自動車税 2億560万円
環境性能割の廃止や新税率への移行等を見込み、前年度比185万円(0.9%)減
- 市たばこ税 4億4,300万円
令和7年度決算見込と同水準を見込み、前年度比1,100万円(2.5%)増
- 都市計画税 10億6,150万円
固定資産税の動向にあわせて、前年度比875万円(0.8%)増
- 宿泊税 1億7,200万円
アジア競技大会の影響などを反映し、前年度比2,800万円(14.0%)減

● 税目別の状況

(単位:千円)

税目	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,644,200	328,000	3,481,000	279,200	163,200	48,800
市民税(法人)	502,600	216,150	480,600	219,400	22,000	△3,250
固定税(現年・土地)	2,154,000	772,000	2,145,000	762,000	9,000	10,000
固定税(現年・家屋)	3,091,000	1,314,000	3,028,000	1,311,000	63,000	3,000
固定税(現年・償却)	1,604,000	856,000	1,635,000	879,000	△31,000	△23,000
固定税(滞納繰越分)	17,250	168	17,500	5,135	△250	△4,967
市町村交付金	170,912	161,098	175,112	165,028	△4,200	△3,930
軽自動車税	205,600	1,568	207,450	1,587	△1,850	△19
市たばこ税	443,000	75,310	432,000	60,480	11,000	14,830
都市計画税(現年)	1,059,000	424,000	1,050,000	421,000	9,000	3,000
都市計画税(滞納繰越分)	2,500	0	2,750	766	△250	△766
宿泊税	172,000	135,700	200,000	165,000	△28,000	△29,300
計	13,066,062	4,283,994	12,854,412	4,269,596	211,650	14,398

② 環境性能割交付金(9款) 500万円 (前年度比△5,500万円、△91.7%)

- 自動車税環境性能割の廃止に伴う減

③ 地方特例交付金(10款) 1億2,498万円 (前年度比+5,198万円、+71.2%)

- 当分の間税率(地方揮発油税等、いわゆる暫定税率)、環境性能割(自動車税等)の廃止に伴う減収補填による増
 - ・ 自動車税減収補填特例交付金 5,240万円の計上
 - ・ 軽自動車税減収補填特例交付金 1,260万円の計上
 - ・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 780万円の計上

④ 地方交付税(11款) 11億1,767万円 (前年度比△6,021万円、△5.1%)

- 算定基礎となる国勢調査人口の置き換えによる減
 - 【普通交付税】 11億767万円 (△6,021万円)
 - 【特別交付税】 1,000万円 (±0)

⑤ 国庫支出金(15款) 41億9,717万円 (前年度比+3億7,872万円、+9.9%)

- 生活サポート商品券事業や学校給食賄材料費などの財源となる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上
- そのほか、学校の施設改修に係る学校施設環境改善交付金など、実施する事業に応じて計上

⑥ 県支出金(16款) 22億1,125万円 (前年度比+3億1,558万円、+16.6%)

- 小中学校情報機器整備に伴う補助金の増
- 学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる小学校給食無償化)に係る交付金の計上
- そのほか、愛知県知事選挙など、実施する事業に応じて計上

⑦ 寄附金(18款) 1億232万円 (前年度比△2,842万円、△21.7%)

- ふるさと納税寄附金の減

⑧ 繰入金(19款) 40億9,009万円(前年度比+14億9,971万円、+57.9%)

- 財源補てんのため、財政調整基金繰入金を11億円計上
- 元利償還金に充てるため、減債基金繰入金を2億6,712万円計上
- ボートレースまちづくり基金繰入金を18億8,772万円とし、以下のとおり基金条例の趣旨に沿った各事業の一般財源に対して充当
- 令和7年度にふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金を、以下のとおり寄附の趣旨に沿った事業に充当

● 令和8年度ボートレースまちづくり基金充当先一覧 (単位：千円)

NO.	充当先	基金充当額
1	心身障害者手当	40,000
2	子ども医療費	130,000
3	精神障がい者医療費	30,000
4	民間保育所等運営費補助金	35,000
5	インフルエンザ予防接種助成金	500
6	知多半島総合医療機構運営費負担金	350,000
7	第三子以降保育料・給食費等無償化分	14,500
8	コミュニティバス運行事業費	237,262
9	オンデマンド交通運行事業費	37,269
10	防犯照明灯管理費	5,947
11	常滑駅東駅前広場整備	152,500
12	小中学校児童生徒1人1台端末購入費	126,740
13	小中学校空調設備整備費	17,510
14	小中学校体育館空調設備整備元利償還分	710,494
	計	1,887,722

● 令和8年度ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧 (単位：千円)

NO.	充当先	基金充当額
1	公共施設LED化事業費	11,465
2	小中学生イベント見学会等関係費	534
3	災害用備蓄品購入費	22,766
4	保育園修繕費	2,310
5	児童育成クラブ事業費	172
6	保健センター設備更新	2,421
7	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	3,844
8	産業用地創出推進費	19,394
9	やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	146
10	やきもの散歩道地区景観保全助成金	4,000
11	やきもの散歩道地区景観保全補助金	500
12	観光施設等維持管理費	500
13	公園改修費	7,550
14	消防ポンプ自動車購入費	11,714
15	教育支援センター事業費	23,132
16	スクールソーシャルワーカー活用事業費	19,083
17	平和学習派遣事業費	1,297
18	登窯保存事業費	1,784
19	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	5,430
20	市体育館設備更新事業費	4,004
	計	142,046

⑨ 諸収入(21 款) 10 億 1,592 万円 (前年度比△1 億 5,646 万円、△13.3%)

- 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる小学校給食無償化）に伴う小学校給食費収入（保護者負担分）の減

⑩ 市債(22 款) 25 億 5,260 万円 (前年度比+7 億 8,810 万円、+44.7%)

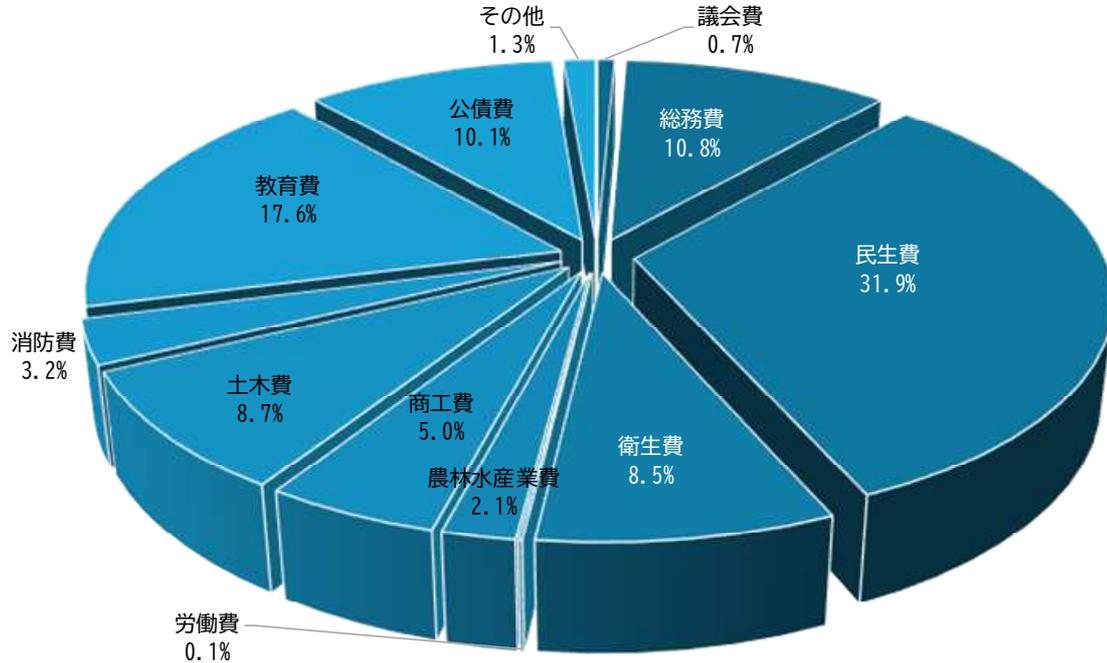
- 市体育館大規模改修工事や三和小学校長寿命化改良工事など、実施する事業に応じて計上

⑪ その他の歳入

- 地方譲与税(2 款)、利子割交付金(3 款)、配当割交付金(4 款)、株式等譲渡所得割交付金(5 款)、法人事業税交付金(6 款)、地方消費税交付金(7 款)、交通安全対策特別交付金(12 款)、分担金及び負担金(13 款)、使用料及び手数料(14 款)、財産収入(17 款)は、前年度決算見込等を基に計上
- 自動車取得税交付金(8 款)は滞納繰越分等の交付に備え、前年度同額の 1 千円を計上
- 繰越金(20 款)は、前年度と同額の 4 億円を計上

(3) 歳出のポイント

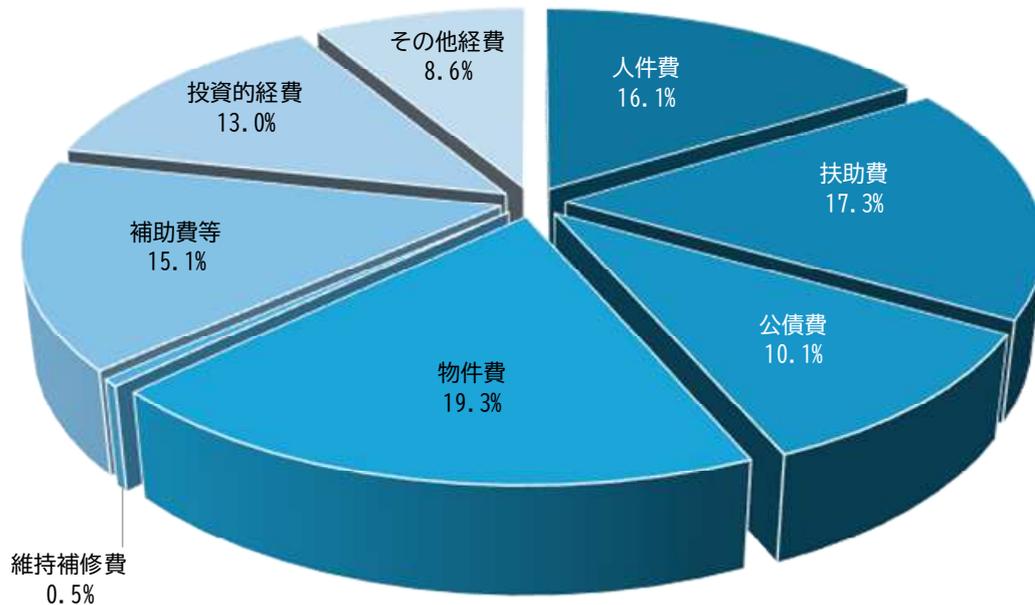
歳出当初予算額（目的別）



(単位:千円)

款別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
1 議会費	213,971	210,614	3,357	1.6
2 総務費	3,454,385	3,644,796	△ 190,411	△ 5.2
3 民生費	10,200,444	9,805,633	394,811	4.0
4 衛生費	2,733,289	2,640,696	92,593	3.5
5 労働費	24,326	26,046	△ 1,720	△ 6.6
6 農林水産業費	659,388	665,181	△ 5,793	△ 0.9
7 商工費	1,618,445	1,143,782	474,663	41.5
8 土木費	2,775,137	2,510,637	264,500	10.5
9 消防費	1,033,367	986,968	46,399	4.7
10 教育費	5,625,929	4,460,717	1,165,212	26.1
11 災害復旧費	5	5	0	0.0
12 公債費	3,236,517	2,240,128	996,389	44.5
13 諸支出金	384,797	384,797	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	32,010,000	28,770,000	3,240,000	11.3

歳出当初予算額（性質別）



(単位:千円)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 増 減 額	較
				増減率 %
義務的経費	13,947,224	12,587,198	1,360,026	10.8
人件費	5,166,208	4,760,590	405,618	8.5
扶助費	5,544,499	5,586,480	△ 41,981	△ 0.8
公債費	3,236,517	2,240,128	996,389	44.5
消費的経費	11,180,828	10,893,388	287,440	2.6
物件費	6,175,365	6,112,453	62,912	1.0
維持補修費	164,138	145,163	18,975	13.1
補助費等	4,841,325	4,635,772	205,553	4.4
投資的経費	4,167,903	2,759,846	1,408,057	51.0
普通建設事業費	4,167,898	2,759,841	1,408,057	51.0
災害復旧事業費	5	5	0	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0.0
その他経費	2,714,045	2,529,568	184,477	7.3
積立金	841,444	805,791	35,653	4.4
投資及び出資金	0	0	0	0.0
貸付金	108,246	110,055	△ 1,809	△ 1.6
繰出金	1,714,355	1,563,722	150,633	9.6
前年度繰上充当金	0	0	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	32,010,000	28,770,000	3,240,000	11.3

歳出（目的別）の主な増減理由

① 総務費（2款） 34億5,439万円（前年度比△1億9,041万円、△5.2%）

<主な増理由>

- オンデマンド交通運行事業費 +4,874万円（0円⇒4,874万円）
「呼べるバス」運行による皆増

<主な減理由>

- 定額減税不足額給付事業費 △2億1,317万円（2億1,317万円⇒0円）
事業完了による皆減

② 民生費（3款） 102億44万円（前年度比+3億9,481万円、+4.0%）

<主な増理由>

- 保育園園舎改修事業費 +2億8,187万円（663万円⇒2億8,850万円）
鬼崎西保育園改修工事による増
- 地域包括支援センター運営事業費 +7,458万円（0円⇒7,458万円）
介護保険事業特別会計から一般会計へ移管したことによる皆増

③ 衛生費（4款） 27億3,329万円（前年度比+9,259万円、+3.5%）

<主な増理由>

- 知多南部広域環境組合分担金 +3,403万円（2億7,382万円⇒3億785万円）
電線張替工事に伴う売電収入減や物価変動に伴う経費増による分担金の増
- 知多半島総合医療機構運営費負担金 +2,429万円（7億7,632万円⇒8億61万円）
企業債償還に要する経費増に伴う負担金の増
- がん検診等事業費 +1,118万円（2,611万円⇒3,729万円）
知多半島りんくう病院健康管理センター廃止に伴う受診体制見直しによる増

④ 農林水産業費（6款） 6億5,939万円（前年度比△579万円、△0.9%）

<主な増理由>

- 農地利用効率化等支援交付金 +2,788万円（300万円⇒3,088万円）
申請者数増による交付金の増

<主な減理由>

- 小脇公園施設整備事業費 △2,560万円（2,643万円⇒83万円）
管理棟喫茶室リニューアル事業の完了による減

⑤ 商工費(7款) 16億1,845万円 (前年度比+4億7,466万円、+41.5%)

<主な増理由>

- 生活サポート商品券事業費 +4億5,558万円 (0円⇒4億5,558万円)
 - ・ 生活者を支援する商品券事業実施による皆増

⑥ 土木費(8款) 27億7,514万円 (前年度比+2億6,450万円、+10.5%)

<主な増理由>

- 常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰出金 +1億4,669万円
駅東駅前広場整備の進捗による増 (9,756万円⇒2億4,425万円)
- 多屋線道路改良事業費 +9,451万円 (7,047万円⇒1億6,498万円)
事業の進捗による増

⑦ 消防費(9款) 10億3,337万円 (前年度比+4,640万円、+4.7%)

<主な増理由>

- 消防ポンプ自動車購入費 +4,671万円 (0円⇒4,671万円)
車両更新による皆増

⑧ 教育費(10款) 56億2,593万円 (前年度比+11億6,521万円、+26.1%)

<主な増理由>

- 市体育館大規模改修事業費 +8億1,685万円 (8億6,913万円⇒16億8,598万円)
事業の進捗による増
- 小学校長寿命化改良工事費 +6億6,200万円 (860万円⇒6億7,060万円)
三和小学校長寿命化改良工事による増

<主な減理由>

- 旧学校給食共同調理場解体事業費 △3億5,860万円(3億5,860万円⇒0円)
事業完了による皆減

⑨ 公債費(12款) 32億3,652万円 (前年度比+9億9,639万円、+44.5%)

<主な増理由>

- 市債償還元金 +9億3,057万円 (21億3,560万円⇒30億6,617万円)
小中学校体育館空調設備整備や、市庁舎及び給食センター建設に係る元金償還の増

(4) 債務負担行為

以下の事項について、地方自治法第 214 条の規定により債務負担行為を設定します。

事 項	期 間	限 度 額
県議会議員一般選挙ポスター掲 示板借上料	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	千円 981
県議会議員一般選挙期日前投票 受付等事務従事者派遣業務委託	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	1,524
市長選挙・市議会議員一般選挙 期日前投票受付等事務従事者派 遣業務委託	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	1,486

(5) 主要事業一覧

網掛けの事業は、19ページ以降の「主要事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
≪1款 議会費≫							
1	1	1	拡充	広報広聴事業費	2,420 (1,910)	議会だよりの全戸配布に伴い増刷します	議事課
≪2款 総務費≫							
2	1	2	拡充	広報とこなめ発行費	22,379 (14,593)	広報とこなめの全戸配布に伴い増刷します	秘書広報課
2	1	2	拡充	広報等配達業務諸経費	10,940 (6,321)	自治会の負担軽減のため市が広報とこなめ等を全戸配布します	市民協働課
2	1	5		地区公会堂等補助金	18,372 (3,000)	坂井区公会堂の新設に対し補助を行います	市民協働課
2	1	7		第3次情報システム最適化事業費	608,128 (761,578)	標準準拠システムの構築を図ります	情報政策課
2	1	7		デジタル化推進事業費	16,621 (16,946)	デジタル化推進に向けた取組を進めます	情報政策課
2	1	8	拡充	中部国際空港関係費	1,665 (306)	市民等が空港との「関わり」を深める取組等を実施します	観光コンベンション推進課
2	1	8		コミュニティバス運行事業費	237,262 (288,436)	コミュニティバスグルーンを運行します	市民協働課
2	1	8	新規	オンデマンド交通運行事業費	48,743 (0)	「呼べるバス」を運行します	市民協働課
2	1	8	拡充	文化施設あり方検討事業費	25,190 (100)	市民文化会館・中央公民館の改修費用を調査します	企画課
2	1	8	拡充	地方創生推進事務費	437 (137)	企業版ふるさと納税の寄附促進に向けた取組を行います	企画課
2	1	10	拡充	防犯照明灯管理費	5,947 (491)	自治会の負担軽減や地域住民の公平性を図るため防犯灯を市で維持管理します	市民協働課
2	1	11		災害用備蓄品購入費	26,215 (13,600)	災害時に活用する備蓄品を購入します	防災危機管理課
2	1	11	新規	災害用防災倉庫等設置費	3,267 (0)	常滑高校に災害用防災倉庫を設置します	防災危機管理課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
2	2	2		航空写真合同撮影事業費	24,475 (0)	課税に必要な航空写真撮影を広域で実施します	税務課
2	3	1	拡充	戸籍住民基本台帳事務費	40,414 (25,855)	「書かない窓口」を推進します	市民窓口課
2	3	1		第3次戸籍電算化事業費	26,356 (19,559)	戸籍情報システム機器を更新します	市民窓口課
2	4	3		県知事選挙関係費	27,179 (0)	任期満了に伴う選挙を実施します	総務課
2	4	4		県議会議員一般選挙関係費	7,491 (0)	任期満了に伴う選挙を準備します	総務課
2	4	5		市長選挙・市議会議員一般選挙関係費	2,798 (0)	任期満了に伴う選挙を準備します	総務課
≪3款 民生費≫							
3	1	1	拡充	重層的支援体制整備事業費	12,282 (4,511)	地域生活課題を抱える人や世帯に対する包括的支援体制を整備します	福祉課
3	2	1		児童発達支援等給付費	578,832 (524,094)	障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所の利用に対し給付します	子育て支援課
3	2	2	新規	地域子育て相談機関事業費	975 (0)	地域子育て相談機関を拡充します	子育て支援課
3	2	3		保育園園舎改修事業費	288,500 (6,631)	鬼崎西保育園の園舎改修工事を実施します	こども保育課
3	2	3	新規	乳児等通園支援事業費	3,609 (0)	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します	こども保育課
3	2	4		児童育成クラブ整備事業費	27,132 (0)	三和小学校の改修に併せ、児童育成クラブを移転し複合化を図ります	子育て支援課
≪4款 衛生費≫							
4	1	2	拡充	予防接種事業費	229,635 (244,146)	RSウイルスワクチンの定期予防接種を実施します	健康推進課
4	1	2	拡充	健康診査事業費	54,240 (58,481)	5歳児健診を実施します	健康推進課
4	1	2	拡充	がん検診等事業費	37,290 (26,111)	がん検診の受診体制を変更します	健康推進課
4	3	2		知多南部広域環境組合分担金	307,846 (273,822)	知多南部広域環境組合の運営に対し、基準に基づく経費を負担します	生活環境課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
4	4	1		知多半島総合医療機構 運営費負担金	800,608 (776,321)	知多半島総合医療機構の運営に対し、基準に基づく経費を負担します	健康推進課
≪6款 農林水産業費≫							
6	1	3		農業振興地域整備計画 見直し事業費	3,355 (5,643)	産業用地創出に係る計画の見直しを行います	農業水産課
6	1	3	拡充	農地利用効率化等支援 交付金	30,878 (3,000)	意欲ある農業者の農業用機械等の導入を支援します	農業水産課
6	1	5		農道施設改良事業費	23,383 (8,500)	産業用地造成に伴う農道改良基本設計を実施します	土木課
≪7款 商工費≫							
7	1	2	新規	生活サポート商品券事業 費	455,578 (0)	市内対象店舗での買物に使える商品券を市民に配付します	商工振興課
7	1	4		施設改修事業費	79,500 (5,900)	重要民俗資料収蔵庫と資料館の改修を進めます	とこなめ 陶の森
7	1	5		産業用地創出推進費	19,394 (21,221)	新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます	商工振興課
7	1	7	新規	観光振興計画策定事業 費	20,187 (0)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		特産品開発事業費	3,403 (3,205)	特産品を開発する事業者や生産者をサポートします	観光コンベン ション推進課
7	1	7		宿泊税活用観光事業費	106,629 (92,187)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		りんくう海浜緑地施設 事業費	6,481 (24,594)	照明設備の更新工事を実施します	観光コンベン ション推進課
7	1	7	新規	愛知県外国人旅行者周 遊促進モデル実証事業 負担金	2,250 (0)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		観光協会補助金（運営 事業分）	29,972 (31,837)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		観光協会補助金（観光 振興事業分）	25,760 (50,502)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
≪8款 土木費≫							
8	2	3		多屋線道路改良事業費 多屋町	158,000 (55,000)	用地買収・物件移転補償を行います	土木課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
8	2	3		道路ストック総点検事業費	66,100 (77,000)	市道鍋山線の舗装補修工事、道路標識点検を実施します	土木課
8	2	4		橋梁更新事業費	21,000 (32,000)	計画的に法定点検を実施します	土木課
8	5	3		排水路整備事業費	60,000 (41,500)	新田町の排水路整備工事を実施します	下水道課
8	5	4		大曾公園再整備事業費	50,500 (30,800)	大曾公園の再整備実施設計を行います	都市計画課
8	5	4		公園施設長寿命化事業費	50,000 (50,000)	公園施設の改修を促進します	都市計画課
8	5	6	拡充	木造住宅耐震改修費補助金	21,900 (19,900)	精密診断法による木造住宅耐震改修設計費の補助を実施します	都市計画課
8	5	6		大規模盛土造成地崩壊防止事業費	6,000 (0)	令和6年度に実施した調査を基に、安全対策工事を実施します	都市計画課
8	5	7		区画整理事務費	48,199 (17,077)	土地区画整理の事業化に向けた調査を実施します	都市計画課
≪9款 消防費≫							
9	1	1	拡充	大型自動車免許取得助成金	1,350 (240)	消防体制維持のため消防職員の大型免許取得を促進します	消防本部
9	1	3		車両購入費	46,714 (22,307)	消防ポンプ自動車を更新します	消防本部
≪10款 教育費≫							
10	1	3	拡充	教育支援センター事業 会計年度任用職員 1 1人	23,785 (19,649)	児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます	学校教育課
10	1	3		スクールソーシャル ワーカー活用事業会計 年度任用職員 5人	26,745 (26,535)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校生活支援員会計年 度任用職員 48人	54,031 (42,472)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校介助員会計年度任 用職員 10人	10,701 (7,913)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	2	1		小学校校舎工事費	65,000 (19,600)	常滑西小学校の渡り廊下修繕工事を実施します	学校教育課
10	2	1		小学校体育施設工事費	45,900 (45,200)	小鈴谷小学校のプール解体工事等を実施します	学校教育課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
10	2	1		小学校長寿命化改良工事費	670,600 (8,600)	三和小学校の校舎改修を進めます	学校教育課
10	2	1		小学校情報機器整備事業費	223,120 (0)	児童の1人1台端末を更新します	学校教育課
10	2	1	拡充	小学校空調設備整備費	15,430 (9,500)	小学校の空調設備の整備を進めます	学校教育課
10	3	1	拡充	中学校空調設備整備費	5,080 (3,000)	中学校の空調設備の整備を進めます	学校教育課
10	3	1		中学校情報機器整備事業費	125,901 (0)	生徒の1人1台端末を更新します	学校教育課
10	5	3		図書館整備検討費	4,854 (2,460)	図書館システムの検討を進めます	生涯学習 スポーツ課
10	5	4		公民館施設長寿命化事業費	72,300 (39,110)	南陵公民館トイレ改修等工事を実施します	生涯学習 スポーツ課
10	5	7		登窯保存事業費	1,784 (10,978)	登窯保存方法検討のための本調査案を検討します	生涯学習 スポーツ課
10	6	2	拡充	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	7,430 (2,000)	大会開催に向け機運醸成を図ります	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		市体育館大規模改修事業費	1,685,981 (869,127)	市体育館の大規模改修工事を進めます	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		市体育館設備更新事業費	10,004 (0)	移動式バスケットボールゴールを更新します	生涯学習 スポーツ課
10	6	4	拡充	学校給食賄材料費	375,447 (351,397)	学校給食費の保護者負担を軽減します	給食センター
《その他》							
			拡充	開庁時間変更に伴う関連事業費	【効果額】 △11,060 (△11,485)	市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します	企画課ほか
			新規	育休退園制度の見直し	【影響額】 592 (0)	育休退園制度を見直します	こども 保育課

(6) 主要事業概要

2款 総務費

拡充

広報等配達業務諸経費

市民協働課

自治会の負担軽減のため市が広報とこなめ等を全戸配布します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,940 (6,321)	0	0	0	0	10,940

【事業概要】

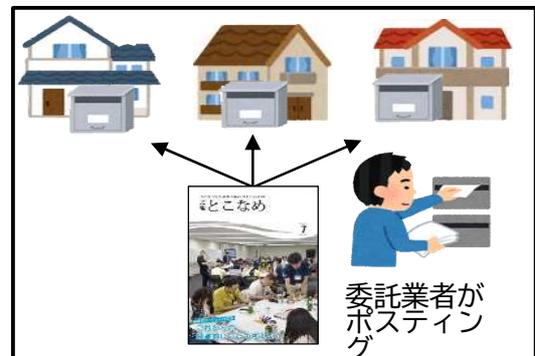
これまで、町内長などが町内会加入世帯に広報誌等を配布していましたが、自治会の負担軽減のため、令和8年7月上旬に配られる広報とこなめ7月号から、町内会未加入者も含め、全世帯にポスティングを行います。

【事業の内容】

- 1 配布予定世帯数
 - ・約26,700世帯
- 2 一世帯当たりの配布単価
 - ・広報とこなめ単価：30円
 - ・議会だより単価：10円

【スケジュール】

- 4月下旬 入札
- 5月上旬 配送委託業者と契約
- 7月上旬 広報とこなめ7月号から全世帯ポスティング開始



2款 総務費

第3次情報システム最適化事業費

情報政策課

標準準拠システムの構築を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
608,128 (761,578)	220	220	0	243,284	364,404

【事業概要】

ガバメントクラウドに構築した標準準拠システムへの移行を実施します。
また、常滑市における以下の4つの情報システムに関連する業務を包括的に委託します。
①情報システムの構築業務、②情報インフラ整備業務、③情報システムの運用・維持管理業務、④コンサルティング業務

【主な事業(取組み)】

- 1 令和8年度自治体情報システム標準化に係るシステム整備業務 125,268千円
- 2 ガバメントクラウドの利用及び接続 67,584千円
- 3 ガバメントクラウド運用管理補助業務 16,500千円
- 4 情報システム標準化に係る帳票発行管理業務 2,772千円

【スケジュール】

- 5月～7月 クライアント環境整備、関連システムとの連携対応、研修
- 8月～9月 検証環境による運用確認、移行リハーサル
- 10月 標準準拠システム運用開始

デジタル化推進に向けた取組を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,621 (16,946)	0	0	0	0	16,621

【事業概要】

「とこなめデジタル化推進宣言」における、デジタル化推進の3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の実現に向けた取組を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 1 LINE多機能化(AIオプション含む) 2,957千円
- 2 統合型・公開型地理情報システム(GIS)の搭載データの拡充 2,200千円

【スケジュール】

- 1 LINE多機能化AIオプション
4月 構築・利用開始
- 2 統合型・公開型地理情報システム(GIS)の搭載データの拡充
 - ・都市計画基礎調査図 1月～3月 搭載作業、テスト
3月中 利用開始
 - ・農業振興地域 随時



市民等が空港との「関わり」を深める取組等を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	イベント参加料	一般財源
1,665 (306)	0	0	0	45	1,620

【事業概要】

令和8年2月に施行した「中部国際空港セントレアと共に未来へはばたくまち条例」に基づき、市民等が空港との「関わり」や「結びつき」を深める取組等を実施します。

【主な事業(取組み)】

- 1 グローバルアンバサダー※1による海外文化教室&機内食づくり体験
- 2 折り紙ヒコーキ教室をはじめとした航空ファンづくりイベント
- 3 親子向けの空港見学 等

※1…世界で活躍する客室乗務員を想定

【スケジュール】

- 4月～6月 航空事業者との調整
- 7月～10月 参加者の募集
- 8月～12月 事業実施



コミュニティバス運行事業費

市民協働課

コミュニティバスグルーンを運行します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
237,262 (288,436)	0	0	0	237,262	0

【事業概要】

日常生活を支える生活圏交通として必要な移動を確保し、「まち」の活性化、魅力・価値の向上を図るため、コミュニティバスグルーンを運行します。持続可能な公共交通再編に向けた取組として、令和8年12月から運賃の有料化と路線の改編を行います。

【主な事業(取組み)】

運行日：365日

車両台数：6台

運行路線：常滑北部・大野線（4便/日）

常滑北部・市役所線（13便/日）

常滑中部・市役所線（50便/日）

ボートレースとこなめ周遊線（19便/日）

常滑南部・上野間線（17便/日）

常滑南部・武豊線（15便/日）

スクール専用便（3便/日）

有料化及び路線改編：令和8年12月1日



新規

オンデマンド交通運行事業費

市民協働課

「呼べるバス」を運行します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
48,743 (0)	11,474	0	0	37,269	0

【事業概要】

市内の交通空白地、交通不便地の解消と高齢者などの移動の促進につなげるため、令和8年12月から「呼べるバス」（オンデマンド交通）を運行します。

【主な事業(取組み)】

運行開始日：令和8年12月1日

運行エリア：鬼崎エリア及び中部エリア

運行車両：各エリア1台（乗客定員8人以上のハイエース等）

【スケジュール】

5月上旬～11月下旬 運行の周知、乗り方説明会の実施

12月1日 運行開始

【図：呼べるバス運行エリア】



拡充

文化施設あり方検討事業費

企画課

市民文化会館・中央公民館の改修費用を調査します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,190 (100)	0	0	0	0	25,190

【事業概要】

老朽化する市民文化会館及び中央公民館の今後のあり方検討の参考とするため、施設の改修費用等を調査します。

【主な事業(取組み)】

- 1 市民文化会館・中央公民館の現況調査
- 2 市民文化会館・中央公民館の改修費用の試算

【スケジュール】

5月～3月 改修費用等調査業務



市民文化会館

拡充

地方創生推進事務費

企画課

企業版ふるさと納税の寄附促進に向けた取組を行います

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
437 (137)	0	0	0	0	437

【事業概要】

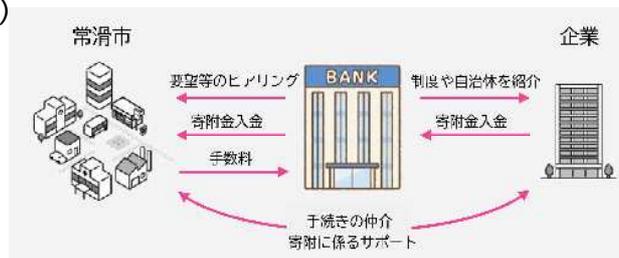
企業等から、より多くの寄附を募るため、金融機関等によるマッチング支援事業を実施します。また、本市の地方創生に係る取組に関して助言や評価を行う会議を開催します。

【主な事業(取組み)】

- 1 企業版ふるさと納税支援事業の実施【新規】
- 2 とこなめ地方創生推進会議の開催(年2回程度)

【スケジュール(予定)】

- ・企業版ふるさと納税支援事業
- 4月～5月 支援事業者募集
- 6月～ 支援事業開始



マッチング支援のイメージ

拡充

防犯照明灯管理費

市民協働課

自治会の負担軽減や地域住民の公平性を図るため防犯灯を市で維持管理します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
5,947 (491)	0	0	0	5,947	0

【事業概要】

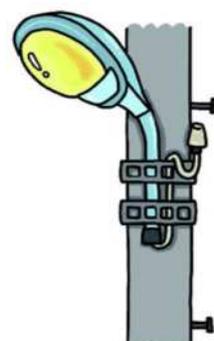
自治会の負担軽減や地域住民の公平性を図るため、これまで自治会が維持管理してきた防犯灯(約3,800基)を市へ移管し維持管理を行います。

【主な事業(取組み)】

- ・防犯灯のうち、蛍光灯及び一定期間が経過したLED灯を新規LED灯に付け替え
- ・防犯灯の維持管理と電気代の支払い
- ・防犯灯が設置されている電柱への管理札の設置
- ・防犯灯の新規設置

【スケジュール】

- 4月下旬 入札
- 5月上旬 リース会社と契約
- 5月上旬～ 移管手続き及びLED灯化工事
- 12月31日 市へ移管完了
- 1月1日～ 市による維持管理の開始



災害用備蓄品購入費

防災危機管理課

災害時に活用する備蓄品を購入します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
26,215 (13,600)	1,245	2,204	0	22,766	0

【事業概要】

主要道路の被害で物流に遅延が生じた「能登半島地震の教訓」を踏まえ、主要な備蓄品(飲料水、非常食、携帯トイレ)について、4年間(令和7～10年度)で目標備蓄数に達するように計画的に備蓄します。

なお、目標備蓄数は、平成26年に県が公表した「東海・東南海・南海地震等被害予測調査結果」(被災1日後の想定避難者数11,000人)を基準として設定します。また、地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用し、避難所用ポータブル電源、照明器具を購入します。

【目標備蓄数等】

災害用備蓄品	目標備蓄数	令和8年度購入数量
飲料水	11,000人×3L ×3日分= 99,000L	24,744L
非常食(主食)	11,000人×3食 ×2日分= 66,000食	16,620食
携帯トイレ	11,000人×5回分×3日分=165,000回分	32,400回分

【スケジュール】

- 7月下旬～ 仕様検討、入札
- 10月下旬 ポータブル電源・照明器具納入
携帯トイレ等納入
- 3月下旬 飲料水・非常食納入



飲料水・非常食 携帯トイレ 照明器具

「書かない窓口」を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
40,414 (25,855)	10,395	0	0	3,311	26,708

【事業概要】

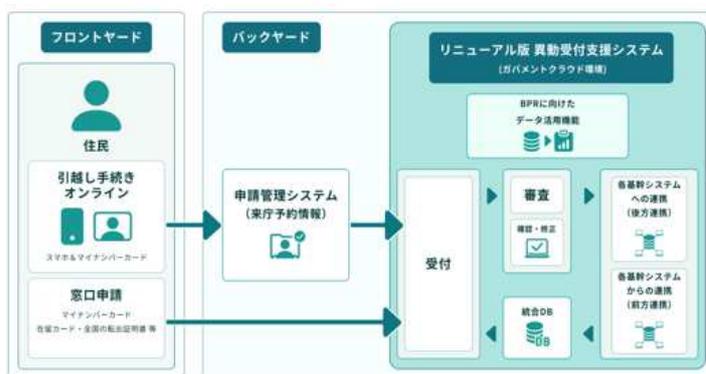
転入、転出等の住所変更の手続きにおいて、マイナンバーカード等の住民情報を参照して住民異動届や各種申請書を作成する異動受付支援システム（書かない窓口）を導入しており、本システムのリニューアルに併せ、導入範囲を保険年金課での国民健康保険や各種医療費受給者証の手続きまで拡大することで、「書かない窓口」のさらなる推進を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 システム及びハードウェア更新
17,820千円
- 2 住民記録システムとの連携対応
2,970千円

【スケジュール】

- 11月～ システム構築、運用テスト等
- 1月～ 運用開始



地域生活課題を抱える人や世帯に対する包括的支援体制を整備します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,282 (4,511)	6,100	3,051	0	0	3,131

【事業概要】

国が推進する地域共生社会の実現に向け、市民が抱える複雑化・複合化した地域生活課題(※1)に対応する包括的支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」を実施します。

地域生活課題を抱える人や世帯に対する支援体制及び市民等による地域福祉推進のために必要な環境整備を社会福祉協議会に委託し、各中学校区ごとに配置する地域福祉コーディネーター(CSW)(※2)を中心に庁内関係課や社会福祉協議会、関係機関等と連携して事業を実施します。

※1 ダブルケア、8050問題、ひきこもり、生活困窮、介護者の孤立、ヤングケアラー等

※2 暮らしの中で困りごとを抱える地域住民を支援する専門職

【主な事業(取組み)】

1 包括的相談支援事業

属性や分野を問わず相談を受け止め、関係機関につなぎながら、本人に寄り添った継続的な支援を実施

2 多機関協働事業

高齢、障がい、子ども、生活困窮の各分野の相談支援機関からつながれた地域生活課題を有するケースについて、支援会議等を通じて、市と地域福祉コーディネーターが支援機関間の役割分担などを調整

3 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

ひきこもり、セルフネグレクト等、潜在的な地域生活課題を抱える人や世帯に支援が行き届くよう、訪問等を通じて関係構築に向けた働きかけを実施

4 参加支援事業

既存の支援では対応が困難な対象者の地域生活課題に対応するため、福祉サービス事業者やボランティア活動団体等、地域の社会資源に対するマッチングを行い、就労支援、居住支援など社会参加に向けた支援を実施

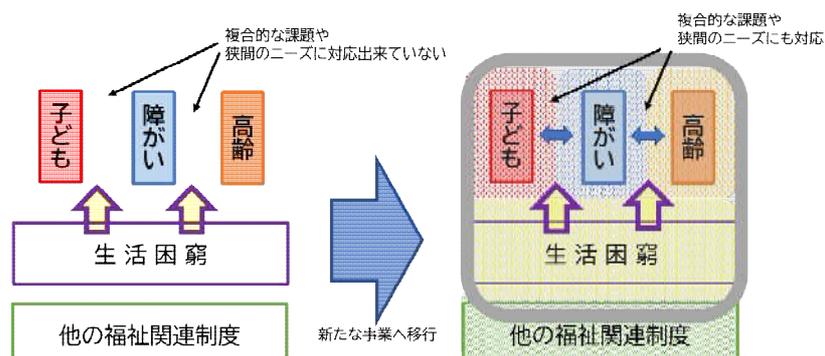
5 地域づくり事業

高齢、障がい、子ども、生活困窮の各分野が実施している既存の事業の取組を活用して、各分野での交流の場や居場所において、多様な活動を行いやすい環境を整備

【スケジュール】

4月～ 事業開始

重層的支援体制整備事業のイメージ



鬼崎西保育園の園舎改修工事を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
288,500 (6,631)	0	0	259,600	0	28,900

【事業概要】

園児の園生活の安全を確保するため、老朽化が進んだ鬼崎西保育園の園舎改修工事を行います。また、三和西保育園の園舎改修を行うため、改修工事の設計を行います。

【主な事業(取組み)】

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 鬼崎西保育園改修工事 | 273,000千円 |
| 2 鬼崎西保育園工事監理業務 | 8,500千円 |
| 3 三和西保育園内部改修工事設計業務 | 7,000千円 |

※鬼崎西保育園改修工事内容

天井、内壁、床、手洗場、内部建具、
造作家具、給排水設備、電気設備等の改修

【スケジュール(鬼崎西保育園改修工事)】

- | | |
|-------|------|
| 5月中旬 | 入札 |
| 6月下旬～ | 着工 |
| 3月末 | 完了予定 |



鬼崎西保育園

新規

乳児等通園支援事業費

こども保育課

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します

(1) 乳児等通園支援事業会計年度任用職員 2人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	利用料	一般財源
3,368 (0)	2,262	159	0	947	0

(2) 乳児等通園支援事業費 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	利用料	一般財源
241 (0)	0	0	0	241	0

【事業概要】

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するため、0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこどもを対象に、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に保育所等を利用できる「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を令和8年4月から実施します。

【事業の内容】

1 実施施設

施設名	対象年齢
瀬木保育園	0歳児～2歳児
三和西保育園	0歳児

2 利用時間等

項目	内容
利用時間の上限	こども1人あたり 月10時間
1回あたりの利用時間	8:30～11:00 (2.5時間/回) ※月4回まで
給食の提供	無し
利用料	1時間あたり300円 (国の標準利用料)

【スケジュール】

4月～ 事業開始

こども  誰でも
通園制度

児童育成クラブ整備事業費

子育て支援課

三和小学校の校舎改修に併せ児童育成クラブを移転し複合化を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,132 (0)	8,382	8,382	7,000	0	3,368

【事業概要】

放課後児童育成クラブを実施している三和児童館の老朽化が進んでいることから、児童の安全を確保するため、三和小学校の長寿命化改良工事に併せ、1階教室を児童育成クラブ用教室として整備します。児童育成クラブは三和児童館から三和小学校内に移転し、複合化を図ります。

【主な事業(取組み)】

- ・整備工事 23,000千円
(サッシ・床・壁・天井その他改修)
- ・工事監理業務 550千円
- ・備品購入 3,582千円

【スケジュール】

令和8年6月	契約
7月～令和9年3月	工事
令和9年4月	児童育成クラブ移転開設



改修予定の三和っ子ルーム

RSウイルスワクチンの定期予防接種を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
229,635 (244,146)	0	30	0	0	229,605

【事業概要】

予防接種法に基づく定期接種とそれ以外の任意接種を必要に応じて実施します。令和8年4月1日からRSウイルスが予防接種法のA類疾病に位置付けられるため、定期接種として実施します。

また、B類疾病の高齢者肺炎球菌予防接種については、20価肺炎球菌結合型ワクチンに変更し、高齢者インフルエンザ予防接種については、75歳以上を対象に高用量インフルエンザワクチンを追加します。

【主な事業(取組み)】

1 実施予防接種

(1) 定期接種

①A類疾病 (全額公費負担)

BCG、2種混合、5種混合、麻しん風しん、小児用肺炎球菌、RSウイルス (令和8年4月～) など

②B類疾病 (一部自己負担あり)

高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹

(2) 任意接種

風しん、おたふく、インフルエンザなど

2 RSウイルスワクチンについて

(1) 対象者 妊娠28週～37週に至るまでの妊婦

(2) 接種開始 令和8年4月

3 高齢者肺炎球菌ワクチンについて

(1) 対象者

①65歳の人

②60歳以上65歳未満の人であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人

(2) 使用ワクチン 23価肺炎球菌ワクチン→20価肺炎球菌結合型ワクチン (令和8年4月～)

(3) 自己負担金 2,500円→3,500円 (令和8年4月～)

(4) 接種開始 令和8年4月

4 高齢者インフルエンザワクチンについて

(1) 対象者

①65歳の人

②60歳以上65歳未満の人であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人

(2) 使用ワクチン

①65歳以上75歳未満：標準量ワクチン

②75歳以上：標準量ワクチンと高用量ワクチン (令和8年10月～) の2種から選択

(3) 自己負担金：ワクチン代が提示され次第検討

(4) 接種開始 令和8年10月以降

がん検診の受診体制を変更します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,290 (26,111)	324	223	0	0	36,743

【事業概要】

がん検診の主な実施機関である知多半島りんくう病院健康管理センターが令和7年度末をもって運営を終了することから、受診体制を変更します。

【主な変更点】

- 1 半田市医師会健康管理センターで全てのがん検診が受診可能となる
- 2 市内指定医療機関で肺がん・結核検診、前立腺がん検診、肝炎検査の受診が可能となる
- 3 知多半島りんくう病院で肺がん・結核検診、子宮頸がん検診、乳がん検診が外来で受診可能となる
- 4 市内で全ての検診が受診できるように、集団検診（乳がん・胃がん）を本格実施

令和7年度

検診種別	大腸	乳		子宮頸	胃		肺・結核	前立腺	肝炎
検査内容	便潜血検査	超音波検査	マンモグラフィ	細胞診検査	内視鏡	バリウム	胸部レントゲン	採血	採血
対象者	40歳以上	30歳代の女性	40歳以上の女性	20歳以上の女性	—	40歳以上	40歳以上	50歳以上の男性	40歳の人
自己負担額	500円	1,000円	1,300円	1,300円	—	1,300円	・300円 ・無料(国保、65歳以上)	800円	無料
実施場所	市内指定医療機関	●	—	—	—	—	—	—	—
	知多半島りんくう病院	●	●	●	—	●	●	●	●
	集団検診	—	—	●※試行	—	●※試行	—	—	—
	半田市医師会健康管理センター	—	●	●	●	—	—	—	—



令和8年度

検診種別	大腸	乳		子宮頸	胃		肺・結核	前立腺	肝炎
検査内容	便潜血検査	超音波検査	マンモグラフィ	細胞診検査	内視鏡	バリウム	胸部レントゲン	採血	採血
対象者	40歳以上	30歳代の女性	40歳以上の女性	20歳以上の女性	50歳以上 隔年	40歳以上	40歳以上	50歳以上の男性	40歳の人
自己負担額	500円	1,200円	1,500円 集団:1,300円	1,500円	6,100円	2,100円 集団:1,300円	無料	900円	無料
実施場所	市内指定医療機関	●	—	—	—	—	● (特定・後期健診と同時受診のみ)	●	●
	知多半島りんくう病院	—	●	●	●	—	●	—	—
	集団検診	—	—	●	—	●	—	—	—
	半田市医師会健康管理センター	●	●	●	●	●	●	●	●

【事業費】

- ・委託料 36,868千円 (がん検診委託料、ヤング健診委託料、集団検診立合い医師派遣費 等)
- ・需用費 422千円 (問診票、結果通知用封筒、がん検診クーポン作成費 等)



意欲ある農業者の農業用機械等の導入を支援します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,878 (3,000)	0	30,878	0	0	0

【事業概要】

地域計画に位置付けられた認定農業者等の担い手が実施する経営改善に必要な農業用機械等の導入について、国庫補助事業を活用して助成することで地域農業の構造転換を図ります。

【主な事業(取組み)】

	地域農業構造転換支援事業	担い手確保・経営強化支援事業
対 象 者	地域計画に位置付けられた者	地域計画に位置付けられた者
補 助 率	3/10以内	1/2以内
補助上限	個人1,500万円、法人3,000万円	個人1,500万円、法人3,000万円

【スケジュール】

令和7年12月～令和8年2月 要望調査
令和8年 4月～ 事業採択・交付申請・交付決定・機械導入



市内対象店舗での買物に使える商品券を市民に配付します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
455,578 (0)	411,817	0	0	0	43,761

【事業概要】

物価上昇の影響を緩和するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全ての市民を対象に、市内対象店舗（常設店舗）での買物に使える商品券を一人あたり7,000円分配付します。

【事業の内容】

- 配付対象者・内容
 - 対象者：令和8年3月1日に住民基本台帳に登録されている市民全員（59,000人想定）
 - 商品券を一人あたり7,000円分配付
 - ※内訳：共通券1,000円×4枚、中小店舗券1,000円×3枚
- 取扱店舗の募集
 - 申請方法：ウェブ申請フォーム、申請書（商工会議所窓口へ提出）
 - 条件：市内に常設店舗を有する事業者
- 商品券の発送
 - 世帯ごとにまとめて世帯主あて郵送（27,500世帯想定）
 - ゆうパックによる対面受取
- 商品券の使用・換金
 - 使用期間：6月～9月
 - 換金方法：指定の換金日に、商工会議所へ持参

【スケジュール】

- 2月～4月 取扱店舗の募集、商品券等の印刷、宛名ラベルの作成
 4月～6月 商品券の封入、発送
 6月～9月 商品券使用期間



施設改修事業費

とこなめ陶の森

重要民俗資料収蔵庫と資料館の改修を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源
79,500 (5,900)	0	0	0	79,500	0

【事業概要】

長期的な施設運営のため、老朽化が進んでいる収蔵庫の外壁等や資料館のトイレ・空調設備等の改修工事を行います。

【主な事業(取組み)】

- 重要民俗資料収蔵庫改修工事
 <外部>外壁・防水・外構改修
 <内部>電灯設備改修・床組部分補修・天井補修・建具改修
- とこなめ陶の森資料館トイレ等改修工事
 資料館2階トイレの乾式化改修
 資料館2階会議室及び学芸員室(図書室)の空調更新など



(上)収蔵庫外壁現状 (下)資料館トイレ現状

【スケジュール】

- 5月下旬～10月下旬 重要民俗資料収蔵庫改修工事
 5月下旬～11月下旬 資料館トイレ等改修工事

産業用地創出推進費

商工振興課

新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
19,394 (21,221)	0	0	0	19,394	0

【事業概要】

新たな産業用地の創出については、優先検討地区として決定した西知多道路多屋IC(仮称)予定地周辺において検討を進めています。

愛知県企業庁による開発を目指していることから、用地造成事業審査会の開発要件に沿った検討を進めるとともに、関係機関との協議を行います。

【主な事業(取組み)】

- 廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査
- 地区計画に関する協議資料等作成

【スケジュール】

- 4月～ 関係機関協議
 地区計画に関する協議資料等作成
 11月～ 廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査



優先検討地区

特産品を開発する事業者や生産者をサポートします

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,403 (3,205)	0	0	0	0	3,403

【事業概要】

常滑市の認知度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出すことを目的として、常滑市の新たな特産品を開発する事業者や生産者の支援を行います。マーケティングやブランディング、パッケージ開発に関する有識者が特産品の発想から販売まで携わり伴走することで、選ばれる特産品づくりを行います。

【主な事業(取組み)】

- 1 特産品開発の有識者と事業者・生産者のマッチング
- 2 特産品のコンセプトづくりから開発・販売までを伴走型でサポート
- 3 商品開発の進め方・商品販売戦略に係るセミナーの開催
- 4 開発した特産品の販売促進プロデュース



R7年度事業の一部
(常滑焼のお香立て)

【スケジュール】

- 5月～ 有識者と事業者のマッチング
7月～ マッチング事業者との伴走型商品開発
商品開発の進め方などに係るセミナーの開催

宿泊税を活用して観光施策を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源
175,953 (160,726)	1,125	3,000	0	171,828	0

【事業概要】

宿泊税を活用して来訪者の受入環境整備、国内外への観光プロモーションを行います。来訪者の増加や満足度向上を図り、地域活性化に繋がります。

【主な事業(取組み)】

1 観光コンベンション推進課実施事業

(1) 次期観光戦略プランの策定 20,187千円

令和8年度が「常滑市観光戦略プラン2022」の計画最終年度にあたることから、令和9年度からの次期観光振興計画を策定

(2) 空港島シャトルバスの運行 82,129千円

令和7年度に引き続き、空港島と市街地を結ぶ無料シャトルバス「トコナメシャトル」を毎日運行(試行)

<内訳>

- ・運行業務委託 70,624千円
- ・イベント時の増車費用 1,519千円
- ・車両リース(2台) 9,455千円
- ・利用者アンケート、周知チラシ等 531千円



出発式の様子

(3) ツーリズムEXPOジャパン2026への出展(県補助事業) 9,993千円

本市の魅力国内外の旅行会社や旅行ファンにPRするため、東京ビッグサイトで開催されるツーリズムEXPOジャパン2026に出展(市町村が交付対象となる愛知県の観光施設費等補助金を活用)



ツーリズムEXPOジャパン2025出展の様子

(4) 愛知県外国人旅行者周遊促進モデル実証事業負担金(国補助事業) 2,250千円

- ・愛知県が実施する、インバウンドの県内誘客に向けた実証事業に、県内4市(常滑・半田・西尾・蒲郡)で参画
- ・中部国際空港セントレアに到着したインバウンドの71%が県内を訪れていないことを踏まえ、4市横断的な課題解消に向けてスタートアップ等と連携した実証実験を実施(国の地域未来交付金(地域未来推進型)を活用)

2 観光協会実施事業

(一社)とこなめ観光協会に補助金を交付し、以下の事業を実施

(1) 情報発信事業 7,381千円

①ホームページの拡充・観光協会SNSアカウントでの情報発信

- ・常滑市公式観光サイト「とこなめ観光ナビ」に掲載する特集ページの作成や多言語ページのコンテンツの充実
- ・本市への来訪意欲を促進するため、観光協会が運営するInstagram、LINE等のSNSで定期的に情報を発信



SNS広告イメージ

②SNSターゲティング広告

空港島への来訪者の市街地周遊を促すため、Aichi Sky Expoで開催されるイベントに来場する可能性が高い人などをターゲットに、時期や属性に合わせたSNS広告を出稿



R7年度のMAP・クーポン

(2) とこなめグルメ情報デジタルMAP事業 3,369千円

本市への来訪者が市内で飲食を楽しむよう、飲食店情報が掲載されたデジタルMAPを作成し、掲載店舗のクーポン（飲食店負担）を配布<令和7年度からの変更点>

- ・紙で発行したクーポンをデジタルに変更
- ・対象店舗を空港島、常滑駅、りんくう常滑駅周辺の店舗限定から拡大

(3) インバウンド向け事業

①台湾旅行博への出展 3,499千円

台湾の旅行会社や旅行ファンに対し本市の魅力进行PRするため、令和7年度に引き続き、台湾で開催される旅行博に出展



←R7年度の出展の様子

②台湾旅行博出展と連携したプロモーション・現地セールス 1,100千円

- ・旅行博の出展に合わせてSNS等でのプロモーションを実施
- ・出展の前後に現地旅行会社へ訪問営業

③セントレアと連携した旅行会社・インフルエンサーFAMツアー 2,040千円

セントレアと連携し、本市にセントレアが立地し気軽に立ち寄れる観光スポットであることを強くPRするため、旅行会社やインフルエンサーを招請

④訪日外国人向け多言語サイトを活用した情報発信 911千円

旅行の前に本市のことを知ってもらえるよう、日本を訪れようとしている外国人が利用する多言語観光情報サイト「MATCHA」を活用した本市観光情報の充実

⑤旅行商品磨き上げ事業 3,575千円

- ・市内の観光コンテンツを「ガイド付きツアー」として販売できる状態に整理
- ・ガイド育成のための勉強会を行い、ツアーの質を向上
- ・海外向けの旅行予約サイトへの掲載や、海外旅行会社との商談、営業活動を行い販路を開拓

(4) 広域連携観光推進事業 500千円

- ・近隣の市町と連携し、知多半島エリアの滞在時間を延ばすことを目的とした取組を実施
- ・総事業費 1,500千円 (1市町500千円×3市町)

大曾公園再整備事業費

都市計画課

大曾公園の再整備実施設計を行います

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
50,500 (30,800)	25,000	0	22,500	3,000	0

【事業概要】

大曾公園は、供用開始から50年以上経過しており、施設の老朽化が進み、公園の持つ魅力が活かされていない状況となっています。新たな魅力を創造し、賑わいのある公園づくりを進めるため、令和7年度に実施している再整備基本設計の内容に基づき、詳細な検討を行い設計図書を作成する実施設計を行います。

【主な事業(取組み)】

再整備実施設計業務

【スケジュール】

令和8年度 実施設計
令和9年度～ 工事施工



大曾公園

公園施設長寿命化事業費

都市計画課

公園施設の改修を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
50,000 (50,000)	19,000	0	27,900	3,100	0

【事業概要】

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、継続的に遊具施設等の改修を実施しています。施設の老朽化が進む中、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていく必要があることから、令和5年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づく維持管理・更新を進めます。

【主な事業(取組み)】

長寿命化計画に基づく遊具等改修工事

- ・城山公園 複合遊具
- ・西御堂公園 すべり台
- ・みたけ公園 展望台 等

【スケジュール】

6月下旬～1月下旬 遊具等改修工事



遊具改修イメージ

土地区画整理の事業化に向けた調査を実施します

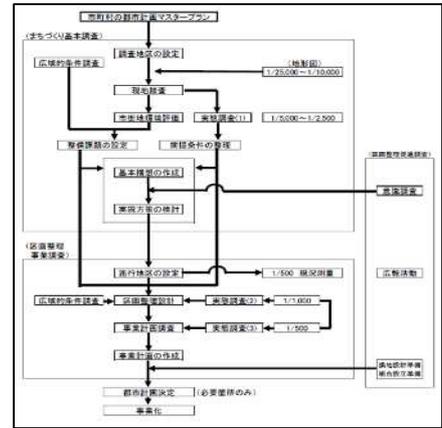
(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,199 (17,077)	14,390	0	0	6	33,803

【事業概要】

地元地権者等が土地区画整理事業の実現に向け取組を進めている西ノ口駅東地区において、円滑な事業推進を目的に総合的な観点から、調査、解析、計画、設計及びそのPRを行う土地区画整理事業調査を進めます。

令和8年度は、土地区画整理事業調査のうち、都市計画マスタープランに基づき、調査地区の設定、現地踏査、実態調査、市街地環境評価、基本構想の作成及び実現方策の検討までを行う「まちづくり基本調査」を実施します。



土地区画整理事業調査の流れ

【主な事業(取組み)】

- 1 まちづくり基本調査の実施

【全体スケジュール】

- 令和 8年度 まちづくり基本調査
- 令和 9年度 計画協議
- 令和10年度～ 区画整理事業調査、都市計画決定
- 令和11年度～ 組合設立認可、事業実施

拡充 大型自動車免許取得助成金

消防体制維持のため消防職員の大型免許取得を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,350 (240)	0	0	0	0	1,350

【事業概要】

消防体制を維持するため、大型自動車免許取得費用の助成について、現行の一部助成から全額助成に変更することで、消防車両の運転に必要な職員の大型免許取得を計画的に促進します。

【事業の内容】

- 1 助成金
8万円→45万円(令和8年4月～)
- 2 対象経費
 - ・自動車教習所での入校経費(教習料、検定料等)
 - ・運転免許試験場での免許申請手数料等
 ※令和8年度の助成対象者は3人を予定

【スケジュール】

- 4月～ 交付認定に関する申請・認定
- 6月～ 自動車教習所での免許取得
助成金の交付申請・交付決定
助成金の支払い

車 両 購 入 費

消防本部

消防ポンプ自動車を更新します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
46,714 (22,307)	0	0	35,000	11,714	0

【事業概要】

平成19年に配備した消防ポンプ自動車は、経年劣化による不具合が発生していることから、更新整備します。

【更新車両の特徴】

素早く取水できる吸管収納装置を装備
周囲が照らせる高輝度な作業灯を装備

【事業費】

備品購入費用 46,530千円
車両登録等諸経費 184千円

【スケジュール】

1月下旬 納車予定



消防ポンプ自動車(イメージ)

拡充

教育支援センター事業費

学校教育課

児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます

教育支援センター事業 会計年度任用職員 11人

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
23,785 (19,649)	0	1,437	0	22,348	0

【事業概要】

不登校の児童・生徒をはじめ、様々な背景を持つ子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、教育支援センター(スペースばる〜ん)と校内サポートルームを設置し、それぞれに支援員を配置します。

また、新たに常滑東小学校に「校内サポートルーム」を開設し、支援員を配置します。

【主な事業(取組み)】

- 1 教育支援センター「スペースばる〜ん」の運営及び児童生徒への支援
- 2 中学校校内サポートルームの運営及び生徒への支援(全4校)
- 3 小学校校内サポートルームの運営及び児童への支援(既存2校+新規1校)

【支援員配置内訳】

- 1 教育支援センター「スペースばる〜ん」 4人
- 2 中学校校内サポートルーム 4人
- 3 小学校校内サポートルーム 3人(1人増員)

拡充**特別支援教育等対応事業費**

学校教育課

多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります

(1) スクールソーシャルワーカー活用事業 会計年度任用職員 5人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
26,745 (26,535)	0	8,973	0	17,772	0

(2) 学校生活支援員 会計年度任用職員 48人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,031 (42,472)	0	1,794	0	0	52,237

(3) 学校介助員 会計年度任用職員 10人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,701 (7,913)	0	0	0	0	10,701

【事業概要】

いじめ・虐待・家庭環境・貧困・発達障害など様々な課題を抱える児童・生徒・保護者一人一人のニーズに対して適切に対応するため、関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや、関係機関との連携・調整
スクールソーシャルワーカーの配置 (5人)
- 2 特別支援学級や通常の学級で配慮が必要な児童・生徒の支援
学校生活支援員の増員 (44人→48人) ※うち2人は医療的ケア看護職員の配置
- 3 障がいを持つ児童などが安全に学校生活を送るための支援
学校介助員の増員 (8人→10人)

【その他】

- 1 スクールソーシャルワーカーは1人を統括者とし、残り4人は各中学校区に配置
(青海、鬼崎、常滑、南陵)
- 2 学校生活支援員は学校からの要望に応じて配置し、学校ごとに柔軟に運用
- 3 学校介助員は対象児童のいる学校に配置 (大野小、鬼南小)

小学校長寿命化改良工事費

学校教育課

三和小学校の校舎改修を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
670,600 (8,600)	332,000	0	289,600	49,000	0

【事業概要】

老朽化が進んでいる三和小学校の校舎について、長寿命化改良工事を行います。
また、鬼崎北小学校屋内運動場について、長寿命化改良工事の設計を行います。

【主な事業(取組み)】

- 三和小学校長寿命化改良工事 666,000千円
 - ・工事内容：外壁改修、屋上防水、サッシ改修、内装改修（床、壁及び天井塗装など）、給排水設備改修、照明LED化改修、外構工事、バリアフリー化改修（段差解消）
 - ・スケジュール：6月～3月 工事
- 鬼崎北小学校屋内運動場長寿命化改良工事設計業務 4,600千円
 - ・スケジュール：5月～1月 設計



三和小学校校舎外観

児童生徒の1人1台端末を更新します

(1) 小学校情報機器整備事業費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
223,120 (0)	0	130,093	0	80,659	12,368

(2) 中学校情報機器整備事業費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
125,901 (0)	0	74,323	0	46,081	5,497

【事業概要】

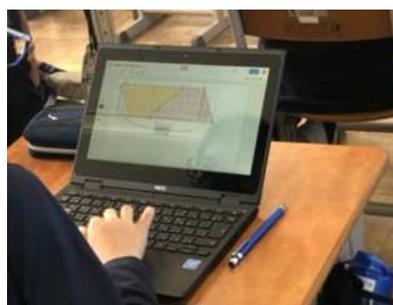
GIGAスクール構想の実現を図る目的で、令和2年度に整備した児童生徒の1人1台端末が耐用年数を経過するため、端末の更新を行います。また、必要となる各種ソフトウェアを整備します。

【事業の内容】

- 1 更新する端末数
 小学校 3,548台 (うち予備機170台)
 中学校 2,027台 (うち予備機185台)
 計5,575台
- 2 整備するソフトウェア
 デジタルドリル、思考共有ツール、
 Webフィルタリングソフト 等

【スケジュール】

9月～ 新端末の利用開始



1人1台端末

小中学校の空調設備の整備を進めます

(1) 小学校空調設備整備費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
15,430 (9,500)	0	0	3,000	12,430	0

(2) 中学校空調設備整備費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
5,080 (3,000)	0	0	0	5,080	0

【事業概要】

昨今の異常気象による学校生活における熱中症対策・学習環境の向上を目的に、増設する特別支援教室及び通級指導教室へ空調設備を整備するとともに、特別教室への空調整備に向けた設計業務を実施します。

また、学校給食の食中毒対策や作業従事者の作業環境改善のため、市内全13小中学校の配膳室に空調設備の整備を進め、令和8年7月からの稼働を目指します。

【主な事業(取組み)】

- 三和小学校特別支援教室空調設備整備工事 2,000千円
・スケジュール: 4月～6月 工事
7月～ 空調稼働
- 大野小学校通級指導教室空調設備整備工事 2,000千円
・スケジュール: 4月～6月 工事
7月～ 空調稼働
- 配膳室空調設備整備工事(市内全13小中学校) 6,500千円
・スケジュール: 4月～6月 工事
7月～ 空調稼働
- 特別教室空調設備整備工事設計業務(市内全13小中学校) 10,010千円
・業務内容: 音楽室以外の特別教室(美術室・理科室など)の空調設備の設計業務
・スケジュール: 5月～12月 設計
令和9年度 市内全4中学校特別教室へ設置予定
令和10年度 市内全9小学校特別教室へ設置予定



特別支援教室(三和小)



配膳室(鬼南小)



美術室(常滑中)



理科室(常滑中)

登 窯 保 存 事 業 費

生涯学習
スポーツ課

登窯保存方法検討のための本調査案を検討します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
1,784 (10,978)	0	0	0	1,784	0

【事業概要】

国の重要有形民俗文化財に指定されている登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安があります。令和8年度は、専門家の意見を伺いながら、保存方法を検討するために必要な本調査案を検討します。

【主な事業(取組み)】

- 1 専門家の意見を伺い、本調査案を検討
- 2 文化財保存活用地域計画研修会への参加
- 3 保存活用支援業務の委託

【スケジュール】

- 通年 本調査案の検討、保存活用支援業務の委託
令和8年度中 文化財保存活用地域計画研修会への参加
令和9年度以降 保存方法等の検討



登窯 (陶栄窯)

拡充 アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費

生涯学習
スポーツ課

大会開催に向け機運醸成を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源
7,430 (2,000)	0	1,000	0	6,430	0

【事業概要】

愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けてイベントを行い、大会の機運醸成・競技普及を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 スポーツを通じた交流事業（愛知県のアジア・フレンドシップ推進事業費補助金を活用）
アジア各国・地域の人との交流の推進を目的としたスポーツイベントを実施
- 2 出前授業・特別授業
本市での開催競技の出前授業や競技の理解を深めるための特別授業を実施
- 3 聖火リレーにおけるセレモニーイベント
式典及びセレモニーイベントを実施
- 4 文化プログラム
大会期間中に市の文化・魅力等のPR事業を実施

【スケジュール】

- 4月～ 関係団体との協議・調整・事業実施
9月19日～10月4日 第20回アジア競技大会
10月18日～10月24日 第5回アジアパラ競技大会



R7年度スポーツイベントの様子

市体育館大規模改修事業費

生涯学習
スポーツ課

市体育館の大規模改修工事を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
1,685,981 (869,127)	0	0	1,508,300	177,681	0

【事業概要】

平成4年度の竣工から30年以上が経過し、施設及び設備の老朽化が著しい市体育館の長寿命化を図るため、公共施設アクションプランに基づき、令和7年度に引き続いて大規模改修工事を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 市体育館大規模改修工事 (工事監理含む)
 - ・全体事業費：3,061,900千円 (継続費：令和6年度～令和8年度)
 - ・工事期間：令和7年7月～令和8年10月予定 (16か月間)
 - ・工事内容：外壁改修、屋根改修、内装改修、床改修、トイレ改修、空調設備新設など
- 市体育館大規模改修付帯工事
 - ・事業費：10,000千円 (継続費外)
 - ・工事内容：事務所ネットワーク工事、防犯設備工事など

【スケジュール】

項目	令和7年						令和8年									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工事監理・建設業務	工事監理															
外構・屋外トイレ・連絡橋				外構												
屋根改修																
外壁改修																
2階・サブアリーナ																
3階・メインアリーナ																
1階改修																
電気設備工事																
機械設備工事																



市体育館



R8年1月工事状況

移動式バスケットボールゴールを更新します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	スポーツくじ助成金等	一般財源
10,004 (0)	0	0	0	10,004	0

【事業概要】

市体育館メインアリーナにある移動式バスケットボールゴールは、平成4年度の導入から30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるため2対ある内の1対を更新します。

【主な事業(取組み)】

移動式バスケットボールゴールの購入、既存品の廃棄
 ※財源にスポーツ振興くじ助成金、ふるさとづくり事業基金を活用予定

【スケジュール】

11月 移動式バスケットボールゴール購入



移動式バスケットボールゴール

拡充

学 校 給 食 賄 材 料 費

給食センター

学校給食費の保護者負担を軽減します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	学校給食費収入等	一般財源
375,447 (351,397)	32,274	194,521	0	147,471	1,181

【事業概要】

近年の物価高騰により、現在の給食費では現状の献立内容を維持することが困難となってきました。品質を確保した給食を提供するために、令和8年4月から給食費を改定します。

一方で、改定によって保護者の負担が増加しないよう、国の「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」や、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、負担軽減を図ります。

【主な事業(取組み)】

1 給食費及び負担内訳（1食あたり）

区 分	給食費		給食費の負担内訳		
	改定前	改定後	公費負担分		R8年度 保護者負担分
			国無償化	物価高騰対応 (R8年度)	
小学校	280円	330円	305円	25円	0円
中学校	330円	380円	—	50円	330円

2 給食費公費負担の内容

①国無償化分

小学校 5,200円/月×11か月×3,378人 ≒ 193,221千円

②物価高騰対応分

小学校 給食賄材料費（児童分）208,456千円－国無償化分193,221千円≒15,235千円

中学校 50円/1食×185日×1,842人 ≒17,039千円

計32,274千円

3 アジア・フレンドシップ給食事業の実施 1,300千円（県補助金を活用）

アジア・アジアパラ競技大会に向けて、市内の小中学校でアジア各国の料理を提供し、食を通じてアジア各国の理解や興味関心を深めることで、大会の機運醸成と認知度向上を図る。（県費10/10）



拡充

開庁時間の変更に伴う関連事業費

企画課ほか

市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します

(単位:千円)

効果額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△ 11,060 △11,485	0	0	0	0	△ 11,060

【事業概要】

開庁時間の変更によって生み出した時間を課内の情報共有や業務の見直しに充てるとともに、市民サービスの向上や時間外勤務の削減による職員の働き方改革などを目的に、開庁（来庁受付）時間を変更します。

【主な事業(取組み)】

- 市役所本庁舎及び保健センターの開庁時間を変更
9:00～16:00（令和8年3月までは9:00～16:30）
- 来庁せずに手続きできる「行かない窓口」、「待たない窓口（事前予約制）」などを推進
- 効果額（見込み）削減経費：電話交換業務の時間変更に伴う委託費 △160千円
時間外勤務削減に伴う人件費 △10,900千円

【スケジュール】

4月～ 開庁（来庁受付）時間を変更（9:00～16:00）



新規

育休退園制度の見直し

こども保育課

育休退園制度を見直します

(単位:千円)

影響額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
592 (0)	0	0	0	0	592

【事業概要】

低年齢児（0歳～2歳児）の保護者が育児休業を取得した際には、利用している保育園を退園していましたが、1・2歳児については、育児休業の取得後も継続して保育園を利用できるよう、制度の見直しを図ります。

【事業の内容】

- ・開始時期 令和8年4月～
- ・対象児童 令和8年4月1日以降に入所する1、2歳児
- ・対象園 市内全保育園、認定こども園、地域型保育事業所
- ・その他 西浦南保育園の1歳児定員を増員（10人→15人）
※定員増に伴う影響額 +592千円（備品購入等）



3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第4号)

【令和8年度の制度改正】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年度から国民健康保険税と合わせて「子ども・子育て支援納付金」の徴収が開始されます。

【被保険者数見込み】

被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向が続いていることから、前年度比3.9%減の8,770人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、子ども・子育て支援納付金の徴収開始に伴う増額及び被保険者数の減少による減額を見込み、国民健康保険税を10億7,264万1千円としました。また、保険給付費の見込額等に合わせ、県支出金を前年度比1億6,739万1千円減の33億6,449万8千円とし、基金の取崩額を1億4,000万円としたことから、繰入金を前年度比5,008万1千円増の5億1,148万5千円としました。そのほか、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金の皆減により、国庫支出金を皆減としました。

歳出では、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費の減により、総務費を前年度比1,097万7千円減の1億775万8千円としました。また、これまでの実績から、保険給付費を1億7,890万7千円減の32億6,898万2千円とし、国民健康保険事業費納付金は、令和8年度から開始する子ども・子育て支援納付金を含め県の本算定どおり、3,586万7千円増の15億3,698万円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,072,641	1,071,232	1,409	0.1
2 県支出金	3,364,498	3,531,889	△ 167,391	△ 4.7
3 財産収入	2,399	497	1,902	382.7
4 繰入金	511,485	461,404	50,081	10.9
5 繰越金	31,745	50,463	△ 18,718	△ 37.1
6 諸収入	12,801	17,801	△ 5,000	△ 28.1
国庫支出金	0	20,900	△ 20,900	皆減
合計	4,995,569	5,154,186	△ 158,617	△ 3.1

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 総務費	107,758	118,735	△ 10,977	△ 9.2
2 保険給付費	3,268,982	3,447,889	△ 178,907	△ 5.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,536,980	1,501,113	35,867	2.4
4 保健事業費	54,644	59,262	△ 4,618	△ 7.8
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,152	4,152	0	0.0
7 予備費	23,052	23,034	18	0.1
合計	4,995,569	5,154,186	△ 158,617	△ 3.1

後期高齢者医療特別会計

(議案第5号)

【令和8年度の制度改正】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年度から後期高齢者医療保険料と合わせて「子ども・子育て支援納付金」の徴収が開始されます。

【被保険者数見込み】

被保険者数については、前年度比0.7%増の9,350人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

保険料率は2年毎に改定が行われており、令和8・9年度については、均等割額が2,692円増の56,130円、所得割率が0.65ポイント減の10.48%と決定されました。

歳入では、子ども・子育て支援納付金の徴収開始に伴う増額及び被保険者数の増加による増額を見込み、後期高齢者医療保険料を前年度比8,290万4千円増の8億8,171万6千円としました。また、人件費の増額により繰入金を2,751万6千円増の2億6,401万円とし、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金の皆減により、国庫支出金を皆減としました。

歳出では、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費の減により、総務費を前年度比660万円減の6,679万5千円とし、保険料収入の増加により後期高齢者医療広域連合納付金を1億712万円増の10億7,894万3千円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	881,716	798,812	82,904	10.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	264,010	236,494	27,516	11.6
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5 諸収入	1,699	1,580	119	7.5
国庫支出金	0	9,900	△ 9,900	皆減
合計	1,148,426	1,047,787	100,639	9.6

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 総務費	66,795	73,395	△ 6,600	△ 9.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,078,943	971,823	107,120	11.0
3 諸支出金	1,688	1,569	119	7.6
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	1,148,426	1,047,787	100,639	9.6

介護保険事業特別会計

(議案第6号)

【被保険者数見込み】

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は25.9%（令和7年12月31日現在）となっており、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）において、介護保険第1号被保険者数を15,191人、その内、介護が必要な要介護・要支援認定者数を3,065人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、第1号被保険者数の微減を見込み、保険料を前年度比21万9千円減の10億8,156万2千円としました。また、次期計画策定のための調査事業の完了、保険給付費の減及び重層的支援体制整備事業開始に伴う一部事業の一般会計への移管により、国庫支出金を3,588万9千円減の11億8,772万9千円、支払基金交付金を808万9千円減の13億7,224万9千円、県支出金を2,673万7千円減の7億2,695万8千円、繰入金を5,405万円減の9億1,257万3千円としました。

歳出では、認定調査員の増員及び次期計画策定により、総務費を前年度比981万1千円増の1億5,962万7千円とし、これまでの実績から保険給付費を4,142万7千円減の49億2,494万3千円としました。また、重層的支援体制整備事業開始に伴う一部事業の一般会計への移管により、地域支援事業費を6,843万8千円減の1億7,444万2千円とし、重層的支援体制整備事業に係る保険料負担分の一般会計への繰り出しにより、諸支出金を3,125万円増の8,226万円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 保険料	1,081,562	1,081,781	△ 219	0.0
2 使用料及び手数料	90	40	50	125.0
3 国庫支出金	1,187,729	1,223,618	△ 35,889	△ 2.9
4 支払基金交付金	1,372,249	1,380,338	△ 8,089	△ 0.6
5 県支出金	726,958	753,695	△ 26,737	△ 3.5
6 財産収入	1,064	271	793	292.6
7 繰入金	912,573	966,623	△ 54,050	△ 5.6
8 繰越金	70,000	13,870	56,130	404.7
9 諸収入	112	112	0	0.0
合計	5,352,337	5,420,348	△ 68,011	△ 1.3

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 総務費	159,627	149,816	9,811	6.5
2 保険給付費	4,924,943	4,966,370	△ 41,427	△ 0.8
3 地域支援事業費	174,442	242,880	△ 68,438	△ 28.2
4 基金積立金	1,064	271	793	292.6
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	82,260	51,010	31,250	61.3
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	5,352,337	5,420,348	△ 68,011	△ 1.3

地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計 (議案第7号)

【総括】

病院事業債管理特別会計は、地方独立行政法人知多半島総合医療機構(以下「法人」という。)の設立に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を目的として、令和7年度から新たに設置したものです。

この会計においては、法人からの貸付返済金と医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債を歳入とし、法人への長期貸付金と病院事業債の償還金及び利子を歳出とします。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び法人設立後の医療機器等整備事業に係る法人からの返済金として、諸収入を7億5,338万8千円計上しました。また、法人が行う医療機器等整備に対して設立団体である半田市及び常滑市が貸付ける長期貸付金のうち、常滑市が負担する額の財源として、市債を1億380万円計上しました。

歳出では、令和8年度の医療機器等整備事業に係る法人への貸付金として、貸付金を1億380万円計上しました。また、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び法人設立後に借り入れた医療機器等整備事業の借入先への償還として、公債費を7億5,338万8千円計上しました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 諸収入	753,388	708,566	44,822	6.3
2 市債	103,800	32,100	71,700	223.4
合 計	857,188	740,666	116,522	15.7

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 貸付金	103,800	32,100	71,700	223.4
2 公債費	753,388	708,566	44,822	6.3
合 計	857,188	740,666	116,522	15.7

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第8号)

【総括】

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす名鉄常滑駅周辺(5.4ha)において、鉄道等の交通基盤施設と整合した公共施設の整備を図るとともに、土地利用の再編による総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より1億5,618万4千円(80.4%)増の3億5,055万1千円を計上しました。

【令和8年度の主な事業】

- ・ 駅東駅前広場整備工事 一式
- ・ 物件移転補償 2件

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	55,000	50,000	5,000	10.0
2 県支出金	8,500	8,500	0	0.0
3 財産収入	5	6	△1	△16.7
4 繰入金	244,246	97,561	146,685	150.4
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	41,800	37,300	4,500	12.1
合計	350,551	194,367	156,184	80.4

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	302,610	144,899	157,711	108.8
2 公債費	46,941	48,468	△1,527	△3.2
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	350,551	194,367	156,184	80.4



駅前広場整備イメージ

4 企業会計

下水道事業会計

(議案第9号)

【総括】

年間総処理水量は389万5,000m³(公共下水道事業346万7,000m³、農業集落排水事業42万8,000m³)、接続戸数は1万3,000戸(公共下水道事業1万1,000戸、農業集落排水事業2,000戸)を見込み、収入総額52億913万7千円、支出総額54億5,775万1千円としました。

【3条収益的収支の特徴】

・下水道収益

公共下水道使用料 509,430千円(前年度比3,157千円増)

農業集落排水施設使用料 45,915千円(前年度比4,484千円減)

【4条資本的収支の特徴】

・公共下水道管渠整備費(りんくう地区)

・雨水ポンプ場整備費(榎戸雨水ポンプ場改築事業)

・常滑浄化センター整備費(監視制御装置更新工事等)

・集落排水施設更新化事業費(前山地区、小鈴谷地区)

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 下水道事業収益	1 営業収益(公下)	598,816	570,797	28,019	4.9
	2 営業外収益(公下)	1,837,310	1,738,874	98,436	5.7
	3 特別利益(公下)	813	10,266	△9,453	△92.1
	4 営業収益(集排)	45,935	50,419	△4,484	△8.9
	5 営業外収益(集排)	222,697	237,683	△14,986	△6.3
	6 特別利益(集排)	10	10	0	0.0
合計		2,705,581	2,608,049	97,532	3.7

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 下水道事業費用	1 営業費用(公下)	2,218,969	2,132,352	86,617	4.1
	2 営業外費用(公下)	122,523	113,780	8,743	7.7
	3 特別損失(公下)	10	10	0	0.0
	4 予備費(公下)	11,000	11,000	0	0.0
	5 営業費用(集排)	239,658	267,723	△28,065	△10.5
	6 営業外費用(集排)	4,433	4,080	353	8.7
	7 特別損失(集排)	10	10	0	0.0
	8 予備費(集排)	5,500	5,500	0	0.0
合計		2,602,103	2,534,455	67,648	2.7

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 企業債(公下)	889,000	741,400	147,600	19.9
	2 負担金(公下)	7,083	5,762	1,321	22.9
	3 分担金(公下)	1	1	0	0.0
	4 補助金(公下)	1,319,331	1,148,888	170,443	14.8
	5 企業債(集排)	96,800	66,400	30,400	45.8
	6 分担金(集排)	826	826	0	0.0
	7 補助金(集排)	190,515	124,224	66,291	53.4
合 計		2,503,556	2,087,501	416,055	19.9

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費(公下)	1,475,784	1,135,456	340,328	30.0
	2 企業債償還金(公下)	1,068,001	1,041,290	26,711	2.6
	3 基金積立金(公下)	1,600	200	1,400	700.0
	4 建設改良費(集排)	264,288	167,043	97,245	58.2
	5 企業債償還金(集排)	45,975	41,121	4,854	11.8
合 計		2,855,648	2,385,110	470,538	19.7

水道事業会計

(議案第 10 号)

【総括】

給水戸数 2 万 7,000 戸 (令和 6 年度決算 2 万 6,585 戸)、年間総給水量 783 万 4,000 m³ (令和 6 年度決算 782 万 3,620 m³) を見込み、収入総額 18 億 5,384 万 1 千円、支出総額 21 億 653 万 4 千円としました。

【3 条収益的収支の特徴】

- ・ 給水収益 1,356,898 千円 (前年度比 46,521 千円増)
 - ・ 受水費 628,510 千円 (前年度比 35,479 千円増)
 - ・ 衛星画像を用いた漏水調査解析業務 10,672 千円 (新規事業)
 - ・ 上下水道料金システム改修 8,249 千円 (新規事業)
- (eL-QR の活用・コンビニ等収納代行業者変更)

【4 条資本的収支の特徴】

- ・ 管路の耐震化工事等 245,113 千円
 - ・ 熊野配水場場内道路整備工事 78,200 千円
- (3 か年工事 継続費：総額 218,800 千円)

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,389,399	1,340,648	48,751	3.6
	2 営業外収益	285,129	278,867	6,262	2.2
	3 特別利益	2	1,642	△ 1,640	△ 99.9
合 計		1,674,530	1,621,157	53,373	3.3

【支出】

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,480,270	1,404,780	75,490	5.4
	2 営業外費用	27,570	20,963	6,607	31.5
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計		1,527,841	1,445,744	82,097	5.7

4 条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 資本的収入	1 企業債	50,000	0	50,000	皆増
	2 工事負担金	88,757	86,518	2,239	2.6
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	40,553	16,037	24,516	152.9
合 計		179,311	102,556	76,755	74.8

【支出】

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 資本的支出	1 建設改良費	515,741	525,994	△ 10,253	△ 1.9
	3 企業債償還金	58,114	68,049	△ 9,935	△ 14.6
	4 補助金返還金	4,838	4,910	△ 72	△ 1.5
合 計		578,693	598,953	△ 20,260	△ 3.4

【継続費】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	熊野配水場 場内道路整備工事	218,800 千円	8	78,200 千円
				9	106,100
				10	34,500

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
水道料金等収納代行業務委託	令和8年度～令和9年度	1,800 千円

モーターボート競走事業会計

(議案第 11 号)

【総括】

モーターボート競走事業は、地方財政に貢献することを目的として、一般会計への繰出金を確保するため、より売上及び収益を増やすという方針のもと予算編成をいたしました。

主な自場開催レースとして、SG チャレンジカップ (11/24~11/29)、G I 73 周年記念競走(6/13~6/18)を予定しており、5 日間・6 日間レースで構成し、水上施設工事等に伴う 2 か月間の休催期間を設けるため、開催日数は 192 日としました。なお、ウインボとこなめでは 359 日の発売を予定しています。

【3 条収益的収支の特徴】

・ 舟券発売金(本場、ネット投票、場外委託、BTS 川崎・BTS 名古屋、BTS 栄、BTS 高浜)	71,852,892 千円
・ 地方公共団体金融機構納付金	532,488 千円
・ YouTube 動画配信 (東京からのライブ配信)	291,720 千円
・ 特別競走拠出金	166,388 千円
・ 振興会レース場活性化事業	140,000 千円
・ 電子広告料 レギュラーWeb 記事掲載	122,200 千円
・ 第 20 回アジア・アジアパラ競技大会 (2026 愛知・名古屋) 拠出金	42,000 千円

【4 条資本的収支の特徴】

・ 大型映像設備更新工事	256,950 千円
・ 大時計昇降装置更新工事	169,400 千円
・ 大時計昇降装置基礎部補強工事	114,400 千円
・ キャッシュレスシステム更新	106,700 千円
・ 防風施設増設事業 (工事)	106,660 千円
・ FL 型発着ピット入替工事	89,056 千円
(本番 6 基・展示 6 基・試運転ピット 12 基)	

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 モーターボート競走事業収益	1 営業収益	75,165,986	69,622,735	5,543,251	8.0
	2 営業外収益	266,408	296,852	△ 30,444	△ 10.3
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		75,432,396	69,919,589	5,512,807	7.9

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	71,456,835	66,236,205	5,220,630	7.9
	2 営業外費用	162,419	89,656	72,763	81.2
	3 特別損失	2	2	0	0.0
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		71,669,256	66,375,863	5,293,393	8.0

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
合計		2	2	0	0.0

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	1,470,029	920,216	549,813	59.7
	2 投資	300,001	300,001	0	0.0
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		1,780,030	1,230,217	549,813	44.7

【継続費】

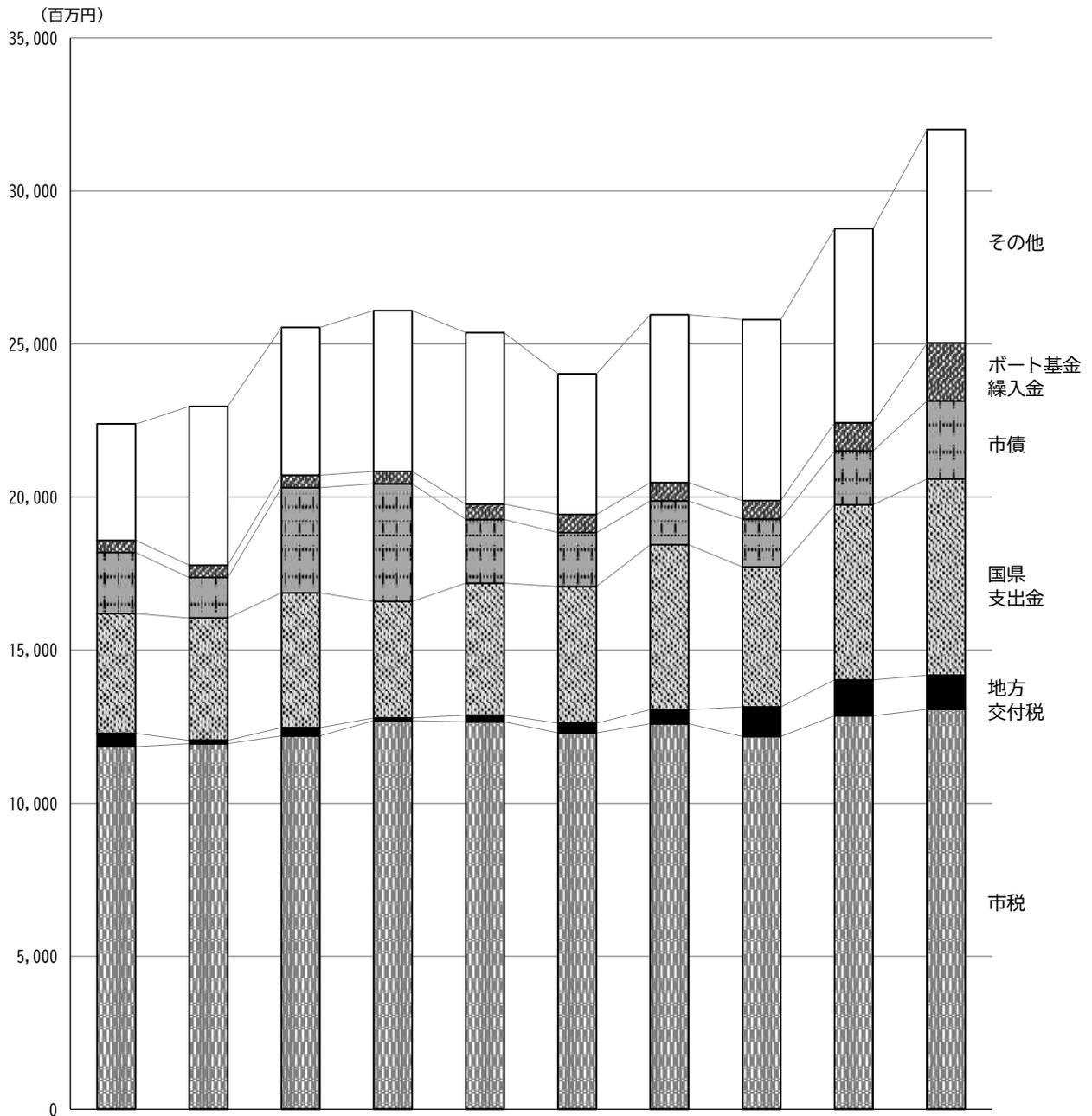
款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用	本番・展示ピットテント支柱取替修繕	10,207	8	4,083
				9	6,124
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用	競技本部スロープ取替修繕	6,111	8	2,445
				9	3,666
1 モーターボート 競走事業費用	2 営業外費用	護岸嵩上げ工事に伴う配管及び配線移設工事	45,702	8	18,280
				9	27,422
1 モーターボート 競走事業費用	2 営業外費用	光ケーブル更新工事	11,268	8	4,500
				9	6,768
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置設計意図伝達・工事監理業務委託	8,811	8	3,520
				9	5,291
1 資本的支出	1 建設改良費	防風施設増設事業（設計）	8,338	8	3,330
				9	5,008
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟審判判定用写真機器更新工事	4,897	8	1,950
				9	2,947
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟進行操作卓等更新工事	84,958	8	33,980
				9	50,978
1 資本的支出	1 建設改良費	場内映像設備更新工事	84,216	8	33,680
				9	50,536
1 資本的支出	1 建設改良費	防風施設増設事業（工事）	266,662	8	106,660
				9	160,002
1 資本的支出	1 建設改良費	競走水面標識ポール更新工事	92,857	8	37,140
				9	55,717
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置更新工事	423,500	8	169,400
				9	254,100
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置基礎部補強工事	286,000	8	114,400
				9	171,600
1 資本的支出	1 建設改良費	競技本部操作卓更新工事	108,900	8	43,560
				9	65,340
1 資本的支出	1 建設改良費	大型映像設備更新工事	642,396	8	256,950
				9	385,446
1 資本的支出	1 建設改良費	対岸レース用カメラ設備更新工事	22,196	8	8,870
				9	13,326
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟審判操作卓及び関連機器更新工事	67,760	8	27,100
				9	40,660
1 資本的支出	1 建設改良費	放送室放送設備更新工事	56,056	8	22,420
				9	33,636
1 資本的支出	1 建設改良費	競技本部操作卓周辺機器配線更新工事	10,177	8	4,070
				9	6,107
1 資本的支出	1 建設改良費	航走音マイク新設工事	9,822	8	3,920
				9	5,902
1 資本的支出	1 建設改良費	整備棟護岸改良工事	121,000	8	48,400
				9	72,600
1 資本的支出	1 建設改良費	FL型発着ピット入替工事	222,640	8	89,056
				9	133,584
1 資本的支出	1 建設改良費	2マーク消波装置入替工事	5,324	8	2,130
				9	3,194
1 資本的支出	1 建設改良費	消波装置組立設置工事	66,550	8	26,620
				9	39,930

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
令和9年度出走表印刷業務委託	令和8年度～令和9年度	37,600 千円
場内接客サービス業務委託	令和8年度～令和11年度	174,000

5 資料編

(1) 歳入構造の推移（一般会計当初）



区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	増減率
市 税		11,848	11,948	12,202	12,690	12,654	12,295	12,591	12,178	12,854	13,066	1.6
地方交付税		435	111	266	97	219	321	460	964	1,178	1,118	△ 5.1
国県支出金		3,911	3,996	4,402	3,801	4,318	4,467	5,391	4,578	5,714	6,408	12.1
市 債		1,991	1,320	3,442	3,849	2,078	1,751	1,430	1,564	1,765	2,553	44.6
ボートレースまちづくり基金繰入金		400	400	400	400	500	600	600	600	914	1,888	106.6
そ の 他		3,805	5,185	4,827	5,253	5,601	4,596	5,484	5,906	6,345	6,977	10.0
計		22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	32,010	11.3

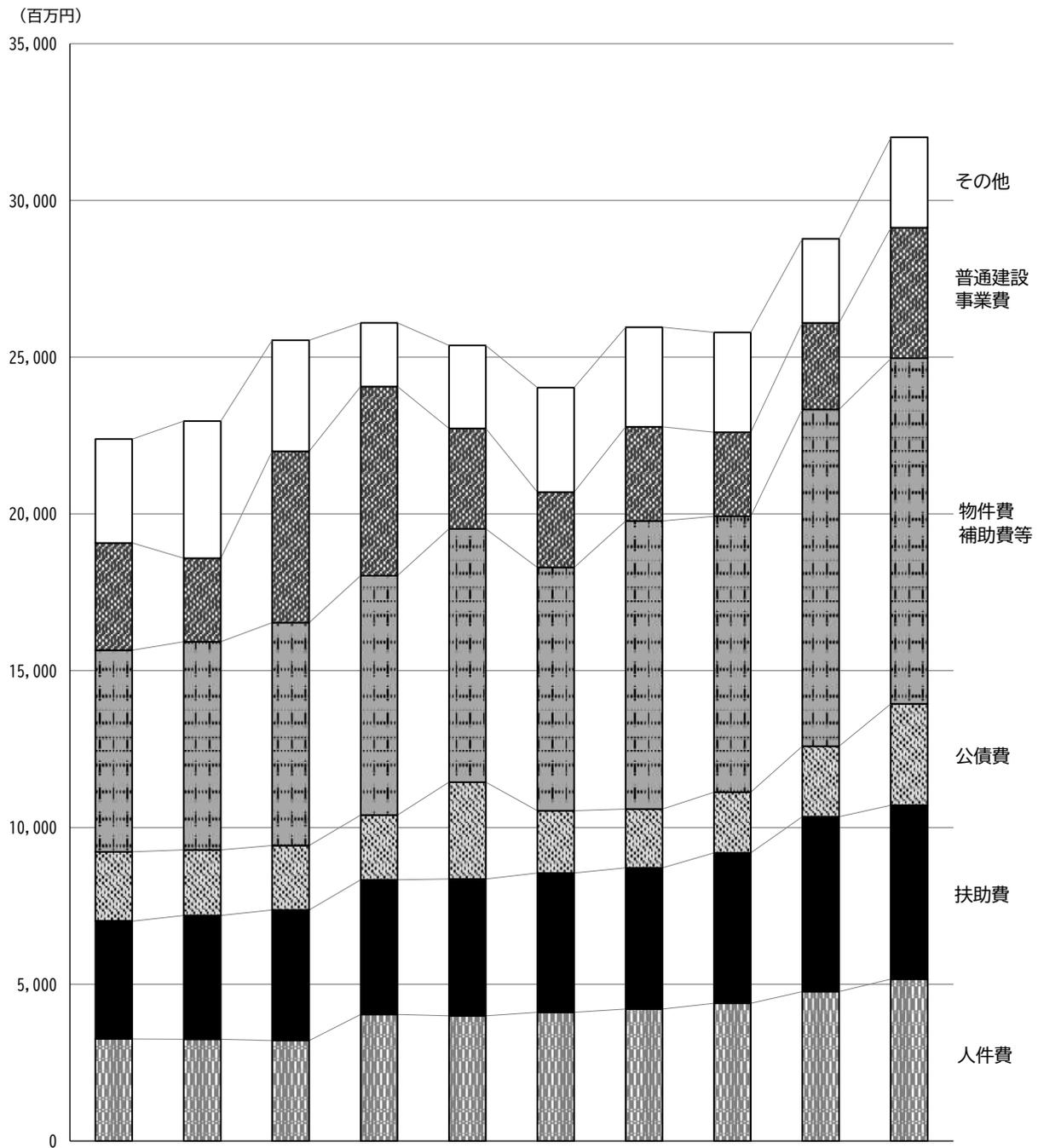
※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位：百万円、%)

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金はモーターボート競走事業収入額を掲載

(2) 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）



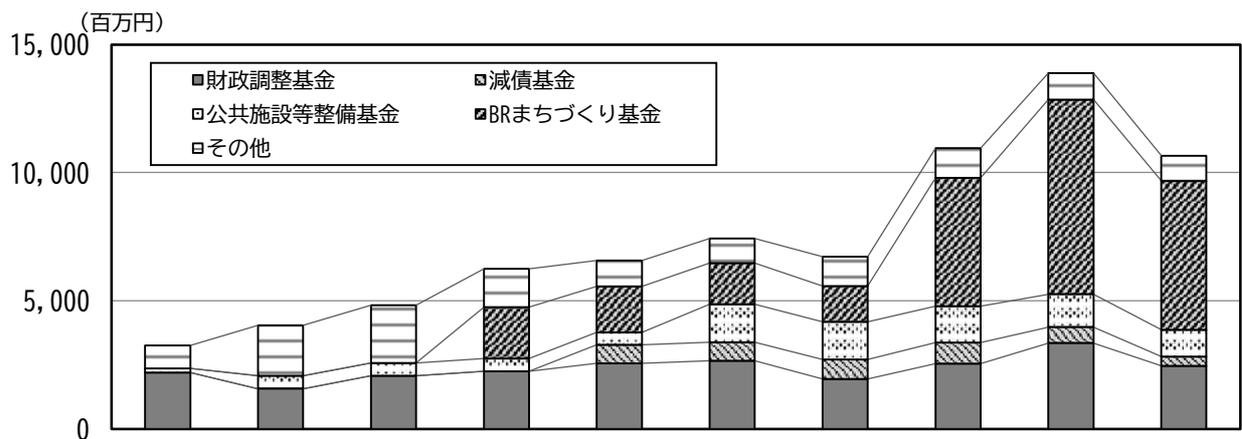
年度 区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	増減率
人 件 費	3,251	3,245	3,207	4,035	3,988	4,102	4,211	4,391	4,761	5,166	8.5
扶 助 費	3,768	3,948	4,162	4,293	4,367	4,444	4,497	4,795	5,586	5,544	△ 0.8
公 債 費	2,208	2,088	2,057	2,066	3,094	1,986	1,881	1,938	2,240	3,237	44.5
物 件 費 補 助 費 等	6,427	6,641	7,108	7,637	8,078	7,756	9,186	8,803	10,748	11,017	2.5
普 通 建 設 事 業 費	3,419	2,665	5,459	6,035	3,197	2,411	3,000	2,681	2,760	4,168	51.0
そ の 他	3,317	4,373	3,546	2,024	2,646	3,331	3,181	3,182	2,675	2,878	7.6
計	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	32,010	11.3

※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(単位：百万円、%)

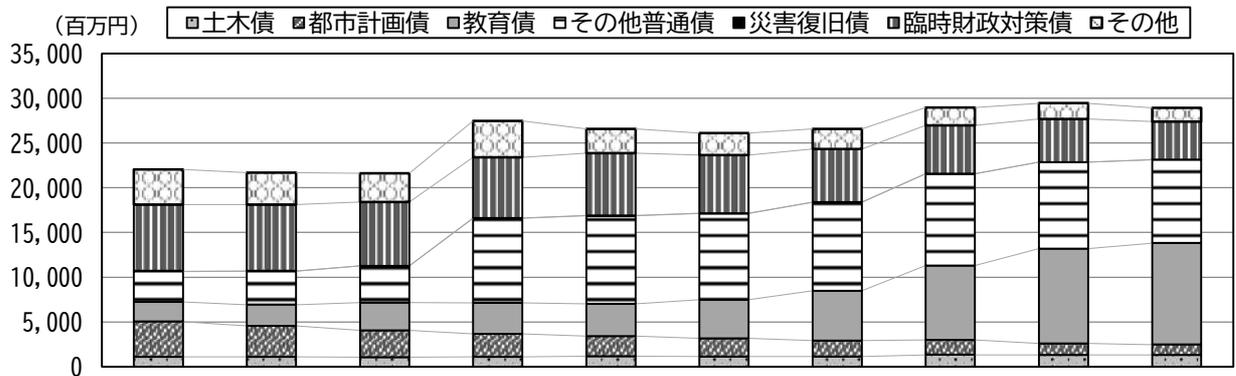
(3) 基金残高の推移 (一般会計)



区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金	2,200	1,570	2,070	2,250	2,550	2,650	1,941	2,541	3,348	2,459
減債基金	0	0	0	0	722	723	768	829	626	364
公共施設等整備基金	160	500	500	496	491	1,490	1,464	1,420	1,279	1,044
BRまちづくり基金	0	0	0	2,000	1,800	1,602	1,403	5,005	7,599	5,802
その他	898	1,963	2,253	1,495	999	966	1,135	1,158	1,034	990
計	3,258	4,033	4,823	6,241	6,562	7,431	6,711	10,953	13,886	10,659

※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金、宿泊税基金 (単位：百万円)
 ※ 令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

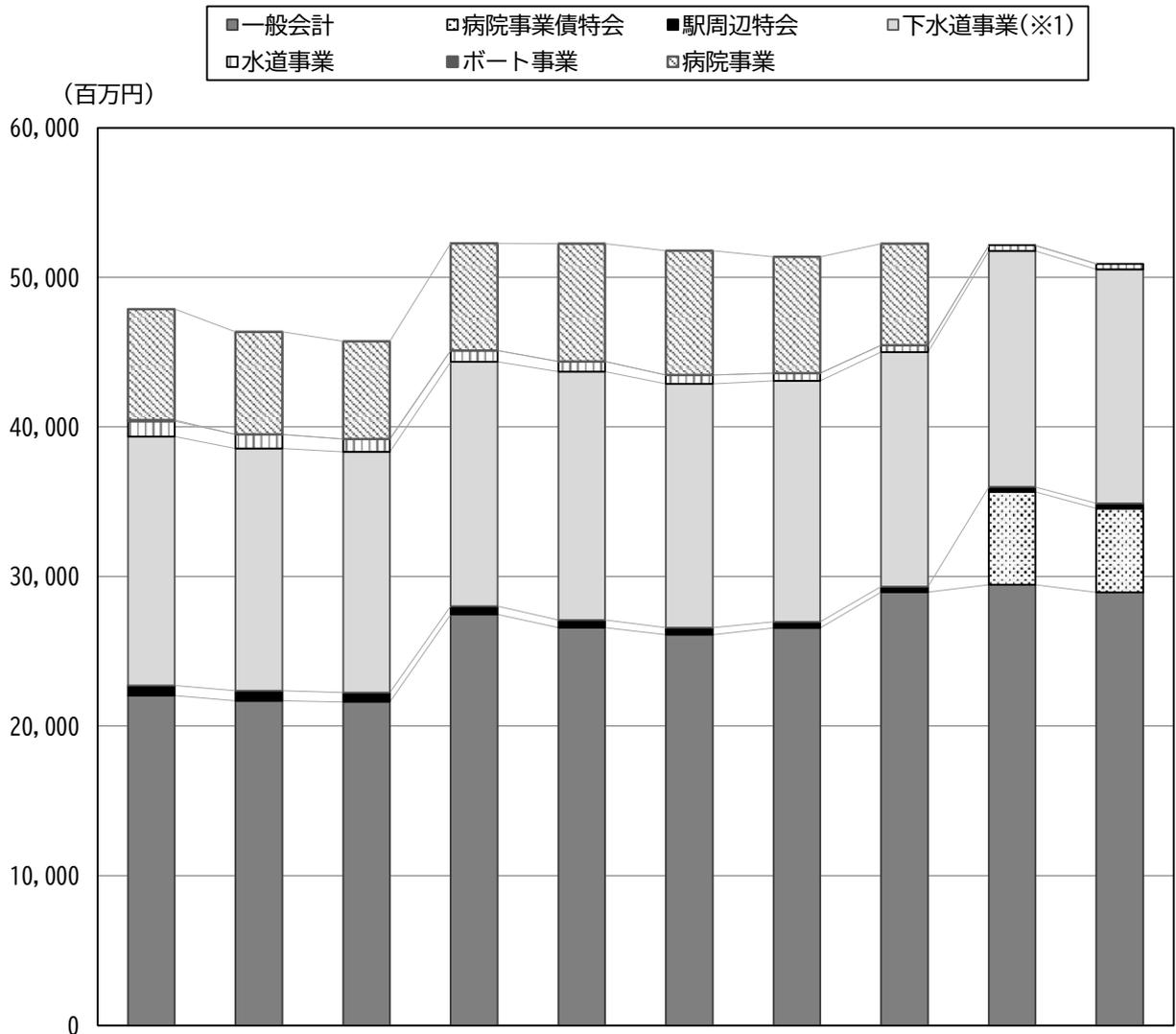
(4) 市債残高の推移 (一般会計)



区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
土木債	1,120	1,094	1,085	1,115	1,161	1,150	1,140	1,349	1,307	1,309
都市計画債	3,931	3,463	2,978	2,571	2,266	2,030	1,800	1,639	1,287	1,180
教育債	2,174	2,388	3,108	3,433	3,615	4,292	5,559	8,313	10,584	11,341
その他普通債	3,433	3,726	4,081	9,460	9,842	9,656	9,877	10,257	9,692	9,312
災害復旧債	26	26	26	23	19	16	13	10	7	3
臨時財政対策債	7,433	7,436	7,122	6,791	6,956	6,489	5,936	5,393	4,810	4,259
その他	3,923	3,558	3,226	4,063	2,727	2,482	2,242	1,999	1,761	1,530
計	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	28,960	29,448	28,934

※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、民生債、消防債、農林水産業債 (単位：百万円)
 ※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債
 ※ 令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

(5) 市債残高の推移 (全会計)



年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般会計	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	28,960	29,448	28,934
病院事業債特会									6,201	5,613
駅周辺特会	662	663	617	567	512	457	408	363	345	342
下水道事業(※1)	16,641	16,195	16,094	16,328	16,593	16,305	16,101	15,674	15,767	15,638
水道事業	1,031	940	851	762	676	593	516	445	377	369
ポート事業	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	7,400	6,862	6,535	7,157	7,880	8,299	7,781	6,811		
計	47,865	46,351	45,723	52,270	52,247	51,769	51,373	52,253	52,138	50,896

※ 令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

(単位：百万円)

(※1) 下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

(6) 都市計画税の使途

(単位：千円)

税 目		令和8年度	令和7年度	比 較
都市計画 事業費	公 園	200,376	180,994	19,382
	公 共 下 水	1,388,349	1,344,885	43,464
	市街地開発事業	302,610	144,899	157,711
都市計画事業関連の地方債償還額		260,378	291,188	△ 30,810
合 計		2,151,713	1,961,966	189,747
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入 額	1,061,500	1,052,750	8,750
	地 方 債	133,400	95,800	37,600
	一 般 財 源	804,834	660,011	144,823
	そ の 他	151,979	153,405	△ 1,426
合 計		2,151,713	1,961,966	189,747

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(単位：千円)

区分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,364,495	592,447	292,163	0	111,903	54,203	313,779
	高齢者福祉事業	157,450	36,178	20,189	0	28,399	10,706	61,978
	児童福祉事業	4,979,897	2,042,325	617,949	266,600	175,978	551,336	1,325,709
	医療費支給事業	721,903	1,373	182,424	0	228,752	45,567	263,787
	生活保護事業	417,232	312,262	4,272	0	0	14,833	85,865
	その他の社会福祉事業	787,605	15,064	9,615	0	52,170	104,693	606,063
	小 計	8,428,582	2,999,649	1,126,612	266,600	597,202	781,338	2,657,181
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	371,485	43,725	148,039	0	0	42,059	137,662
	後期高齢者医療特別会計繰出金	264,010	0	147,912	0	11,868	15,353	88,877
	介護保険事業特別会計繰出金	834,614	19,580	9,790	0	0	9,790	795,454
	小 計	1,470,109	63,305	305,741	0	11,868	67,202	1,021,993
保健衛生	予防事業	359,631	8,618	3,435	0	4,404	50,549	292,625
	知多半島総合医療機構運営費負担金	800,608	0	0	0	350,000	66,373	384,235
	その他の保健衛生事業	67,324	0	337	0	1,851	9,594	55,542
	小 計	1,227,563	8,618	3,772	0	356,255	126,516	732,402
合 計		11,126,254	3,071,572	1,436,125	266,600	965,325	975,056	4,411,576

(8) 歳入歳出収支見込 (令和8年度一般会計当初予算ベース)

1. 歳入

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
自主財源	17,796	18,315	16,967	16,899	16,865	16,741
市税	12,854	13,066	13,063	13,121	13,174	13,096
ポート基金繰入金	914	1,888	963	912	897	897
その他	4,028	3,361	2,941	2,866	2,794	2,748
依存財源 (交付金、譲与税、国県支出金、地方債)	10,974	12,595	11,703	10,893	10,582	10,644
①歳入合計	28,770	30,910	28,670	27,792	27,447	27,385

2. 歳出

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
義務的経費	12,587	13,947	13,509	13,729	13,771	13,923
人件費	4,761	5,166	5,213	5,261	5,225	5,275
扶助費	5,586	5,544	5,613	5,613	5,613	5,613
公債費	2,240	3,237	2,683	2,855	2,933	3,035
消費的経費	10,893	11,181	9,976	9,906	10,057	9,918
投資的経費	2,760	4,168	3,779	3,100	2,644	2,399
その他	2,530	2,714	2,474	2,478	2,371	2,378
②歳出合計	28,770	32,010	29,738	29,213	28,843	28,618

3. 財源不足額

(単位：百万円)

③歳入歳出差引①-② (財源過不足額)	0	△ 1,100	△ 1,068	△ 1,421	△ 1,396	△ 1,233
------------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用を歳入から除いて表示しています。

4. 財源不足額の補填

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
財政調整基金	(A)歳計剰余金に係る積立額	211	200	200	200	200
	(B)財源不足額取崩前残高	3,559	2,659	1,791	570	200
	(C)取崩額 (財源不足額分)	1,100	1,068	1,421	570	200
	(D)年度末残高 (B)-(C)	3,348	2,459	1,591	370	0
財政調整基金で補えない不足額 ③+(C)		0	0	0	△ 826	△ 1,033
まちづくり基金 ポートレース基金	(E)財源不足額取崩前残高	9,302	8,340	7,428	10,030	11,807
	(F)取崩額 (財源不足額分)	0	0	0	826	1,033
	(G)年度末残高 (E)-(F)	7,599	9,302	8,340	7,428	9,204

※令和7年度末残高は、3月補正後見込み

5. 今後の財政運営の考え方

令和9年度以降の試算では、財源不足額を全て基金で補填している状況ですが、このままのペースで基金が年々減少すると、健全な財政運営が確保できなくなる恐れがあります。

このような状況に陥らないよう、将来事業については事業の優先順位づけや規模の適正化を、既存事業については段階的な見直しを今まで以上に図っていく必要があります。

また、ポートレース事業収益に過度に依存せず、持続可能な財政運営に取り組んでいく必要があります。

(9) 長期債務残高見込 (令和8年度当初予算ベース)

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
市 債	52,138	50,896	49,299	48,524	46,100	43,932
一般会計	29,448	28,934	27,338	26,363	24,751	23,382
特別会計	6,546	5,955	5,500	5,771	5,473	5,371
企業会計	16,144	16,007	16,461	16,390	15,876	15,179
債務負担行為	1,690	1,298	905	512	119	111
合 計	53,828	52,194	50,204	49,036	46,219	44,043

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

令和7年度は、小中学校体育館の空調設備整備や市体育館の大規模改修により、一般会計の市債は増加する見込みです。

令和8年度以降は、普通建設事業を抑制しつつ計画的に償還していくことにより、一般会計の市債は減少していく見込みです。

(10) 財政健全化指標見込 (令和8年度当初予算ベース)

(単位：%)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
③ 実質公債費比率	12.4	14.9	16.5	17.6	16.6	16.7
④ 将来負担比率	58.7	49.6	51.0	61.5	41.4	21.4

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、給食センターの整備や小中学校体育館の空調設備整備に係る市債の元金償還開始等に伴い、令和10年度をピークに数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、ポートルース事業収益の繰入増額により数値の改善が見込まれます。

(11) 用語集

歳入予算	内 容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得があった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額が市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの (消費税の増税に伴う自動車取得税廃止により廃止)
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる交付金で、自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの(令和7年度末をもって廃止)
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
市債	市が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

歳出予算（目的別）		内 容
議 会 費		議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総 務 費		全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民 生 費		安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛 生 費		健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費		農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商 工 費		商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土 木 費		道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消 防 費		火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教 育 費		学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公 債 費		市債の償還に要する経費
歳出予算（性質別）		内 容
義務的 経費	人 件 費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公 債 費	市債の償還に要する経費
消費的 経費	物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に 要する経費
その他 経費	積 立 金	基金等に積み立てる経費
	投資及び 出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの 経費
	貸 付 金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰 出 金	他会計に支出する経費

令和8年度 当初予算の概要

令和8年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部財政課

〒479-8610 愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4567

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp

令和 8 年 度

一般会計
特別会計 予算書及び予算説明書

常 滑 市

目 次

一般会計予算	3
一般会計予算説明書	17
1 総括	18
2 歳入	
1 款 市税	22
2 款 地方譲与税	26
3 款 利子割交付金	28
4 款 配当割交付金	28
5 款 株式等譲渡所得割交付金	28
6 款 法人事業税交付金	28
7 款 地方消費税交付金	28
8 款 自動車取得税交付金	30
9 款 環境性能割交付金	30
10款 地方特例交付金	30
11款 地方交付税	30
12款 交通安全対策特別交付金	32
13款 分担金及び負担金	32
14款 使用料及び手数料	32
15款 国庫支出金	38
16款 県支出金	46
17款 財産収入	54
18款 寄附金	56
19款 繰入金	58
20款 繰越金	58
21款 諸収入	60
22款 市債	68
3 歳出	
1 款 議会費	72
2 款 総務費	74
3 款 民生費	108
4 款 衛生費	142
5 款 労働費	156
6 款 農林水産業費	158
7 款 商工費	170

8 款 土木費	180
9 款 消防費	198
10款 教育費	206
11款 災害復旧費	236
12款 公債費	238
13款 諸支出金	240
14款 予備費	240
給与費明細書	242
継続費調書	248
債務負担行為調書	250
地方債調書	258
国民健康保険事業特別会計	259
後期高齢者医療特別会計	297
介護保険事業特別会計	325
地方独立行政法人知多半島総合医療機構 病院事業債管理特別会計	371
常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計	387

令和 8 年 度

常 滑 市 一 般 会 計 予 算

議案第 3 号

令和 8 年度常滑市一般会計予算

令和 8 年度常滑市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,010,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 8 年 2 月 25 日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		13,066,062 <small>千円</small>
	1 市民税	4,146,800
	2 固定資産税	7,037,162
	3 軽自動車税	205,600
	4 市たばこ税	443,000
	5 都市計画税	1,061,500
	6 宿泊税	172,000
2 地方譲与税		269,492
	1 地方揮発油譲与税	38,000
	2 自動車重量譲与税	150,000
	3 森林環境譲与税	6,492
	4 航空機燃料譲与税	75,000
3 利子割交付金		20,000
	1 利子割交付金	20,000
4 配当割交付金		60,000
	1 配当割交付金	60,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 法人事業税交付金		230,000

款	項	金額
	1 法人事業税交付金	230,000
7 地方消費税交付金		1,750,000
	1 地方消費税交付金	1,750,000
8 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
9 環境性能割交付金		5,000
	1 環境性能割交付金	5,000
10 地方特例交付金		124,978
	1 地方特例交付金	122,800
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,178
11 地方交付税		1,117,668
	1 地方交付税	1,117,668
12 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
13 分担金及び負担金		14,687
	1 負担金	14,687
14 使用料及び手数料		332,719
	1 使用料	197,753
	2 手数料	134,966

款	項	金額
15 国庫支出金		4,197,171
	1 国庫負担金	2,884,759
	2 国庫補助金	1,295,683
	3 委託金	16,729
16 県支出金		2,211,249
	1 県負担金	1,060,275
	2 県補助金	986,851
	3 委託金	164,123
17 財産収入		393,044
	1 財産運用収入	361,883
	2 財産売却収入	31,161
18 寄附金		102,321
	1 寄附金	102,321
19 繰入金		4,090,086
	1 繰入金	4,090,086
20 繰越金		400,000
	1 繰越金	400,000
21 諸収入		1,015,922
	1 延滞金加算金及び過料	10,002

款	項	金額
	2 市預金利子	1,900 ^{千円}
	3 貸付金元利収入	108,388
	4 雑入	895,632
22 市債		2,552,600
	1 市債	2,552,600
歳	入	合計
		32,010,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 213,971
	1 議会費	213,971
2 総務費		3,454,385
	1 総務管理費	2,748,298
	2 徴税費	328,258
	3 戸籍住民基本台帳費	209,428
	4 選挙費	46,801
	5 統計調査費	10,943
	6 監査委員費	22,603
	7 交通安全対策費	88,054
3 民生費		10,200,444
	1 社会福祉費	4,689,498
	2 児童福祉費	5,037,242
	3 生活保護費	473,704
4 衛生費		2,733,289
	1 保健衛生費	639,362
	2 公害対策費	22,374
	3 清掃費	1,270,531
	4 病院事業費	801,022

款	項	金額
5 労働費		千円 24,326
	1 労働諸費	24,326
6 農林水産業費		659,388
	1 農業費	617,495
	2 水産業費	41,893
7 商工費		1,618,445
	1 商工費	1,618,445
8 土木費		2,775,137
	1 土木管理費	73,722
	2 道路橋梁費	556,668
	3 河川費	21,365
	4 港湾費	25,493
	5 都市計画費	2,062,159
	6 住宅費	35,730
9 消防費		1,033,367
	1 消防費	1,033,367
10 教育費		5,625,929
	1 教育総務費	573,976
	2 小学校費	1,517,452

款	項	金額
	3 中学校費	381,292
	4 幼稚園費	9
	5 社会教育費	421,825
	6 保健体育費	2,731,375
11 災害復旧費		5
	1 厚生労働施設災害復旧費	1
	2 農林水産業施設災害復旧費	1
	3 公共土木施設災害復旧費	1
	4 文教施設災害復旧費	1
	5 その他公共施設公用施設災害復旧費	1
12 公債費		3,236,517
	1 公債費	3,236,517
13 諸支出金		384,797
	1 普通財産取得費	384,797
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳	出	合
		計
		32,010,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県議会議員一般選挙ポスター掲 示板借上料	令和8年度 ～ 令和9年度	981 千円
県議会議員一般選挙期日前投票 受付等事務従事者派遣業務委託	令和8年度 ～ 令和9年度	1,524
市長選挙・市議会議員一般選挙期 日前投票受付等事務従事者派遣 業務委託	令和8年度 ～ 令和9年度	1,486

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
県防災行政無線次世代システム整備事業	千円 7,500	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金につい ては、その融資条件 により、銀行その他 の場合には、その債 権者と協定するもの による。ただし、市 財政の都合により据 置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は低 利に借換えることが できる。
財務会計システム改修事業	3,900	〃	〃	〃
児童育成クラブ整備事業	7,000	〃	〃	〃
保育園園舎改修事業	259,600	〃	〃	〃
県営農道保全対策事業	9,000	〃	〃	〃
かんがい排水事業	2,700	〃	〃	〃
県営防災ダム事業	15,300	〃	〃	〃
県営老朽ため池等整備事業	15,100	〃	〃	〃
農道施設改良事業	3,900	〃	〃	〃
農道橋梁長寿命化事業	2,300	〃	〃	〃
多屋線道路改良事業	71,100	〃	〃	〃
一般市道道路改良事業	6,700	〃	〃	〃
道路ストック総点検事業	31,500	〃	〃	〃
県営急傾斜地崩壊対策事業	4,500	〃	〃	〃
県営常滑港改良事業	10,100	〃	〃	〃

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
排水路整備事業	千円 41,200	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協定するもの による。ただし、市財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰 上償還し、又は低利 に借換えることがで きる。
公園施設長寿命化事業	27,900	〃	〃	〃
大曾公園再整備事業	22,500	〃	〃	〃
公営住宅改修事業	6,600	〃	〃	〃
消防ポンプ自動車 購入事業	35,000	〃	〃	〃
防災格納庫整備事業	12,900	〃	〃	〃
小学校校舎改修事業	48,700	〃	〃	〃
小学校体育施設改修 事業	41,200	〃	〃	〃
小学校長寿命化改良 事業	289,600	〃	〃	〃
小学校空調設備整備 事業	3,000	〃	〃	〃
公民館施設長寿命化 事業	65,500	〃	〃	〃
市体育館大規模改修 事業	1,508,300	〃	〃	〃
計	2,552,600	—	—	—

令和 8 年 度

常 滑 市 一 般 会 計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	13,066,062	12,854,412	211,650
2 地方譲与税	269,492	270,456	△964
3 利子割交付金	20,000	3,000	17,000
4 配当割交付金	60,000	48,000	12,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	36,000	14,000
6 法人事業税交付金	230,000	220,000	10,000
7 地方消費税交付金	1,750,000	1,600,000	150,000
8 自動車取得税交付金	1	1	0
9 環境性能割交付金	5,000	60,000	△55,000
10 地方特例交付金	124,978	73,003	51,975
11 地方交付税	1,117,668	1,177,874	△60,206
12 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0
13 分担金及び負担金	14,687	17,759	△3,072
14 使用料及び手数料	332,719	329,309	3,410
15 国庫支出金	4,197,171	3,818,455	378,716
16 県支出金	2,211,249	1,895,667	315,582
17 財産収入	393,044	301,068	91,976
18 寄附金	102,321	130,736	△28,415

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 9 繰入金	千円 4,090,086	千円 2,590,375	千円 1,499,711
2 0 繰越金	400,000	400,000	0
2 1 諸収入	1,015,922	1,172,385	△156,463
2 2 市債	2,552,600	1,764,500	788,100
歳 入 合 計	32,010,000	28,770,000	3,240,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	213,971	210,614	3,357
2 総務費	3,454,385	3,644,796	△190,411
3 民生費	10,200,444	9,805,633	394,811
4 衛生費	2,733,289	2,640,696	92,593
5 労働費	24,326	26,046	△1,720
6 農林水産業費	659,388	665,181	△5,793
7 商工費	1,618,445	1,143,782	474,663
8 土木費	2,775,137	2,510,637	264,500
9 消防費	1,033,367	986,968	46,399
10 教育費	5,625,929	4,460,717	1,165,212
11 災害復旧費	5	5	0
12 公債費	3,236,517	2,240,128	996,389
13 諸支出金	384,797	384,797	0
14 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	32,010,000	28,770,000	3,240,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			213,971
181,897	11,400	859,280	2,401,808
4,461,552	266,600	616,809	4,855,483
49,702		625,496	2,058,091
		16,585	7,741
126,820	48,300	52,832	431,436
416,075		587,158	615,212
222,859	222,100	277,965	2,052,213
9,353	47,900	20,693	955,421
940,162	1,956,300	620,165	2,109,302
			5
		1,001,962	2,234,555
			384,797
			50,000
6,408,420	2,552,600	4,678,945	18,370,035

2 歳 入

1 款 市税

1 項 市民税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 個人	千円 3,644,200	千円 3,481,000	千円 163,200
2 法人	502,600	480,600	22,000
計	4,146,800	3,961,600	185,200

1 款 市税

2 項 固定資産税

1 固定資産税	6,866,250	6,825,500	40,750
2 国有資産等所在市町村交付金	170,912	175,112	△4,200
計	7,037,162	7,000,612	36,550

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	千円 3,628,000	均等割 3,000円×31,600人×99.32% 所得割 59,310百万円×6.0%×99.32%	千円 94,000 3,534,000
2 滞納繰越分	16,200	滞納繰越分	16,200
1 現年課税分	502,000	均等割 237百万円×99.88% 法人税割 4,449百万円×6.0%×99.88%	236,000 266,000
2 滞納繰越分	600	滞納繰越分	600

1 現年課税分	6,849,000	土地 154,367百万円×1.4%×99.67% 家屋 221,517百万円×1.4%×99.67% 償却資産 114,951百万円×1.4%×99.67%	2,154,000 3,091,000 1,604,000
2 滞納繰越分	17,250	滞納繰越分	17,250
1 国有資産等所在市町村交付金	170,912	国有資産等所在市町村交付金	170,912

1 款 市税

3 項 軽自動車税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 軽自動車税	千円 202,600	千円 194,450	千円 8,150
2 環境性能割	3,000	13,000	△10,000
計	205,600	207,450	△1,850

1 款 市税

4 項 市たばこ税

1 市たばこ税	443,000	432,000	11,000
計	443,000	432,000	11,000

1 款 市税

5 項 都市計画税

1 都市計画税	1,061,500	1,052,750	8,750
計	1,061,500	1,052,750	8,750

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 201,600	原動機付自転車 2,596台 軽自動車 20,851台 二輪の小型自動車 909台 小型特殊自動車 740台	千円 5,400 188,000 5,400 2,800
2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分	1,000
1 現年課税分	3,000	環境性能割	3,000

1 現年課税分	443,000	従量割 一般品 67,721千本×6.552円	443,000

1 現年課税分	1,059,000	土地 155,179百万円×0.3%×99.67% 家屋 198,991百万円×0.3%×99.67%	464,000 595,000
2 滞納繰越分	2,500	滞納繰越分	2,500

1 款 市税

6 項 宿泊税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 宿泊税	172,000	200,000	△28,000
計	172,000	200,000	△28,000

2 款 地方譲与税

1 項 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	38,000	43,000	△5,000
計	38,000	43,000	△5,000

2 款 地方譲与税

2 項 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	150,000	143,000	7,000
計	150,000	143,000	7,000

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	6,492	7,456	△964
計	6,492	7,456	△964

2 款 地方譲与税

4 項 航空機燃料譲与税

1 航空機燃料譲与税	75,000	77,000	△2,000
計	75,000	77,000	△2,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 172,000	現年課税分 200円×860,000人	千円 172,000

1 地方揮発油譲与税	38,000	地方揮発油譲与税	38,000

1 自動車重量譲与税	150,000	自動車重量譲与税	150,000

1 森林環境譲与税	6,492	森林環境譲与税	6,492

1 航空機燃料譲与税	75,000	航空機燃料譲与税	75,000

1 款 市税 2 款 地方譲与税

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子割交付金	20,000	3,000	17,000
計	20,000	3,000	17,000

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1 配当割交付金	60,000	48,000	12,000
計	60,000	48,000	12,000

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	36,000	14,000
計	50,000	36,000	14,000

6 款 法人事業税交付金

1 項 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	230,000	220,000	10,000
計	230,000	220,000	10,000

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,750,000	1,600,000	150,000
計	1,750,000	1,600,000	150,000

節		説明	千円
区分	金額		
1 利子割交付金	20,000	利子割交付金	20,000

1 配当割交付金	60,000	配当割交付金	60,000

1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	株式等譲渡所得割交付金	50,000

1 法人事業税交付金	230,000	法人事業税交付金	230,000

1 地方消費税交付金	1,750,000	地方消費税交付金	1,750,000

3 款 利子割交付金

4 款 配当割交付金

5 款 株式等譲渡所得割交付金

6 款 法人事業税交付金

7 款 地方消費税交付金

8 款 自動車取得税交付金

1 項 自動車取得税交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 自動車取得税交付金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	5,000	60,000	△55,000
計	5,000	60,000	△55,000

10 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1 地方特例交付金	122,800	64,000	58,800
計	122,800	64,000	58,800

10 款 地方特例交付金

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,178	9,003	△6,825
計	2,178	9,003	△6,825

11 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 地方交付税	1,117,668	1,177,874	△60,206
---------	-----------	-----------	---------

節		説明	
区分	金額		
1 自動車取得税 交付金	千円 1	自動車取得税交付金	千円 1

1 環境性能割交付金	5,000	環境性能割交付金	5,000

1 地方特例交付金	122,800	個人住民税減収補填特例交付金	50,000
		自動車税減収補填特例交付金	52,400
		軽自動車税減収補填特例交付金	12,600
		地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	7,800

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,178	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,178

1 地方交付税	1,117,668	普通交付税	1,107,668
---------	-----------	-------	-----------

8 款 自動車取得税交付金

9 款 環境性能割交付金

10 款 地方特例交付金

11 款 地方交付税

1 1 款 地方交付税

1 項 地方交付税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1, 117, 668	1, 177, 874	△60, 206

1 2 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	7, 000	7, 000	0
計	7, 000	7, 000	0

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 民生費負担金	14, 687	17, 759	△3, 072
計	14, 687	17, 759	△3, 072

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 総務使用料	276	275	1
2 民生使用料	44, 536	49, 673	△5, 137

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	特別交付税	10,000

1 交通安全対策特別交付金	7,000	交通安全対策特別交付金	7,000

1 社会福祉費負担金	8,361	老人保護措置費一部負担金	6,892
		未熟児養育医療給付費個人負担金	1,252
		生活管理指導短期宿泊事業一部負担金	217
2 児童福祉費負担金	6,326	保育料負担金	5,750
		過年度保育料負担金	576

1 総務管理使用料	276	総務管理電話柱等使用料	252
		計測震度観測施設設置使用料	23
		庁舎敷地内ポスト使用料	1
1 社会福祉使用料	4	社会福祉電柱使用料	4
2 児童福祉使用料	44,532	児童福祉電柱使用料	34
		公立保育所保育料	40,030
		預かり保育料	106

1 1 款 地方交付税

1 2 款 交通安全対策特別交付金

1 3 款 分担金及び負担金

1 4 款 使用料及び手数料

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生使用料	3,741	3,850	△109
4 農林水産業使用料	19,181	18,532	649
5 商工使用料	1,155	1,187	△32
6 土木使用料	105,026	101,830	3,196

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	延長保育料	千円 3,144
		過年度公立保育所保育料	1,218
1 保健衛生使用料	3,388	火葬場使用料	2,587
		犬猫焼却場使用料	800
		火葬場敷地内電柱使用料	1
2 清掃使用料	353	生活環境用地使用料	353
1 農業使用料	2,261	農業公共用物使用料	2,175
		小脇公園使用料	67
		農村公園使用料	19
2 水産業使用料	16,920	漁港施設占用料	545
		漁港敷地内電柱使用料	94
		利用調整施設使用料	16,260
		過年度水産業使用料	21
1 商工使用料	1,155	商工電柱使用料	13
		陶の森使用料	394
		企業立地電柱使用料	11
		企業立地緑地使用料	582
		りんくう海浜緑地使用料	154
		登窯広場目的外使用料	1
1 道路橋梁使用料	45,934	道路占用料	45,882
		過年度道路占用料	52
2 河川使用料	355	河川占用料	354
		海岸占用料	1
3 都市計画使用料	4,386	下水路等占用料	12
		高坂墓園永代使用料	3,800
		都市公園・都市緑地使用料	385
		その他公園・緑地等使用料	189

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
7 消防使用料	110	173	△63
8 教育使用料	23,728	26,384	△2,656
計	197,753	201,904	△4,151

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 住宅使用料	54,351	公営住宅使用料 53,111 過年度公営住宅使用料 1,140 公営住宅敷地内電柱使用料 57 郵便差出箱設置使用料 1 電気通信設備設置使用料 42	
1 消防使用料	110	消防電柱使用料 9 消防救急デジタル無線常滑基地局土地使用料 38 防災格納庫土地使用料 63	
1 小学校使用料	87	小学校電柱使用料 58 小学校施設使用料 29	
2 中学校使用料	188	中学校電柱使用料 36 鬼崎中学校航空騒音測定器設置使用料 3 鬼崎中学校ガス管理設使用料 1 中学校施設使用料 148	
3 幼稚園使用料	243	幼稚園電柱使用料 1 過年度幼稚園保育料 242	
4 社会教育使用料	751	市民文化会館使用料 720 社会教育電柱使用料 31	
5 保健体育使用料	22,459	市体育館使用料 7,193 常滑公園使用料 6 温水プール使用料 10,190 学校屋外体育施設夜間照明使用料 1,364 保健体育電柱使用料 7 学校開放体育施設使用料 3,699	

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 19,901	千円 13,769	千円 6,132
2 衛生手数料	113,421	111,391	2,030
3 農林水産業手数料	1	1	0
4 土木手数料	996	1,349	△353
5 消防手数料	647	895	△248
計	134,966	127,405	7,561

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,878,867	2,907,567	△28,700
------------	-----------	-----------	---------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 総務管理手数料	1	境界確定等証明手数料	1
2 徴税手数料	2,320	税関係証明閲覧手数料 諸証明閲覧手数料	1,800 520
3 戸籍住民基本台帳手数料	17,580	戸籍住民基本台帳手数料	17,580
1 保健衛生手数料	3,015	犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,200 1,815
2 清掃手数料	110,406	し尿汲取手数料 一般廃棄物処理業者許可手数料 ごみ処理手数料	13,416 500 96,490
1 農業手数料	1	立会等証明手数料	1
1 土木手数料	2	道路境界確定等証明手数料	2
2 都市計画手数料	994	屋外広告物許可手数料 用途地域等証明手数料 換地証明手数料 境界確定等証明手数料	985 7 1 1
1 消防手数料	647	危険物施設設置許可等手数料 火薬類消費許可手数料	600 47

1 社会福祉費負担金	632,990	特別障害者手当等給付費負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金 未就学児均等割保険税負担金	14,396 41,614 1,411
------------	---------	--	---------------------------

1 4 款 使用料及び手数料

1 5 款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生費国庫負担金	5,892	5,740	152
計	2,884,759	2,913,307	△28,548

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	483,652	344,993	138,659
2 民生費国庫補助金	252,342	206,252	46,090

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		介護給付費・訓練等給付費負担金	521,601
		障害者医療費負担金	27,198
		補装具費負担金	3,500
		未熟児養育医療給付費負担金	1,373
		産前産後保険税負担金	700
		生活困窮者自立支援負担金	1,617
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	19,580
2 児童福祉費負担金	1,934,237	母子生活支援施設入所措置費負担金	1,799
		児童扶養手当負担金	50,211
		障害児施設給付費負担金	289,416
		児童手当負担金	1,118,466
		保育等給付費負担金	460,118
		子育て支援施設等利用給付費負担金	10,663
		乳児等支援給付費負担金	3,564
3 生活保護費負担金	311,640	生活保護費負担金	311,640
1 保健衛生費負担金	5,892	予防接種健康被害給付費負担金	5,892

1 総務管理費補助金	468,330	地域未来交付金	22,994
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	444,091
		地域未来交付金（地域防災緊急整備型）	1,245
2 戸籍住民基本台帳費補助金	15,322	個人番号カード交付事務費補助金	15,322
1 社会福祉費補助金	124,424	障害者総合支援事業費補助金	2,500
		地域生活支援事業費補助金	15,910

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	18,306	17,280	1,026
4 土木費国庫補助金	200,454	145,467	54,987

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域生活支援促進事業費補助金	17
		生活困窮者自立支援事業費補助金	2,042
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,730
		重層的支援体制整備事業交付金	96,225
2 児童福祉費補助金	127,110	地域子ども・子育て支援事業費補助金	76,041
		子ども・子育て支援整備交付金	7,849
		保育対策総合支援事業費補助金	1,848
		母子家庭等自立支援給付金支給事業費補助金	4,860
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	89
		妊婦のための支援給付交付金	34,000
		こども政策推進事業費補助金	1,500
		妊婦のための支援給付費補助金	743
		地域少子化対策重点推進交付金	180
3 生活保護費補助金	808	生活保護費補助金（適正実施推進事業）	808
1 保健衛生費補助金	11,797	8020運動・口腔保健推進事業費補助金	2,786
		感染症予防事業費等補助金	434
		海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	3,550
		母子保健衛生費補助金	5,027
2 清掃費補助金	6,509	循環型社会形成推進交付金	6,509
1 道路橋梁費補助金	121,900	社会資本整備総合交付金（多屋線）	79,000
		社会資本整備総合交付金（道路ストック）	33,050
		狭あい道路整備等促進事業補助金	3,250
		道路メンテナンス事業費補助金（橋梁）	6,600
2 都市計画費補助金	78,554	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック）	14,694
		社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）	3,000
		社会資本整備総合交付金（大曽公園）	25,000
		社会資本整備総合交付金（公営住宅等整備事業）	995
		防災・安全交付金（公園施設長寿命化対策）	19,000
		集約都市形成支援事業費補助金	1,475

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 消防費国庫補助金	58	0	58
6 教育費国庫補助金	340,871	179,336	161,535
計	1,295,683	893,328	402,355

1 5 款 国庫支出金

3 項 委託金

1 総務費委託金	840	800	40
2 民生費委託金	15,889	11,020	4,869
計	16,729	11,820	4,909

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	街路交通調査費補助金（土地区画整理事業調査）	千円 14,390
1 消防費補助金	58	消防団設備整備費補助金	58
1 教育総務費補助金	492	文化部活動改革体制整備事業補助金	492
2 小学校費補助金	5,501	要保護児童援助費補助金 特別支援学級就学児童奨励費補助金 理科教育設備整備費等補助金	57 944 4,500
3 中学校費補助金	333,878	要保護生徒援助費補助金 特別支援学級就学生徒奨励費補助金 学校施設環境改善交付金	44 1,834 332,000
4 保健体育費補助金	1,000	地域スポーツクラブ活動体制整備事業等補助金	1,000

1 戸籍住民基本台帳費委託金	840	中長期在留者住居地届出等事務委託金	840
1 社会福祉費委託金	15,588	国民年金事務費交付金 年金生活者支援給付金支給業務取扱交付金	14,334 1,254
2 児童福祉費委託金	301	特別児童扶養手当事務費委託金	301

1 6 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 民生費県負担金	千円 1,060,275	千円 1,029,056	千円 31,219
総務費県負担金	0	1,640	△1,640
計	1,060,275	1,030,696	29,579

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

1 総務費県補助金	5,280	3,811	1,469
-----------	-------	-------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	588,785	行旅死亡人取扱費負担金 国民健康保険保険基盤安定制度負担金 未就学児均等割保険税負担金 介護給付費・訓練等給付費負担金 障害者医療費負担金 補装具費負担金 後期高齢者医療基盤安定負担金 未熟児養育医療給付費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金 民生委員児童委員費用弁償費負担金 産前産後保険税負担金	406 146,984 705 260,800 13,599 1,750 147,912 686 9,790 5,803 350
2 児童福祉費負担金	467,218	母子生活支援施設入所措置費負担金 障害児施設給付費負担金 児童手当負担金 保育等給付費負担金 子育て支援施設等利用給付費負担金 乳児等支援給付費負担金	899 144,708 134,066 185,475 1,476 594
3 生活保護費負担金	4,272	生活保護費負担金	4,272

1 総務管理費補助金	4,905	南海トラフ地震等対策事業費補助金 元気な愛知の市町村づくり補助金 愛知県地域日本語教育推進補助金 自主防犯活動促進事業費補助金	3,293 1,000 362 250
2 交通安全対策費補助金	375	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	375

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 民生費県補助金	千円 361,075	千円 478,107	千円 △117,032
3 衛生費県補助金	11,718	13,388	△1,670

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	244,845	特別障害者手当等支給費補助金	1,707
		老人クラブ助成事業費補助金	1,588
		子ども医療費補助金	58,908
		子ども医療事務費補助金	940
		障害者医療費補助金	44,511
		障害者医療事務費補助金	280
		母子・父子家庭医療費補助金	16,505
		母子・父子家庭医療事務費補助金	198
		後期高齢者福祉医療費補助金	44,379
		後期高齢者福祉医療事務費補助金	478
		精神障害者医療費補助金	17,435
		精神障害者医療事務費補助金	123
		地域自殺対策強化事業費補助金	253
		障害者共同生活援助事業費補助金	1,251
		社会福祉法人利用者負担額減免補助金	510
		地域生活支援事業費補助金	7,955
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業補助金	5
		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金	125
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金	50		
重層的支援体制整備事業補助金	47,644		
2 児童福祉費補助金	116,230	産休・病休代替職員設置事業費補助金	2,368
		1歳児保育事業費補助金	1,200
		保育対策総合支援事業費補助金	20,457
		母子家庭等日常生活支援事業費補助金	36
		第二子保育料無料化事業費補助金	8,795
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	75,478
		子ども・子育て支援整備補助金	7,849
		妊婦のための支援給付補助金	47
1 保健衛生費補助金	9,308	母子保健事業費補助金	30
		市町村健康増進事業費補助金	2,579
		骨髄提供者助成事業費補助金	175
		がん患者アピアランスケア支援事業費補助金	300
		若年がん患者在宅療養支援事業費補助金	162
		地球温暖化対策設備導入促進費補助金	6,062

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	126,387	105,809	20,578
5 商工費県補助金	3,000	788	2,212
6 土木費県補助金	22,162	19,797	2,365
7 消防費県補助金	7,421	7,509	△88

節		説明	千円
区分	金額		
2 清掃費補助金	2,410	愛知県浄化槽設置費補助金	2,410
1 農業費補助金	118,187	農業委員会事務費補助金	3,983
		農地利用最適化交付金	5,098
		農道施設改良事業費補助金	4,060
		農道整備事業費補助金	2,400
		農業経営基盤強化資金利子補給金補助金	100
		用排水路維持管理費補助金	3,079
		かんがい排水事業費補助金	3,300
		水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金	1,497
		新規就農者経営発展支援事業費補助金	21,750
		農地利用効率化等支援交付金	30,878
		多面的機能支払交付金	36,442
		機構集積協力金交付事業補助金	600
		環境保全型農業直接支払補助金	1,476
		機械揚水事業補助金	3,524
2 水産業費補助金	8,200	漁業振興事業費補助金	3,200
		水産業振興対策事業費補助金（のり養殖食害防止対策事業）	5,000
1 商工費補助金	3,000	観光施設費等補助金	3,000
1 道路橋梁費補助金	4,500	市町村土木事業費補助金	4,500
2 都市計画費補助金	17,662	住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（診断）	2,062
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（改修）	3,875
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（シェルター）	225
		緑の街並み推進事業費補助金	5,000
		空家除却事業費補助金	1,125
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（ブロック塀）	250
		県民参加緑づくり事業費補助金	3,000
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（住宅除却）	1,875
		空家等利活用改修費補助金	250
1 消防費補助金	7,421	石油貯蔵施設立地対策等交付金	7,421

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
8 教育費県補助金	千円 449,808	千円 45,093	千円 404,715
計	986,851	674,302	312,549

1 6 款 県支出金

3 項 委託金

1 総務費委託金	135,977	162,302	△26,325
2 民生費委託金	121	129	△8

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 教育総務費補助金	447,508	地域未来塾事業費補助金 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 教員業務支援員補助金 私立幼稚園授業料等軽減補助金 学校教育活動支援事業費補助金 施設型教育・保育給付費等補助金 校内サポートルーム設置事業費補助金 給食費負担軽減交付金 公立学校情報機器整備事業費補助金	3,164 8,973 10,116 4,120 1,794 20,157 1,547 193,221 204,416
2 保健体育費補助金	2,300	アジア・フレンドシップ推進事業費補助金	2,300

1 総務管理費委託金	2,860	自衛官募集事務費委託金 市町村権限移譲交付金	20 2,840
2 徴税费委託金	94,800	県民税徴収事務委託金	94,800
3 選挙費委託金	34,675	愛知県知事選挙費委託金 愛知県議会議員一般選挙費委託金 在外選挙人名簿登録事務費交付金	27,179 7,491 5
4 統計調査費委託金	3,642	学校基本調査委託金 統計調査員確保対策委託金 人口動態調査委託金 人口動向調査事務委託金 経済センサス調査区管理委託金 経済センサス活動調査委託金	14 31 57 72 22 3,446
1 社会福祉費委託金	120	戦没者遺族援護法等関係事務取扱交付金	120

1 6 款 県支出金
3 項 委託金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費委託金	12	12	0
4 農林水産業費委託金	392	392	0
5 土木費委託金	114	115	△1
6 消防費委託金	1,827	1,732	95
7 教育費委託金	25,680	25,987	△307
計	164,123	190,669	△26,546

1 7 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	106,647	107,989	△1,342
2 利子及び配当金	255,236	161,958	93,278

節		説明	千円
区分	金額		
2 児童福祉費委託金	1	母子寡婦福祉資金事務交付金	1
1 公害対策費委託金	12	地下水位調査委託金	12
1 農業費委託金	392	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 多面的機能支払事務取扱交付金	292 100
1 土木管理費委託金	12	土地取引規制等市町村事務費交付金	12
2 港湾費委託金	102	港湾統計調査員委託金	102
1 消防費委託金	1,827	県樋門管理操作委託金	1,827
1 教育総務費委託金	25,680	キャリアスクールプロジェクト事業委託金 県研究委託事業費委託金 ラーケーション推進事業委託金	205 200 25,275

1 土地建物貸付収入	106,647	市営住宅貸家料 土地貸付料 知多南部卸売市場土地貸付料 大野海水浴場土地貸付料 行政財産貸付料	164 101,718 771 2,651 1,343
1 利子及び配当金	255,236	物品調達基金利子収入 ふるさとづくり事業基金利子収入 財政調整基金利子収入 福祉基金利子収入 減債基金利子収入	3 388 11,055 1 5,828

16款 県支出金 17款 財産収入

1 7 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	361,883	269,947	91,936

1 7 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	31,000	31,000	0
2 生産物売払収入	150	100	50
3 物品売払収入	11	21	△10
計	31,161	31,121	40

1 8 款 寄附金

1 項 寄附金

1 総務費寄附金	101,500	130,000	△28,500
2 衛生費寄附金	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		L I X I L 株式配当金陶業陶芸振興事業基金	138,394
		廻船問屋瀧田家運営基金利子収入	29
		宿泊税基金利子収入	212
		教育振興基金利子収入	45
		教育振興基金株式配当収入	3,352
		やきもの散歩道地区景観保全基金利子収入	96
		公共施設等整備基金利子収入	4,575
		青海グラウンド代替施設等整備基金利子収入	159
		知多半島ケーブルネットワーク株式配当金	208
		陶業陶芸振興事業基金利子収入	119
		ごみ減量化推進基金利子収入	45
		りんくう海浜緑地基金利子収入	115
		森林環境譲与税基金利子収入	20
		ボートレースまちづくり基金利子収入	90,592

1 不動産売払収入	31,000	不動産売払収入	31,000
1 生産物売払収入	150	陶の森生産物売払収入	150
1 物品売払収入	11	公用車売却収入	11

1 総務管理費寄附金	101,500	ふるさと納税寄附金	100,000
		企業版ふるさと納税寄附金	1,500
1 清掃費寄附金	1	レジ袋有料化寄附金	1

17款 財産収入 18款 寄附金

18款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 農林水産業費寄附金	千円 320	千円 200	千円 120
4 教育費寄附金	500	500	0
商工費寄附金	0	35	△35
計	102,321	130,736	△28,415

19款 繰入金

1項 繰入金

1 繰入金	4,090,086	2,590,375	1,499,711
計	4,090,086	2,590,375	1,499,711

20款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	400,000	400,000	0
計	400,000	400,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 水産業費寄附金	千円 320	漁業振興事業寄附金	千円 320
1 教育総務費寄附金	500	教育総務費寄附金	500

1 基金繰入金	4,068,836	財政調整基金繰入金	1,100,000
		ボートレースまちづくり基金繰入金	1,887,722
		減債基金繰入金	267,123
		ふるさとづくり事業基金繰入金	128,153
		市福祉基金繰入金	8,747
		やきもの散歩道地区景観保全基金繰入金	5,146
		陶業陶芸振興事業基金繰入金	137,281
		ごみ減量化推進基金繰入金	108,990
		公共施設等整備基金繰入金	239,581
		りんくう海浜緑地基金繰入金	6,481
		森林環境譲与税基金繰入金	5,169
		廻船問屋瀧田家運営基金繰入金	2,615
		宿泊税基金繰入金	171,828
2 他会計繰入金	21,250	介護保険事業特別会計繰入金	21,250

1 繰越金	400,000	前年度繰越金	400,000

18款 寄附金 19款 繰入金 20款 繰越金

2 1 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	10,002	10,002	0
計	10,002	10,002	0

2 1 款 諸収入

2 項 市預金利子

1 市預金利子	1,900	1,900	0
計	1,900	1,900	0

2 1 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

1 つり銭貸付金収入	229	229	0
2 緊急一時避難支援事業貸付金収入	101	110	△9
3 勤労者住宅資金貸付金元利収入	16,585	18,385	△1,800
4 中小企業融資資金貸付金元利収入	91,008	91,001	7
5 育英奨学金貸付金収入	465	520	△55
計	108,388	110,245	△1,857

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10,002	諸税滞納延滞金 水産業使用料滞納延滞金 道路占用料滞納延滞金	千円 10,000 1 1

1 預金利子	1,900	預金利子	1,900

1 つり銭貸付金 収入	229	つり銭貸付金返還金	229
1 緊急一時避難 支援事業貸付 金収入	101	緊急一時避難支援事業貸付金返還金 緊急一時避難支援事業貸付金過年度返還金	72 29
1 勤労者住宅資 金貸付金元利 収入	16,585	勤労者住宅資金預託金元金	16,585
1 中小企業融資 資金貸付金元 利収入	91,008	小規模企業等振興資金預託金元金 地元産業振興資金預託金元金 地元産業振興資金預託金利子	88,000 3,000 8
1 育英奨学金貸 付金収入	465	育英奨学金貸付金返還金 過年度育英奨学金貸付金返還金	464 1

2 1 款 諸収入

2 1 款 諸収入

4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保育園収入	千円 55,720	千円 54,491	千円 1,229
2 福祉医療費返還金	67,500	60,000	7,500
3 日本スポーツ振興センター負担金	2,450	2,534	△84
4 学校給食費収入	147,472	312,594	△165,122
5 雑入	622,490	620,619	1,871

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 保育園収入	55,720	職員等給食費収入 保育園給食費収入 一時保育利用料 広域保育受託収入 過年度保育園収入 乳児等通園支援利用料	13,999 37,076 2,880 100 477 1,188
1 福祉医療費返還金	67,500	子ども医療費返還金 障がい者医療費返還金 母子・父子家庭医療費返還金 後期高齢者福祉医療費返還金 精神障がい者医療費返還金	15,000 18,000 2,000 23,000 9,500
1 日本スポーツ振興センター負担金	2,450	保護者負担金 保育園 保護者負担金 小学校 保護者負担金 中学校	226 1,449 775
1 学校給食費収入	147,472	学校給食費収入小学校 学校給食費収入中学校 学校給食費収入給食センター 過年度学校給食費収入幼稚園	18,451 124,292 4,628 101
1 議会費雑入	31	議会費コピー代 政務活動費利息相当分	30 1
2 総務費雑入	321,134	団体扱生命保険等事務費収入 県証紙売捌手数料 庁内印刷用紙代 市職員組合事務所電気料 購買室電気料 全国市有物件災害共済会共済金自動車分 全国市有物件災害共済会共済金建物分 自動車損害賠償責任保険料解約返戻金 コインコピー代 企業会計・特別会計電算機利用料 公衆電話手数料	1,613 110 408 30 112 1 1 10 65 78,592 11

2 1 款 諸収入

2 1 款 諸収入

4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		原動機付自転車標識再交付弁償金	1
		税関係用紙代	15
		自動現金出入機電気料	36
		市民総合賠償補償保険保険金	1
		自動販売機電気料	163
		有料道路利用料	1
		航空写真合同撮影事業費負担金	18,686
		電子申請郵送代	32
		デジタル基盤改革支援補助金	177,091
		情報公開請求者コピー代	21
		コミュニティバス広告料	1,008
		空港条例関連事業イベント参加料	45
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
		雇用保険料企業会計負担金	51
		雇用保険個人掛金	4,153
		市町村振興協会新宝くじ交付金	8,965
		市町村振興協会基金交付金	15,449
		広報とこなめ広告料	3,816
		ホームページバナー広告料	288
		物品調達基金運用収入	10
		広告掲出料	300
		自動車重量税解約返戻金	1
		放置自転車売却金	50
		退職手当企業会計負担金	3,859
		健康診断費等企業会計負担金	1,139
3 民生費雑入	165,419	子育て短期支援利用料	103
		放課後児童育成クラブ保育料	27,490
		保育士実習負担金	300
		母子生活支援施設利用者負担金	1
		母子家庭等日常生活支援事業利用者負担金	3
		生活保護過年度返還金	1,200
		生活保護返還金	1
		後期高齢者医療広域連合受託事業収入	62,509
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金精算分	1
		過年度施設修繕料返還金	73

2 1 款 諸収入

2 1 款 諸収入
 4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		成年後見利用促進事業負担金	71,903
		民生事務職員給与負担金	179
		後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金	1,456
		めいわ児童クラブ光熱水費	200
4 衛生費雑入	42,593	地区収集分資源物売却金	10,742
		中部知多衛生組合派遣職員負担金	18,396
		資源回収ステーション分資源物売却金	3,499
		看護実習生等委託金	59
		健康づくり事業参加者負担金	60
		再商品化合理化拠出金	1
		知多南部広域環境組合派遣職員負担金	9,524
		じん肺対策助成金	128
		知多半島総合医療機構諸経費半田市負担金	184
5 農林水産業費 雑入	36,000	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	36,000
6 商工費雑入	4,073	陶の森コピー用紙代	1
		陶の森研修費	2,400
		陶の森講座等受講料	110
		陶の森刊行物頒布代	157
		日本遺産御周印押印代	6
		ギャラリー売上納付金	1,399
7 土木費雑入	36,559	土木費コピー用紙代	24
		相続財産清算人選任申立予納金還付金	1
		高坂墓園管理料	2,643
		都市計画図等地図頒布代	100
		道路構造物等破損弁償金	1
		過年度道路構造物等破損弁償金	1,111
		緑の募金交付金	230
		西知多道路事業市道公共補償費	3,151
		常滑港マリーナ施設利用料	13,282
		資料提供コピー用紙代	5
		りんくう海浜緑地指定管理者納付金	14,680

21款 諸収入

2 1 款 諸収入

4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	895,632	1,050,238	△154,606

2 2 款 市債

1 項 市債

1 総務債	11,400	37,300	△25,900
2 民生債	266,600	5,900	260,700
3 農林水産業債	48,300	50,500	△2,200

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	橋梁点検事業知多市負担金	390
		債権請求手続き費用負担金	18
		一般国道247号バイパス道路改築工事市道公共補償費	923
8 消防費雑入	7,837	消防団員等公務災害補償金受入金	80
		消防団員退職報償金受入金	6,000
		県消防協会支部等運営費助成金	3
		自動車損害賠償責任保険料解約返戻金	1
		自動車重量税還付金	1
		消防団員安全装備等助成事業助成金	1,724
		全国消防グループ保険等事務費	1
		自動販売機電気料	27
9 教育費雑入	8,844	スポーツ教室等参加料	585
		外国語指導助手住居関係費負担金	552
		スポーツ振興くじ助成金	6,000
		公民館講座教室等参加料	90
		児童育成クラブ施設使用料	257
		わくわく・モグモグ探検隊参加料	30
		市美術展協賛金	129
		管理栄養士臨地実習費	1
		平和学習派遣事業参加料	200
		アジア・フレンドシップ事業助成金	1,000

1 総務管理債	11,400	県防災行政無線次世代システム整備事業	7,500
		財務会計システム改修事業	3,900
1 児童福祉債	266,600	児童育成クラブ整備事業	7,000
		保育園園舎改修事業	259,600
1 農業債	48,300	県営農道保全対策事業	9,000

21款 諸収入 22款 市債

2 2 款 市債

1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 土木債	222,100	142,200	79,900
5 消防債	47,900	10,900	37,000
6 教育債	1,956,300	1,517,700	438,600
計	2,552,600	1,764,500	788,100

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		かんがい排水事業	2,700
		県営防災ダム事業	15,300
		県営老朽ため池等整備事業	15,100
		農道施設改良事業	3,900
		農道橋梁長寿命化事業	2,300
1 道路橋梁債	109,300	多屋線道路改良事業	71,100
		一般市道道路改良事業	6,700
		道路ストック総点検事業	31,500
2 河川債	4,500	県営急傾斜地崩壊対策事業	4,500
3 港湾債	10,100	県営常滑港改良事業	10,100
4 都市計画債	91,600	排水路整備事業	41,200
		公園施設長寿命化事業	27,900
		大曾公園再整備事業	22,500
5 住宅債	6,600	公営住宅改修事業	6,600
1 消防債	47,900	消防ポンプ自動車購入事業	35,000
		防災格納庫整備事業	12,900
1 小学校債	382,500	小学校校舎改修事業	48,700
		小学校体育施設改修事業	41,200
		小学校長寿命化改良事業	289,600
		小学校空調設備整備事業	3,000
2 社会教育債	65,500	公民館施設長寿命化事業	65,500
3 保健体育債	1,508,300	市体育館大規模改修事業	1,508,300

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 213,971	千円 210,614	千円 3,357	千円	千円	千円	千円 213,971
計	213,971	210,614	3,357	0	0	0	213,971

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	90,768	1 報酬等	150,746
2 給料	22,695	1) 議員 18人	148,176
3 職員手当等	54,688	2) 議会事務会計年度任用職員 1人	2,570
4 共済費	30,114	2 人件費	47,519
7 報償費	1	1) 議会職員 6人	47,519
8 旅費	3,155	3 議会費	11,871
9 交際費	250	1) 会議録作成費	1,840
10 需用費	3,264	2) 会議録検索システム事業費	792
消耗品費	815	3) 行政調査視察費	2,025
食糧費	24	4) 議会情報機器維持管理費	3,561
印刷製本費	2,425	5) 政務活動費	1,944
11 役務費	207	6) 議長交際費	250
12 委託料	4,145	7) 議会諸経費	1,459
13 使用料及び賃借料	1,787	4 議会広報広聴費	2,430
17 備品購入費	339	1) 広報広聴事業費	2,420
18 負担金補助及び交付金	2,558	2) 議会と語る会開催費	10
		5 議会事務局費	879
		1) 議会事務局諸経費	879
		6 負担金	526
		1) 全国議長会負担金	421
		2) 東海議長会負担金	24
		3) 県議長会負担金	21
		4) 知多五市議長会負担金	15
		5) 全国民間空港所在都市議会協議会負担金	45

1 款 議会費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 856,260	千円 780,506	千円 75,754	千円 3,235 県支出金	千円	千円 10,926 諸収入	千円 842,099

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 25,402	1 報酬等	千円 33,593
2 給料	266,714	1) 特別職報酬等審議会委員 7人	140
3 職員手当等	311,389	2) 人事管理会計年度任用職員 9人	19,692
4 共済費	215,124	3) 行政管理会計年度任用職員 4人	9,825
7 報償費	2,248	4) 秘書管理会計年度任用職員 1人	3,336
8 旅費	2,299	5) 産業医 1人	600
9 交際費	600	2 人件費	799,996
10 需用費	2,044	1) 特別職 2人	34,531
消耗品費	2,018	2) 一般管理職員 64人	670,203
食糧費	12	(県支出金	3,235)
印刷製本費	14	(諸収入	5,927)
11 役務費	10,474	3) 退職手当	80,302
12 委託料	1,903	(諸収入	3,859)
13 使用料及び賃借料	1,527	4) 職員互助会負担金	1,708
18 負担金補助及び交付金	16,535	5) 県等派遣職員負担金	13,252
21 補償補填及び賠償金	1	3 秘書事務費	2,084
		1) 特別職旅費	553
		2) 市長交際費	600
		3) 秘書諸経費	931
		4 人事給与事務費	1,580
		1) 人事管理費	1,460
		2) 給与事務費	120
		5 職員研修費	3,725
		1) 一般研修費	2,361
		2) 派遣研修費	1,334
		3) 職員研修諸経費	30
		6 職員福利厚生費	9,759
		1) 健康診断費	9,332
		(諸収入	1,139)
		2) 職員福利厚生諸経費	427
		7 契約検査事務費	1,142
		1) 契約検査諸経費	1,142
		8 行政管理諸経費	3,715
		1) 行政管理事務費	2,003
		2) 市顧問弁護士謝金	1,000
		3) 公共施設賠償保険事業費	712

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	49,098	37,690	11,408			4,512 諸収入	44,586
3 財政管理費	95,605	32,632	62,973			90,592 財産収入	5,013

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	(諸収入 1)	千円
		9 負担金	666
		1) 全国市長会負担金	357
		2) 県市長会負担金	253
		3) 東海若手市長の会負担金	10
		4) 全国青年市長会負担金	30
		5) 防火危険物安全協会負担金	16
1 報酬	4,135	1 報酬等	5,204
		1) 情報公開審査会委員 5人	101
3 職員手当等	1,069	2) 個人情報保護審査会委員 5人	67
		3) 行政不服審査会委員 5人	67
7 報償費	100	4) 広報事業会計年度任用職員 1人	3,826
		5) 市民協働会計年度任用職員 1人	1,143
8 旅費	94	2 広報事業費	24,746
		1) 広報とこなめ発行費	22,379
10 需用費	25,935	(諸収入 3,816)	
		2) C A T V広報費	1,774
消耗品費	3,562	3) 広報諸経費	593
食糧費	3	(諸収入 288)	
印刷製本費	22,250	3 市民協働推進事業費	992
器具修繕料	120	1) 市民協働推進支援費	193
		2) 市民相談事業費	798
11 役務費	195	3) 市長と語る会開催費	1
		4 文書事務費	15,037
12 委託料	16,468	1) 市例規集管理費	3,796
		2) 広報等配達業務諸経費	10,940
13 使用料及び賃借料	1,102	3) 文書事務諸経費	301
		5 浄書事務費	3,119
		1) 印刷機器保守委託料	185
		2) 浄書事務諸経費	2,934
		(諸収入 408)	
8 旅費	10	1 新地方公会計制度対応事業費	4,059
		1) 新地方公会計制度対応事業費	4,059
		2 ボートレースまちづくり基金積立金	90,592

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 会計管理費	25,794	22,628	3,166		3,900 市債	229 諸収入	21,665
5 財産管理費	59,014	64,661	△5,647			13 諸収入	59,001

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	千円 548	1) ボートレースまちづくり基金積立金 (財産収入 90,592)	千円 90,592
消耗品費	548	3 財政管理事務費	954
11 役務費	19	1) 財政管理事務費	954
12 委託料	4,112		
13 使用料及び賃借料	324		
24 積立金	90,592		
1 報酬	3,717	1 報酬等	5,158
3 職員手当等	1,441	1) 会計事務会計年度任用職員 2人	5,158
8 旅費	54	2 会計事務費	20,636
10 需用費	610	1) 会計事務費	16,051
消耗品費	473	2) つり銭貸付金 (諸収入 229)	229
印刷製本費	137	3) 財務会計システム改修事業費 (市債 3,900)	4,356
11 役務費	14,389		
12 委託料	4,356		
13 使用料及び賃借料	998		
20 貸付金	229		
1 報酬	3,369	1 報酬等	4,374
3 職員手当等	1,005	1) 土地建物管理会計年度任用職員 1人	830
		2) 車両管理会計年度任用職員 1人	3,544

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
6 庁舎管理費	115,119	107,806	7,313			1,311 使用料及び 手数料 1 財産収入 893 諸収入 417	113,808

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	千円 102	2 土地建物管理費	千円 14,543
		1) 建物損害・賠償保険料	6,000
10 需用費	8,586	(諸収入 1)	
		2) 土地建物管理諸経費	8,543
消耗品費	154	3 市有地壳却事務費	6,935
燃料費	4,857	1) 市有地壳却事務費	6,935
印刷製本費	4	4 車両管理費	13,255
光熱水費	49	1) 車両燃料費	4,844
器具修繕料	3,362	2) 車両損害賠償保険料	2,312
施設修繕料	160	(諸収入 10)	
		3) 車両管理諸経費	6,099
11 役務費	10,521	(諸収入 2)	
		5 車両購入費	1,515
12 委託料	11,320	1) 車両購入費	1,515
		6 負担金	20
13 使用料及び賃借料	2,483	1) 安全運転管理協議会負担金	20
		7 補助金	18,372
		1) 地区公会堂等補助金	18,372
14 工事請負費	1,500		
17 備品購入費	1,420		
18 負担金補助及び交付金	18,400		
26 公課費	308		
10 需用費	26,240	1 市庁舎管理費	115,119
		1) 市庁舎保守委託料	61,350
消耗品費	1,082	2) 市庁舎修繕費	1,513
燃料費	28	3) 市庁舎光熱水費	23,645
光熱水費	23,617	(諸収入 341)	
器具修繕料	500	4) 市庁舎宿直業務委託料	18,737
施設修繕料	1,013	5) 市庁舎電話料	4,440
		(諸収入 11)	
11 役務費	4,440	6) 市庁舎管理諸経費	2,827

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
7 電算管理費	673,287	832,255	△158,968	440 国庫支出金 220 県支出金 220		243,284 諸収入	429,563
8 企画費	492,564	530,245	△37,681	11,836 国庫支出金 11,474 県支出金 362		391,538 財産収入 4,963 寄附金 100,000 繰入金 286,530	89,190

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	千円 82,063	(使用料及び手数料 1) (財産収入 893)	
13 使用料及び賃借料	1,737	(諸収入 65) 7) 立体駐車場管理諸経費	2,607
18 負担金補助及び交付金	639		
8 旅費	110	1 電算管理費	29,634
		1) 電算管理諸経費	29,634
10 需用費	21,574	2 LGWAN・電子自治体推進協議会費	7,253
		1) 電子自治体推進協議会費	6,410
消耗品費	1,658	2) LGWAN事業費	843
印刷製本費	19,306	3 情報システム対応費	1,500
器具修繕料	500	1) 情報システム対応費	1,500
施設修繕料	110	4 情報システム最適化事業費	608,128
		1) 第3次情報システム最適化事業費	608,128
11 役務費	9,205	(国庫支出金 220) (県支出金 220)	
12 委託料	527,449	(諸収入 243,284)	
		5 社会保障・税番号制度システム整備事業費	4,570
13 使用料及び賃借料	99,544	1) 社会保障・税番号制度システム整備事業費	4,570
		6 自治体情報セキュリティ強化対策事業費	5,491
		1) 自治体情報セキュリティクラウド対応費	5,491
18 負担金補助及び交付金	15,405	7 デジタル化推進費	16,621
		1) デジタル化推進事業費	16,621
		8 負担金	90
		1) 地方公共団体情報システム機構負担金	90
7 報償費	937	1 中部国際空港関係費	1,665
		1) 中部国際空港関係費	1,665
8 旅費	658	(諸収入 45)	
		2 総合計画推進費	53
10 需用費	3,911	1) 総合計画推進事務費	53
		3 行政改革費	1,177
消耗品費	3,688	1) 行政改革推進費	649

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
						諸収入 45	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
食糧費	48	2) 業務改革関連費	528
印刷製本費	175	4 まちづくり事業費	2,700
11 役務費	1,479	1) まちづくり事業費補助金	2,700
12 委託料	350,617	5 ふるさとづくり事業費	388
13 使用料及び賃借料	19,400	1) ふるさとづくり事業基金積立金	388
14 工事請負費	1,034	(財産収入 388)	
17 備品購入費	787	6 国際化推進事業費	1,211
18 負担金補助及び交付金	8,778	1) 国際交流推進費	15
24 積立金	104,963	2) 多文化共生推進費	796
		(県支出金 362)	
		3) 国際交流協会運営費補助金	400
		7 男女共同参画社会推進費	319
		1) 男女共同参画推進啓発事業費	318
		2) 男女共同参画社会推進事業費補助金	1
		8 公共交通事業費	291,584
		1) 路線バス運賃助成事業費 (免許返納者分)	78
		2) 地域公共交通協議会関係事業費	5,406
		3) 地域公共交通推進事業費	95
		4) コミュニティバス運行事業費	237,262
		(繰入金 237,262)	
		5) オンデマンド交通運行事業費	48,743
		(国庫支出金 11,474)	
		(繰入金 37,269)	
		9 企画事務費	1,510
		1) 企画事務費	1,510
		10 ふるさと納税積立金	100,000
		1) 福祉基金積立金 (健康・福祉)	10,000
		(寄附金 10,000)	
		2) ふるさとづくり事業基金積立金 (教育・文化)	21,000
		(寄附金 21,000)	
		3) ふるさとづくり事業基金積立金 (環境)	9,000
		(寄附金 9,000)	
		4) やきもの散歩道地区景観保全基金積立金	3,000
		(寄附金 3,000)	
		5) ふるさとづくり事業基金積立金 (市長お任せ)	46,000
		(寄附金 46,000)	

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
9 公平委員会 費	114	118	△4				114

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	6) ふるさとづくり事業基金積立金 (産業・観光) (寄附金 11,000)	11,000
		11 ふるさと納税事業費	47,081
		1) ふるさと納税利用促進事業費	47,081
		12 公共施設等適正管理推進事業費	37,143
		1) 公共施設等管理事業費	488
		2) 公共施設LED化事業費 (繰入金 11,465)	11,465
		3) 文化施設あり方検討事業費	25,190
		13 地方創生推進費	437
		1) 地方創生推進事務費	437
		14 公共施設等整備基金積立金	4,575
		1) 公共施設等整備基金積立金 (財産収入 4,575)	4,575
		15 愛知県国際展示場関係費	534
		1) 小中学生イベント見学会等関係費 (繰入金 534)	534
		16 スーパーシティ構想・スマートシティ推進費	1,782
		1) マイクロMaaS事業費	1,782
		17 負担金	405
		1) 知多市町会分担金	29
		2) 地域活性化センター負担金	140
		3) 県国際交流協会負担金	30
		4) 全国民間空港関係市町村協議会負担金	43
		5) あいち医療通訳システム推進協議会負担金	13
		6) 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会負担金	150
1 報酬	64	1 報酬等	64
		1) 公平委員会委員 3人	64
8 旅費	5	2 公平委員会事務費	7
		1) 公平委員会事務費	7
11 役務費	2	3 負担金	43
		1) 全国公平委員会連合会負担金	31
18 負担金補助及び交付金	43	2) 全国公平委員会連合会東海支部負担金	7
		3) 県公平委員会連合会負担金	5

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 防犯対策費	千円 8,466	千円 4,494	千円 3,972	千円 250 県支出金	千円	千円 5,947 繰入金	千円 2,269
11 防災諸費	67,917	66,073	1,844	4,538 国庫支出金 1,245 県支出金 3,293	7,500 市債	22,766 繰入金	33,113

節		説明	千円
区分	金額		
8 旅費	千円 6	1 防犯照明灯管理費 1) 防犯照明灯管理費	5,947 5,947
10 需用費	2,774	(繰入金 5,947)	
消耗品費	45	2 防犯対策諸経費 1) 防犯対策諸経費	67 67
印刷製本費	2	3 防犯カメラ事業費	1,344
光熱水費	2,677	1) 防犯カメラ設置管理費	1,344
器具修繕料	50	4 補助金	1,108
11 役務費	1,319	1) 市防犯協会補助金	500
		2) 暴力追放常滑市民会議補助金	97
		3) 特殊詐欺対策装置購入費補助金	511
13 使用料及び賃借料	3,270	(県支出金 250)	
18 負担金補助及び交付金	1,097		
7 報償費	504	1 防災管理費	3,439
		1) 防災組織交付金	1,616
8 旅費	270	2) 防災啓発事業費	537
		3) 防災職員研修費	212
10 需用費	25,852	4) 防災管理諸経費	1,074
		2 防災訓練費	397
消耗品費	24,790	1) 防災訓練費	59
印刷製本費	32	2) 総合防災訓練費	338
光熱水費	508	3 災害情報管理費	21,599
器具修繕料	100	1) 災害情報等メール配信参集システム事業費	152
施設修繕料	422	2) 気象情報システム事業費	1,716
		3) 移動系防災行政無線維持管理費	1,492
11 役務費	2,399	4) 災害時優先電話設置費	387
		5) 同報系防災行政無線維持管理費	10,082
12 委託料	11,929	6) 災害情報伝達システム事業費	3,208
		7) 防災カメラ事業費	4,562
13 使用料及び賃借料	2,104	4 災害対策費	30,893
		1) 災害用備蓄品購入費	26,215
		(国庫支出金 1,245)	

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 諸費	88,177	297,595	△209,418	20 県支出金		5,001 繰入金 1 諸収入 5,000	83,156

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
13 財政調整基金費	211,055	202,040	9,015			11,055 財産収入	200,000
14 減債基金費	5,828	2,280	3,548			5,828 財産収入	
計	2,748,298	2,981,023	△232,725	20,319	11,400	793,002	1,923,577

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	233,141	191,154	41,987	94,800 県支出金		11,841 使用料及び 手数料 1,800 諸収入 10,041	126,500
---------	---------	---------	--------	----------------	--	--	---------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	9 負担金	94
		1) 人権擁護委員協議会負担金	94
24 積立金	211,055	1 財政調整基金積立金	211,055
		1) 財政調整基金積立金	211,055
		(財産収入	11,055)
24 積立金	5,828	1 減債基金積立金	5,828
		1) 減債基金積立金	5,828
		(財産収入	5,828)

1 報酬	24	1 報酬等	24
		1) 固定資産評価審査委員会委員 3人	24
2 給料	97,099	2 人件費	200,931
		1) 徴税総務職員 28人	200,931
3 職員手当等	69,124	(使用料及び手数料	1,800)
		(県支出金	94,800)
4 共済費	34,708	(諸収入	10,015)
		3 固定資産評価審査委員会事務費	4
8 旅費	62	1) 固定資産評価審査委員会事務費	4
		4 税務管理事務費	23,379
10 需用費	1,525	1) 税務管理事務費	23,379
		(諸収入	26)
消耗品費	1,507	5 負担金	8,803
印刷製本費	18	1) 半田税務推進協議会負担金	3
		2) 資産評価システム研究センター負担金	90
11 役務費	49	3) 地方税共同機構負担金	7,430
		4) 知多地域地方税滞納整理機構負担金	500
12 委託料	18,156	5) 軽自動車税環境性能割賦課徴収事務負担金	780

2款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 賦課徴収費	95,117	91,055	4,062			27,388 繰入金 5,555 諸収入 21,833	67,729
計	328,258	282,209	46,049	94,800	0	39,229	194,229

節		説明	千円
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 3,591		
18 負担金補助及び交付金	8,803		
1 報酬	14,377	1 報酬等	18,459
3 職員手当等	4,082	1) 市民税賦課事務会計年度任用職員 14人	5,427
7 報償費	5,555	2) 固定資産税賦課事務会計年度任用職員 3人	8,201
8 旅費	140	3) 諸税賦課事務会計年度任用職員 4人	64
10 需用費	1,427	4) 徴収事務会計年度任用職員 2人	4,767
消耗品費	593	2 市民税賦課事務費	6,168
印刷製本費	834	1) 市民税賦課事務費	6,168
11 役務費	16,456	3 固定資産税賦課事務費	54,501
12 委託料	46,069	1) 固定資産税賦課事務費 (諸収入 3,146)	15,039
13 使用料及び賃借料	6,346	2) 固定資産税評価事務費	10,103
18 負担金補助及び交付金	665	3) 固定資産(土地)評価事業費	4,884
		4) 航空写真合同撮影事業費 (諸収入 18,686)	24,475
		4 諸税賦課事務費	2,615
		1) 諸税賦課事務費 (諸収入 1)	2,615
		5 徴収事務費	7,776
		1) 徴収事務費	7,776
		6 宿泊税管理費	5,598
		1) 宿泊税事務費	43
		2) 宿泊税特別徴収義務者報奨金 (繰入金 5,555)	5,555

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基 本台帳費	千円 209,428	千円 198,262	千円 11,166	千円 28,086	千円 0	千円 26,999	千円 154,343
				国庫支出金 26,557		使用料及び 手数料 18,100	
				県支出金 1,529		諸収入 8,899	
計	209,428	198,262	11,166	28,086	0	26,999	154,343

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	16,158	1 報酬等	22,421
2 給料	44,989	1) 戸籍住民基本台帳事務会計年度任用職員 6人 (使用料及び手数料 12,713)	15,150
3 職員手当等	37,572	2) マイナンバー事務会計年度任用職員 3人 (国庫支出金 7,271)	7,271
4 共済費	15,550	2 人件費	91,848
8 旅費	180	1) 戸籍住民基本台帳職員 14人 (国庫支出金 1,499)	91,848
10 需用費	2,225	3 戸籍住民基本台帳事務費	40,414
消耗品費	1,495	1) 戸籍住民基本台帳事務費	40,414
印刷製本費	730	(国庫支出金 10,395) (諸収入 3,311)	
11 役務費	4,253	4 戸籍電算化事業費	26,356
12 委託料	61,278	1) 第3次戸籍電算化事業費 (諸収入 1,584)	26,356
13 使用料及び賃借料	17,885	5 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	1,231
18 負担金補助及び交付金	9,338	1) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	1,231
		6 在留関連事務費	117
		1) 在留関連事務費	117
		(国庫支出金 115)	
		7 コンビニ交付システム事業費	13,153
		1) コンビニ交付システム事業費	7,766
		(諸収入 4,004)	
		2) コンビニ交付事務費	5,387
		(使用料及び手数料 5,387)	
		8 マイナンバー事務費	7,277
		1) マイナンバー事務費	7,277
		(国庫支出金 7,277)	
		9 旅券発給事務費	6,606
		1) 旅券発給事務費	6,606
		(県支出金 1,529)	
		10 負担金	5
		1) 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5

2 款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委 員会費	千円 9,282	千円 7,962	千円 1,320	千円 5 県支出金	千円	千円	千円 9,277
2 選挙啓発費	51	48	3				51
3 愛知県知事 選挙費	27,179	0	27,179	27,179 県支出金			

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 720	1 報酬等	千円 720
2 給料	4,259	1) 選挙管理委員会委員 4人	720
3 職員手当等	2,366	2 人件費	8,349
4 共済費	1,724	1) 選挙管理委員会職員 1人	8,349
8 旅費	2	3 選挙管理委員会事務費	171
10 需用費	58	1) 選挙管理委員会事務諸経費	171
消耗品費	58	(県支出金 5)	
11 役務費	11	4 負担金	42
18 負担金補助及び交付金	142	1) 全国市区選挙管理委員会分担金	29
7 報償費	3	2) 全国市区選挙管理委員会東海支部分担金	7
10 需用費	45	3) 県選挙管理委員会連合会負担金	6
消耗品費	40		
食糧費	2		
印刷製本費	3		
11 役務費	3	1 選挙常時啓発事業費	51
		1) 選挙常時啓発事業費	51
1 報酬	2,949	1 報酬等	2,949
3 職員手当等	8,018	1) 県知事選挙投票管理者 33人	657
8 旅費	22	(県支出金 657)	
		2) 県知事選挙投票立会人 108人	715
		(県支出金 715)	
		3) 県知事選挙開票管理者 1人	13
		(県支出金 13)	

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 愛知県議会 議員一般選 挙費	7,491	0	7,491	7,491 県支出金			
5 市長選挙・ 市議会議員 一般選挙費	2,798	0	2,798				2,798

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	千円 1,110	4) 県知事選挙開票立会人 10人 (県支出金 101)	101
消耗品費	555	5) 愛知県知事選挙会計年度任用職員 49人 (県支出金 1,463)	1,463
燃料費	5		
食糧費	69	2 人件費	8,018
印刷製本費	481	1) 県知事選挙職員手当 (県支出金 8,018)	8,018
11 役務費	2,724	3 県知事選挙事務費	16,212
		1) 県知事選挙事務費 (県支出金 16,212)	16,212
12 委託料	9,259		
13 使用料及び賃借料	1,221		
17 備品購入費	1,876		
1 報酬	384	1 報酬等	384
		1) 愛知県議会議員一般選挙会計年度任用職員 4人 (県支出金 384)	384
3 職員手当等	1,518	2 人件費	1,518
		1) 県議会議員一般選挙職員手当 (県支出金 1,518)	1,518
8 旅費	12		
10 需用費	786	3 県議会議員一般選挙事務費	5,589
消耗品費	355	1) 県議会議員一般選挙事務費 (県支出金 5,589)	5,589
印刷製本費	431		
11 役務費	2,522		
12 委託料	2,269		
10 需用費	2,760	1 市長選挙・市議会議員一般選挙事務費	2,798
消耗品費	572	1) 市長選挙・市議会議員一般選挙事務費	2,798
印刷製本費	2,188		

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
参議院議員 通常選挙費	0	28,613	△28,613				
計	46,801	36,623	10,178	34,675	0	0	12,126

2款 総務費

5項 統計調査費

1 統計調査費	10,943	40,570	△29,627	3,642 県支出金			7,301
---------	--------	--------	---------	---------------	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 38	千円

1 報酬	2,345	1 報酬等	2,345
		1) 経済センサス活動調査指導員 2 人・調査員 28 人	1,946
		(県支出金 1,946)	
2 給料	3,847	2) 経済センサス活動調査会計年度任用職員 5 人	399
		(県支出金 399)	
3 職員手当等	2,432	2 人件費	7,559
		1) 統計調査職員 1 人	7,559
		(県支出金 283)	
4 共済費	1,280	3 基幹統計調査費	854
		1) 学校基本調査費	14
7 報償費	15	(県支出金 14)	
		2) 経済センサス調査区管理費	22
8 旅費	34	(県支出金 22)	
10 需用費	355	3) 経済センサス活動調査費	818
消耗品費	322	(県支出金 818)	
印刷製本費	33	4 県統計調査費	129
11 役務費	440	1) 人口動態調査費	57
		(県支出金 57)	
		2) 人口動向調査費	72
12 委託料	191	(県支出金 72)	
		5 統計調査員確保対策事業費	31
18 負担金補助及び交付金	4	1) 統計調査員確保対策事業費	31
		(県支出金 31)	
		6 統計調査事務費	21
		1) 統計調査事務費	21

2 款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	10,943	40,570	△29,627	3,642	0	0	7,301

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	22,603	21,849	754				22,603
計	22,603	21,849	754	0	0	0	22,603

2款 総務費

7項 交通安全対策費

1 交通安全対策費	67,715	64,152	3,563	375 県支出金			67,340
-----------	--------	--------	-------	-------------	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	7 負担金	千円
		1) 県統計協会負担金	4

1 報酬	1,623	1 報酬等	1,623
		1) 監査委員 2人	1,623
2 給料	9,894	2 人件費	20,542
		1) 監査委員職員 2人	20,542
3 職員手当等	7,145	3 監査事務費	401
		1) 監査事務費	401
4 共済費	3,503	4 負担金	37
		1) 全国都市監査委員会負担金	23
8 旅費	250	2) 東海地区都市監査委員会負担金	5
		3) 県都市監査委員会負担金	9
10 需用費	150		
消耗品費	149		
印刷製本費	1		
18 負担金補助及び交付金	38		

1 報酬	11,915	1 報酬等	13,106
		1) 交通安全指導会計年度任用職員 11人	10,227
2 給料	16,244	2) 交通安全推進事業会計年度任用職員 1人	2,879
		2 人件費	34,617

2款 総務費

2款 総務費

7項 交通安全対策費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 地域安全対策費	20,339	20,108	231			50 諸収入	20,289

節		説明	千円
区分	金額		
3 職員手当等	13,875	1) 交通安全対策職員 5人	34,617
4 共済費	5,689	3 交通安全推進事業費	814
8 旅費	228	1) 高齢者交通安全推進事業費	141
10 需用費	8,085	2) 交通安全推進諸経費	673
消耗品費	468	4 交通安全施設整備事業費	8,000
印刷製本費	3	1) 交通安全施設整備事業費	8,000
光熱水費	39	5 交通安全施設修繕費	7,500
器具修繕料	75	1) 交通安全施設修繕費	7,500
施設修繕料	7,500	6 負担金	35
11 役務費	43	1) セントレア防犯・交通安全協会負担金	35
14 工事請負費	8,000	7 補助金	3,643
18 負担金補助及び交付金	3,636	1) 市交通安全推進協議会補助金	1,300
10 需用費	1,218	2) 常滑交通安全協会補助金	851
消耗品費	180	3) 常滑市子どもを守る会補助金	700
燃料費	2	4) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 (県支出金 375)	792
印刷製本費	1		
光熱水費	625	1 自転車対策事業費	18,948
器具修繕料	10	1) 放置自転車等対策事業費 (諸収入 50)	2,550
施設修繕料	400	2) 自転車駐車場維持管理費	738
11 役務費	13	3) 常滑駅東駐輪場整備運営事業費	15,660
12 委託料	2,977	2 駅トイレ維持管理費	1,391
13 使用料及び賃借料	471	1) 駅トイレ維持管理費	1,391

2 款 総務費

2款 総務費

7項 交通安全対策費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	88,054	84,260	3,794	375	0	50	87,629

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2,378,046	2,379,953	△1,907	395,788		64,217	1,918,041
				国庫支出金		財産収入	
				79,864		1	
				県支出金		諸収入	
				315,924		64,216	

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 15,660	千円

1 報酬	389	1 報酬等 540
2 給料	66,776	1) 民生事務会計年度任用職員 1人 540 (諸収入 179)
3 職員手当等	43,966	2 人件費 133,201 1) 社会福祉総務職員 17人 133,201 (国庫支出金 10,459)
4 共済費	22,610	(県支出金 483)
7 報償費	9,304	3 DV相談事業費 642 1) DV相談事業費 642
8 旅費	30	4 緊急一時避難支援事業費 72 1) 緊急一時避難支援事業費 72 (諸収入 72)
9 交際費	100	5 戦没者遺族援護費 197 1) 戦没者追悼式典費 112 (県支出金 35)
10 需用費	474	2) 戦没者遺族援護諸経費 85 消耗品費 269 (県支出金 85) 印刷製本費 205
11 役務費	3,481	6 行旅死亡人取扱費 406 1) 行旅死亡人取扱費 406 (県支出金 406)
12 委託料	63,302	7 民生児童委員活動費 8,746 1) 民生児童委員活動費 8,746 (県支出金 5,870)
18 負担金補助及び交付金	697,025	8 福祉基金積立金 1 1) 福祉基金積立金 1 (財産収入 1)
19 扶助費	406	9 後期高齢者健康診査事業費 54,090

2款 総務費 3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説明	
区分	金額		
20 貸付金	千円 72	1) 後期高齢者健康診査事業費	千円 52,465
		(諸収入	50,641)
22 償還金利子及び割引料	1	2) 後期高齢者歯科健康診査事業費	1,625
		(諸収入	1,456)
24 積立金	1	10 地域自殺対策強化事業費	489
		1) 地域自殺対策強化事業費	489
		(県支出金	253)
27 繰出金	1,470,109	11 国民健康保険事業特別会計繰出金	371,485
		1) 国民健康保険事業特別会計繰出金	371,485
		(国庫支出金	43,725)
		(県支出金	148,039)
		12 介護保険事業特別会計繰出金	834,614
		1) 介護保険事業特別会計繰出金	834,614
		(国庫支出金	19,580)
		(県支出金	9,790)
		13 後期高齢者医療特別会計繰出金	264,010
		1) 後期高齢者医療特別会計繰出金	264,010
		(県支出金	147,912)
		(諸収入	11,868)
		14 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1
		15 民生管理事務費	147
		1) 民生管理事務費	147
		16 災害給付費	100
		1) 災害見舞金	100
		17 重層の支援体制整備事業費	12,282
		1) 重層の支援体制整備事業費	12,282
		(国庫支出金	6,100)
		(県支出金	3,051)
		18 負担金	665,937
		1) 愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	665,937
		19 補助金	31,086
		1) 市社会福祉協議会補助金	29,159
		2) 西知多保護区保護司会常滑支部補助金	565
		3) 市民生委員協議会補助金	1,248
		4) 市更生保護女性会補助金	57

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉 費	1,381,981	1,230,851	151,130	887,655 国庫支出金 595,213 県支出金 292,442		111,903 繰入金 40,000 諸収入 71,903	382,423

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		5) 市BBS会補助金	57
1 報酬	7,238	1 報酬等	9,091
3 職員手当等	1,853	1) 認定審査会委員 5人	773
7 報償費	479	2) 地域生活支援事業会計年度任用職員 2人	499
8 旅費	224	(国庫支出金 249)	
10 需用費	982	(県支出金 125)	
消耗品費	727	3) 障害者福祉事務会計年度任用職員 4人	7,819
印刷製本費	255	2 介護給付費・訓練等給付費	1,044,186
11 役務費	2,297	1) 障害者支援施設費	692,541
12 委託料	120,672	(国庫支出金 346,009)	
13 使用料及び賃借料	792	(県支出金 173,004)	
18 負担金補助及び交付金	1,623	2) 障害者居宅介護費	56,142
19 扶助費	1,245,821	(国庫支出金 28,030)	
		(県支出金 14,015)	
		3) 障害者短期入所費	18,469
		(国庫支出金 9,215)	
		(県支出金 4,607)	
		4) 障害者共同生活援助費	250,149
		(国庫支出金 125,000)	
		(県支出金 62,500)	
		5) サービス利用計画作成費	25,840
		(国庫支出金 12,835)	
		(県支出金 6,418)	
		6) 高額障害福祉サービス等給付費	192
		(国庫支出金 96)	
		(県支出金 48)	
		7) 地域移行支援事業費・地域定着支援事業費	853
		(国庫支出金 416)	
		(県支出金 208)	
		3 障害者医療費	54,583
		1) 自立支援医療費(更生医療)	46,963
		(国庫支出金 23,428)	
		(県支出金 11,714)	
		2) 自立支援医療費(育成医療)	512
		(国庫支出金 218)	

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		(県支出金	109)
		3) 療養介護医療費	7,108
		(国庫支出金	3,552)
		(県支出金	1,776)
		4 補装具費	7,000
		1) 補装具費	7,000
		(国庫支出金	3,500)
		(県支出金	1,750)
		5 地域生活支援事業費	141,002
		1) 障害者相談支援事業費	27,936
		(国庫支出金	7,660)
		(県支出金	3,830)
		2) 意思疎通支援者派遣事業費	756
		(国庫支出金	378)
		(県支出金	189)
		3) 障害者日常生活用具給付等事業費	13,054
		(国庫支出金	6,634)
		(県支出金	3,317)
		4) 障害者移動支援事業費	5,460
		(国庫支出金	2,730)
		(県支出金	1,365)
		5) 障害者地域活動支援センター事業費	8,058
		(国庫支出金	2,575)
		(県支出金	1,288)
		6) 障害者訪問入浴サービス費	3,932
		(国庫支出金	1,966)
		(県支出金	983)
		7) 障害者更生訓練費給付事業費	222
		8) 知的障害者職親委託事業費	360
		(国庫支出金	180)
		(県支出金	90)
		9) 障害者日中一時支援事業費	3,103
		(国庫支出金	1,552)
		(県支出金	775)
		10) 障害者生活サポート事業費	31
		11) 障害者社会参加促進事業費	1,401

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		12) 精神障害者就労支援施設分担金	704
		13) 研修・啓発事業費	282
		(国庫支出金	178)
		(県支出金	89)
		14) 自発的活動支援事業費	165
		(国庫支出金	82)
		(県支出金	41)
		15) 手話奉仕員等養成研修事業費	550
		(国庫支出金	275)
		(県支出金	138)
		16) 成年後見制度利用促進事業費	74,844
		(国庫支出金	1,470)
		(県支出金	735)
		(諸収入	71,903)
		17) 障害者居室確保支援事業費	144
		(国庫支出金	72)
		(県支出金	36)
		6 障害者福祉手当	110,691
		1) 心身障害者手当	89,748
		(繰入金	40,000)
		2) 特別障害者福祉手当	20,943
		(国庫支出金	14,396)
		(県支出金	1,707)
		7 障害者福祉事務費	8,395
		1) 障害者福祉事務費	8,395
		(国庫支出金	2,517)
		(県支出金	154)
		8 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	11
		1) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	11
		(県支出金	5)
		9 障害者共同生活援助支援費支給事業費	2,503
		1) 障害者共同生活援助支援費支給事業費	2,503
		(県支出金	1,251)
		10 障害者計画策定費	3,496
		1) 障害者計画策定費	3,496
		11 軽度・中等度難聴児支援事業費	250

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 老人福祉費	166,933	194,752	△27,819	64,099 国庫支出金 43,908 県支出金 20,191		28,359 分担金及び 負担金 7,109 繰入金 21,250	74,475

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	1) 軽度・中等度難聴児支援事業費 (県支出金 125)	250
		12 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費 1) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費 (県支出金 50)	100
		13 路線バス運賃助成事業費 (障がい者分) 1) 路線バス運賃助成事業費 (障がい者分)	673
1 報酬	447	1 報酬等	447
		1) 高齢者在宅福祉事業会計年度任用職員 2人	447
7 報償費	802	2 高齢者施設福祉事業費	37,496
		1) 老人ホーム入所措置費	37,440
8 旅費	16	(分担金及び負担金 6,892)	
		2) 老人ホーム入所者生活補給金費	30
10 需用費	459	3) 高齢者施設福祉諸経費	26
		3 高齢者在宅福祉事業費	3,391
消耗品費	375	1) 在宅高齢者生活支援事業費	3,252
印刷製本費	54	(分担金及び負担金 217)	
器具修繕料	30	(県支出金 510)	
		2) 高齢者在宅福祉諸経費	139
11 役務費	471	4 敬老事業費	1,041
		1) 敬老事業費	1,041
12 委託料	88,793	(県支出金 2)	
		5 ゲートボール場等維持管理費	100
13 使用料及び賃借料	5,093	1) ゲートボール場等維持管理費	100
		6 路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)	775
		1) 路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)	775
18 負担金補助及び交付金	32,563	7 成年後見制度利用促進事業費	2,051
		1) 成年後見制度利用促進事業費	2,051
		8 重層的支援体制整備事業費	93,616
19 扶助費	38,289	1) 地域包括支援センター運営事業費	74,578
		(国庫支出金 28,712)	
		(県支出金 14,355)	
		(繰入金 17,153)	
		2) 地域介護予防活動支援事業費	1,765
		(国庫支出金 436)	

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 国民年金費	5,133	431	4,702	5,129 国庫支出金			4
5 福祉医療費	744,855	800,517	△55,662	185,816 国庫支出金 1,373 県支出金 184,443		228,752 分担金及び 負担金 1,252 繰入金 160,000	330,287

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		(県支出金 221)	
		(繰入金 883)	
		3) 生活支援体制整備事業費	13,973
		(国庫支出金 5,380)	
		(県支出金 2,690)	
		(繰入金 3,214)	
		4) 多機関協働事業	3,300
		(国庫支出金 1,650)	
		(県支出金 825)	
		9 補助金	28,016
		1) 老人クラブ事業補助金	4,196
		(県支出金 1,588)	
		2) 市シルバー人材センター補助金	16,090
		3) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,730
		(国庫支出金 7,730)	
8 旅費	9	1 国民年金事務費	5,129
		1) 国民年金事務費	5,129
10 需用費	306	(国庫支出金 5,129)	
		2 負担金	4
消耗品費	295	1) 県都市国民年金協議会負担金	4
印刷製本費	11		
11 役務費	117		
12 委託料	4,697		
18 負担金補助及び交付金	4		
1 報酬	1,556	1 報酬等	2,160
		1) 子ども医療費支給事業会計年度任用職員 1人	2,160
3 職員手当等	604	2 子ども医療費支給事業費	386,848
		1) 子ども医療費	370,770
8 旅費	24	(県支出金 58,908)	
		(繰入金 130,000)	

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
						諸収入 67,500	

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,273	(諸収入	15,000)
消耗品費	165	2) 子ども医療事務費	16,078
印刷製本費	1,108	(県支出金	940)
		3 障がい者医療費支給事業費	107,904
		1) 障がい者医療費	107,024
11 役務費	10,656	(県支出金	44,511)
		(諸収入	18,000)
12 委託料	8,099	2) 障がい者医療事務費	880
		(県支出金	280)
17 備品購入費	740	4 母子・父子家庭医療費支給事業費	35,805
		1) 母子・父子家庭医療費	35,011
19 扶助費	721,903	(県支出金	16,505)
		(諸収入	2,000)
		2) 母子・父子家庭医療事務費	794
		(県支出金	198)
		5 後期高齢者福祉医療費支給事業費	115,924
		1) 後期高齢者福祉医療費	114,464
		(県支出金	44,379)
		(諸収入	23,000)
		2) 後期高齢者福祉医療事務費	1,460
		(県支出金	478)
		6 精神障がい者医療支給事業費	92,196
		1) 精神障がい者医療費	90,634
		(県支出金	17,435)
		(繰入金	30,000)
		(諸収入	9,500)
		2) 精神障がい者医療事務費	1,562
		(県支出金	123)
		7 未熟児養育医療給付事業費	4,018
		1) 未熟児養育医療給付費	4,000
		(分担金及び負担金	1,252)
		(国庫支出金	1,373)
		(県支出金	686)
		2) 未熟児養育医療給付事務費	18

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 生活困窮者 自立支援事 業費	千円 12,550	千円 11,098	千円 1,452	千円 8,964 国庫支出金	千円	千円	千円 3,586
計	4,689,498	4,617,602	71,896	1,547,451	0	433,231	2,708,816

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	2,349,108	2,377,168	△28,060	1,797,303 国庫支出金 1,512,352 県支出金 284,951		107 諸収入	551,698
---------------	-----------	-----------	---------	--	--	------------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
8 旅費	千円 6	1 生活困窮者自立支援事業費	12,550
12 委託料	11,476	1) 生活困窮者自立支援事業費 (国庫支出金 8,964)	12,550
19 扶助費	1,068		

1 報酬	22,819	1 報酬等	29,195
2 給料	66,019	1) 母子・父子自立支援事業会計年度任用職員 1人	2,465
3 職員手当等	54,150	2) 親子育児教室事業会計年度任用職員 5人	2,681
4 共済費	24,487	3) 児童虐待関連事業会計年度任用職員 5人 (国庫支出金 4,438) (県支出金 1,110)	16,465
7 報償費	351	4) 養育支援訪問事業会計年度任用職員 5人 (国庫支出金 2,528) (県支出金 2,528)	7,584
8 旅費	501	2 人件費	138,280
10 需用費	1,014	1) 児童福祉総務職員 18人 (国庫支出金 4,627) (県支出金 1,156)	138,280
消耗品費	946	3 児童手当支給費	1,387,249
印刷製本費	20	1) 児童手当支給費	1,386,600
器具修繕料	48	(国庫支出金 1,118,466) (県支出金 134,066)	
11 役務費	1,464	2) 児童手当諸経費	649
12 委託料	3,227	4 児童扶養手当支給費	150,841
18 負担金補助及び交付金	6,594	1) 児童扶養手当支給費	150,635
		(国庫支出金 50,211)	
		2) 児童扶養手当支給諸経費	206
		5 母子生活支援施設措置費	3,600
		1) 母子生活支援施設措置費	3,600

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 2,168,474	(国庫支出金	1,799)
		(県支出金	899)
22 償還金利子及び割引料	1	(諸収入	1)
		6 子育て短期支援事業費	207
		1) 子育て短期支援事業費	207
26 公課費	7	(国庫支出金	34)
		(県支出金	34)
		(諸収入	103)
		7 母子・父子自立支援事業費	5
		1) 母子・父子自立支援事業費	5
		(県支出金	1)
		8 ひとり親家庭福祉事業費	51
		1) 母子家庭等日常生活支援事業費	51
		(県支出金	36)
		(諸収入	3)
		9 母子家庭等自立支援給付金支給事業費	6,800
		1) 母子家庭等自立支援給付金支給事業費	6,800
		(国庫支出金	4,860)
		10 青少年問題対策費	150
		1) 青少年問題対策費	150
		11 少年補導委員会事業費	65
		1) 少年補導委員会事業費	65
		12 遺児家庭福祉事業費	7,800
		1) 市遺児手当支給費	7,800
		13 妊婦のための支援給付事業費	35,163
		1) 妊婦支援給付費	34,000
		(国庫支出金	34,000)
		2) 妊婦支援給付事務費	1,163
		(国庫支出金	743)
		(県支出金	47)
		14 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1
		15 特別児童扶養手当支給事務費	301
		1) 特別児童扶養手当支給事務費	301
		(国庫支出金	301)
		16 親子育児教室事業費	278

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 子 育 て 支 援 費	992,992	1,014,339	△21,347	670,787 国庫支出金 451,927 県支出金 218,860		49,749 分担金及び 負担金 5,749 繰入金 44,000	272,456

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		1) 親子育児教室事業費	278
		17 児童虐待関連事業費	622
		1) 児童虐待関連事業費	622
		(国庫支出金	414)
		(県支出金	103)
		18 児童発達支援等事業費	579,871
		1) 児童発達支援等給付費	578,832
		(国庫支出金	289,416)
		(県支出金	144,708)
		2) 児童発達支援等給付事務費	750
		3) 障がい児親子支援事業費	289
		(国庫支出金	144)
		(県支出金	72)
		19 養育支援訪問事業費	212
		1) 養育支援訪問事業費	212
		(国庫支出金	70)
		(県支出金	70)
		20 障害児福祉計画策定費	1,499
		1) 障害児福祉計画策定費	1,499
		21 子育て世帯訪問支援事業費	365
		1) 子育て世帯訪問支援事業費	365
		(国庫支出金	121)
		(県支出金	121)
		22 負担金	241
		1) 知多半島で縁むすびプロジェクト実行委員会負担金	241
		(国庫支出金	180)
		23 補助金	6,312
		1) 子ども会活動費補助金	380
		2) 児童発達支援センター補助金	5,932
1 報酬	16,817	1 報酬等	22,300
		1) 子育て支援センター事業会計年度任用職員 7人	16,359
		(国庫支出金	3,611)
		(県支出金	3,611)
2 給料	8,879		
3 職員手当等	10,603	2) 子育て支援コーディネーター事業会計年度任用職員 3人	5,941

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	千円 2,947	(国庫支出金 3,218) (県支出金 804)	
7 報償費	4,506	2 人件費 16,946 1) 子育て総合支援センター職員 2人 16,946	
8 旅費	456	3 教育・保育施設等運営費 918,407 1) 民間保育所運営委託料 98,827	
10 需用費	774	(分担金及び負担金 5,749) (国庫支出金 46,813) (県支出金 18,100)	
消耗品費	666		
印刷製本費	91	2) 民間保育所等運営費補助金 119,276 (国庫支出金 27,471) (県支出金 27,471)	
器具修繕料	17	(繰入金 35,000)	
11 役務費	335	3) 特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分) 484,176 (国庫支出金 252,104) (県支出金 104,695) (繰入金 4,000)	
12 委託料	118,028	4) 特定地域型保育給付費 182,700 (国庫支出金 103,831) (県支出金 33,995) (繰入金 1,000)	
13 使用料及び賃借料	208	5) 保育補助者雇上費補助金 19,528 (県支出金 16,273)	
18 負担金補助及び交付金	157,555	6) 施設等利用給付費(新2・3号認定分) 5,007 (国庫支出金 2,503) (県支出金 1,251)	
19 扶助費	671,883	7) 産休・病休代替職員設置費補助金 2,368 (県支出金 2,368)	
22 償還金利子及び割引料	1	8) 第三子以降保育料等無償化事業費(保育所等) 6,525 (繰入金 4,000)	
		4 子育て支援事業費 16,676 1) 子育て支援センター事業費 15,508 (国庫支出金 5,154) (県支出金 5,154)	
		2) 子育て支援コーディネート事業費 193 (国庫支出金 128)	

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 保育園費	1,461,098	1,107,487	353,611	29,158 国庫支出金 9,943 県支出金 19,215	259,600 市債	105,860 分担金及び 負担金 1 使用料及び 手数料 43,280 繰入金 6,810 諸収入 55,769	1,066,480

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	(県支出金 32)	千円
		3) 地域子育て相談機関事業費	975
		(国庫支出金 650)	
		(県支出金 162)	
		5 ファミリー・サポート・センター事業費	945
		1) ファミリー・サポート・センター事業費	945
		(国庫支出金 315)	
		(県支出金 315)	
		6 病児・病後児保育事業費	14,091
		1) 病児・病後児保育事業費	14,091
		(国庫支出金 4,626)	
		(県支出金 4,626)	
		7 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1
		8 子ども・子育て支援事業対策費	3,604
		1) こども計画策定費	3,604
		(国庫支出金 1,500)	
		9 負担金	22
		1) 県子育て支援センター連絡協議会負担金	10
		(国庫支出金 3)	
		(県支出金 3)	
		2) 家庭相談員連絡協議会負担金	12
1 報酬	354,473	1 報酬等	453,804
		1) 保育園園医 15人	10,804
2 給料	296,384	2) 保育園会計年度任用職員 115人	330,805
		(国庫支出金 1,848)	
3 職員手当等	279,492	3) 保育事務会計年度任用職員 2人	4,605
		4) 一時預かり事業会計年度任用職員 6人	15,572
		(国庫支出金 4,260)	
		(県支出金 4,260)	
4 共済費	98,771	(諸収入 2,790)	
7 報償費	198	5) 延長保育会計年度任用職員 74人	82,782
		(使用料及び手数料 1,264)	
8 旅費	5,425	6) 医療的ケア児保育支援事業会計年度任用職員 3人	5,868
		(県支出金 3,034)	

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 111,750	7) 乳児等通園支援事業会計年度任用職員 2人 (国庫支出金 2,262) (県支出金 159) (諸収入 947)	千円 3,368
消耗品費	8,724		
燃料費	802		
食糧費	10	2 人件費	575,316
印刷製本費	120	1) 保育園職員 91人	575,316
光熱水費	16,657	(使用料及び手数料 18,418)	
器具修繕料	330	(国庫支出金 1,302)	
施設修繕料	8,000	(県支出金 10,430)	
賄材料費	77,107	(諸収入 100)	
		3 保育園管理運営費	54,129
11 役務費	3,062	1) 保育園光熱水費	17,459
		2) 保育園施設保守委託料	9,322
12 委託料	25,299	3) 保育園用備品購入費 (県支出金 686)	2,831
13 使用料及び賃借料	6,900	4) 保育園修繕費 (繰入金 2,310)	10,640
		5) 保育園等転園補助金	74
14 工事請負費	275,310	6) 保育園諸経費 (使用料及び手数料 8,004) (諸収入 300)	13,803
17 備品購入費	3,231		
		4 保育費	81,364
18 負担金補助及び交付金	703	1) 保育園児・職員等給食費 (使用料及び手数料 13,608) (繰入金 4,500) (諸収入 51,075)	76,784
19 扶助費	100	2) 保育園教具、教材費	4,309
		3) 保育諸経費	271
		5 医療的ケア児保育支援事業費	667
		1) 医療的ケア児保育支援事業費 (県支出金 464)	667
		6 幼児教育研究費	178
		1) 幼児教育研究費 (国庫支出金 89)	178
		7 保育地域活動事業費	250
		1) 保育地域活動事業費	250

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
4 児童館費	230,310	178,368	51,942	99,316 国庫支出金 49,658 県支出金 49,658	7,000 市債	27,862 繰入金 172 諸収入 27,690	96,132

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	8 一時保育事業費	744
		1) 一時預かり事業費	744
		(使用料及び手数料	106)
		(国庫支出金	182)
		(県支出金	182)
		(諸収入	90)
		9 延長保育費	1,880
		1) 延長保育費	1,880
		(使用料及び手数料	1,880)
		10 保育園施設整備費	288,500
		1) 保育園園舎改修事業費	288,500
		(市債	259,600)
		11 広域保育事業費	157
		1) 広域保育事業費	157
		(分担金及び負担金	1)
		12 保育園ICT化推進事業費	3,339
		1) 保育園ICT化推進事業費	3,339
		13 乳児等通園支援事業費	241
		1) 乳児等通園支援事業費	241
		(諸収入	241)
		14 負担金	529
		1) 日本スポーツ振興センター負担金	329
		(諸収入	226)
		2) 学校保健会負担金	87
		3) 県社会福祉協議会負担金	113
1 報酬	61,527	1 報酬等	72,938
		1) 児童館会計年度任用職員 36人	18,115
2 給料	11,480	2) 児童育成クラブ事業会計年度任用職員 60人	54,823
		(国庫支出金	11,160)
3 職員手当等	19,833	(県支出金	11,160)
		(諸収入	21,341)
4 共済費	4,454	2 人件費	24,356
		1) 児童館職員 5人	24,356
7 報償費	193	3 児童館管理運営費	8,849
		1) 児童館光熱水費	1,156

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
5 児童福祉施設費	3,734	4,278	△544				3,734

節		説 明			
区 分	金 額				
8 旅費	千円 1,561	2) 児童館修繕費	千円 245		
10 需用費	5,432	3) 児童館諸経費	2,518		
		4) 児童館運営委託事業費	4,930		
		4 児童育成クラブ事業費	124,038		
		1) 児童育成クラブ事業費	16,061		
		消耗品費	1,290	(国庫支出金	3,168)
		燃料費	172	(県支出金	3,168)
		印刷製本費	5	(繰入金	172)
		光熱水費	3,069	(諸収入	6,349)
		器具修繕料	69	2) 児童育成クラブ運営委託事業費	68,797
施設修繕料	620	(国庫支出金	22,932)		
賄材料費	207	(県支出金	22,932)		
11 役務費	1,692	3) 児童育成クラブ整備事業費	27,132		
12 委託料	83,642	(国庫支出金	8,382)		
		(県支出金	8,382)		
		(市債	7,000)		
13 使用料及び賃借料	942	4) 放課後児童支援員等処遇改善事業費	1,584		
		(国庫支出金	528)		
		(県支出金	528)		
14 工事請負費	23,795	5) 放課後児童クラブ支援事業費	10,464		
17 備品購入費	3,582	(国庫支出金	3,488)		
		(県支出金	3,488)		
18 負担金補助及び交付金	12,177	5 負担金	23		
		1) 県児童館連絡協議会負担金	23		
		6 補助金	106		
		1) 母親クラブ育成事業費補助金	106		
10 需用費	954	1 児童遊園等管理費	3,734		
		1) 児童遊園等管理費	3,734		
		光熱水費	66		
施設修繕料	888				
12 委託料	2,773				
13 使用料及び賃借料	7				

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 5,037,242	千円 4,681,640	千円 355,602	千円 2,596,564	千円 266,600	千円 183,578	千円 1,990,500

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1 生活保護総 務費	58,181	69,288	△11,107	1,625 国庫支出金			56,556
2 扶助費	415,523	437,103	△21,580	315,912 国庫支出金 311,640			99,611

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	2,425	1 報酬等	3,270
		1) 生活保護適正実施推進事業会計年度任用職員 2人	247
2 給料	20,783	(国庫支出金 186)	
		2) 生活保護総務事務会計年度任用職員 1人	3,023
3 職員手当等	15,526	2 人件費	42,795
		1) 生活保護総務職員 6人	42,795
4 共済費	7,331	3 生活保護総務事務費	12,116
		1) 生活保護嘱託医等謝金	578
7 報償費	578	2) 生活保護適正実施推進事業費	1,134
		(国庫支出金 622)	
8 旅費	127	3) 生活保護総務事務諸経費	10,404
		(国庫支出金 817)	
10 需用費	595		
消耗品費	415		
印刷製本費	180		
11 役務費	1,783		
12 委託料	880		
13 使用料及び賃借料	8,125		
18 負担金補助及び交付金	28		
12 委託料	1	1 法定扶助費	415,520
		1) 法定扶助費	415,520
19 扶助費	415,521	(国庫支出金 311,640)	

3款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
				県支出金 4,272			
計	473,704	506,391	△32,687	317,537	0	0	156,167

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総 務費	201,967	169,074	32,893	7,403 国庫支出金 5,653 県支出金 1,750		2,421 繰入金	192,143
---------------	---------	---------	--------	--	--	--------------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 1	(県支出金 4,272)	千円
		2 法外扶助費	2
		1) 法外扶助費	1
		2) 法外扶助諸経費	1
		3 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1

1 報酬	888	1 報酬等	888
		1) 保健センター所長 1人	888
2 給料	68,556	2 人件費	132,035
		1) 保健衛生総務職員 20人	132,035
3 職員手当等	39,797	(国庫支出金	5,653)
		(県支出金	1,413)
4 共済費	23,682	3 保健センター管理運営費	14,651
		1) 保健センター諸経費	4,171
7 報償費	33	(繰入金	2,421)
		2) 保健センター管理運営費負担金	10,480
8 旅費	48	4 救急医療対策費	7,877
		1) 第二次救急医療病院群輪番制病院運営費	3,111
9 交際費	10	2) 在宅当番医制運営事業費	4,766
10 需用費	735	5 献血推進事業費	592
		1) 献血推進事業費	242
		2) 骨髓提供者助成金	350
消耗品費	642	(県支出金	175)
器具修繕料	93	6 若年がん患者在宅療養支援事業補助金	324
		1) 若年がん患者在宅療養支援事業補助金	324
11 役務費	681	(県支出金	162)
12 委託料	4,871	7 じん肺対策事業費	10
		1) じん肺患者見舞金	10
		8 負担金	45,590

3 款 民生費

4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	389,724	400,028	△10,304	22,560 国庫支出金 17,973 県支出金 4,587		4,404 繰入金 4,344 諸収入 60	362,760

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 369	1) 半田常滑看護専門学校管理組合分担金	千円 45,590
14 工事請負費	2,421		
18 負担金補助及び交付金	59,871		
26 公課費	5		
1 報酬	14,231	1 報酬等	17,763
3 職員手当等	3,532	1) 妊娠・出産・子育てつながる支援事業会計年度任用職員 10人	4,904
7 報償費	13,449	(国庫支出金 2,732)	
8 旅費	303	(県支出金 1,083)	
10 需用費	7,259	2) 保健予防事業会計年度任用職員 19人	12,859
消耗品費	5,240	(県支出金 69)	
印刷製本費	1,441	2 保健予防事業費	6,376
医薬材料費	578	1) 保健予防事業諸経費	6,376
11 役務費	3,098	(国庫支出金 731)	
12 委託料	320,170	3 感染症、予防接種事業費	237,347
13 使用料及び賃借料	388	1) 予防接種事業費	229,635
18 負担金補助及び交付金	21,635	(県支出金 30)	
19 扶助費	5,620	2) インフルエンザ予防接種助成金	520
		(繰入金 500)	
		3) おたふくかぜ予防接種助成金	1,300
		4) 予防接種健康被害給付費	5,892
		(国庫支出金 5,892)	
		4 母子保健事業費	76,138
		1) 健康診査事業費	54,240
		(国庫支出金 3,756)	
		2) 相談指導事業費	2,707
		3) 妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	6,191
		(国庫支出金 1,752)	
		(県支出金 595)	
		(繰入金 3,844)	

4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 環境衛生費	3,195	3,390	△195			1,851 使用料及び 手数料	1,344

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 39	4) 妊活応援金給付費	千円 12,500
		5) 多胎児育児用品購入費助成金	350
		6) 母乳相談等助成金	150
		5 歯科保健事業費	13,089
		1) 歯科保健事業費	13,089
		(国庫支出金	2,786)
		(県支出金	1,814)
		6 健康づくり事業費	38,949
		1) 健康増進事業費	759
		(県支出金	473)
		(諸収入	60)
		2) がん検診等事業費	37,290
		(国庫支出金	324)
		(県支出金	223)
		3) がん患者アピアランスケア支援事業補助金	900
		(県支出金	300)
		7 過年度国県負担金等返還金	39
		1) 過年度国県負担金等返還金	39
		8 負担金	23
		1) 市町村保健師協議会負担金	20
		2) 市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3
10 需用費	487	1 狂犬病予防事業費	1,851
消耗品費	425	1) 狂犬病予防事業費	1,851
燃料費	1	(使用料及び手数料	1,851)
印刷製本費	61	2 環境衛生対策費	684
		1) 犬猫死体処理委託料	636
		2) 環境衛生対策諸経費	48
11 役務費	438	3 補助金	660
		1) 地域猫不妊去勢手術費補助金	600
12 委託料	1,610	2) 食品衛生協会補助金	60
18 負担金補助及び交付金	660		

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 火葬場費	千円 23,067	千円 22,570	千円 497	千円	千円	千円 3,387 使用料及び 手数料	千円 19,680
5 環境保全対 策費	21,409	23,205	△1,796	9,612 国庫支出金			11,797
				3,550 県支出金			
				6,062			
計	639,362	618,267	21,095	39,575	0	12,063	587,724

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 8,678	1 火葬場管理運営費	千円 23,067
消耗品費	257	1) 火葬業務委託料	12,042
燃料費	6,962	(使用料及び手数料	3,387)
食糧費	16	2) 火葬場施設保守委託料	991
光熱水費	1,058	3) 火葬場燃料、光熱水費	8,020
器具修繕料	55	4) 火葬場修繕費	1,397
施設修繕料	330	5) 火葬場管理運営諸経費	617
11 役務費	78		
12 委託料	13,033		
13 使用料及び賃借料	266		
14 工事請負費	1,012		
7 報償費	15	1 海岸漂着物等地域対策推進事業費	4,900
8 旅費	29	1) 海岸漂着物等地域対策推進事業費	4,900
10 需用費	20	(国庫支出金	3,550)
消耗品費	20	2 地球温暖化対策事業費	16,509
12 委託料	5,445	1) 地球温暖化対策事業事務費	609
18 負担金補助及び交付金	15,900	2) 住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	13,000
		(県支出金	6,062)
		3) 個人用次世代自動車購入費補助金	2,900

4 款 衛生費

2 項 公害対策費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公害対策費	千円 22,374	千円 29,579	千円 △7,205	千円 208 県支出金	千円 0	千円 128 諸収入	千円 22,038
計	22,374	29,579	△7,205	208	0	128	22,038

4 款 衛生費

3 項 清掃費

1 清掃総務費	87,948	78,588	9,360			29,584 使用料及び 手数料 1,664 諸収入 27,920	58,364
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 447	1 報酬等	千円 447
		1) 公害対策事業会計年度任用職員 3人	447
2 給料	9,024	2 人件費	17,365
		1) 公害対策職員 4人	17,365
3 職員手当等	5,477	3 公害対策事業費	4,296
		1) 公害対策事業費	4,296
4 共済費	2,864	(県支出金 208)	
		4 公害対策管理費	138
8 旅費	10	1) 公害対策諸経費	138
10 需用費	73	5 補助金	128
		1) 作業環境測定費助成金	128
消耗品費	73	(諸収入 128)	
11 役務費	219		
12 委託料	4,116		
18 負担金補助及び交付金	144		

1 報酬	7,353	1 報酬等	10,203
		1) 清掃総務事務会計年度任用職員 4人	10,203
2 給料	37,689	2 人件費	76,816
		1) 清掃総務職員 9人	76,816
3 職員手当等	28,699	(使用料及び手数料 1,664)	
		(諸収入 27,920)	
4 共済費	13,278	3 清掃総務事務費	813
		1) 清掃総務事務費	813
8 旅費	111	4 負担金	116

4款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
2 塵芥処理費	943,486	900,712	42,774	1,000 県支出金		220,121 使用料及び 手数料 96,843 財産収入 45 寄附金 1 繰入金 108,990 諸収入 14,242	722,365

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	千円 702	1) 全国都市清掃会議負担金 2) ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	千円 92 24
消耗品費	625		
印刷製本費	77		
18 負担金補助及び交付金	116		
1 報酬	1,454	1 報酬等	1,454
7 報償費	3,004	1) 不法投棄対策事業会計年度任用職員 3人 2) 高齢者等ごみ出し支援事業会計年度任用職員 3人	968 486
8 旅費	37	2 ごみ処理事業費	231,165
10 需用費	47,932	1) ごみ収集運搬委託料 2) 刈草・剪定枝処理委託料 3) 高齢者等ごみ出し支援事業費	220,518 10,511 136
消耗品費	44,098	3 資源物等回収事業費	135,914
印刷製本費	425	1) 資源物等回収事業費 (諸収入 10,742)	88,870
光熱水費	2,541	2) プラスチック製容器包装資源化事業費 (諸収入 1)	47,044
器具修繕料	88	4 公共施設の環境美化事業費	935
施設修繕料	780	1) 公共施設の環境美化事業費	935
11 役務費	8,395	5 ごみ減量化推進事業費	144,209
12 委託料	475,356	1) 不法投棄対策事業費 2) 資源回収ステーション運営費 (使用料及び手数料 353)	1,447 57,735
13 使用料及び賃借料	1,337	(繰入金 13,464) (諸収入 3,499)	
17 備品購入費	173	3) 生ごみ減量化推進費 (寄附金 1) (繰入金 1,083)	1,084
18 負担金補助及び交付金	309,134	4) 啓発活動費 (繰入金 527)	527
24 積立金	96,535	5) 指定ごみ袋作成販売費 (繰入金 49,075)	49,075
		6) 刈草・剪定枝資源化事業費	34,341

4 款 衛生費

4款 衛生費

3項 清掃費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 し尿処理費	239,097	235,241	3,856	8,919 国庫支出金 6,509 県支出金 2,410		13,416 使用料及び 手数料	216,762
計	1,270,531	1,214,541	55,990	9,919	0	263,121	997,491

4 款 衛生費

4 項 病院事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 病院事業費	千円 801,022	千円 776,669	千円 24,353	千円	千円	千円 350,184 繰入金 350,000 諸収入 184	千円 450,838
計	801,022	776,669	24,353	0	0	350,184	450,838

4 款 衛生費

上水道費

上水道費	0	1,640	△1,640				
計	0	1,640	△1,640	0	0	0	0

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 労働諸費	24,326	26,046	△1,720			16,585 諸収入	7,741
--------	--------	--------	--------	--	--	---------------	-------

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	141	1 報酬等	141
8 旅費	235	1) 知多半島総合医療機構評価委員 6人 (諸収入 70)	141
10 需用費	30	2 知多半島総合医療機構事業費	800,881
消耗品費	30	1) 知多半島総合医療機構諸経費 (諸収入 114)	273
11 役務費	8	2) 知多半島総合医療機構運営費負担金 (繰入金 350,000)	800,608
18 負担金補助及び交付金	800,608		

1 報酬	2,385	1 報酬等	2,385
8 旅費	50	1) 地域職業相談室会計年度任用職員 2人	2,385
10 需用費	54	2 勤労者住宅資金預託金	16,585
消耗品費	54	1) 勤労者住宅資金預託金 (諸収入 16,585)	16,585
11 役務費	34	3 労働行政事業事務費	9
		1) 労働行政事業事務費	9
		4 地域職業相談室諸経費	129
		1) 地域職業相談室諸経費	129
		5 負担金	4,126

4 款 衛生費 5 款 労働費

5 款 労働費

1 項 労働諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	24,326	26,046	△1,720	0	0	16,585	7,741

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 農業委員会 費	17,191	11,491	5,700	7,873 県支出金			9,318
2 農業総務費	219,331	215,356	3,975	2,141		791	216,399

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 5,218	1) 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2) 愛知建連技能専門校負担金 6 補助金	千円 4,064 62 1,092
20 貸付金	16,585	1) 県労働者福祉協議会知多支部補助金 2) パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	300 792

1 報酬	14,135	1 報酬等	14,839
3 職員手当等	704	1) 農業委員会委員 29人 (県支出金 4,960)	12,320
8 旅費	190	2) 農業委員会会計年度任用職員 1人 (県支出金 2,152)	2,519
9 交際費	8	2 農業委員会交際費	8
10 需用費	432	1) 農業委員会交際費	8
消耗品費	406	3 国有農地管理事務費	292
印刷製本費	26	1) 国有農地管理事務費 (県支出金 292)	292
11 役務費	469	4 農業委員会情報機器維持管理費	138
12 委託料	781	1) 農業委員会情報機器維持管理費 (県支出金 138)	138
13 使用料及び賃借料	237	5 農地台帳システム費	72
18 負担金補助及び交付金	235	1) 農地台帳システム管理費	72
		6 農業委員会事務費	1,115
		1) 農業委員会事務費 (県支出金 331)	1,115
		7 地域計画策定事業費	495
		1) 地域計画策定事業費	495
		8 負担金	232
		1) 県農業会議負担金	232
1 報酬	10	1 報酬等	10

5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
				県支出金		財産収入	
3 農業振興費	134,414	136,524	△2,110	92,243 県支出金		1,255 使用料及び 手数料 86 繰入金 1,169	40,916

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	千円 44,933	1) 農業委員選考委員 1人 10	千円 10
3 職員手当等	32,477	2 人件費 93,827 1) 農業総務職員 12人 93,827 (県支出金 1,510)	
4 共済費	16,417	3 愛知用水事業費 3,246 1) 愛知用水揚水機電気料補助金 3,236 2) 愛知用水事業推進協議会負担金 10	
8 旅費	110	4 鳥獣対策事業費 91 1) 鳥獣対策事業費 91	
10 需用費	104	5 農業総務事務費 197 1) 農業総務事務費 197 (県支出金 31)	
消耗品費	104		
11 役務費	32	6 下水道事業会計繰出金 113,795 1) 下水道事業会計補助金(農業集落排水分) 113,795	
12 委託料	80	7 市有資産所在市町村交付金 771 1) 知多南部卸売市場市有資産所在市町村交付金 771 (財産収入 771)	
18 負担金補助及び交付金	4,861	8 機構集積協力金 600 1) 機構集積協力金 600 (県支出金 600)	
24 積立金	6,512	9 特例分担事務費 38 1) 特例分担事務費 38	
27 繰出金	113,795	10 森林環境譲与税基金積立金 6,512 1) 森林環境譲与税基金積立金 6,512 (財産収入 20)	
		11 負担金 244 1) 県森林協会負担金 244	
1 報酬	2,178	1 報酬等 3,023 1) 水田農業経営所得安定対策推進事業会計年度任用職員 3,023 1人 (県支出金 1,200)	
3 職員手当等	845		
8 旅費	26	2 営農支援機構事業費 4,000 1) 営農支援機構負担金 4,000	
10 需用費	3,927	3 水田農業経営所得安定対策推進事業費 531 1) 水田農業経営所得安定対策推進事業費 531	

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
消耗品費	549	(県支出金 297)	千円
光熱水費	600	4 多面的機能支払交付金	48,803
施設修繕料	2,778	1) 多面的機能支払交付金	48,803
		(県支出金 36,542)	
11 役務費	373	5 小脇公園管理運営費	12,711
		1) 小脇公園指定管理料	10,500
12 委託料	17,393	(使用料及び手数料 67)	
		2) 小脇公園施設修繕費	1,386
13 使用料及び賃借料	36	(繰入金 344)	
		3) 小脇公園施設整備事業費	825
		(繰入金 825)	
14 工事請負費	370	6 農村公園維持管理費	5,096
		1) 農村公園維持管理費	5,096
18 負担金補助及び交付金	109,266	(使用料及び手数料 19)	
		7 里山林維持管理費	30
		1) 里山林維持管理費	30
		8 農福連携推進事業費	300
		1) 農福連携推進事業補助金	300
		9 食育啓発事業費	189
		1) 食育啓発事業費	189
		10 農業振興地域整備計画見直し事業費	3,355
		1) 農業振興地域整備計画見直し事業費	3,355
		11 市農業振興祭事業費	1,000
		1) 市農業振興祭負担金	1,000
		12 負担金	150
		1) 花半島構想負担金	150
		13 補助金	55,226
		1) 農業経営基盤強化資金利子補給金	150
		(県支出金 100)	
		2) 集落営農推進活動費補助金	180
		3) 農地利用効率化等支援交付金	30,878
		(県支出金 30,878)	
		4) 環境保全型農業直接支払交付金	1,968
		(県支出金 1,476)	
		5) 新規就農者経営発展支援事業補助金	21,750
		(県支出金 21,750)	

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 畜産業費	2,117	2,547	△430				2,117
5 農地費	244,442	258,675	△14,233	16,363 県支出金	48,300 市債	38,176 使用料及び 手数料 2,176 諸収入 36,000	141,603

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		6) 農業経営収入保険補助金	300
8 旅費	9	1 畜産振興事業費	398
		1) 畜産振興諸経費	398
10 需用費	366	2 補助金	1,719
		1) 畜産振興事業補助金	1,176
消耗品費	366	2) 豚熱（CSF）ワクチン接種事業補助金	543
11 役務費	23		
18 負担金補助及び交付金	1,719		
8 旅費	31	1 農業用排水施設事業費	21,725
		1) 農業用排水施設維持管理適正化事業費	15,675
		（ 諸収入 9,000）	
10 需用費	51,473	2) かんがい排水事業費	6,050
		（ 県支出金 3,300）	
消耗品費	275	（ 市債 2,700）	
燃料費	269	2 農道改良事業費	28,383
光熱水費	2,043	1) 農道施設改良事業費	23,383
施設修繕料	48,886	（ 県支出金 4,060）	
		（ 市債 3,900）	
11 役務費	545	2) 農道橋梁長寿命化事業費	5,000
		（ 県支出金 2,400）	
12 委託料	80,721	（ 市債 2,300）	
13 使用料及び賃借料	605	3 農道維持管理費	65,445
		1) 農道管理費	53,382
		（ 使用料及び手数料 1,826）	
14 工事請負費	30,050	2) 農道修繕費	12,000
		3) 沿道緑地帯管理費	63
15 原材料費	220	4 小倉排水機場維持管理費	46,932
		1) 小倉排水機場維持管理費	6,499
		（ 県支出金 3,079）	
18 負担金補助及び交付金	80,797	2) 小倉排水機場適正化事業費	40,433
		（ 県支出金 3,524）	

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	617,495	624,593	△7,098	118,620	48,300	40,222	410,353

6 款 農林水産業費
2 項 水産業費

1 水産業総務費	18,192	17,099	1,093				18,192
----------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		(諸収入	27,000)
		5 用排水路維持管理費	8,796
		1) 用排水路管理費	2,296
		2) 用排水路修繕費	6,500
		6 公共用地等維持管理費	4,375
		1) 公共用地等維持管理費	476
		2) 前山ダム公園維持管理費	3,887
		3) 公共用地等負担金	12
		7 常滑土地改良区補助金	23,549
		1) 土地改良区人件費補助金	23,549
		8 県営経営体育成基盤整備事業費	10,000
		1) 県営農道保全対策事業費	10,000
		(市債	9,000)
		9 農業用ため池等事業費	34,470
		1) 県営防災ダム事業費	17,100
		(市債	15,300)
		2) 県営老朽ため池等整備事業費	16,800
		(市債	15,100)
		3) 農業用ため池等維持管理費	570
		(使用料及び手数料	350)
		10 負担金	767
		1) 県土地改良事業団体連合会負担金	717
		2) 農業用排水機県営移管期成同盟会負担金	50

2 給料	9,363	1 人件費	17,640
		1) 水産業総務職員 3人	17,640
3 職員手当等	5,234	2 水産業総務事務費	26
		1) 水産業総務事務費	26
4 共済費	3,043	3 負担金	526
		1) 県漁港漁場協会負担金	526

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
2 項 水産業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 水産業振興費	7,891	10,591	△2,700	5,000 県支出金			2,891
3 漁港管理費	15,810	12,898	2,912	3,200 県支出金		12,610 使用料及び 手数料 12,290 寄附金 320	
計	41,893	40,588	1,305	8,200	0	12,610	21,083

節		説明	千円
区分	金額		
8 旅費	千円 2		千円
10 需用費	22		
消耗品費	20		
印刷製本費	2		
11 役務費	2		
18 負担金補助及び交付金	526		
18 負担金補助及び交付金	7,891	1 水産業振興対策事業費 1) 栽培漁業推進事業費補助金 2) のり養殖食害防止対策事業費補助金 (県支出金 5,000) 2 負担金 1) 水産多面的機能発揮対策事業負担金	6,200 1,200 5,000 1,691 1,691
8 旅費	4	1 漁港施設維持管理費	7,504
10 需用費	3,376	1) 漁港管理費 (使用料及び手数料 4,504) 2) 漁港修繕費	4,504 3,000
消耗品費	36	(使用料及び手数料 3,000)	3,000
印刷製本費	91	2 漁港管理事務費	306
光熱水費	249	1) 漁港管理事務費	306
施設修繕料	3,000	(使用料及び手数料 306)	306
11 役務費	232	3 漁業振興事業費	8,000
12 委託料	4,198	1) 漁業振興事業費 (使用料及び手数料 4,480) (県支出金 3,200) (寄附金 320)	8,000 4,480 3,200 320
14 工事請負費	8,000		

7 款 商工費

1 項 商工費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 129,303	千円 101,741	千円 27,562	千円 32 県支出金	千円	千円	千円 129,271
2 商工振興費	556,513	185,058	371,455	411,835 国庫支出金 411,817 県支出金 18		91,000 諸収入	53,678
3 陶業陶芸振興費	164,784	145,906	18,878			164,784 財産収入 138,513 繰入金 26,271	

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	千円 59,377	1 人件費 1) 商工総務職員 16人 (県支出金 32)	千円 129,303 129,303
3 職員手当等	47,993		
4 共済費	21,933		
8 旅費	27	1 中小企業金融対策事業費	93,365
10 需用費	286	1) 小規模企業等振興資金預託金 (諸収入 88,000)	88,000
消耗品費	220	2) 小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	2,365
光熱水費	66	3) 地元産業振興資金預託金 (諸収入 3,000)	3,000
11 役務費	15,129	2 商工振興関係費	252
12 委託料	27,388	1) 商工振興関係諸経費 (県支出金 18)	252
18 負担金補助及び交付金	422,683	3 生活サポート商品券事業費	455,578
20 貸付金	91,000	1) 生活サポート商品券事業費 (国庫支出金 411,817)	455,578
		4 負担金	235
		1) 県中小企業団体中央会負担金	15
		2) 創業支援事業費負担金	220
		5 補助金	7,083
		1) 街路灯電灯料補助金	918
		2) 常滑商工会議所事業費補助金	6,000
		3) 中小企業人材採用支援補助金	165
8 旅費	399	1 陶業陶芸振興事業費	142,028
10 需用費	192	1) やきもの産地交流連携推進事務費 (繰入金 9)	9
消耗品費	192	2) やきもの産地交流連携推進事業負担金 (繰入金 100)	100
11 役務費	21	3) 陶業陶芸振興事業基金積立金 (財産収入 138,513)	138,513
12 委託料	1,197	4) 日本六古窯常滑焼学習事業費 (繰入金 2,659)	2,659
		5) 陶業陶芸振興諸経費	747

7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 ところなめ陶 の森費	180,802	99,187	81,615			113,831 使用料及び 手数料 397 財産収入 150	66,971

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 1,258	(繰入金 747)	
		2 食と器の出逢い事業費	4,056
		1) 食と器の出逢い事業推進費	1,056
18 負担金補助及び交付金	23,204	(繰入金 1,056)	
		2) 食と器の出逢い事業補助金	3,000
		(繰入金 3,000)	
24 積立金	138,513	3 負担金	17,400
		1) 伝統的工芸品産業振興協会負担金	50
		(繰入金 50)	
		2) 常滑焼まつり協賛会負担金	3,000
		(繰入金 3,000)	
		3) とこなめ焼技術協議会負担金	100
		(繰入金 100)	
		4) 陶と灯の日事業費負担金	400
		(繰入金 400)	
		5) 六古窯日本遺産活用協議会負担金	500
		(繰入金 500)	
		6) 常滑焼総合販売戦略サポート事業委員会負担金	6,000
		(繰入金 6,000)	
		7) とこなめ焼卸団地緑地管理事業費負担金	150
		(繰入金 150)	
		8) 伝統的工芸品産業担い手育成事業費負担金	7,200
		(繰入金 7,200)	
		4 補助金	1,300
		1) 陶器の日PR事業費補助金	100
		(繰入金 100)	
		2) 修了生定着促進補助金	1,200
		(繰入金 1,200)	
1 報酬	10,465	1 報酬等	12,286
		1) 陶の森会計年度任用職員 8人	12,286
2 給料	26,743	2 人件費	54,685
		1) とこなめ陶の森職員 7人	54,685
3 職員手当等	20,409	3 とこなめ陶の森事業費	113,783
		1) 企画展事業費	3,540
4 共済費	9,354	(繰入金 3,383)	

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						繰入金 110,610 諸収入 2,674	
5 企業立地事業費	160,244	155,216	5,028			繰入金 19,394	140,850

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 2,278	(諸収入	157)
8 旅費	371	2) 施設改修事業費	79,500
10 需用費	12,180	(繰入金	79,500)
消耗品費	1,392	3) とこなめ陶の森景観保全事業費	2,000
燃料費	827	(繰入金	2,000)
食糧費	49	4) 研究研修事業費	7,475
印刷製本費	927	(使用料及び手数料	394)
光熱水費	5,772	(財産収入	150)
器具修繕料	200	(繰入金	4,421)
施設修繕料	3,013	(諸収入	2,510)
11 役務費	576	5) 陶芸研究所本館構造補強等事業費	143
12 委託料	14,900	(繰入金	143)
13 使用料及び賃借料	2,354	6) 管理運営諸経費	21,125
14 工事請負費	79,500	(使用料及び手数料	3)
15 原材料費	390	(繰入金	21,115)
17 備品購入費	1,026	(諸収入	7)
18 負担金補助及び交付金	256	4 負担金	48
8 旅費	249	1) 博物館協会負担金	45
10 需用費	344	(繰入金	45)
消耗品費	307	2) 防火危険物安全協会負担金	3
印刷製本費	37	(繰入金	3)
		1 企業立地推進費	29,831
		1) 中部臨空都市等企業立地推進費	585
		2) 内陸工場用地推進費	9,852
		3) 産業用地創出推進費	19,394
		(繰入金	19,394)
		2 企業立地促進事業費	130,353

7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 消費生活対 策費	2,922	2,869	53	83 県支出金			2,839
7 観光費	423,877	453,805	△29,928	4,125 国庫支出金 1,125 県支出金 3,000		198,149 使用料及び 手数料 154 財産収入 1,402 繰入金 180,514 諸収入 16,079	221,603

節		説明	明
区分	金額		
11 役務費	千円 68	1) 立地促進奨励金	千円 130,353
12 委託料	29,126	3 負担金	60
13 使用料及び賃借料	44	1) 県産業立地推進協議会負担金	30
		2) 久米工業団地連絡会負担金	10
		3) 久米南部工業団地連絡会負担金	10
		4) 大谷工業団地連絡会負担金	10
18 負担金補助及び交付金	130,413		
1 報酬	2,186	1 報酬等	2,186
		1) 消費生活相談事業会計年度任用職員 4人	2,186
7 報償費	140	2 消費者行政費	728
		1) 消費者行政啓発費	392
8 旅費	139	2) 商品量目調査費	83
		(県支出金 83)	
10 需用費	322	3) 消費者行政諸経費	253
		3 負担金	8
消耗品費	154	1) 愛知消費者協会負担金	8
印刷製本費	168		
11 役務費	122		
18 負担金補助及び交付金	13		
1 報酬	2,173	1 報酬等	2,985
		1) 観光宣伝事業会計年度任用職員 1人	1,739
3 職員手当等	812	2) 宿泊税活用観光事業会計年度任用職員 1人	1,165
		(繰入金 1,165)	
7 報償費	10	3) やきもの散歩道地区景観計画推進会議委員 9人	81
		2 人件費	7,000
8 旅費	830	1) 派遣職員負担金	7,000
		3 観光振興計画策定事業費	20,187
10 需用費	2,064	1) 観光振興計画策定事業費	20,187
		(繰入金 20,187)	

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
消耗品費	898	4 観光戦略プラン事業費	1,535
印刷製本費	154	1) 観光戦略プラン事業費	1,535
光熱水費	190	5 観光案内所事業費	9,206
器具修繕料	22	1) 観光案内所事業費	9,206
施設修繕料	800	(諸収入 1,399)	
11 役務費	199	6 やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	4,663
		1) やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	163
		(繰入金 146)	
12 委託料	130,978	2) やきもの散歩道地区景観保全助成金	4,000
		(繰入金 4,000)	
13 使用料及び賃借料	9,463	3) やきもの散歩道地区景観保全補助金	500
		(繰入金 500)	
14 工事請負費	7,856	7 やきもの散歩道維持管理費	10,575
		1) 登窯広場・廻船問屋瀧田家指定管理料	9,200
		2) 廻船問屋瀧田家修繕費	1,375
17 備品購入費	454	(繰入金 1,375)	
18 負担金補助及び交付金	81,752	8 観光施設等維持管理費	4,919
		1) 観光施設等維持管理費	3,969
		(繰入金 1,740)	
		2) 大野海水浴場管理運営補助金	950
		(財産収入 950)	
24 積立金	187,286	9 シティプロモーション事業費	4,338
		1) シティプロモーション推進事業費	935
		2) 特産品開発事業費	3,403
		10 宿泊税活用観光事業費	105,464
		1) 空港島シャトルバス運行事業費	82,129
		(繰入金 82,129)	
		2) 宿泊税活用観光事業費	13,821
		(県支出金 3,000)	
		(繰入金 10,821)	
		3) 宿泊事業者支援給付金	9,514
		(繰入金 9,514)	
		11 りんくう海浜緑地活用推進事業費	6,481
		1) りんくう海浜緑地施設事業費	6,481
		(繰入金 6,481)	
		12 廻船問屋瀧田家運営基金積立金	29

7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,618,445	1,143,782	474,663	416,075	0	587,158	615,212

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木管理費	73,722	75,142	△1,420	12 県支出金		18,917 使用料及び 手数料 18,893	54,793
---------	--------	--------	--------	------------	--	----------------------------------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		1) 廻船問屋瀧田家運営基金積立金	29
		（財産収入	29)
		13 やきもの散歩道地区景観保全基金積立金	96
		1) やきもの散歩道地区景観保全基金積立金	96
		（財産収入	96)
		14 りんくう海浜緑地基金積立金	14,949
		1) りんくう海浜緑地基金積立金	14,949
		（使用料及び手数料	154)
		（財産収入	115)
		（諸収入	14,680)
		15 宿泊税基金積立金	172,212
		1) 宿泊税基金積立金	172,212
		（財産収入	212)
		16 負担金	3,506
		1) 東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金	200
		2) 県観光協会負担金	275
		3) 知多半島観光圏協議会負担金	781
		4) 愛知県外国人旅行者周遊促進モデル実証事業負担金	2,250
		（国庫支出金	1,125)
		（繰入金	1,125)
		17 補助金	55,732
		1) 観光協会補助金（運営事業分）	29,972
		（繰入金	15,571)
		2) 観光協会補助金（観光振興事業分）	25,760
		（繰入金	25,760)

1 報酬	3,032	1 報酬等	3,806
		1) 土木管理事務会計年度任用職員 2人	3,806
2 給料	24,409	2 人件費	50,941
		1) 土木管理職員 6人	50,941

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
						諸収入 24	
計	73,722	75,142	△1,420	12	0	18,917	54,793

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総 務費	49,889	47,300	2,589			2,158 使用料及び 手数料	47,731
---------------	--------	--------	-------	--	--	-----------------------	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
3 職員手当等	18,577	3 道路台帳整備加除委託料	5,972
		1) 道路台帳整備加除委託料	5,972
4 共済費	8,729	(使用料及び手数料	5,972)
		4 公有財産測量調査委託料	10,463
8 旅費	82	1) 公有財産測量調査委託料	10,463
		(使用料及び手数料	10,439)
10 需用費	1,765	(諸収入	24)
		5 国土利用計画事務費	26
消耗品費	1,760	1) 土地取引規制等事務費	26
印刷製本費	5	(県支出金	12)
		6 幹線道路事務費	32
11 役務費	821	1) 幹線道路事務費	32
		7 土木管理事務費	2,153
12 委託料	15,643	1) 土木管理事務費	2,153
		(使用料及び手数料	2,153)
13 使用料及び賃借料	335	8 負担金	329
		1) 知多建設協議会負担金	329
		(使用料及び手数料	329)
18 負担金補助及び交付金	329		

2 給料	16,713	1 人件費	33,619
		1) 道路橋梁総務職員 5人	33,619
3 職員手当等	11,191	2 道路賠償責任保険料	671
		1) 道路賠償責任保険料	671
4 共済費	5,715	(使用料及び手数料	671)
		3 道路照明灯管理費	13,503
8 旅費	550	1) 道路照明灯電気料	6,831
		2) 道路照明灯LED化事業費	6,672
		4 道路橋梁事務費	1,487

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 道路維持費	228,635	230,134	△1,499		4,500 市債	24,833 使用料及び 手数料	199,302

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	千円 6,842	1) 道路橋梁事務費 (使用料及び手数料 1,487)	1,487
消耗品費	11	5 負担金	609
光熱水費	6,831	1) 日本道路協会負担金	30
11 役務費	671	2) 県道路整備促進協力会負担金	350
13 使用料及び賃借料	6,916	3) 県名古屋道路利用者会議負担金	16
18 負担金補助及び交付金	1,291	4) 東海環状地域整備推進協議会負担金	10
		5) 県市町村道整備促進期成同盟会負担金	11
		6) 県街路事業促進協議会負担金	20
		7) 西知多道路推進協議会負担金	100
		8) 知多地区道路整備促進期成同盟会負担金	30
		9) 衣浦大橋整備促進期成同盟会負担金	22
		10) 名古屋三河道路推進協議会負担金	20
10 需用費	124,494	1 道路補修費	146,000
消耗品費	894	1) 道路補修費 (市債 4,500)	146,000
光熱水費	2,270	2 道路維持管理費	60,749
器具修繕料	10	1) 道路管理費	60,749
施設修繕料	121,320	(使用料及び手数料 23,186)	
11 役務費	151	3 駅前広場維持管理費	1,647
12 委託料	72,461	1) 駅前広場管理費 (使用料及び手数料 1,647)	1,647
13 使用料及び賃借料	765	4 空港アクセス通路維持管理費	4,993
14 工事請負費	25,840	1) 空港アクセス通路管理費	4,993
15 原材料費	1,229	5 空港物流ゾーン維持管理費	2,057
17 備品購入費	132	1) 空港物流ゾーン管理費	2,057
18 負担金補助及び交付金	3,563	6 一斉清掃費	12,673
		1) 一斉清掃費	12,673
		7 緊急車両退出路維持管理費	516
		1) 緊急車両退出路管理費	516

8 款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 道路新設改良費	千円 257,144	千円 179,204	千円 77,940	千円 119,800 国庫支出金 115,300 県支出金 4,500	千円 104,800 市債	千円 4,065 諸収入	千円 28,479
4 橋梁維持費	21,000	32,000	△11,000	6,600 国庫支出金		390 諸収入	14,010
計	556,668	488,638	68,030	126,400	109,300	31,446	289,522

8款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	21,365	71,109	△49,744		4,500 市債	4,926 使用料及び 手数料	11,939
---------	--------	--------	---------	--	-------------	-----------------------	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	千円 7	1 市道1級路線事業費	164,983
消耗品費	7	1) 多屋線道路改良事業費 多屋町 (国庫支出金 79,000) (市債 71,100)	158,000
11 役務費	859	2) 多屋線道路改良事業費 単独分	6,983
12 委託料	14,830	2 市道その他路線事業費	22,142
14 工事請負費	78,000	1) 狭あい道路改良事業費 (国庫支出金 3,250)	7,000
16 公有財産購入費	10,448	2) 一般市道整備事業費 (県支出金 4,500) (市債 6,700)	12,000
21 補償補填及び賠償金	153,000	3) 西知多道路事業付替市道公共補償費 (諸収入 3,142)	3,142
		3 道路用地取得費	3,919
		1) 道路用地取得費 (諸収入 923)	3,919
		4 道路ストック総点検事業費	66,100
		1) 道路ストック総点検事業費 (国庫支出金 33,050) (市債 27,000)	66,100
12 委託料	21,000	1 橋梁長寿命化事業費	21,000
		1) 橋梁更新事業費 (国庫支出金 6,600) (諸収入 390)	21,000

2 給料	3,036	1 人件費	6,405
		1) 河川総務職員 1人	6,405
3 職員手当等	2,261	2 県営急傾斜地崩壊対策事業費	4,500
		1) 県営急傾斜地崩壊対策事業費	4,500

8款 土木費

8款 土木費

3項 河川費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	21,365	71,109	△49,744	0	4,500	4,926	11,939

8款 土木費

4項 港湾費

1 港湾管理費	25,493	24,200	1,293	102 県支出金	10,100 市債	13,319 使用料及び 手数料 37 諸収入 13,282	1,972
---------	--------	--------	-------	-------------	--------------	---	-------

節		説明	金額
区分	金額		
4 共済費	千円 1,108	(市債 4,500)	千円
8 旅費	6	3 河川維持管理費 5,809	
10 需用費	1,676	1) 河川管理費 4,309	
消耗品費	10	(使用料及び手数料 354)	
光熱水費	101	2) 河川修繕費 1,500	
施設修繕料	1,565	4 海岸維持管理費 2,542	
12 委託料	6,656	1) 海岸管理費 2,542	
13 使用料及び賃借料	19	(使用料及び手数料 2,542)	
14 工事請負費	2,000	5 海岸保全施設整備事業費 2,000	
18 負担金補助及び交付金	4,603	1) 海岸長寿命化事業費 2,000	
		(使用料及び手数料 2,000)	
		6 河川総務事務費 6	
		1) 河川総務事務費 6	
		7 負担金 103	
		1) 県河川海岸協会負担金 21	
		2) 県治水砂防協会負担金 52	
		3) 全国海岸協会負担金 30	
		(使用料及び手数料 30)	

8 旅費	476	1 港湾管理事務費 508	
10 需用費	6	1) 港湾管理事務費 508	
消耗品費	6	(使用料及び手数料 37)	
11 役務費	6	(県支出金 102)	
13 使用料及び賃借料	13,282	2 常滑港マリーナ事業費 13,282	
		1) 常滑港マリーナ事業費 13,282	
		(諸収入 13,282)	
		3 県営常滑港改良事業費 11,300	
		1) 県営常滑港改良事業費 11,300	
		(市債 10,100)	

8款 土木費

8款 土木費

4項 港湾費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	25,493	24,200	1,293	102	10,100	13,319	1,972

8款 土木費

5項 都市計画費

1 都市計画総務費	103,223	105,590	△2,367	1,566 国庫支出金 1,475 県支出金 91		7,056 使用料及び 手数料 6,956 諸収入 100	94,601
2 公共下水道費	1,278,780	1,232,259	46,521			660 諸収入	1,278,120

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 11,723	4 負担金 1) 県港湾協会負担金 2) 港湾都市協議会負担金 3) 特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金	千円 403 337 6 60

1 報酬	5,447	1 報酬等	7,438
2 給料	42,293	1) 都市計画審議会委員 12人	93
3 職員手当等	30,977	2) 立地適正化計画検討委員 12人	218
4 共済費	14,550	3) 都市計画総務事務会計年度任用職員 3人	7,127
8 旅費	130	2 人件費	85,829
10 需用費	678	1) 都市計画総務職員 11人	85,829
消耗品費	637	(使用料及び手数料 6,949)	
印刷製本費	41	(県支出金 62)	
11 役務費	29	3 都市計画基礎調査委託料	3,400
12 委託料	9,098	1) 都市計画基礎調査委託料	3,400
18 負担金補助及び交付金	21	4 都市計画マスタープラン事業費	5,698
27 繰出金	1,278,780	1) マスタープラン関連計画作成事業費	5,698
		(国庫支出金 1,475)	
		5 都市計画総務事務費	837
		1) 都市計画総務事務費	837
		(使用料及び手数料 7)	
		(県支出金 29)	
		(諸収入 100)	
		6 負担金	21
		1) 都市計画協会負担金	15
		2) リニア中央新幹線愛知県期成同盟会分担金	6
		1 下水道事業会計繰出金	1,278,780
		1) 下水道事業会計補助金 (公共下水分)	1,278,780
		(諸収入 660)	

8款 土木費

8款 土木費

5項 都市計画費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 都市下水路 費	千円 109,569	千円 112,626	千円 △3,057	千円 41,200	千円 13	千円 68,356	
					市債 使用料及び 手数料		
4 都市公園費	200,376	180,994	19,382	44,000	50,400	19,461	86,515
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料 3,168 繰入金 13,650 諸収入 2,643	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 23,976	1 知多市大草排水機場改修工事負担金	千円 61
光熱水費	76	1) 知多市大草排水機場改修工事負担金	61
施設修繕料	23,900	2 下水路維持管理費	109,508
		1) 下水路管理費	9,631
		2) 下水路修繕費	33,600
11 役務費	617	(使用料及び手数料	13)
		3) 樋門管理費	1,548
12 委託料	13,702	4) 雨水調整池維持管理費	3,729
		5) 排水路整備事業費	60,000
14 工事請負費	66,760	(市債	41,200)
		6) 樋門改修工事費	1,000
16 公有財産購入費	3,453		
18 負担金補助及び交付金	61		
21 補償補填及び賠償金	1,000		
8 旅費	4	1 大曾公園再整備事業費	50,500
		1) 大曾公園再整備事業費	50,500
10 需用費	7,514	(国庫支出金	25,000)
消耗品費	239	(繰入金	3,000)
燃料費	36	(市債	22,500)
印刷製本費	4	2 大曾公園維持管理費	29,500
光熱水費	3,035	1) 大曾公園指定管理料	29,500
器具修繕料	200	3 公園維持管理費	65,138
施設修繕料	4,000	1) 公園管理費	53,588
		(使用料及び手数料	574)
		2) 公園修繕費	4,000
11 役務費	259	3) 公園改修費	7,550
		(繰入金	7,550)
12 委託料	134,805	4 公園施設長寿命化事業費	50,000
		1) 公園施設長寿命化事業費	50,000
		(国庫支出金	19,000)

8款 土木費

8款 土木費

5項 都市計画費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
5 緑化推進費	13,989	15,014	△1,025	8,000 県支出金		4,230 繰入金 4,000 諸収入 230	1,759
6 建築指導費	63,777	52,926	10,851	27,394 国庫支出金 17,694 県支出金 9,700		1 諸収入	36,382

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	130	(繰入金 3,100) (市債 27,900)	
14 工事請負費	57,550	5 高坂墓園維持管理費 5,238 1) 高坂墓園維持管理費 5,237 (使用料及び手数料 2,594)	
15 原材料費	30	(諸収入 2,643)	
17 備品購入費	83	2) 高坂墓園永代使用料返還金 1	
22 償還金利子及び割引料	1		
8 旅費	2	1 緑化整備事業費 230 1) 緑化整備事業費 230	
10 需用費	3,028	(諸収入 230)	
消耗品費	3,028	2 花いっぱいのみちづくり事業費 3,001 1) 花いっぱいのみちづくり事業費 3,001 (県支出金 3,000)	
12 委託料	5,550	3 松くい虫防除事業費 5,506 1) 松くい虫防除事業費 5,506	
13 使用料及び賃借料	210	(繰入金 4,000)	
14 工事請負費	159	4 緑化推進事務費 212 1) 緑化推進事務費 212	
18 負担金補助及び交付金	5,040	5 負担金 40 1) 県緑化推進委員会負担金 40	
		6 補助金 5,000 1) 緑の街並み推進事業費補助金 5,000 (県支出金 5,000)	
1 報酬	163	1 報酬等 163 1) 旅館建築審査会委員 6人 26	
2 給料	8,928	2) 空家等対策協議会委員 10人 137 2 人件費 17,579	
3 職員手当等	5,555	1) 建築指導職員 3人 17,579 (県支出金 27)	
4 共済費	3,096	3 住宅・建築物安全ストック形成事業費 31,417	

8款 土木費

8款 土木費

5項 都市計画費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 開発費	292,445	114,638	177,807	14,390 国庫支出金		152,506 使用料及び 手数料 1 繰入金 152,500 諸収入 5	125,549

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 旅費	千円 28	1) 木造住宅耐震診断事業費 (国庫支出金 4,244)	8,517
10 需用費	115	(県支出金 2,062)	
消耗品費	115	2) 木造住宅耐震改修費補助金 (国庫支出金 9,950)	21,900
		(県支出金 5,975)	
11 役務費	302	3) ブロック塀等除却費補助金 (国庫支出金 500)	1,000
12 委託料	8,838	(県支出金 250)	
13 使用料及び賃借料	330	4 建築指導事務費 1) 建築指導事務費 (県支出金 11)	401 401
14 工事請負費	6,000	5 空家等対策推進事業費 1) 空家等対策推進事業費 (国庫支出金 250)	8,195 1,695
18 負担金補助及び交付金	29,422	(諸収入 1)	
21 補償補填及び賠償金	1,000	2) 空家住宅除却事業費補助金 (国庫支出金 2,250)	4,500
		(県支出金 1,125)	
		3) 空家等利活用改修費補助金 (国庫支出金 500)	2,000
		(県支出金 250)	
		6 宅地耐震化推進事業費 1) 大規模盛土造成地崩壊防止事業費	6,000 6,000
		7 負担金	22
		1) 県建築物地震対策推進協議会負担金	20
		2) マンション管理推進協議会負担金	2
8 旅費	6	1 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金	244,246
10 需用費	58	1) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金 (繰入金 152,500)	244,246
消耗品費	58	2 区画整理事務費 1) 区画整理事務費 (使用料及び手数料 1)	48,199 48,199
11 役務費	1	(国庫支出金 14,390)	
		(諸収入 5)	

8款 土木費

8 款 土木費

5 項 都市計画費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	2,062,159	1,814,047	248,112	95,350	91,600	183,927	1,691,282

8 款 土木費

6 項 住宅費

1 住宅管理費	35,730	37,501	△1,771	995	6,600	25,430	2,705
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料 25,248 財産収入 164 諸収入 18	
計	35,730	37,501	△1,771	995	6,600	25,430	2,705

9 款 消防費

1 項 消防費

1 常備消防費	848,065	802,720	45,345	4,068		1,172	842,825
				県支出金			

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 48,134	
27 繰出金	244,246	

8 旅費	2	1 住宅維持管理費	25,430
10 需用費	13,079	1) 住宅修繕費	12,900
消耗品費	179	(使用料及び手数料	12,900)
施設修繕料	12,900	2) 住宅諸経費	12,530
		(使用料及び手数料	12,348)
		(財産収入	164)
		(諸収入	18)
11 役務費	708	2 住宅修繕工事費	6,600
		1) 住宅修繕工事費	6,600
12 委託料	11,288	(市債	6,600)
13 使用料及び賃借料	345	3 市営住宅除却事業費	3,700
		1) 市営住宅除却事業費	3,700
		(国庫支出金	995)
14 工事請負費	10,300		
18 負担金補助及び交付金	8		

1 報酬	3,650	1 報酬等	5,065
		1) 消防本部管理事務会計年度任用職員 2人	5,065

8 款 土木費 9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
						使用料及び 手数料 694 財産収入 450 諸収入 28	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	371,111	2 人件費	776,639
		1) 常備消防職員 97人	776,639
3 職員手当等	274,659	3 常備消防活動費	17,324
		1) 警防活動費	3,187
4 共済費	132,284	(県支出金 1,550)	
		2) 救急活動費	8,222
7 報償費	12	3) 救助活動費	3,997
		4) 情報管理事業費	1,465
8 旅費	826	5) 防災啓発事業費	453
		4 火災予防活動費	742
10 需用費	39,171	1) 少年消防クラブ育成費	291
		2) 火災予防活動諸経費	451
消耗品費	18,458	(使用料及び手数料 47)	
燃料費	7,084	(県支出金 47)	
食糧費	25	5 常備消防管理費	16,456
印刷製本費	175	1) 消防本部管理費	14,823
光熱水費	6,664	(使用料及び手数料 647)	
器具修繕料	5,765	(財産収入 450)	
施設修繕料	1,000	(諸収入 28)	
		2) 消防署南出張所管理費	1,117
11 役務費	6,228	3) 消防署空港出張所管理費	516
		6 消防本部車両管理費	13,014
12 委託料	7,057	1) 消防本部車両管理費	13,014
		7 消防職員研修費	7,000
13 使用料及び賃借料	2,415	1) 県消防学校研修費	3,881
		2) 救急教育研修費	1,105
		3) 大型自動車免許取得助成金	1,350
17 備品購入費	2,859	4) 消防職員諸研修費	664
		8 消防職員管理費	10,385
18 負担金補助及び交付金	6,806	1) 消防職員被服費	8,785
		(県支出金 2,471)	
		2) 消防職員健康管理費	1,600
26 公課費	987	9 負担金	1,440
		1) 県少年消防クラブ運営指導協議会負担金	3
		2) 安全運転管理協議会負担金	17
		3) 全国消防長会負担金	204

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 非常備消防費	24,805	26,889	△2,084	58 国庫支出金		7,807 諸収入	16,940

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
		4) 全国消防協会負担金	52
		5) 県消防長会負担金	24
		6) 県消防協会負担金	182
		7) 知多地域消防連絡協議会負担金	55
		8) 知多西地区消防警察協議会負担金	31
		9) 防災ヘリコプター運営協議会負担金	872
1 報酬	4,663	1 報酬等	4,663
		1) 消防団員 95人	4,663
5 災害補償費	80	2 人件費	2,607
		1) 消防団員退職報償金掛金	2,112
7 報償費	6,333	2) 消防団員等公務災害補償掛金	415
		3) 消防団員等公務災害補償費	80
8 旅費	5,130	(諸収入 80)	
9 交際費	20	3 消防団長交際費	20
		1) 消防団長交際費	20
10 需用費	4,542	4 消防団活動費	5,795
		1) 消防団火災・風水害等活動費	430
消耗品費	2,742	2) 消防団警戒活動費	938
燃料費	159	3) 消防団演習・訓練費	758
光熱水費	601	4) 消防団ポンプ点検活動費	2,160
器具修繕料	540	5) 消防団活動諸経費	1,053
施設修繕料	500	(諸収入 3)	
		6) 消防団啓発事業費	456
11 役務費	763	5 消防団車庫管理費	1,648
		1) 消防団車庫管理費	1,648
12 委託料	113	6 消防団車両管理費	1,161
		1) 消防団車両管理費	1,161
13 使用料及び賃借料	397	7 消防団員研修費	53
		1) 消防団員研修費	53
18 負担金補助及び交付金	2,568	8 消防団員管理費	2,509
		1) 消防団員被服費	2,509
		(国庫支出金 58)	
		(諸収入 1,724)	
26 公課費	196	9 消防団員退職報償関係費	6,333
		1) 消防団員退職報償関係費	6,333

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 消防施設費	158,661	155,618	3,043	3,400 県支出金	47,900 市債	11,714 繰入金	95,647
4 水防費	1,836	1,741	95	1,827 県支出金			9

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	(諸収入 6,000)	千円
		10 災害支援隊事業費	16
		1) 災害支援隊事業費	16
8 旅費	99	1 車両購入費	46,714
		1) 消防ポンプ自動車購入費	46,714
10 需用費	2,011	(繰入金 11,714)	
		(市債 35,000)	
消耗品費	1,861	2 自主防災資機材整備費	924
器具修繕料	150	1) 救出用資機材購入費	924
		3 消防施設等維持管理費	6,124
11 役務費	19	1) 防火水槽等維持管理費	959
		2) 消防資機材維持管理費	170
12 委託料	798	3) 自動体外式除細動器 (AED) 維持管理費	4,995
		4 各種災害対応資機材整備事業費	2,518
13 使用料及び賃借料	5,919	1) 各種災害対応資機材整備事業費	2,518
		5 防火水槽取壊工事費	3,491
		1) 防火水槽取壊工事費	3,491
14 工事請負費	20,066	6 救急業務高度化推進事業費	9,530
		1) 高度救命処置用資器材購入費	9,530
17 備品購入費	57,696	(県支出金 3,400)	
		7 消防団車庫等改修工事費	429
18 負担金補助及び交付金	71,987	1) 消防団車庫等改修工事費	429
		8 防災格納庫整備事業費	16,944
		1) 防災格納庫整備事業費	16,944
26 公課費	66	(市債 12,900)	
		9 負担金	71,987
		1) 消火栓維持管理負担金	11,261
		2) 消火栓新設改良工事負担金	11,050
		3) 各区消火栓用器具整備事業助成金	500
		4) 知多広域消防通信指令事務協議会負担金	49,176
8 旅費	2	1 水防施設維持管理費	1,625
		1) 水防施設管理費	851
10 需用費	1,006	(県支出金 851)	
		2) 水防施設修繕費	774

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	1,033,367	986,968	46,399	9,353	47,900	20,693	955,421

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1 教育委員会 費	17,932	16,626	1,306	10 県支出金			17,922
--------------	--------	--------	-------	------------	--	--	--------

節		説明	金額
区分	金額		
消耗品費	160	(県支出金 774)	千円
光熱水費	72	2 水防用備蓄資材購入費	100
施設修繕料	774	1) 水防用備蓄資材購入費	100
12 委託料	819	(県支出金 100)	
		3 水防事務費	102
		1) 水防事務費	102
18 負担金補助及び交付金	9	(県支出金 102)	
		4 負担金	9
		1) 県水防管理団体連合会負担金	9

1 報酬	9,451	1 報酬等	12,134
		1) 教育委員会委員 4人	2,208
3 職員手当等	2,683	2) いじめ問題専門委員 6人	120
		3) 教育委員会管理事務会計年度任用職員 3人	9,606
7 報償費	453	4) 産業医 1人	200
		2 教育委員会表彰費	108
8 旅費	301	1) 教育委員会表彰費	108
		3 教育委員会交際費	50
9 交際費	50	1) 教育委員会交際費	50
		4 教育委員会管理事務費	5,623
10 需用費	2,232	1) 教育委員会管理事務費	5,623
		(県支出金 10)	
消耗品費	1,497	5 負担金	17
燃料費	244	1) 県市町村教育委員会連合会負担金	17
印刷製本費	123		
器具修繕料	368		
11 役務費	1,472		
12 委託料	1,175		

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 事務局費	336,370	333,544	2,826	118,982		1,260	216,128
				国庫支出金 65,795		繰入金 900	
				県支出金 53,187		諸収入 360	

節		説明	千円
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金補助及び交付金	36		
26 公課費	70		
1 報酬	208	1 報酬等	208
2 給料	71,351	1) 第三子以降小中学校給食費等無償化事業会計年度任用職員 1人	208
3 職員手当等	52,721	2 人件費	162,194
4 共済費	25,122	1) 特別職 1人	14,245
8 旅費	4	2) 教育委員会事務局職員 16人	134,949
10 需用費	12	3) 県派遣職員負担金	13,000
消耗品費	10	3 市育英奨学金貸付金	360
印刷製本費	2	1) 市育英奨学金貸付金	360
11 役務費	41	(諸収入	360)
18 負担金補助及び交付金	15,176	4 第三子以降小中学校給食費等無償化事業費	507
19 扶助費	171,375	1) 第三子以降小中学校給食費等無償化事業費	507
20 貸付金	360	(繰入金	400)
		5 幼児教育無償化事業費	17,116
		1) 施設等利用給付費(幼稚園授業料等)	15,420
		(国庫支出金	7,710)
		(県支出金	3,855)
		2) 施設等利用給付費(幼稚園授業料等以外)	900
		(国庫支出金	450)
		(県支出金	225)
		3) 副食費補足給付事業費(施設徴収分)	796
		(国庫支出金	265)
		(県支出金	265)
		6 教育・保育施設等運営費	155,931
		1) 特定教育・保育施設給付費(1号認定分)	155,055
		(国庫支出金	57,370)
		(県支出金	48,842)
		2) 第三子以降保育料等無償化事業(幼稚園)	876

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 教育指導費	219,674	193,970	25,704	26,381 国庫支出金 492 県支出金 25,889		45,189 財産収入 25 寄附金 500 繰入金 43,912 諸収入 752	148,104

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	(繰入金 500)	千円
		7 負担金	54
		1) 全国都市教育長協議会負担金	21
		2) 東海北陸都市教育長協議会負担金	10
		3) 安全運転管理協議会負担金	18
		4) 公立学校施設整備期成会負担金	3
		5) 愛知県都市教育長協議会負担金	2
1 報酬	132,788	1 報酬等	144,278
		1) 外国語指導助手会計年度任用職員 1人	4,320
3 職員手当等	11,490	2) 教育支援センター事業会計年度任用職員 11人	23,785
		(県支出金 1,437)	
7 報償費	9,105	(繰入金 22,348)	
		3) スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員 5人	26,745
8 旅費	4,444	(県支出金 8,973)	
		(繰入金 17,772)	
10 需用費	739	4) スクールカウンセラー会計年度任用職員 1人	2,772
消耗品費	690	5) 学校生活支援員会計年度任用職員 48人	54,031
燃料費	13	(県支出金 1,794)	
食糧費	13	6) 教育相談員会計年度任用職員 3人	6,749
印刷製本費	9	7) 教員業務支援員会計年度任用職員 13人	15,175
器具修繕料	14	(県支出金 10,116)	
		8) 学校介助員会計年度任用職員 10人	10,701
11 役務費	437	2 教職員研修費	111
		1) 教職員研修費	111
12 委託料	43,612	3 教育振興研究委託料	7,250
		1) 教育振興研究委託料	7,250
13 使用料及び賃借料	11,468	(県支出金 205)	
		(財産収入 25)	
		4 特別教育活動充実推進事業費	18,813
18 負担金補助及び交付金	5,591	1) 体育大会費	527
		2) 野外教育活動費	11,751
		3) 体育等奨励費補助金	2,460
		4) 児童・生徒国際交流事業費補助金	200
		5) 児童・生徒国際交流事業費	48

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		6) 特別教育活動充実推進委託料	3,327
		7) 創意工夫展・わくわく科学講座推進事業費	500
		(寄附金	500)
		5 コミュニティスクール推進事業費	2,080
		1) コミュニティスクール推進事業費	2,080
		(繰入金	400)
		6 外国人講師招致事業費	8,103
		1) 外国人講師招致事業費	8,103
		(諸収入	552)
		7 特別支援教育事業費	2,095
		1) 教育支援センター事業費	784
		(繰入金	784)
		2) スクールソーシャルワーカー活用事業費	1,311
		(繰入金	1,311)
		8 ICT支援事業費	23,760
		1) ICT支援員配置事業費	23,760
		9 教育指導諸経費	4,416
		1) 教育指導諸経費	4,416
		10 実践的安全教育総合支援事業費	135
		1) 実践的安全教育総合支援事業費	135
		11 地域未来塾事業費	4,255
		1) 地域未来塾事業費	4,255
		(県支出金	3,164)
		12 県研究委託事業費	200
		1) 県研究委託事業費	200
		(県支出金	200)
		13 オンライン家庭学習支援事業費	410
		1) オンライン家庭学習支援事業費	410
		14 文化部活動改革体制整備事業費	492
		1) 文化部活動改革体制整備事業費	492
		(国庫支出金	492)
		15 平和学習派遣事業費	1,497
		1) 平和学習派遣事業費	1,497
		(繰入金	1,297)
		(諸収入	200)
		16 負担金	1,779

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	573,976	544,140	29,836	145,373	0	46,449	382,154

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	1,480,549	522,892	957,657	477,468	382,500	146,812	473,769
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				332,000		手数料	
				県支出金		1,341	
				145,468		財産収入	
						1,676	
						繰入金	
						142,089	
						諸収入	
						1,706	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	1) 県学校保健会負担金 71 2) 市学校保健会負担金 303 3) 県中小学校体育連盟知多支所負担金 957 4) 県養護教育研究会負担金 32 5) 県学校保健会養護教諭部会負担金 24 6) 県特別支援教育研究協議会負担金 11 7) 尾張部特別支援教育研究協議会負担金 10 8) 県視聴覚研究協議会負担金 7 9) 県学校図書館研究会負担金 20 10) 知多地方教育事務協議会負担金 207 11) 知多地方小中学校教職員結核審査会負担金 7 12) 県・知多事務研究会負担金 125 13) 愛知県適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会負担金 5	千円

1 報酬	75,544	1 報酬等	90,916
		1) 小学校校医 36人	22,887
3 職員手当等	15,372	2) 小学校管理事務会計年度任用職員 38人 (県支出金 14,811)	68,029
8 旅費	1,439	2 小学校卒業記念品費	431
		1) 小学校卒業記念品費	431
10 需用費	119,670	3 小学校備品整備費	5,223
消耗品費	31,530	1) 小学校指定図書購入費 (財産収入 1,676)	1,676
燃料費	13,484	2) 小学校校用備品購入費 (県支出金 110)	3,547
食糧費	54		
印刷製本費	1,576	4 小学校管理費	195,450
光熱水費	45,550	1) 小学校燃料、光熱水費 (使用料及び手数料 1,283)	59,034
器具修繕料	3,836	(諸収入 257)	
施設修繕料	23,640		

10款 教育費

2項 小学校費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 17,019	2) 小学校保健検査手数料	千円 8,371
12 委託料	86,990	3) 小学校保守委託料	31,607
13 使用料及び賃借料	177,315	4) 小学校修繕費	28,966
		5) 小学校管理諸経費	67,472
		(使用料及び手数料	58)
		(県支出金	454)
14 工事請負費	770,000	5 小学校パソコン管理費	114,963
		1) 小学校パソコン借上料	88,108
		2) 小学校パソコン管理諸経費	26,855
17 備品購入費	213,327	6 小学校インターネット運営費	2,339
		1) 小学校インターネット運営費	2,339
18 負担金補助及び交付金	3,873	7 小学校整備費	110,900
		1) 小学校校舎工事費	65,000
		(市債	48,700)
		2) 小学校体育施設工事費	45,900
		(市債	41,200)
		8 小学校長寿命化改良事業費	670,600
		1) 小学校長寿命化改良工事費	670,600
		(国庫支出金	332,000)
		(繰入金	49,000)
		(市債	289,600)
		9 小学校情報機器整備事業	223,120
		1) 小学校情報機器整備事業費	223,120
		(県支出金	130,093)
		(繰入金	80,659)
		10 常滑東小学校増築事業費	47,304
		1) 常滑東小学校校舎賃借料	47,304
		11 小学校空調設備整備費	15,430
		1) 小学校空調設備整備費	15,430
		(繰入金	12,430)
		(市債	3,000)
		12 負担金	3,873
		1) 小学校県校長会連絡協議会等負担金	672
		2) 小学校尾張教育研究会負担金	41
		3) 小学校日本スポーツ振興センター負担金	3,160
		(諸収入	1,449)

10款 教育費

2項 小学校費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	千円 36,903	千円 46,571	千円 △9,668	千円 5,501 国庫支出金	千円	千円	千円 31,402
計	1,517,452	569,463	947,989	482,969	382,500	146,812	505,171

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	346,550	721,781	△375,231	81,108 県支出金		55,453 使用料及び 手数料 1,841 財産収入 1,676 繰入金 51,161 諸収入 775	209,989
---------	---------	---------	----------	----------------	--	---	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	20,026	1 小学校保護者負担軽減対策費	9,985
消耗品費	20,026	1) 小学校副教材購入費	9,409
		2) 大曾地区児童通学費補助金	576
11 役務費	3,193	2 小学校学校図書充実費	2,799
		1) 小学校学校図書充実費	2,799
17 備品購入費	5,416	3 小学校教師用指導図書購入費	2,314
		1) 小学校教師用指導図書購入費	2,314
18 負担金補助及び交付金	576	4 小学校教材購入費	14,113
		1) 小学校教材購入費	5,113
		2) 小学校理科教育設備整備費	9,000
		(国庫支出金	4,500)
19 扶助費	7,692	5 小学校就学援助費	7,692
		1) 小学校要・準要保護児童援助費	5,802
		(国庫支出金	57)
		2) 小学校特別支援学級就学奨励費	1,890
		(国庫支出金	944)

1 報酬	32,499	1 報酬等	40,530
		1) 中学校校医 14人	9,473
3 職員手当等	8,031	2) 中学校管理事務会計年度任用職員 16人	31,057
		(県支出金	6,582)
8 旅費	652	2 中学校卒業記念品費	447
		1) 中学校卒業記念品費	447
10 需用費	80,779	3 中学校備品整備費	3,494
消耗品費	19,988	1) 中学校指定図書購入費	1,676
燃料費	10,654	(財産収入	1,676)
食糧費	29	2) 中学校校用備品購入費	1,818
印刷製本費	884	4 中学校管理費	111,591
光熱水費	32,314	1) 中学校燃料、光熱水費	42,968
		(使用料及び手数料	1,805)

10款 教育費

3項 中学校費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	34,742	37,984	△3,242	1,878 国庫支出金			32,864

節		説明	千円
区分	金額		
器具修繕料	2,630	2) 中学校保健検査手数料	4,545
施設修繕料	14,280	3) 中学校保守委託料	24,464
11 役務費	9,234	4) 中学校修繕費	18,643
12 委託料	36,433	5) 中学校管理諸経費 (使用料及び手数料 36)	20,971
13 使用料及び賃借料	51,878	(県支出金 203) 5 中学校パソコン管理費	56,558
14 工事請負費	4,400	1) 中学校パソコン借上料	44,195
17 備品購入費	120,600	2) 中学校パソコン管理諸経費	12,363
18 負担金補助及び交付金	2,037	6 中学校インターネット運営費	912
26 公課費	7	1) 中学校インターネット運営費	912
10 需用費	5,297	7 中学校空調設備整備費	5,080
消耗品費	5,297	1) 中学校空調設備整備費 (繰入金 5,080)	5,080
11 役務費	5,305	8 中学校情報機器整備事業	125,901
13 使用料及び賃借料	72	1) 中学校情報機器整備事業費 (県支出金 74,323) (繰入金 46,081)	125,901
17 備品購入費	1,286	9 負担金	2,037
19 扶助費	22,782	1) 中学校県校長会連絡協議会等負担金	297
		2) 中学校尾張教育研究会負担金	18
		3) 中学校日本スポーツ振興センター負担金 (諸収入 775)	1,722
		1 中学校保護者負担軽減対策費	6,472
		1) 中学校副教材購入費	6,472
		2 中学校学校図書充実費	1,122
		1) 中学校学校図書充実費	1,122
		3 中学校教師用指導図書購入費	764
		1) 中学校教師用指導図書購入費	764
		4 中学校教材購入費	3,602
		1) 中学校教材購入費	3,602
		5 中学校就学援助費	22,782
		1) 中学校要・準要保護生徒援助費 (国庫支出金 44)	19,113
		2) 中学校特別支援学級就学奨励費	3,669

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	381,292	759,765	△378,473	82,986	0	55,453	242,853

10款 教育費

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	9	33	△24				9
計	9	33	△24	0	0	0	9

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	64,126	49,340	14,786				64,126
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
	千円	(国庫支出金 1,834) 千円

11 役務費	9	1 幼稚園管理費 9
		1) 幼稚園管理諸経費 9

1 報酬	207	1 報酬等 207
		1) 社会教育委員 12人 207
2 給料	29,166	2 人件費 62,150
		1) 社会教育総務職員 7人 62,150
3 職員手当等	22,172	3 二十歳のつどい開催費 1,655
		1) 二十歳のつどい開催費 1,655
4 共済費	10,812	4 野外活動センター管理費 30
		1) 野外活動センター管理費 30
8 旅費	21	5 社会教育総務事務費 64
		1) 社会教育総務事務費 64
10 需用費	97	6 負担金 20
		1) 県社会教育委員連絡協議会負担金 15
消耗品費	91	2) 東尾張社会教育委員連絡協議会負担金 5
燃料費	5	
食糧費	1	
11 役務費	68	
12 委託料	120	

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 社会教育振 興費	3,995	3,674	321				3,995
3 図書館費	84,113	81,751	2,362				84,113

節		説明	千円
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 1,443		
18 負担金補助及び交付金	20		
1 報酬	2,352	1 報酬等	3,264
3 職員手当等	912	1) 青少年体験活動支援センター事業会計年度任用職員 1人	3,264
7 報償費	160	2 青少年健全育成推進事業費	348
8 旅費	90	1) 青少年体験活動支援センター事業費	348
10 需用費	142	3 家庭教育事業費	15
消耗品費	116	1) 家庭教育事業費	15
食糧費	5	4 社会教育振興事務費	214
印刷製本費	21	1) 社会教育振興事務費	214
11 役務費	53	5 補助金	154
13 使用料及び賃借料	107	1) 小中学校PTA連絡協議会補助金	54
18 負担金補助及び交付金	179	2) 青少年団体活動費補助金	100
1 報酬	186	1 報酬等	186
10 需用費	618	1) 図書館協議会委員 10人	186
消耗品費	618	2 図書館管理運営費	79,073
11 役務費	8	1) 図書館指定管理料	78,483
		2) ブックスタート事業費	590
		3 図書館整備事業費	4,854
		1) 図書館整備検討費	4,854

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
4 公民館費	169,196	130,648	38,548		65,500 市債	6,890 繰入金 6,800 諸収入 90	96,806
5 文化普及費	2,139	2,462	△323			149 財産収入 20 諸収入 129	1,990

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	千円 83,301		千円
1 報酬	6,931	1 報酬等	9,572
3 職員手当等	2,641	1) 公民館運営審議会委員 11人	119
7 報償費	374	2) 公民館生涯学習指導員会計年度任用職員 3人	9,453
8 旅費	132	2 公民館事業費	781
10 需用費	158	1) 公民館講座教室等事業費	528
消耗品費	153	(諸収入 90)	
食糧費	5	2) 公民館まつり事業費	72
11 役務費	175	3) 公民館事業運営委託費	181
12 委託料	89,729	3 公民館管理運営費	86,528
13 使用料及び賃借料	2	1) 公民館指定管理料	86,051
14 工事請負費	69,000	2) 公民館管理諸経費	477
18 負担金補助及び交付金	54	4 公民館施設整備費	72,300
1 報酬	81	1) 公民館施設長寿命化事業費	72,300
7 報償費	537	(繰入金 6,800)	
8 旅費	6	(市債 65,500)	
10 需用費	355	5 負担金	15
消耗品費	119	1) 県公民館連合会負担金	15
1 報酬	81	1 報酬等	81
7 報償費	537	1) 収蔵美術品審議会委員 4人	81
8 旅費	6	2 美術展開催費	681
10 需用費	355	1) 市美術展開催費	681
消耗品費	119	(諸収入 129)	
		3 ふるさとの文化普及事業費	61
		1) ふるさとの歌、踊り講習会費	61
		4 文化活動奨励費	150
		1) 文化活動奨励費	150

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
6 市民文化会館費	95,180	78,889	16,291			720 使用料及び 手数料	94,460
7 文化財保護費	3,076	11,998	△8,922	39 県支出金		1,784 繰入金	1,253

節		説明	
区分	金額		
食糧費	千円 2	5 文化振興事務費	千円 131
印刷製本費	234	1) 文化振興事務費 (財産収入 20)	131
11 役務費	39	6 補助金	1,035
13 使用料及び賃借料	36	1) 文化協会補助金	1,035
18 負担金補助及び交付金	1,085		
12 委託料	94,500	1 文化会館管理運営費	95,180
13 使用料及び賃借料	680	1) 文化会館指定管理料 (使用料及び手数料 720)	94,500
		2) 文化会館諸経費	680
1 報酬	217	1 報酬等	217
7 報償費	541	1) 文化財保護審議会委員 7人	217
8 旅費	297	2 文化財調査保護事業費	2,239
10 需用費	192	1) 文化財保護費	240
消耗品費	42	2) 登窯保存事業費 (繰入金 1,784)	1,784
施設修繕料	150	3) 文化財管理諸経費 (県支出金 39)	215
11 役務費	22	3 負担金	20
12 委託料	1,173	1) 県史跡整備市町村協議会負担金	15
13 使用料及び賃借料	14	2) 知多地方文化財保護委員会連絡協議会負担金	5
18 負担金補助及び交付金	620	4 補助金	600
		1) 文化財保存事業費補助金	600

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	421,825	358,762	63,063	39	65,500	9,543	346,743

10款 教育費

6項 保健体育費

1 保健体育総務費	63,352	48,377	14,975				63,352
2 社会体育振興費	13,492	13,391	101	2,000 国庫支出金		7,015 繰入金	4,477
				1,000 県支出金		5,430 諸収入	
				1,000		1,585	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	6,686	1 報酬等	7,636
		1) スポーツ推進委員 20人	2,747
2 給料	22,440	2) 保健体育総務事務会計年度任用職員 1人	1,490
		3) 総合型地域スポーツクラブ事業会計年度任用職員 1人	3,399
3 職員手当等	21,333	2 人件費	51,533
		1) 保健体育総務職員 6人	51,533
4 共済費	8,710	3 保健体育総務関係費	883
		1) 保健体育総務事務費	342
8 旅費	102	2) スポーツ推進委員関係費	237
		3) 総合型地域スポーツクラブ事業費	304
10 需用費	329	4 負担金	28
		1) 県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	9
消耗品費	299	2) 県体育施設協会負担金	9
印刷製本費	30	3) 知多地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	10
11 役務費	93	5 補助金	3,272
		1) 市体育協会補助金	3,272
12 委託料	280		
13 使用料及び賃借料	1		
18 負担金補助及び交付金	3,378		
7 報償費	3,348	1 大会・教室等開催費	9,640
		1) スポーツ大会・教室開催費	1,289
8 旅費	12	(諸収入 585)	
		2) 市町村対抗駅伝大会参加関係費	724
		3) こども運動能力向上事業費	197

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 社会体育施設費	1,867,796	1,039,861	827,935		1,508,300 市債	207,392 使用料及び 手数料 19,548 財産収入 159 繰入金 181,685 諸収入 6,000	152,104

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 479	4) アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費 (県支出金 1,000)	千円 7,430
消耗品費	387	(繰入金 5,430)	
食糧費	92	(諸収入 1,000)	
11 役務費	585	2 スポーツ指導者養成費 238 1) スポーツ指導者養成費 238	
12 委託料	8,299	3 スポーツ活動奨励費 250 1) スポーツ活動奨励費 250	
13 使用料及び賃借料	580	4 中学校部活動指導員派遣費 200 1) 中学校部活動指導員派遣費 200	
17 備品購入費	79	5 地域クラブ活動指導員配置事業費 3,164 1) 地域クラブ活動指導員配置事業費 3,164	
18 負担金補助及び交付金	110	(国庫支出金 1,000)	
7 報償費	300	1 市体育館管理費 82,255 1) 常滑公園指定管理料 80,600	
10 需用費	1,777	(使用料及び手数料 7,199)	
消耗品費	437	2) 市体育館管理諸経費 1,655	
燃料費	30	2 施設整備費 1,695,985 1) 市体育館大規模改修事業費 1,685,981	
光熱水費	71	(繰入金 177,681)	
器具修繕料	130	(市債 1,508,300)	
施設修繕料	1,109	2) 市体育館設備更新事業費 10,004 (繰入金 4,004)	
11 役務費	535	(諸収入 6,000)	
12 委託料	180,979	3 グラウンド管理運営費 2,489 1) グラウンド管理運営費 2,489	
13 使用料及び賃借料	891	(使用料及び手数料 7)	
14 工事請負費	1,673,151	4 温水プール管理費 84,400 1) 温水プール指定管理料 84,400	
		(使用料及び手数料 10,190)	
		5 学校開放体育施設管理運営費 2,508 1) 学校開放体育施設管理運営費 2,508	

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 給食センター費	786,735	1,126,925	△340,190	226,795 国庫支出金 32,274 県支出金 194,521		147,501 繰入金 100 諸収入 147,401	412,439

節		説明	明
区分	金額		
17 備品購入費	千円 10,004	(使用料及び手数料	2,152)
24 積立金	159	6 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金	159
		1) 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金	159
		(財産収入	159)
1 報酬	7,270	1 報酬等	10,023
2 給料	19,619	1) 給食センター運営審議会委員 19人	156
3 職員手当等	16,417	2) 給食事務員等会計年度任用職員 3人	9,854
4 共済費	6,802	3) 食物アレルギー対応委員会委員 8人	13
8 旅費	157	2 人件費	40,085
10 需用費	447,881	1) 給食センター職員 5人	40,085
消耗品費	1,664	3 給食センター管理運営費	736,587
燃料費	99	1) 学校給食賄材料費	375,447
印刷製本費	1	(国庫支出金	32,274)
光熱水費	69,726	(県支出金	194,521)
器具修繕料	600	(繰入金	100)
施設修繕料	300	(諸収入	147,371)
賄材料費	375,491	2) 給食センター燃料、光熱水費	69,825
11 役務費	818	3) 給食センター修繕費	300
12 委託料	287,303	4) 給食センター管理運営委託費	287,056
13 使用料及び賃借料	417	5) わくわく・モグモグ探検隊事業費	62
18 負担金補助及び交付金	40	(諸収入	30)
26 公課費	11	6) 給食センター管理諸経費	3,897
		4 負担金	40
		1) 全国学校栄養士協議会負担金	33
		2) 県学校給食センター連絡協議会負担金	4
		3) 学校給食調理場防火危険物安全協会負担金	3

10 款 教育費

6 項 保健体育費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 2,731,375	千円 2,228,554	千円 502,821	千円 228,795	千円 1,508,300	千円 361,908	千円 632,372

11 款 災害復旧費

1 項 厚生労働施設災害復旧費

1 民生施設災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11 款 災害復旧費

2 項 農林水産業施設災害復旧費

1 農道災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11 款 災害復旧費

3 項 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋梁災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10 需用費	1	1 民生施設災害復旧費	1
施設修繕料	1	1) 民生施設災害復旧費	1

10 需用費	1	1 農道災害復旧費	1
施設修繕料	1	1) 農道災害復旧費	1

10 需用費	1	1 道路災害復旧費	1
施設修繕料	1	1) 道路災害復旧費	1

1 1 款 災害復旧費

4 項 文教施設災害復旧費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校施設災 害復旧費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

1 1 款 災害復旧費

5 項 その他公共施設公用施設災害復旧費

1 その他公共 施設公用施 設災害復旧 費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

1 2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	3,066,167	2,135,597	930,570			990,464 使用料及び 手数料 23,241 繰入金 967,223	2,075,703
2 利子	170,350	104,531	65,819			11,498 使用料及び 手数料 1,104 繰入金 10,394	158,852
計	3,236,517	2,240,128	996,389	0	0	1,001,962	2,234,555

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1	1 学校施設災害復旧費	千円 1
施設修繕料	1	1) 学校施設災害復旧費	1

10 需用費	1	1 その他公共施設災害復旧費	1
施設修繕料	1	1) その他公共施設災害復旧費	1

22 償還金利息及び割引料	3,066,167	1 市債償還元金	3,066,167
		1) 市債償還元金	3,066,167
		（ 使用料及び手数料	23,241)
		（ 繰入金	967,223)
22 償還金利息及び割引料	170,350	1 市債償還利子	169,350
		1) 市債償還利子	169,350
		（ 使用料及び手数料	1,104)
		（ 繰入金	10,394)
		2 一時借入金利息	1,000
		1) 一時借入金利息	1,000

1 1 款 災害復旧費 1 2 款 公債費

1 3 款 諸支出金

1 項 普通財産取得費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地取得費	千円 384,797	千円 384,797	千円 0	千円	千円	千円	千円 384,797
計	384,797	384,797	0	0	0	0	384,797

1 4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入 費	千円 384,797	1 土地購入費 1) 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	千円 384,797 384,797

28 予備費	50,000	1 予備費 1) 予備費	50,000 50,000

1 3 款 諸支出金

1 4 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3		28,968	12,282 (3.5)		0	41,250	7,526	48,776
	議 員	18	88,913		37,601 (3.5)			126,514	21,662	148,176
	その他	570	75,606					75,606		75,606
	計	591	164,519	28,968	49,883	0	0	243,370	29,188	272,558
前 年 度	長 等	3		28,968	12,107 (3.45)		0	41,075	7,445	48,520
	議 員	18	88,913		37,064 (3.45)			125,977	23,476	149,453
	その他	909	94,519					94,519		94,519
	計	930	183,432	28,968	49,171	0	0	261,571	30,921	292,492
比 較	長 等	0	0	0	175	0	0	175	81	256
	議 員	0	0	0	537	0	0	537	△1,814	△1,277
	その他	△339	△18,913	0	0	0	0	△18,913	0	△18,913
	計	△339	△18,913	0	712	0	0	△18,201	△1,733	△19,934

※「その他の手当」は退職手当

2 一般職

(1) 総括

※()内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(689) 485	830,543	1,771,845	1,540,344	4,142,732	746,603	4,889,335	
前 年 度	(687) 482	775,537	1,667,981	1,347,215	3,790,733	673,149	4,463,882	
比 較	(2) 3	55,006	103,864	193,129	351,999	73,454	425,453	

職員手当 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		52,794	42,372	149,177	23,194	26,130	0
前 年 度		50,391	42,178	105,508	24,673	23,284	0	4,697
比 較		2,403	194	43,669	△1,479	2,846	0	234

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	176	143,872	1,166	8,200	662	549,623	457,745	80,302
前 年 度	0	142,220	1,083	7,568	687	498,185	415,605	31,136
比 較	176	1,652	83	632	△25	51,438	42,140	49,166

ア 会計年度任用職員以外の職員

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 485	0	1,771,845	1,330,757	3,102,602	636,894	3,739,496	
前 年 度	(4) 482	0	1,667,981	1,160,714	2,828,695	575,908	3,404,603	
比 較	(△1) 3	0	103,864	170,043	273,907	60,986	334,893	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	52,794	42,372	149,177	23,194	26,130	0	4,931
	前 年 度	50,391	42,178	105,508	24,673	23,284	0	4,697
	比 較	2,403	194	43,669	△1,479	2,846	0	234

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	176	143,872	1,166	8,200	662	435,817	361,964	80,302
前 年 度	0	142,220	1,083	7,568	687	396,829	330,460	31,136
比 較	176	1,652	83	632	△25	38,988	31,504	49,166

イ 会計年度任用職員

※（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(686) 0	830,543	0	209,587	1,040,130	109,709	1,149,839	
前 年 度	(683) 0	775,537	0	186,501	962,038	97,241	1,059,279	
比 較	(3) 0	55,006	0	23,086	78,092	12,468	90,560	

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	113,806	95,781
	前 年 度	101,356	85,145
	比 較	12,450	10,636

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

※ () 内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	103,864	給与改定に伴う増減分	64,313		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	20,850		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	18,701		職員数の異動状況 本年度 (3人) 485人 前年度 (4人) 482人 比較 (△1人) 3人 本年度採用予定 (2人) 17人 前年度退職予定 (3人) 11人
職員手当	170,043	制度改正に伴う増減分	95,940	扶養手当 2,442 地域手当 41,262 通勤手当 348 宿日直手当 74 期末手当 28,164 勤勉手当 23,650	
		その他の増減分	74,103	管理職手当 2,403 扶養手当 △2,248 地域手当 2,407 住居手当 △1,479 通勤手当 2,498 特殊勤務手当 234 管理職員特別勤務手当 176 時間外勤務手当 1,652 宿日直手当 9 夜間勤務手当 632 休日勤務手当 △25 期末手当 10,824 勤勉手当 7,854 退職手当 49,166	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	保育士教諭職	消防職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,663	294,199	322,561	290,900
	平均給与月額 (円)	393,613	333,546	400,376	324,708
	平均年齢 (歳)	38.7	36.2	36.4	53.7
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,342	265,560	300,496	291,233
	平均給与月額 (円)	354,740	293,926	369,382	317,844
	平均年齢 (歳)	38.4	35.5	36.5	52.7

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	保育士教諭職 (円)	消防職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	203,600		210,000	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大 学 卒	235,000	235,000	239,800		232,000	

ウ 級別職員数

※ () 内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		保育士教諭職		消防職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1 級	34	12.0	19	20.0	17	17.7	1	16.7
	2 級	(2)	(100.0)			(2)	(100.0)		
		44	15.6	18	18.9	12	12.5		
	3 級	105	37.1	39	41.1	22	22.9	1	16.7
	4 級	16	5.7	3	3.2	12	12.5	3	50.0
	5 級	40	14.1	12	12.6	21	21.9	1	16.6
	6 級	34	12.0	4	4.2	11	11.5		
	7 級								
8 級	10	3.5			1	1.0			
計	(2)	(100.0)			(2)	(100.0)			
		283	100.0	95	100.0	96	100.0	6	100.0
令和7年 1月1日現在	1 級	39	14.7	21	20.8	16	16.8	(1)	(100.0)
	2 級	(2)	(100.0)			(3)	(100.0)		
		35	13.1	25	24.7	10	10.5		
	3 級	99	37.2	35	34.6	26	27.4	1	16.7
	4 級	16	6.0	5	5.0	12	12.6	3	50.0
	5 級	34	12.8	12	11.9	19	20.0	1	16.6
	6 級	33	12.4	3	3.0	10	10.5		
	7 級	1	0.4			1	1.1		
8 級	9	3.4			1	1.1			
計	(2)	(100.0)			(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		266	100.0	101	100.0	95	100.0	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	保育士教諭職	消防職	技能労務職
1 級	主 事 ・ 技 師	保 育 士 ・ 教 諭	消 防 士	自 動 車 運 転 手 調 理 員 ・ 用 務 員
2 級				
3 級	主 査 ・ 主 任	主 任 ・ 副 主 任	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	主 任	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	園 長 ・ 園 長 補 佐	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	指 導 主 事 ・ 園 長	課 長 ・ 署 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長 ・ 防 災 危 機 管 理 監		消 防 次 長	
8 級	部 長		消 防 長	

エ 昇 給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	保育士教諭職	消防職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	485	286	95	98	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	439	253	88	97	1	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	439	253	88	97	1
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率(B)/(A) (%)	90.5	88.5	92.6	99.0	16.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	482	278	99	99	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	447	255	92	97	3	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	447	255	92	97	3
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率(B)/(A) (%)	92.7	91.7	92.9	98.0	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	488
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	消防職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.1	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	18.6	5.3	74.5	33.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	消防手当、滞納整理手当、福祉現業手当、行旅死亡人取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	6 保健 体育費	市体育館 大規模改修 事業費	令和 6 年度	233,157	77,717	155,300	140	0
			令和 7 年度	1,152,762	94,363	971,300	87,099	0
			令和 8 年度	1,675,981		1,508,300	167,681	0
			計	3,061,900	172,080	2,634,900	254,920	0

調 書

(単位:千円)

令和6年度末 までの 支 出 額	令和7年度末 までの 支出(見込)額	令和8年度 支出予定額	令和8年度末 までの 支出予定額	令和9年度 以 降 支出予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率(%)
					0.0
	1,045,718		1,045,718		34.2
		2,016,182	2,016,182		65.8
0	1,045,718	2,016,182	3,061,900	0	100.0

債 務 負 担

事 項	限 度 額
常滑西特定土地区画整理事業地区内公益的 施設用地取得事業	10,739,609
常滑東小学校校舎賃借料	540,000
道路照明 LED 化事業	101,150
小学校パソコン借上料	5,929
第3次情報システム最適化事業	2,336,125
公共施設 LED 化事業	120,678
中学校パソコン借上料	4,989
図書館指定管理料	395,500

行 為 調 書

(単位：千円)

令和7年度末までの 支出(見込)額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				国 県 支出金	地方債	その他	
平成18年度 ～ 令和7年度	8,487,713	令和8年度 ～ 令和20年度	2,251,896				2,251,896
平成28年度 ～ 令和7年度	378,432	令和8年度 ～ 令和9年度	161,568				161,568
令和元年度 ～ 令和7年度	39,983	令和8年度 ～ 令和11年度	61,167				61,167
令和3年度 ～ 令和7年度	3,361	令和8年度 ～ 令和10年度	2,568				2,568
令和4年度 ～ 令和7年度	1,116,988	令和8年度 ～ 令和10年度	1,219,137	6,000		196,551	1,016,586
令和4年度 ～ 令和7年度	33,848	令和8年度 ～ 令和15年度	86,830			11,465	75,365
令和5年度 ～ 令和7年度	2,534	令和8年度 ～ 令和10年度	2,455				2,455
令和5年度 ～ 令和7年度	235,453	令和8年度 ～ 令和9年度	160,047				160,047

事 項	限 度 額
公民館指定管理料	380,300
常滑駅東駐輪場整備運営事業	313,200
小脇公園指定管理料	52,500
登窯広場・廻船問屋瀧田家指定管理料	46,000
大曾公園指定管理料	148,500
常滑公園指定管理料	403,000
温水プール指定管理料	422,000
固定資産（土地）評価事業	18,007
学校給食調理場管理運営委託	1,279,230

(単位：千円)

令和7年度末までの 支出(見込)額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				国 県 支出金	地方債	その他	
令和5年度 ～ 令和7年度	243,075	令和8年度 ～ 令和9年度	137,225				137,225
令和5年度 ～ 令和7年度	14,483	令和8年度 ～ 令和26年度	298,717				298,717
令和6年度 ～ 令和7年度	21,000	令和8年度 ～ 令和10年度	31,500			213	31,287
令和6年度 ～ 令和7年度	18,400	令和8年度 ～ 令和10年度	27,600				27,600
令和6年度 ～ 令和7年度	59,000	令和8年度 ～ 令和10年度	89,500				89,500
令和6年度 ～ 令和7年度	161,200	令和8年度 ～ 令和10年度	241,800			51,840	189,960
令和6年度 ～ 令和7年度	153,827	令和8年度 ～ 令和10年度	268,173			31,782	236,391
令和6年度 ～ 令和7年度	7,000	令和8年度	11,007				11,007
令和6年度 ～ 令和7年度	284,741	令和8年度 ～ 令和11年度	994,489				994,489

事 項	限 度 額
児童育成クラブ運営委託	85,488
こども計画策定	3,500
農業振興地域整備計画見直し事業	5,357
マスタープラン関連計画作成事業	12,500
小学校野外教育活動児童輸送事業	6,200
中学校野外教育活動生徒輸送事業	5,422
水泳学習児童輸送事業	26,292
コミュニティバス運行事業	358,000
公民館指定管理料（中央公民館分）	18,500

(単位：千円)

令和7年度末までの 支出(見込)額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度 ～ 令和7年度	28,496	令和8年度 ～ 令和9年度	56,992	37,992			19,000
令和7年度	0	令和8年度	3,500	1,500			2,000
令和7年度	0	令和8年度	5,357				5,357
令和7年度	0	令和8年度	12,500	1,475			11,025
令和7年度	0	令和8年度	6,200				6,200
令和7年度	0	令和8年度	5,422				5,422
令和7年度	0	令和8年度	26,292				26,292
令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	358,000			358,000	
		令和8年度	18,500				18,500

事 項	限 度 額
文化会館指定管理料	94,500
生活サポート商品券取扱店舗募集・換金委託	14,000
生活サポート商品券等印刷委託	8,000
生活サポート商品券宛名ラベル作成・封入封緘委託	4,000
県議会議員一般選挙ポスター掲示板借上料	981
県議会議員一般選挙期日前投票受付等事務従事者派遣業務委託	1,524
市長選挙・市議会議員一般選挙期日前投票受付等事務従事者派遣業務委託	1,486

(単位：千円)

令和7年度末までの 支出(見込)額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				国 県 支出金	地方債	その他	
		令和8年度	94,500			720	93,780
令和7年度	0	令和8年度	14,000	14,000			
令和7年度	0	令和8年度	8,000	8,000			
令和7年度	0	令和8年度	4,000	4,000			
		令和8年度 ～ 令和9年度	981	981			
		令和8年度 ～ 令和9年度	1,524	1,524			
		令和8年度 ～ 令和9年度	1,486				1,486

地 方 債 調 書

区 分	6年度末 現在高	7年度末 現在高 見込額	8年度中増減見込額		8年度末 現在高 見込額
			8年度中 起債 見込額	8年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	21,558,485	22,869,922	2,552,600	2,280,699	23,141,823
(1) 総 務	6,871,261	6,595,044	11,400	407,778	6,198,666
(2) 民 生	1,148,235	1,083,989	266,600	72,260	1,278,329
(3) 衛 生	753,095	617,378	0	120,085	497,293
(4) 農林水産業	700,289	679,293	48,300	73,377	654,216
(5) 商 工	32,304	27,620	0	4,684	22,936
(6) 土 木	1,349,357	1,307,263	130,500	128,310	1,309,453
(7) 都市計画	1,639,128	1,286,880	91,600	198,260	1,180,220
(8) 消 防	751,956	688,258	47,900	76,208	659,950
(9) 教 育	8,312,860	10,584,197	1,956,300	1,199,737	11,340,760
2 災 害 復 旧 債	9,809	6,546	0	3,270	3,276
(1) 土 木	9,809	6,546	0	3,270	3,276
3 そ の 他	7,391,710	6,571,347	0	782,198	5,789,149
(1) 市民税等減税 補てん債	11,146	2,017	0	2,017	0
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	5,392,961	4,810,248	0	551,660	4,258,588
(4) 退職手当債	1,210,272	1,060,954	0	149,318	911,636
(5) 減収補てん債	168,063	149,734	0	18,329	131,405
(6) 行政改革推進債	609,268	548,394	0	60,874	487,520
(7) 猶予特例債	0	0	0	0	0
合 計	28,960,004	29,447,815	2,552,600	3,066,167	28,934,248

令和 8 年 度

常滑市国民健康保険事業
特 別 会 計 予 算

議案第 4 号

令和 8 年度常滑市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度常滑市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,995,569 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

令和 8 年 2 月 25 日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,072,641
	1 国民健康保険税	1,072,641
2 県支出金		3,364,498
	1 県負担金	14,075
	2 県補助金	3,350,423
3 財産収入		2,399
	1 財産運用収入	2,399
4 繰入金		511,485
	1 他会計繰入金	371,485
	2 基金繰入金	140,000
5 繰越金		31,745
	1 繰越金	31,745
6 諸収入		12,801
	1 延滞金	10,001
	2 雑入	2,800
歳 入 合 計		4,995,569

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		107,758 ^{千円}
	1 総務管理費	102,317
	2 徴税費	5,259
	3 運営協議会費	182
2 保険給付費		3,268,982
	1 療養諸費	2,863,093
	2 高額療養費	389,888
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	12,500
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,536,980
	1 国民健康保険事業費納付金	1,536,980
4 保健事業費		54,644
	1 特定健康診査等事業費	46,200
	2 保健事業費	8,444
5 公債費		1
	1 一般公債費	1
6 諸支出金		4,152
	1 償還金及び還付加算金	4,152

款	項	金額
7 予備費		千円 23,052
	1 予備費	23,052
歳 出 合 計		4,995,569

令和 8 年 度

常滑市国民健康保険事業特別会計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,072,641	1,071,232	1,409
2 県支出金	3,364,498	3,531,889	△167,391
3 財産収入	2,399	497	1,902
4 繰入金	511,485	461,404	50,081
5 繰越金	31,745	50,463	△18,718
6 諸収入	12,801	17,801	△5,000
国庫支出金	0	20,900	△20,900
歳入合計	4,995,569	5,154,186	△158,617

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	107,758	118,735	△10,977
2 保険給付費	3,268,982	3,447,889	△178,907
3 国民健康保険事業費納付金	1,536,980	1,501,113	35,867
4 保健事業費	54,644	59,262	△4,618
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	4,152	4,152	0
7 予備費	23,052	23,034	18
歳 出 合 計	4,995,569	5,154,186	△158,617

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
6,963			100,795
3,250,182		2,800	16,000
91,978		10,000	1,435,002
15,375			39,269
			1
		1	4,151
			23,052
3,364,498	0	12,801	1,618,270

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 1,072,639	千円 1,071,230	千円 1,409
2 退職被保険者等国民健康保険税	2	2	0
計	1,072,641	1,071,232	1,409

2 款 県支出金

1 項 県負担金

1 特定健康診査等負担金	14,075	14,200	△125
--------------	--------	--------	------

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	673,094	所得割額 均等割額 平等割額	388,845 188,265 95,984
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	245,671	所得割額 均等割額 平等割額	142,476 73,764 29,431
3 介護納付金分 現年課税分	86,032	所得割額 均等割額 平等割額	58,154 18,474 9,404
4 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	33,367	所得割額 均等割額 平等割額	19,509 9,169 4,689
5 医療給付費分 滞納繰越分	23,652	医療給付費分滞納繰越分	23,652
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7,509	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,509
7 介護納付金分 滞納繰越分	3,314	介護納付金分滞納繰越分	3,314
1 医療給付費分 滞納繰越分	2	医療給付費分滞納繰越分	2

1 特定健康診査 等負担金	14,075	特定健康診査等負担金	14,075
------------------	--------	------------	--------

2 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	14,075	14,200	△125

2 款 県支出金

2 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,350,423	3,517,689	△167,266
計	3,350,423	3,517,689	△167,266

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	2,399	497	1,902
計	2,399	497	1,902

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	371,485	381,404	△9,919
計	371,485	381,404	△9,919

4 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険事業安定化基金繰入金	140,000	80,000	60,000
計	140,000	80,000	60,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険給付費等 交付金	3,350,423	保険給付費等交付金	3,250,182
		保険者努力支援分	22,300
		特別調整交付金	15,941
		都道府県繰入金	62,000

1 利子及び配当 金	2,399	国民健康保険事業安定化基金利子収入	2,399

1 一般会計繰入 金	371,485	保険基盤安定繰入金	251,466
		未就学児均等割保険税繰入金	2,823
		産前産後保険税繰入金	1,401
		その他一般会計繰入金	115,795

1 国民健康保険 事業安定化基 金繰入金	140,000	国民健康保険事業安定化基金繰入金	140,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	31,745	50,463	△18,718
計	31,745	50,463	△18,718

6 款 諸収入

1 項 延滞金

1 延滞金	10,000	15,000	△5,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	10,001	15,001	△5,000

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 返納金	1,300	800	500
2 第三者行為納付金	1,500	2,000	△500
計	2,800	2,800	0

国庫支出金

国庫補助金

子ども・子育て支援事業費補助金	0	20,900	△20,900
計	0	20,900	△20,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 31,745	前年度繰越金	千円 31,745

1 保険税延滞金	10,000	保険税延滞金	10,000
1 退職被保険者等保険税延滞金	1	1 退職被保険者等保険税延滞金	1

1 返納金	1,300	不当利得返納金	1,300
1 第三者行為納付金	1,500	第三者行為納付金	1,500

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 100,695	千円 111,820	千円 △11,125	千円 6,963 県支出金	千円	千円	千円 93,732
2 連合会負担 金	1,622	1,547	75				1,622
計	102,317	113,367	△11,050	6,963	0	0	95,354

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	5,259	5,186	73				5,259
---------	-------	-------	----	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 6,866	1 報酬等	千円 9,527
		1) 給付関係事務会計年度任用職員 4人	9,527
2 給料	27,573	2 人件費	58,272
		1) 職員 8人	58,245
3 職員手当等	21,026	2) 職員互助会負担金	27
		3 給付関係事務費	32,896
4 共済費	12,307	1) 給付関係事務費	32,896
		(県支出金 6,963)	
8 旅費	131		
10 需用費	1,163		
消耗品費	539		
印刷製本費	624		
11 役務費	2,836		
12 委託料	14,200		
13 使用料及び賃借料	14,566		
18 負担金補助及び交付金	27		
18 負担金補助及び交付金	1,622	1 国保連合会負担金	1,622
		1) 国保連合会負担金	1,622

8 旅費	6	1 賦課徴収費	5,259
		1) 賦課徴収費	5,259

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,259	5,186	73	0	0	0	5,259

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	182	182	0				182
計	182	182	0	0	0	0	182

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	2,832,609	2,984,436	△151,827	2,829,809 県支出金		2,800 諸収入	
2 療養費	19,996	20,269	△273	19,996 県支出金			

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	千円 93		千円
消耗品費	93		
11 役務費	5,133		
13 使用料及び賃借料	27		

1 報酬	158	1 報酬等	158
		1) 国保運営協議会委員 12人	158
10 需用費	4	2 運営協議会事務費	24
消耗品費	4	1) 運営協議会事務費	24
11 役務費	20		

18 負担金補助及び交付金	2,832,609	1 療養給付費	2,832,609
		1) 療養給付費	2,832,609
		(県支出金	2,829,809)
		(諸収入	2,800)
18 負担金補助及び交付金	19,996	1 療養費	19,996
		1) 療養費	19,996
		(県支出金	19,996)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 審査支払手 数料	千円 10,488	千円 10,832	千円 △344	千円 10,488 県支出金	千円	千円	千円
計	2,863,093	3,015,537	△152,444	2,860,293	0	2,800	0

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 高額療養費	389,388	410,850	△21,462	389,388 県支出金			
2 高額介護合 算療養費	500	500	0	500 県支出金			
計	389,888	411,350	△21,462	389,888	0	0	0

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 移送費	1	1	0	1 県支出金			
計	1	1	0	1	0	0	0

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	12,500	17,500	△5,000				12,500
計	12,500	17,500	△5,000	0	0	0	12,500

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 10,488	1 診療報酬審査支払手数料 1) 診療報酬審査支払手数料 (県支出金	千円 10,488 10,488 10,488)

18 負担金補助及び交付金	389,388	1 高額療養費 1) 高額療養費 (県支出金	389,388 389,388 389,388)
18 負担金補助及び交付金	500	1 高額介護合算療養費 1) 高額介護合算療養費 (県支出金	500 500 500)

18 負担金補助及び交付金	1	1 移送費 1) 移送費 (県支出金	1 1 1)

18 負担金補助及び交付金	12,500	1 出産育児一時金 1) 出産育児一時金	12,500 12,500

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 3,500	千円 3,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,500
計	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500

2 款 保険給付費

傷病手当金

傷病手当金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 国民健康保険事業費納付金

1 国民健康保 険事業費納 付金	1,536,980	1,501,113	35,867	91,978 県支出金		10,000 諸収入	1,435,002
計	1,536,980	1,501,113	35,867	91,978	0	10,000	1,435,002

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 3,500	1 葬祭費	千円 3,500
		1) 葬祭費	3,500

18 負担金補助及び交付金	1,536,980	1 医療給付費分	1,046,023
		1) 医療給付費分	1,046,023
		(県支出金	63,987)
		(諸収入	6,957)
		2 後期高齢者支援金等分	336,777
		1) 医療給付費分	336,777
		(県支出金	20,602)
		(諸収入	2,240)
		3 介護納付金分	120,813
		1) 介護納付金分	120,813
(県支出金	7,389)		
(諸収入	803)		
4 子ども・子育て支援納付金分	33,367		
1) 子ども・子育て支援納付金分	33,367		

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 46,200	千円 50,190	千円 △3,990	千円 14,075 県支出金	千円	千円	千円 32,125
計	46,200	50,190	△3,990	14,075	0	0	32,125

4 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	8,444	9,072	△628	1,300 県支出金			7,144
---------------	-------	-------	------	---------------	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 2,997	1 報酬等 1) 特定健康診査事業会計年度任用職員 3人
3 職員手当等	680	2 特定健康診査等事業費 1) 特定健康診査事業費
8 旅費	58	(県支出金 13,177)
10 需用費	234	2) 特定保健指導事業費 (県支出金 898)
消耗品費	169	
印刷製本費	65	
11 役務費	2,524	
12 委託料	39,707	

1 報酬	263	1 報酬等 1) 保健衛生普及事務会計年度任用職員 5人
7 報償費	96	2 保健衛生普及事務費 1) 保健衛生普及事務費
8 旅費	11	(県支出金 1,300)
10 需用費	189	
消耗品費	189	
11 役務費	3,235	
12 委託料	4,575	

4 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,444	9,072	△628	1,300	0	0	7,144

5 款 公債費

1 項 一般公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付 金	4,050	4,050	0				4,050
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0			1 諸収入	1
3 償還金	100	100	0				100
計	4,152	4,152	0	0	0	1	4,151

節		説明	千円
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 75		

22 償還金利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 1) 一時借入金利子	1 1

22 償還金利子及び割引料	4,050	1 過年度保険税還付金 1) 過年度保険税還付金 2 保険税還付加算金 1) 保険税還付加算金	4,000 4,000 50 50
22 償還金利子及び割引料	2	1 退職被保険者等過年度保険税還付金 1) 退職被保険者等過年度保険税還付金 (諸収入 1) 2 退職被保険者等保険税還付加算金 1) 退職被保険者等保険税還付加算金	1 1 1 1
22 償還金利子及び割引料	100	1 過年度県支出金返納金 1) 過年度県支出金返納金	100 100

7 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 23,052	千円 23,034	千円 18	千円	千円	千円	千円 23,052
計	23,052	23,034	18	0	0	0	23,052

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	千円 23,052	1 予備費	千円 23,052
		1) 予備費	23,052

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	158				158		158
	計	12	158	0	0	0	158	0	158
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	158				158		158
	計	12	158	0	0	0	158	0	158
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一 般 職

(1) 総 括

※ () 内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本 年 度	(12) 8	10,126	27,573	21,706	59,405	12,307	71,712	
前 年 度	(12) 8	9,446	27,476	19,811	56,733	11,483	68,216	
比 較	(0) 0	680	97	1,895	2,672	824	3,496	

職員手当 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	156	2,220	1,008	440	0
	前 年 度	0	216	1,663	666	372	0	44
	比 較	0	△60	557	342	68	0	40

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,333	0	0	0	8,364	7,101	0
前 年 度	1,878	0	0	0	8,108	6,864	0
比 較	455	0	0	0	256	237	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	0	27,573	18,365	45,938	9,941	55,879	
前 年 度	8	0	27,476	16,762	44,238	9,341	53,579	
比 較	0	0	97	1,603	1,700	600	2,300	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	156	2,220	1,008	440	0	84
	前 年 度	0	216	1,663	666	372	0	44
	比 較	0	△60	557	342	68	0	40

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本 年 度	2,333	0	0	0	6,550	5,574	0
前 年 度	1,878	0	0	0	6,451	5,472	0
比 較	455	0	0	0	99	102	0

イ 会計年度任用職員

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12) 0	10,126	0	3,341	13,467	2,366	15,833	
前 年 度	(12) 0	9,446	0	3,049	12,495	2,142	14,637	
比 較	(0) 0	680	0	292	972	224	1,196	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,814	1,527
	前 年 度	1,657	1,392
	比 較	157	135

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	97	給与改定に伴う増減分	1,058		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	325		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△1,286		職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 比較 0人
職員手当	1,603	制度改正に伴う増減分	1,436	扶養手当 18 地域手当 617 通勤手当 7 期末手当 428 勤勉手当 366	
		その他の増減分	167	扶養手当 △78 地域手当 △60 住居手当 342 通勤手当 61 特殊勤務手当 40 時間外勤務手当 455 期末手当 △329 勤勉手当 △264	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	285,550	
	平均給与月額(円)	351,613	
	平均年齢(歳)	33.0	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	270,250	
	平均給与月額(円)	308,877	
	平均年齢(歳)	33.6	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	203,600	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大 学 卒	235,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 1月1日現在	1 級	1	12.5		
	2 級	4	50.0		
	3 級	2	25.0		
	4 級				
	5 級	1	12.5		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	8	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級	2	25.0		
	2 級	2	25.0		
	3 級	2	25.0		
	4 級				
	5 級	2	25.0		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	8	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 員 自 調 理 員 ・ 用 務 員
2 級		
3 級	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長	
8 級	部 長	

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年 度

常 滑 市 後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計 予 算

議案第 5 号

令和 8 年度常滑市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度常滑市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,148,426 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 25 日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 881,716
	1 後期高齢者医療保険料	881,716
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		264,010
	1 一般会計繰入金	264,010
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,699
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,688
歳 入 合 計		1,148,426

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 66,795
	1 総務管理費	64,573
	2 徴収費	2,222
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,078,943
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,078,943
3 諸支出金		1,688
	1 償還金及び還付加算金	1,688
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,148,426

令和 8 年 度

常滑市後期高齢者医療特別会計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	881,716	798,812	82,904
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	264,010	236,494	27,516
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1,699	1,580	119
国庫支出金	0	9,900	△9,900
歳入合計	1,148,426	1,047,787	100,639

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	66,795	73,395	△6,600
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,078,943	971,823	107,120
3 諸支出金	1,688	1,569	119
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,148,426	1,047,787	100,639

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		11,870	54,925
		1,078,943	0
		1,688	0
			1,000
0	0	1,092,501	55,925

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	563,080	516,212	46,868
2 普通徴収保険料	318,636	282,600	36,036
計	881,716	798,812	82,904

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 諸手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	66,793	63,493	3,300
2 保険基盤安定繰入金	197,217	173,001	24,216
計	264,010	236,494	27,516

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
-------	----	----	---

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 563,080	特別徴収保険料現年度分	千円 563,080
1 現年度分	317,336	普通徴収保険料現年度分	317,336
2 滞納繰越分	1,300	普通徴収保険料滞納繰越分	1,300

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1

1 事務費繰入金	66,793	事務費繰入金	66,793
1 保険基盤安定繰入金	197,217	保険基盤安定繰入金	197,217

1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1 延滞金	10	延滞金	10
-------	----	-----	----

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 過料	1	1	0
計	11	11	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,678	1,559	119
2 還付加算金	10	10	0
計	1,688	1,569	119

国庫支出金

国庫補助金

子ども・子育て支援事業費補助金	0	9,900	△9,900
計	0	9,900	△9,900

節		説明
区分	金額	
1 過料	千円 1	過料 千円 1

1 保険料還付金	1,678	保険料還付金 1,678
1 還付加算金	10	還付加算金 10

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 64,573	千円 71,209	千円 △6,636	千円	千円	千円 11,869 使用料及び 手数料 1 繰入金 11,868	千円 52,704
計	64,573	71,209	△6,636	0	0	11,869	52,704

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	2,222	2,186	36			1 諸収入	2,221
-------	-------	-------	----	--	--	----------	-------

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	5,295	1 報酬等	7,072
2 給料	17,372	1) 一般管理事務会計年度任用職員 1人	2,160
3 職員手当等	13,083	2) 高齢者保健事業・介護予防一体の実施事業会計年度任用職員 7人 (繰入金 4,912)	4,912
4 共済費	7,651	2 人件費	36,349
8 旅費	102	1) 職員 6人	36,329
10 需用費	550	2) 職員互助会負担金	20
消耗品費	545	3 一般管理事務費	14,196
印刷製本費	5	1) 一般管理事務費 (使用料及び手数料 1)	14,196
11 役務費	5,042	4 事業委託費	6,956
12 委託料	7,925	1) 高齢者保健事業・介護予防一体の実施事業費 (繰入金 6,956)	6,956
13 使用料及び賃借料	7,533		
18 負担金補助及び交付金	20		

8 旅費	2	1 徴収費	2,222
10 需用費	43	1) 徴収費 (諸収入 1)	2,222
消耗品費	43		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	2,222	2,186	36	0	0	1	2,221

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,078,943	971,823	107,120			1,078,943 後期高齢者 医療保険料 881,716 繰入金 197,217 諸収入 10	
計	1,078,943	971,823	107,120	0	0	1,078,943	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,678	1,559	119			1,678 諸収入	
2 還付加算金	10	10	0			10 諸収入	
計	1,688	1,569	119	0	0	1,688	0

節		説明	千円
区分	金額		
11 役務費	千円 2,150		
13 使用料及び賃借料	27		

18 負担金補助及び交付金	1,078,943	1 広域連合納付金	1,078,943
		1) 広域連合納付金	1,078,943
		(後期高齢者医療保険料	881,716)
		(繰入金	197,217)
		(諸収入	10)

22 償還金利子及び割引料	1,678	1 保険料還付金	1,678
		1) 保険料還付金	1,678
		(諸収入	1,678)
22 償還金利子及び割引料	10	1 還付加算金	10
		1) 還付加算金	10
		(諸収入	10)

4 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	千円 1,000	1 予備費 1) 予備費	千円 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

※ () 内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 6	5,295	17,372	13,083	35,750	7,651	43,401	
前 年 度	(4) 5	4,450	16,609	11,977	33,036	6,725	39,761	
比 較	(4) 1	845	763	1,106	2,714	926	3,640	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	312	1,416	336	877	0	0
	前 年 度	0	312	1,016	336	727	0	0
	比 較	0	0	400	0	150	0	0

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	755	0	0	0	5,205	4,182	0
前 年 度	720	0	0	0	4,818	4,048	0
比 較	35	0	0	0	387	134	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	0	17,372	11,306	28,678	7,247	35,925	
前 年 度	5	0	16,609	10,330	26,939	6,364	33,303	
比 較	1	0	763	976	1,739	883	2,622	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	312	1,416	336	877	0	0
	前 年 度	0	312	1,016	336	727	0	0
	比 較	0	0	400	0	150	0	0

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本 年 度	755	0	0	0	4,240	3,370	0
前 年 度	720	0	0	0	3,923	3,296	0
比 較	35	0	0	0	317	74	0

イ 会計年度任用職員

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 0	5,295	0	1,777	7,072	404	7,476	
前 年 度	(4) 0	4,450	0	1,647	6,097	361	6,458	
比 較	(4) 0	845	0	130	975	43	1,018	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	965	812
	前 年 度	895	752
	比 較	70	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	763	給与改定に伴う増減分	666		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	205		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△108		職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 5人 比較 1人
職員手当	976	制度改正に伴う増減分	931	地域手当 400 通勤手当 22 期末手当 274 勤勉手当 235	
		その他の増減分	45	通勤手当 128 時間外勤務手当 35 期末手当 43 勤勉手当 △161	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	296,325	
	平均給与月額(円)	352,317	
	平均年齢(歳)	33.8	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	260,780	
	平均給与月額(円)	335,559	
	平均年齢(歳)	36.4	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	203,600	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大 学 卒	235,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 1月1日現在	1 級	1	25.0		
	2 級	1	25.0		
	3 級	1	25.0		
	4 級				
	5 級	1	25.0		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	4	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級				
	2 級	1	20.0		
	3 級	4	80.0		
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	5	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 員 自 調 理 員 ・ 用 務 員
2 級		
3 級	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長	
8 級	部 長	

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年 度

常 滑 市 介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算

議案第 6 号

令和 8 年度常滑市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度常滑市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,352,337 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

令和 8 年 2 月 25 日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		1,081,562 <small>千円</small>
	1 介護保険料	1,081,562
2 使用料及び手数料		90
	1 手数料	90
3 国庫支出金		1,187,729
	1 国庫負担金	896,677
	2 国庫補助金	291,052
4 支払基金交付金		1,372,249
	1 支払基金交付金	1,372,249
5 県支出金		726,958
	1 県負担金	703,896
	2 県補助金	23,062
6 財産収入		1,064
	1 財産運用収入	1,064
7 繰入金		912,573
	1 一般会計繰入金	834,614
	2 基金繰入金	77,959
8 繰越金		70,000
	1 繰越金	70,000

款	項	金額
9 諸収入		千円 112
	1 雑入	102
	2 延滞金	10
歳 入 合 計		5,352,337

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		159,627 <small>千円</small>
	1 総務管理費	110,663
	2 徴収費	2,520
	3 介護認定審査会費	42,028
	4 計画策定委員会費	4,416
2 保険給付費		4,924,943
	1 介護サービス費	4,572,773
	2 介護予防サービス費	157,957
	3 高額介護サービス費	98,194
	4 諸費	2,899
	5 特定入所者介護サービス等費	74,713
	6 高額医療合算介護サービス費	18,407
3 地域支援事業費		174,442
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	117,419
	2 一般介護予防事業費	38,166
	3 包括的支援事業・任意事業費	18,644
	4 諸費	213
4 基金積立金		1,064
	1 基金積立金	1,064

款	項	金額
5 公債費		千円 1
	1 公債費	1
6 諸支出金		82,260
	1 償還金及び還付加算金	61,010
	2 繰出金	21,250
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		5,352,337

令和 8 年 度

常滑市介護保険事業特別会計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,081,562	1,081,781	△219
2 使用料及び手数料	90	40	50
3 国庫支出金	1,187,729	1,223,618	△35,889
4 支払基金交付金	1,372,249	1,380,338	△8,089
5 県支出金	726,958	753,695	△26,737
6 財産収入	1,064	271	793
7 繰入金	912,573	966,623	△54,050
8 繰越金	70,000	13,870	56,130
9 諸収入	112	112	0
歳入合計	5,352,337	5,420,348	△68,011

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	159,627	149,816	9,811
2 保険給付費	4,924,943	4,966,370	△41,427
3 地域支援事業費	174,442	242,880	△68,438
4 基金積立金	1,064	271	793
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	82,260	51,010	31,250
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,352,337	5,420,348	△68,011

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
2,750			156,877
1,830,563		1,329,808	1,764,572
81,374		42,066	51,002
		1,064	0
			1
		476	81,784
			10,000
1,914,687	0	1,373,414	2,064,236

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 1,081,562	千円 1,081,781	千円 △219
計	1,081,562	1,081,781	△219

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 諸手数料	90	40	50
計	90	40	50

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	896,677	897,234	△557
計	896,677	897,234	△557

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	229,990	238,877	△8,887
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,435	36,246	2,189
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	7,177	37,261	△30,084
4 保険者機能強化推進交付金	3,700	6,000	△2,300

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料現年度分	千円 1,031,693	特別徴収保険料現年度分	千円 1,031,693
2 普通徴収保険料現年度分	48,869	普通徴収保険料現年度分	48,869
3 普通徴収保険料滞納繰越分	1,000	普通徴収保険料滞納繰越分	1,000

1 諸手数料	90	諸手数料	90

1 現年度分	896,677	介護給付費負担金	896,677

1 現年度分	229,990	調整交付金	229,990
1 現年度分	38,435	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,435
1 現年度分	7,177	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	7,177
1 現年度分	3,700	保険者機能強化推進交付金	3,700

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 介護保険保険者努力支援交付金	9,000	8,000	1,000
6 介護保険事業費補助金	2,750	0	2,750
計	291,052	326,384	△35,332

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,329,707	1,340,892	△11,185
2 地域支援事業支援交付金	42,542	39,446	3,096
計	1,372,249	1,380,338	△8,089

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	703,896	716,803	△12,907
計	703,896	716,803	△12,907

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,474	18,262	1,212
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,588	18,630	△15,042
計	23,062	36,892	△13,830

節		説明	
区分	金額		
1 介護保険保険者努力支援交付金	千円 9,000	介護保険保険者努力支援交付金	千円 9,000
1 現年度分	2,750	介護保険事業費補助金	2,750

1 現年度分	1,329,707	介護給付費交付金	1,329,707
1 現年度分	42,542	地域支援事業支援交付金	42,542

1 現年度分	703,896	介護給付費負担金	703,896

1 現年度分	19,474	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,474
1 現年度分	3,588	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,588

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1,064	271	793
計	1,064	271	793

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	615,605	620,783	△5,178
2 その他一般会計繰入金	156,787	149,776	7,011
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,474	18,262	1,212
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,588	18,630	△15,042
5 低所得者保険料軽減繰入金	39,160	39,172	△12
計	834,614	846,623	△12,009

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	77,959	120,000	△42,041
計	77,959	120,000	△42,041

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	70,000	13,870	56,130
計	70,000	13,870	56,130

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	千円 1,064	介護給付費準備基金利子収入	千円 1,064

1 現年度分	615,605	介護給付費繰入金	615,605
1 その他一般会計繰入金	156,787	その他一般会計繰入金	156,787
1 現年度分	19,474	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,474
1 現年度分	3,588	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,588
1 現年度分	39,160	低所得者保険料軽減繰入金	39,160

1 介護給付費準備基金繰入金	77,959	介護給付費準備基金繰入金	77,959

1 繰越金	70,000	繰越金	70,000

9 款 諸収入

1 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
2 第三者行為納付金	100	100	0
3 返納金	1	1	0
計	102	102	0

9 款 諸収入

2 項 延滞金

1 第 1 号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	千円 1	過年度保険給付費返還金	千円 1
1 第三者行為納付金	100	第三者行為納付金	100
1 返納金	1	返納金	1

1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 110,663	千円 110,275	千円 388	千円 2,750 国庫支出金	千円	千円	千円 107,913
計	110,663	110,275	388	2,750	0	0	107,913

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 2,430	1 報酬等	千円 3,373
		1) 総務事務会計年度任用職員 1人	3,373
2 給料	32,361	2 人件費	71,826
		1) 職員 10人	71,794
3 職員手当等	25,298	2) 職員互助会負担金	32
		3 総務事務費	35,464
4 共済費	15,078	1) 総務事務費	35,464
		(国庫支出金 2,750)	
8 旅費	28		
10 需用費	1,040		
消耗品費	450		
燃料費	123		
印刷製本費	293		
器具修繕料	174		
11 役務費	2,233		
12 委託料	5,500		
13 使用料及び賃借料	26,516		
18 負担金補助及び交付金	165		
26 公課費	14		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,520	千円 2,318	千円 202	千円	千円	千円	千円 2,520
計	2,520	2,318	202	0	0	0	2,520

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,930	9,158	△228				8,930
2 認定調査等費	33,098	28,065	5,033				33,098

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	千円 62	1 賦課徴収費	千円 2,520
消耗品費	62	1) 賦課徴収費	2,520
11 役務費	2,383		
13 使用料及び賃借料	27		
18 負担金補助及び交付金	48		

1 報酬	7,941	1 報酬等	7,941
		1) 認定審査会委員 30人	7,941
7 報償費	208	2 認定審査事務費	989
		1) 認定審査事務費	989
10 需用費	781		
消耗品費	781		
1 報酬	13,992	1 報酬等	17,318
		1) 認定調査会計年度任用職員 8人	17,318
3 職員手当等	3,326	2 認定調査等費	15,780
		1) 認定調査費	1,133
8 旅費	320	2) 認定調査等諸経費	14,647
10 需用費	22		
消耗品費	10		
印刷製本費	12		

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	42,028	37,223	4,805	0	0	0	42,028

1 款 総務費

4 項 計画策定委員会費

1 計画策定委 員会費	4,416	0	4,416				4,416
計	4,416	0	4,416	0	0	0	4,416

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス費

1 介護サービ ス費	4,572,773	4,619,071	△46,298	1,699,660		1,234,722	1,638,391
				国庫支出金 1,043,499		支払基金交 付金 1,234,621	
				県支出金 656,161		諸収入 101	
計	4,572,773	4,619,071	△46,298	1,699,660	0	1,234,722	1,638,391

節		説明	千円
区分	金額		
11 役務費	千円 13,958		
12 委託料	1,477		
13 使用料及び賃借料	3		

7 報償費	112	1 計画策定事務費	4,416
		1) 計画策定事務費	4,416
10 需用費	6		
消耗品費	6		
12 委託料	4,298		

18 負担金補助及び交付金	4,572,773	1 介護サービス費	4,572,773
		1) 介護サービス費	4,572,773
		(国庫支出金	1,043,499)
		(支払基金交付金	1,234,621)
		(県支出金	656,161)
		(諸収入	101)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サ ービス費	千円 157,957	千円 146,750	千円 11,207	千円 58,714 国庫支出金 38,431 県支出金 20,283	千円 0	千円 42,648 支払基金交 付金	千円 56,595
計	157,957	146,750	11,207	58,714	0	42,648	56,595

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス費

1 高額介護サ ービス費	98,194	100,077	△1,883	36,497 国庫支出金 24,223 県支出金 12,274	0	26,513 支払基金交 付金	35,184
計	98,194	100,077	△1,883	36,497	0	26,513	35,184

2 款 保険給付費

4 項 諸費

1 審査支払手 数料	2,899	2,694	205	1,079 国庫支出金 716 県支出金 363	0	783 支払基金交 付金	1,037
計	2,899	2,694	205	1,079	0	783	1,037

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 157,957	1 介護予防サービス費	千円 157,957
		1) 介護予防サービス費	157,957
		(国庫支出金	38,431)
		(支払基金交付金	42,648)
		(県支出金	20,283)

18 負担金補助及び交付金	98,194	1 高額介護サービス費	98,194
		1) 高額介護サービス費	98,194
		(国庫支出金	24,223)
		(支払基金交付金	26,513)
		(県支出金	12,274)

11 役務費	2,899	1 審査支払手数料	2,899
		1) 審査支払手数料	2,899
		(国庫支出金	716)
		(支払基金交付金	783)
		(県支出金	363)

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者 介護サービス 等費	千円 74,713	千円 84,000	千円 △9,287	千円 27,771 国庫支出金 15,257 県支出金 12,514	千円 0	千円 20,172 支払基金交 付金	千円 26,770
計	74,713	84,000	△9,287	27,771	0	20,172	26,770

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス費

1 高額医療合 算介護サー ビス費	18,407	13,778	4,629	6,842 国庫支出金 4,541 県支出金 2,301	0	4,970 支払基金交 付金	6,595
計	18,407	13,778	4,629	6,842	0	4,970	6,595

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	117,419	110,394	7,025	56,344 国庫支出金 41,668 県支出金 14,676	0	31,704 支払基金交 付金	29,371
計	117,419	110,394	7,025	56,344	0	31,704	29,371

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 74,713	1 特定入所者介護サービス等費	千円 74,713
		1) 特定入所者介護サービス等費	74,713
		（国庫支出金	15,257)
		（支払基金交付金	20,172)
		（県支出金	12,514)

18 負担金補助及び交付金	18,407	1 高額医療合算介護サービス費	18,407
		1) 高額医療合算介護サービス費	18,407
		（国庫支出金	4,541)
		（支払基金交付金	4,970)
		（県支出金	2,301)

12 委託料	10,400	1 介護予防・生活支援サービス事業費	108,140
		1) 介護予防・生活支援サービス事業費	108,140
18 負担金補助及び交付金	107,019	（国庫支出金	39,379)
		（支払基金交付金	29,198)
		（県支出金	13,517)
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,279
		1) 介護予防ケアマネジメント事業費	9,279
		（国庫支出金	2,289)
		（支払基金交付金	2,506)
		（県支出金	1,159)

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予 防事業費	千円 38,166	千円 35,502	千円 2,664	千円 14,188 国庫支出金 9,416 県支出金 4,772	千円 0	千円 10,304 支払基金交 付金	千円 13,674
計	38,166	35,502	2,664	14,188	0	10,304	13,674

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 3,151	1 報酬等	千円 3,748
2 給料	11,854	1) 一般介護予防事業会計年度任用職員 6人 (国庫支出金 925) (支払基金交付金 1,012) (県支出金 468)	3,748
3 職員手当等	8,915	2 人件費	24,615
4 共済費	4,432	1) 職員 3人 (国庫支出金 6,072) (支払基金交付金 6,646) (県支出金 3,077)	24,604
7 報償費	467	2) 職員互助会負担金	11
8 旅費	57	3 一般介護予防事業費	9,803
10 需用費	1,534	1) 一般介護予防事業費	5,304
消耗品費	394	(国庫支出金 1,308) (支払基金交付金 1,432) (県支出金 664)	
燃料費	82	2) 一般介護予防事業評価事業費	4,499
印刷製本費	971	(国庫支出金 1,111) (支払基金交付金 1,214) (県支出金 563)	
器具修繕料	87		
11 役務費	123		
12 委託料	7,362		
13 使用料及び賃借料	18		
18 負担金補助及び交付金	246		
26 公課費	7		

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 包括的支援 事業・任意 事業費	千円 18,644	千円 29,826	千円 △11,182	千円 10,765 国庫支出金 7,177 県支出金 3,588	千円	千円	千円 7,879
包括的支援 事業・任意 事業総務事 務費	0	66,957	△66,957				
計	18,644	96,783	△78,139	10,765	0	0	7,879

3 款 地域支援事業費

4 項 諸費

1 審査支払手 数料	213	201	12	77		58	78
---------------	-----	-----	----	----	--	----	----

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 2,231	1 在宅医療・介護連携推進事業費	千円 4,119
8 旅費	8	1) 在宅医療・介護連携推進事業費	4,119
		(国庫支出金	1,586)
		(県支出金	793)
10 需用費	545	2 認知症総合支援事業費	1,141
消耗品費	92	1) 認知症総合支援事業費	1,141
印刷製本費	453	(国庫支出金	439)
		(県支出金	219)
11 役務費	71	3 地域ケア会議推進事業費	988
		1) 地域ケア会議推進事業費	988
		(国庫支出金	380)
12 委託料	10,427	(県支出金	191)
18 負担金補助及び交付金	5,362	4 任意事業費	12,396
		1) 介護給付費適正化事業費	1,992
		(国庫支出金	767)
		(県支出金	383)
		2) 家族介護支援事業費	3,690
		(国庫支出金	1,421)
		(県支出金	710)
		3) その他の事業費	6,714
		(国庫支出金	2,584)
		(県支出金	1,292)

11 役務費	213	1 審査支払手数料	213
		1) 審査支払手数料	213

3 款 地域支援事業費

4 項 諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金		支払基金交 付金	
				51			
				県支出金			
				26			
計	213	201	12	77	0	58	78

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	1,064	271	793			1,064	
						財産収入	
計	1,064	271	793	0	0	1,064	0

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,000	1,000	0				1,000
2 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	(国庫支出金 51) (支払基金交付金 58) (県支出金 26)	千円

24 積立金	1,064	1 介護給付費準備基金積立金 1,064 1) 介護給付費準備基金積立金 1,064 (財産収入 1,064)	

22 償還金利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 1 1) 一時借入金利子 1	

22 償還金利子及び割引料	1,000	1 第1号被保険者保険料還付金 1,000 1) 第1号被保険者保険料還付金 1,000	
22 償還金利子及び割引料	10	1 第1号被保険者還付加算金 10 1) 第1号被保険者還付加算金 10	

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 償還金	千円 60,000	千円 50,000	千円 10,000	千円	千円	千円	千円 60,000
計	61,010	51,010	10,000	0	0	0	61,010

6 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 他会計繰出 金	21,250	0	21,250			476 支払基金交 付金	20,774
計	21,250	0	21,250	0	0	476	20,774

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 60,000	1 償還金	千円 60,000
		1) 償還金	60,000

27 繰出金	21,250	1 一般会計繰出金	21,250
		1) 一般会計繰出金 (支払基金交付金 476)	21,250

28 予備費	10,000	1 予備費	10,000
		1) 予備費	10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	30	7,941				7,941		7,941
	計	30	7,941	0	0	0	7,941	0	7,941
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	30	8,248				8,248		8,248
	計	30	8,248	0	0	0	8,248	0	8,248
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	△ 307	0	0	0	△ 307	0	△ 307
	計	0	△ 307	0	0	0	△ 307	0	△ 307

2 一 般 職

(1) 総 括

※ () 内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 13	19,573	44,215	37,539	101,327	19,510	120,837	
前 年 度	(14) 12	17,116	42,008	34,616	93,740	17,960	111,700	
比 較	(1) 1	2,457	2,207	2,923	7,587	1,550	9,137	

職員手当 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	699	744	3,653	1,008	738	0
	前 年 度	699	918	2,618	1,008	696	0	0
	比 較	0	△174	1,035	0	42	0	0

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	5,740	0	0	0	13,547	11,410	0
前 年 度	5,681	0	0	0	12,602	10,394	0
比 較	59	0	0	0	945	1,016	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	0	44,215	32,673	76,888	16,251	93,139	
前 年 度	12	0	42,008	29,811	71,819	14,980	86,799	
比 較	1	0	2,207	2,862	5,069	1,271	6,340	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	699	744	3,653	1,008	738	0	0
	前年度	699	918	2,618	1,008	696	0	0
	比 較	0	△174	1,035	0	42	0	0

区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	5,740	0	0	0	10,905	9,186	0
前年度	5,681	0	0	0	9,991	8,200	0
比 較	59	0	0	0	914	986	0

イ 会計年度任用職員

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 0	19,573	0	4,866	24,439	3,259	27,698	
前 年 度	(14) 0	17,116	0	4,805	21,921	2,980	24,901	
比 較	(1) 0	2,457	0	61	2,518	279	2,797	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,642	2,224
	前年度	2,611	2,194
	比 較	31	30

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,207	給与改定に伴う増減分	1,729		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	520		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△42		職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 12人 比較 1人
職員手当	2,862	制度改正に伴う増減分	2,408	地域手当 1,052 通勤手当 17 期末手当 720 勤勉手当 619	
		その他の増減分	454	扶養手当 △174 地域手当 △17 通勤手当 25 時間外勤務手当 59 期末手当 194 勤勉手当 367	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	302,585	
	平均給与月額(円)	368,286	
	平均年齢(歳)	36.1	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	278,042	
	平均給与月額(円)	343,400	
	平均年齢(歳)	36.4	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	203,600	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大 学 卒	235,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 1月1日現在	1 級	2	15.4		
	2 級	3	23.1		
	3 級	5	38.4		
	4 級				
	5 級	2	15.4		
	6 級	1	7.7		
	7 級				
	8 級				
	計	13	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級	1	8.4		
	2 級	4	33.3		
	3 級	4	33.3		
	4 級				
	5 級	2	16.6		
	6 級	1	8.4		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 員 自 調 理 員 ・ 用 務 員
2 級		
3 級	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長	
8 級	部 長	

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年 度

地 方 独 立 行 政 法 人
知多半島総合医療機構病院事業債管理
特 別 会 計 予 算

議案第 7 号

令和 8 年度地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計予算

令和 8 年度常滑市の地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 857,188 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 8 年 2 月 25 日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		千円 753,388
	1 貸付金元利収入	753,388
2 市債		103,800
	1 市債	103,800
歳 入 合 計		857,188

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		千円 103,800
	1 貸付金	103,800
2 公債費		753,388
	1 公債費	753,388
歳 出 合 計		857,188

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業	千円 103,800	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定する ものによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上償 還し、又は低利に借換えること ができる。

令和 8 年 度

地方独立行政法人知多半島総合医療機構
病院事業債管理特別会計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸収入	千円 753,388	千円 708,566	千円 44,822
2 市債	103,800	32,100	71,700
歳 入 合 計	857,188	740,666	116,522

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 貸付金	103,800	32,100	71,700
2 公債費	753,388	708,566	44,822
歳出合計	857,188	740,666	116,522

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		103,800	0
		753,388	0
0	0	857,188	0

2 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 貸付金元利収入	753,388	708,566	44,822
計	753,388	708,566	44,822

2 款 市債

1 項 市債

1 病院債	103,800	32,100	71,700
計	103,800	32,100	71,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 貸付金元利収 入	千円 753,388	知多半島総合医療機構貸付返済金	千円 753,388

1 病院債	103,800	病院事業債	103,800

3 歳 出

1 款 貸付金

1 項 貸付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	千円 103,800	千円 32,100	千円 71,700	千円	千円	千円 103,800 市債	千円
計	103,800	32,100	71,700	0	0	103,800	0

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	691,599	641,814	49,785			691,599 諸収入	
2 利子	61,789	66,752	△4,963			61,789 諸収入	
計	753,388	708,566	44,822	0	0	753,388	0

節		説 明	
区 分	金 額		
20 貸付金	千円 103,800	1 貸付金	千円 103,800
		1) 知多半島総合医療機構貸付金 (市債 103,800)	103,800

22 償還金利子及 び割引料	691,599	1 市債償還元金	691,599
		1) 市債償還元金 (諸収入 691,599)	691,599
22 償還金利子及 び割引料	61,789	1 市債償還利子	61,789
		1) 市債償還利子 (諸収入 61,789)	61,789

地 方 債 調 書

区 分	6年度末 現在高	7年度末 現在高 見込額	8年度中増減見込額		8年度末 現在高 見込額
			8年度中 起債 見込額	8年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院事業債	6,811,026	6,201,312	103,800	691,599	5,613,513
合 計	6,811,026	6,201,312	103,800	691,599	5,613,513

令和 8 年 度

常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業
特 別 会 計 予 算

議案第 8 号

令和 8 年度常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

令和 8 年度常滑市の常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 350,551 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 25 日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国庫支出金		55,000
	1 国庫補助金	55,000
2 県支出金		8,500
	1 県負担金	8,500
3 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
4 繰入金		244,246
	1 一般会計繰入金	244,246
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 市債		41,800
	1 市債	41,800
歳入合計		350,551

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理費		千円 302,610
	1 土地区画整理費	302,610
2 公債費		46,941
	1 公債費	46,941
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		350,551

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	千円 41,800	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定する ものによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上償 還し、又は低利に借換えること ができる。

令和 8 年 度

常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	55,000	50,000	5,000
2 県支出金	8,500	8,500	0
3 財産収入	5	6	△1
4 繰入金	244,246	97,561	146,685
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 市債	41,800	37,300	4,500
歳入合計	350,551	194,367	156,184

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費	302,610	144,899	157,711
2 公債費	46,941	48,468	△1,527
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	350,551	194,367	156,184

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
63,500	41,800		197,310
			46,941
			1,000
63,500	41,800	0	245,251

2 歳 入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費国庫補助金	55,000	50,000	5,000
計	55,000	50,000	5,000

2 款 県支出金

1 項 県負担金

1 土地区画整理費県負担金	8,500	8,500	0
計	8,500	8,500	0

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	5	6	△1
計	5	6	△1

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	244,246	97,561	146,685
計	244,246	97,561	146,685

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 土地区画整理 費国庫補助金	千円 55,000	社会資本整備総合交付金（基幹事業）	千円 55,000

1 土地区画整理 費県負担金	8,500	常滑駅周辺土地区画整理事業費県負担金	8,500

1 土地建物貸付 収入	5	土地貸付収入	5

1 一般会計繰入 金	244,246	一般会計繰入金	244,246

1 繰越金	1,000	駅周辺前年度繰越金	1,000

6 款 市債

1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地区画整理事業債	千円 41,800	千円 37,300	千円 4,500
計	41,800	37,300	4,500

節		説明
区分	金額	
1 土地区画整理事業債	千円 41,800	常滑駅周辺土地区画整理事業（基幹事業） 千円 41,800

3 歳 出

1 款 土地区画整理費

1 項 土地区画整理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理費	千円 302,610	千円 144,899	千円 157,711	千円 63,500 国庫支出金 55,000 県支出金 8,500	千円 41,800 市債	千円	千円 197,310
計	302,610	144,899	157,711	63,500	41,800	0	197,310

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	44,845	47,349	△2,504				44,845
------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 132	1 報酬等	千円 132
2 給料	9,290	1) 常滑駅周辺土地区画整理審議会委員 10人	132
3 職員手当等	6,572	2 人件費	19,185
4 共済費	3,314	1) 職員 2人	19,176
8 旅費	12	2) 職員互助会負担金	9
10 需用費	112	3 土地区画整理費	283,293
消耗品費	112	1) 常滑駅周辺土地区画整理費	283,100
11 役務費	69	(国庫支出金	55,000)
12 委託料	6,100	(県支出金	8,500)
14 工事請負費	202,000	(市債	41,800)
18 負担金補助及び交付金	9	2) 常滑駅周辺土地区画整理事務費	193
21 補償補填及び賠償金	75,000		

22 償還金利子及び割引料	44,845	1 市債償還元金	44,845
		1) 市債償還元金	44,845

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	千円 2,096	千円 1,119	千円 977	千円	千円	千円	千円 2,096
計	46,941	48,468	△1,527	0	0	0	46,941

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 2,096	1 市債償還利子 1) 市債償還利子	千円 2,096 2,096

28 予備費	1,000	1 予備費 1) 予備費	1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	10	132				132		132
	計	10	132	0	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	10	132				132		132
	計	10	132	0	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	9,290	6,572	15,862	3,314	19,176	
前 年 度	2	0	8,777	5,896	14,673	3,011	17,684	
比 較	0	0	513	676	1,189	303	1,492	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	900	816	0	51	0
	前 年 度	0	822	576	0	51	0	0
	比 較	0	78	240	0	0	0	0

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	275	0	0	0	2,541	1,989	0
前 年 度	376	0	0	0	2,283	1,788	0
比 較	△101	0	0	0	258	201	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	513	給与改定に伴う増減分	265		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	110		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	138		職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 比較 0人
職員手当	676	制度改正に伴う増減分	534	扶養手当 54 地域手当 221 期末手当 147 勤勉手当 112	
		その他の増減分	142	扶養手当 24 地域手当 19 時間外勤務手当 △ 101 期末手当 111 勤勉手当 89	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	386,000	
	平均給与月額(円)	453,250	
	平均年齢(歳)	45.5	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	359,550	
	平均給与月額(円)	422,364	
	平均年齢(歳)	44.5	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	203,600	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大 学 卒	235,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 1月1日現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級	2	100.0		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	2	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	1	50.0		
	5 級	1	50.0		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	2	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 員 自 調 理 員 ・ 用 務 員
2 級		
3 級	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長	
8 級	部 長	

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地 方 債 調 書

区 分	6年度末 現在高	7年度末 現在高 見込額	8年度中増減見込額		8年度末 現在高 見込額
			8年度中 起債 見込額	8年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業債	305,960	293,748	41,800	38,655	296,893
2 行政改革推進債	57,264	51,194	0	6,190	45,004
合 計	363,224	344,942	41,800	44,845	341,897

令和 8 年度

常滑市下水道事業会計予算

議案第9号

令和8年度常滑市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度常滑市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,895,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,671m ³
(3) 接続戸数	13,000戸
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管路整備事業	79,648千円
イ 雨水管路整備事業	27,100千円
ウ 雨水ポンプ場整備事業	537,610千円
エ 常滑浄化センター整備事業	600,742千円
オ 空港関連汚水管路整備事業	82,000千円
カ 共同汚泥処理事業	71,598千円
キ 集落排水施設整備事業	264,288千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,705,581千円
第1項 営業収益(公共下水道事業)	598,816千円
第2項 営業外収益(公共下水道事業)	1,837,310千円
第3項 特別利益(公共下水道事業)	813千円
第4項 営業収益(農業集落排水事業)	45,935千円
第5項 営業外収益(農業集落排水事業)	222,697千円
第6項 特別利益(農業集落排水事業)	10千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,602,103千円
第1項 営業費用(公共下水道事業)	2,218,969千円
第2項 営業外費用(公共下水道事業)	122,523千円
第3項 特別損失(公共下水道事業)	10千円
第4項 予備費(公共下水道事業)	11,000千円
第5項 営業費用(農業集落排水事業)	239,658千円
第6項 営業外費用(農業集落排水事業)	4,433千円
第7項 特別損失(農業集落排水事業)	10千円
第8項 予備費(農業集落排水事業)	5,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額352,092千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,866千円、当年度分損益勘定留保資金54,862千円、減債積立金172,689千円及び建設改良積立金47,675千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,503,556千円
第1項 企業債(公共下水道事業)	889,000千円
第2項 負担金(公共下水道事業)	7,083千円
第3項 分担金(公共下水道事業)	1千円
第4項 補助金(公共下水道事業)	1,319,331千円
第5項 企業債(農業集落排水事業)	96,800千円
第6項 分担金(農業集落排水事業)	826千円
第7項 補助金(農業集落排水事業)	190,515千円

支 出

第1款 資本的支出	2,855,648千円
第1項 建設改良費(公共下水道事業)	1,475,784千円
第2項 企業債償還金(公共下水道事業)	1,068,001千円
第3項 基金積立金(公共下水道事業)	1,600千円
第4項 建設改良費(農業集落排水事業)	264,288千円
第5項 企業債償還金(農業集落排水事業)	45,975千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	889,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
集落排水施設更新化事業	96,800	〃	〃	〃
計	985,800	—	—	—

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 90,016千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,303,199千円である。

令和8年2月25日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 8 年度

常滑市下水道事業会計

予算説明書

令和8年度常滑市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,705,581	下水道事業に係る収益
	営業収益 1 (公共下水道事業)		598,816	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	509,430	下水道使用料の収益
		3 他会計負担金	89,376	雨水処理に対する一般会計負担金
		9 その他営業収益	10	手数料
	営業外収益 2 (公共下水道事業)		1,837,310	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	2,600	預金利息及び基金利息の収益
		2 他会計補助金	402,098	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,356,235	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	65,461	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	10,650	維持管理費に対する国庫補助金
		9 その他営業外収益	266	浄化センター占用料等
	特別利益 3 (公共下水道事業)		813	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	813	前年度以前の損益修正に係る収益
	営業収益 4 (農業集落排水事業)		45,935	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	45,915	集落排水施設使用料の収益
		9 その他営業収益	20	手数料

	5 営業外収益 (農業集落 排水事業)		222,697	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		2 他会計補助金	86,736	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻	128,811	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,134	消費税及び地方消費税還付金
		9 その他営業外収益	16	処理場等占用料
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 2,602,103	下水道事業に係る費用	
	営業費用 1 (公共下水道事業)		2,218,969	主たる営業活動に要する費用	
		1 総 係 費	61,157	事務活動の全般に関連する費用	
		2 汚水管渠維持管理費	53,420	汚水管渠の維持管理に要する費用	
		3 雨水管渠維持管理費	18,698	雨水管渠の維持管理に要する費用	
		4 汚水ポンプ施設維持管理費	48,295	汚水ポンプ施設の維持管理に要する費用	
		5 雨水ポンプ施設維持管理費	53,262	雨水ポンプ施設の維持管理に要する費用	
		6 常滑浄化センター維持管理費	530,790	常滑浄化センターの維持管理に要する費用	
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	38,783	空港関連ポンプ施設の維持管理に要する費用	
		9 減価償却費	1,400,733	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	50	固定資産の除却費	
		19 その他営業費用	13,781	受益者負担金一括納付報奨金及び公共下水道接続報奨金等	
		営業外費用 2 (公共下水道事業)		122,523	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息	122,522	企業債の利息	
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額	
		特別損失 3 (公共下水道事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		2 過年度損益修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失	
		予 備 費 4 (公共下水道事業)		11,000	
		1 予 備 費	11,000		

	5	営業費用 (農業集落 排水事業)		239,658	主たる営業活動に要する費用	
		1	総 係 費	15,182	事務活動の全般に関連する費用	
		2	矢田集落 排水施設 維持管理費	18,526	矢田集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		3	久米集落 排水施設 維持管理費	14,307	久米集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		4	前山集落 排水施設 維持管理費	14,002	前山集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		5	桧原集落 排水施設 維持管理費	10,534	桧原集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		6	小鈴谷集落 排水施設 維持管理費	9,708	小鈴谷集落排水施設の維持管理 に要する費用	
		7	広目集落 排水施設 維持管理費	5,576	広目集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		8	坂井集落 排水施設 維持管理費	12,698	坂井集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		9	減価償却費	139,115	固定資産の減価償却費	
		10	資産減耗費	10	固定資産の除却費	
		6	営業外費用 (農業集落 排水事業)		4,433	主たる営業活動以外に要する費用
			1	支払利息	4,432	企業債の利息
			2	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
		7	特別損失 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
			2	過年度損益 修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
		8	予備費 (農業集落 排水事業)		5,500	
			1	予備費	5,500	

収支差額 103,478千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,503,556	
	1 企業債 (公共下水道事業)		889,000	
		1 公営企業債	889,000	下水道事業債
	2 負担金 (公共下水道事業)		7,083	
		1 負担金	7,083	下水道事業受益者負担金
	3 分担金 (公共下水道事業)		1	
		1 分担金	1	区域外流入受益者分担金
	4 補助金 (公共下水道事業)		1,319,331	
		1 国庫補助金	532,025	建設改良費に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	787,306	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金
	5 企業債 (農業集落排水事業)		96,800	
		1 公営企業債	96,800	下水道事業債
	6 分担金 (農業集落排水事業)		826	
		1 分担金	826	新規加入金
	7 補助金 (農業集落排水事業)		190,515	
1 国庫補助金		127,700	集落排水施設更新化事業に対する国庫補助金	
2 県補助金		35,756	集落排水施設更新化事業に対する県補助金	
3 他会計補助金		27,059	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 2,855,648		
	建設改良費 1 (公共下水道事業)		1,475,784		
		1 汚水管路整備費	79,648	汚水管路整備に要する費用	
		2 雨水管路整備費	27,100	雨水管路整備に要する費用	
		4 雨水ポンプ場整備費	537,610	雨水ポンプ場整備に要する費用	
		5 常滑浄化センター整備費	600,742	常滑浄化センター整備に要する費用	
		6 空港関連汚水管路整備費	82,000	空港関連汚水管路整備に要する費用	
		7 汚水施設整備費	73,400	汚水施設整備に要する費用	
		8 共同汚泥処理事業費	71,598	共同汚泥処理事業に要する費用	
		21 固定資産購入費	1,100	固定資産の購入に要する費用	
		22 報酬等	2,586	会計年度任用職員報酬等	
		企業債償還金(公共下水道事業)		1,068,001	
		1 企業債償還金	1,068,001	企業債の元金償還金	
		基金積立金(公共下水道事業)		1,600	
		1 下水道事業基金積立金	1,600	下水道事業基金積立金	
		建設改良費(農業集落排水事業)		264,288	
		1 集落排水施設整備費	264,288	集落排水施設整備に要する費用	
		企業債償還金(農業集落排水事業)		45,975	
		1 企業債償還金	45,975	企業債の元金償還金	

収支差額 △352,092千円

令和8年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,615
減価償却費	1,539,848
資産減耗費	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△502
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	310
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	63
長期前受金戻入額	△1,485,046
受取利息	△2,600
支払利息	126,954
未収金の増減額(△は増額)	14,734
未払金の増減額(△は減少)	5,466
小計	229,062
利息の受取額	2,600
利息の支払額	△126,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,708

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,520,029
無形固定資産の取得による支出	△65,089
基金の積立による支出	△1,600
国庫補助金等による収入	632,255
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	800,222
負担金の受入による収入	6,439
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	2,303
未払金の増減額(△は減少)	△18,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,074

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	985,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,113,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,176

資金増加額(又は減少額)	△186,542
資金期首残高	842,376
資金期末残高	655,834

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	8	12	5,552	38,607	31,753	75,912	14,104	90,016
前 年 度	0	14	4,498	41,215	29,109	74,822	14,290	89,112
比 較	8	△ 2	1,054	△ 2,608	2,644	1,090	△ 186	904

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	936	3,165	336	933
	前 年 度	0	486	2,506	672	913
	比 較	0	450	659	△ 336	20

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	0	4,625	10,362	8,236	3,160
前 年 度	0	4,328	9,551	8,096	2,557
比 較	0	297	811	140	603

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	12	106	38,607	31,169	69,882	13,718	83,600
前 年 度	0	14	0	41,215	29,109	70,324	13,932	84,256
比 較	8	△ 2	106	△ 2,608	2,060	△ 442	△ 214	△ 656

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	936	3,165	336	933
	前 年 度	0	486	2,506	672	913
	比 較	0	450	659	△ 336	20

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	0	4,625	10,073	7,941	3160
前 年 度	0	4,328	9,551	8,096	2,557
比 較	0	297	522	△ 155	603

イ 会計年度任用職員

※()内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(4) 0	5,446	0	584	6,030	386	7,000
前 年 度		(4) 0	4,498	0	0	4,498	358	4,856
比 較		(0) 0	948	0	584	1,532	28	1,560

手 内 当 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	289	295
	前 年 度	0	0
	比 較	289	295

※前年度の期末・勤勉手当は報酬に含む。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△2,608	給与改定に伴う増減分	1,580		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	455		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△4,643		職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 14人 比較 △2人
手 当	2,060	制度改正に伴う増減分	2,119	地域手当 934 通勤手当 2 期末手当 637 勤勉手当 546	
		その他の増減分	△59	扶養手当 450 地域手当 △275 住居手当 △336 通勤手当 18 時間外勤務手当 297 期末手当 △115 勤勉手当 △701 退職給付費 603	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額（円）	288,367	
	平均給与月額（円）	322,553	
	平均年齢（歳）	35.5	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額（円）	264,700	
	平均給与月額（円）	299,207	
	平均年齢（歳）	34.3	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	203,600	(技) 198,200	203,600	(技) 198,200
大学卒	235,000		235,000	

(3) 級別職員数

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和8年 1月1日現在	1 級	2	16.7		
	2 級	4	33.3		
	3 級	5	41.7		
	4 級				
	5 級	1	8.3		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級	3	25.0		
	2 級	(1) 3	(100.0) 25.0		
	3 級	4	33.4		
	4 級	1	8.3		
	5 級	1	8.3		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	(1) 12	(100.0) 100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2級		
3級	主査・主任	職主任・(労)職長
4級	主任主査・主査	
5級	課長補佐・副主幹	(技)職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3		
前年度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9		

(5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
			千円		千円		千円	千円
常滑浄化センター等 包括委託事業	1,201,893	-	-	令和8年度 5 令和12年度	1,201,893	0	0	1,201,893
榎戸雨水ポンプ場 改築事業	2,797,270	-	-	令和8年度 5 令和10年度	2,797,270	1,349,635	1,447,635	0
常滑浄化センター 整備事業	1,450,300	令和7年度	491,844	令和8年度	958,456	527,151	383,382	47,923

令和8年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688		
減価償却累計額	<u>△ 1,106,510</u>	4,451,178	
ハ 構 築 物	37,441,526		
減価償却累計額	<u>△ 7,089,927</u>	30,351,599	
ニ 機 械 装 置	5,824,624		
減価償却累計額	<u>△ 1,926,281</u>	3,898,343	
ホ 工 具 器 具 備 品	1,831		
減価償却累計額	<u>△ 76</u>	1,755	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,255,239</u>	
有形固定資産合計			46,232,436
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		148,355	
ロ 無形固定資産仮勘定		<u>109,254</u>	
無形固定資産合計			257,609
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>1,168,656</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,168,656</u>
固 定 資 産 合 計			47,658,701

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		655,834	
(2) 未 収 金		153,016	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 536</u>	152,480
流 動 資 産 合 計			<u>808,314</u>
資 産 合 計			<u><u>48,467,015</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>14,531,041</u>		
企業債合計		14,531,041	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>14,629</u>		
引当金合計		<u>14,629</u>	
固定負債合計			14,545,670
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,107,093</u>		
企業債合計		1,107,093	
(2) 未払金		218,628	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,910		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,197</u>		
引当金合計		<u>7,107</u>	
流動負債合計			1,332,828
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,902,803	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,586,114</u>	
繰延収益合計			<u>27,316,689</u>
負債合計			<u><u>43,195,187</u></u>

資本の部

6 資本金			876,820
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	106,851		
ロ 建設改良積立金	300,350		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>597,919</u>		
利益剰余金合計		<u>1,005,120</u>	
剰余金合計			<u>4,395,008</u>
資本合計			<u>5,271,828</u>
負債資本合計			<u><u>48,467,015</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械装置 6～20年
 - 工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,531,283千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	552,504	41,761	594,265
営業費用	2,151,421	231,119	2,382,540
営業損益	△ 1,598,917	△ 189,358	△ 1,788,275
経常損益	25,079	15,806	40,885
セグメント資産	44,386,746	4,080,269	48,467,015
セグメント負債	39,997,759	3,197,428	43,195,187
その他の項目			
他会計繰入金	1,278,780	113,795	1,392,575
減価償却費	1,400,733	139,115	1,539,848
特別利益	739	9	748
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,344,725	240,393	1,585,118

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、5,600千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,134千円である。

ハ 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、607千円である。

令和7年度常滑市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	506,065		
(2) 他会計負担金	64,514		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	570,609	
2 営業費用			
(1) 総係費	130,732		
(2) 汚水管渠維持管理費	46,836		
(3) 雨水管渠維持管理費	13,284		
(4) 汚水ポンプ施設維持管理費	65,693		
(5) 雨水ポンプ施設維持管理費	34,223		
(6) 常滑浄化センター維持管理費	407,656		
(7) 空港関連ポンプ施設維持管理費	31,371		
(8) 矢田集落排水施設維持管理費	15,458		
(9) 久米集落排水施設維持管理費	11,187		
(10) 前山集落排水施設維持管理費	12,871		
(11) 桧原集落排水施設維持管理費	8,558		
(12) 小鈴谷集落排水施設維持管理費	7,901		
(13) 広目集落排水施設維持管理費	4,566		
(14) 坂井集落排水施設維持管理費	10,482		
(15) 減価償却費	1,503,441		
(16) 資産減耗費	20		
(17) その他営業費用	<u>16,480</u>	<u>2,320,759</u>	
営業損失			1,750,150
3 営業外収益			
(1) 受取利息	210		
(2) 他会計補助金	441,214		
(3) 長期前受金戻入	1,447,575		
(4) 国庫補助金	42,500		
(5) 県補助金	600		
(6) その他営業外収益	<u>299</u>	1,932,398	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	121,841		
(2) その他営業外費用	<u>28,058</u>	<u>149,899</u>	<u>1,782,499</u>
経常利益			32,349

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,342</u>	9,342	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	9,324
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 15,000</u>
当年度純利益			26,673
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>224,267</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>350,940</u></u>

令和7年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,274,322

ロ 建 物 5,557,688

減 価 償 却 累 計 額 △ 945,368 4,612,320

ハ 構 築 物 37,198,444

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,031,012 31,167,432

ニ 機 械 装 置 5,204,551

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,639,595 3,564,956

ホ 工 具 器 具 備 品 831

減 価 償 却 累 計 額 0 831

ヘ 建 設 仮 勘 定 599,425

有形固定資産合計 46,219,286

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 181,384

ロ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定 44,165

無形固定資産合計 225,549

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,167,056

投資その他の資産合計 1,167,056

固 定 資 産 合 計 47,611,891

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 842,376

(2) 未 収 金 170,053

貸 倒 引 当 金 △ 1,038 169,015

流 動 資 産 合 計 1,011,391

資 産 合 計 48,623,282

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>14,677,703</u>		
企業債合計		14,677,703	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,469</u>		
引当金合計		<u>11,469</u>	
固定負債合計			14,689,172

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,088,607</u>		
企業債合計		1,088,607	
(2) 未払金			231,489
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,600		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,134</u>		
引当金合計		<u>6,734</u>	
流動負債合計			1,326,830

5 繰延収益

(1) 長期前受金		35,463,135	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,101,068</u>	
繰延収益合計			<u>27,362,067</u>
負債合計			<u>43,378,069</u>

資本の部

6 資本金			876,820
-------	--	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	279,540		
ロ 建設改良積立金	348,025		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>350,940</u>		
利益剰余金合計		<u>978,505</u>	
剰余金合計			<u>4,368,393</u>
資本合計			<u>5,245,213</u>
負債資本合計			<u>48,623,282</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械装置 6～20年
 - 工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,486,770千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	524,772	45,837	570,609
営業費用	2,064,784	255,975	2,320,759
営業損益	△ 1,540,012	△ 210,138	△ 1,750,150
経常損益	21,987	10,362	32,349
セグメント資産	44,656,513	3,966,769	48,623,282
セグメント負債	40,283,334	3,094,735	43,378,069
その他の項目			
他会計繰入金	1,247,883	115,365	1,363,248
減価償却費	1,373,378	130,063	1,503,441
特別利益	9,333	9	9,342
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,683,804	151,981	1,835,785

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、5,336千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、965千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、1,058千円である。

令和8年度常滑市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
1	下水道事業収益		2,705,581	2,608,049	97,532
	1 営業収益 (公共下水道事業)		598,816	570,797	28,019
		1 下水道収益	509,430	506,273	3,157
		3 他会計金 負担金	89,376	64,514	24,862
		9 その他 営業収益	10	10	0
	2 営業外収益 (公共下水道事業)		1,837,310	1,738,874	98,436
		1 受取利息	2,600	210	2,390
		2 他会計金 補助金	402,098	350,873	51,225
		3 長期前受金 戻入	1,356,235	1,326,774	29,461

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
1	公共下水道 使用料	509,430	1 下水道使用料 509,430
1	一般会計 繰入金	89,376	1 雨水処理に要する経費 89,376
1	手数料	10	1 指定工事店登録手数料 10
1	預金利息	1,000	1 預金利息 1,000
2	基金利息	1,600	1 基金利息 1,600
1	一般会計 繰入金	402,098	1 分流式下水道等に要する経費 148,228 2 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,090 3 高度処理に要する経費 1,487 4 広域化・共同化に要する経費 311 5 地方公営企業法の適用に要する経費 164 6 緊急下水道整備特定事業に要する経費 818 7 維持管理に要する経費 250,000
1	受贈財産評価額 長期前受金戻入	423,128	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 423,128
2	受益者負担金 長期前受金戻入	58,023	1 受益者負担金長期前受金戻入 58,023
4	分担金 長期前受金戻入	20	1 分担金長期前受金戻入 20
5	国庫補助金 長期前受金戻入	317,579	1 国庫補助金長期前受金戻入 317,579
6	県補助金 長期前受金戻入	14,056	1 県補助金長期前受金戻入 14,056

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	65,461	39,619	25,842
		5 国庫補助金	10,650	20,500	△ 9,850
		6 県補助金	0	600	△600
		9 その他 営業外収益	266	298	△ 32
	3 特別利益 (公共下水道 事業)		813	10,266	△ 9,453
		2 過年度損 修正益	813	10,266	△ 9,453
	4 営業収益 (農業集落 排水事業)		45,935	50,419	△ 4,484
		1 下水道収益	45,915	50,399	△ 4,484
		9 その他 営業収益	20	20	0
	5 営業外収益 (農業集落 排水事業)		222,697	237,683	△ 14,986
		2 他会計 補助金	86,736	90,341	△ 3,605
		3 長期前受 戻金入	128,811	120,801	8,010
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	7,134	4,536	2,598

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 一般会計繰入金 長期前受金戻入	543,429	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	48,457 494,972
1 消費税及び 地方消費税 還付金	65,461	1 消費税及び地方消費税還付金	65,461
1 国庫補助金	10,650	1 防災・安全交付金	10,650
2 占 用 料	264	1 浄化センター等占用料	264
3 雑 収 益	2	1 不用品売却代金 2 その他雑収益	1 1
1 過年度損益 修正益	813	1 令和6年度共同汚泥処理事業負担金に係る余剰金 2 その他前年度以前の損益修正益	803 10
1 集落排水施設 使用料	45,915	1 集落排水施設使用料	45,915
1 手 数 料	20	1 指定工事人登録手数料	20
1 一 般 会 計 繰 入 金	86,736	1 分流式下水道等に要する経費 2 地方公営企業法の適用に要する経費 3 維持管理に要する経費	14,720 16 72,000
2 新規加入金 長期前受金戻入	301	1 新規加入金長期前受金戻入	301
3 工事負担金 長期前受金戻入	93	1 工事負担金長期前受金戻入	93
5 国庫補助金 長期前受金戻入	14,271	1 国庫補助金長期前受金戻入	14,271
6 県補助金 長期前受金戻入	73,640	1 県補助金長期前受金戻入	73,640
7 一般会計繰入金 長期前受金戻入	40,506	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	12,639 27,867
1 消費税及び 地方消費税 還付金	7,134	1 消費税及び地方消費税還付金	7,134

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		5 国庫補助金	0	22,000	△ 22,000
		9 その他 営業外収益	16	5	11
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正益	10	10	0
収入合計			2,705,581	2,608,049	97,532

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 占 用 料	16	1 処理場等占用料	16
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	1 前年度以前の損益修正益	10

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用			千円 2,602,103	千円 2,534,455	千円 67,648
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,218,969	2,132,352	86,617
		1 総 係 費	61,157	87,653	△26,496

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	14,123	1 給与費	34,903
		(1) 職員 5人	30,515
2 手当	11,088	(2) 退職給付費	2,921
		(3) 会計年度任用職員等報酬	1,467
3 法定福利費	5,304	2 一般管理費	26,254
4 退職給付費	2,921		
6 報酬	1,467		
7 旅費	113		
10 備消耗品費	913		
13 印刷製本費	77		
14 通信運搬費	162		
16 委託料	20,063		
17 手数料	116		
18 使用料	4,252		
23 食糧費	2		
25 負担金	292		
26 会費	164		
30 貸倒引当金繰入	100		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 汚水管渠 維持管理費	千円 53,420	千円 51,506	千円 1,914
		3 雨水管渠 維持管理費	18,698	14,604	4,094
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	48,295	72,262	△23,967
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	53,262	37,633	15,629

節		金額	説明	明
区分	金額			
16	委託料	48,236	1 汚水管渠維持管理費	53,420
17	手数料	43		
20	修繕費	5,000		
27	保険料	141		
16	委託料	6,110	1 雨水管渠維持管理費	18,698
20	修繕費	12,500		
27	保険料	88		
10	備消耗品費	33	1 汚水ポンプ施設維持管理費	48,295
12	光熱水費	6,294		
14	通信運搬費	696		
16	委託料	29,086		
20	修繕費	12,180		
27	保険料	6		
10	備消耗品費	200	1 雨水ポンプ施設維持管理費	53,262
11	燃料費	1,240		
12	光熱水費	6,357		
14	通信運搬費	340		
16	委託料	29,966		
17	手数料	79		
20	修繕費	14,970		
27	保険料	110		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 常滑浄化センター維持管理費	530,790	444,322	86,468
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	38,783	34,503	4,280

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
1	給料	12,237	1 給与費	25,834
			(1) 職員 3人	24,311
			(2) 会計年度任用職員報酬	1,523
2	手当	7,572	2 常滑浄化センター維持管理費	504,956
3	法定福利費	4,502		
6	報酬	1,523		
7	旅費	24		
10	備消耗品費	255		
11	燃料費	524		
12	光熱水費	75,312		
14	通信運搬費	130		
16	委託料	266,657		
17	手数料	28		
18	使用料	7		
19	賃借料	164		
20	修繕費	112,890		
25	負担金	48,503		
27	保険料	462		
11	燃料費	68	1 空港関連ポンプ施設維持管理費	38,783
12	光熱水費	6,330		
14	通信運搬費	508		
16	委託料	11,454		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	1,400,733	1,373,378	27,355
		10 資産減耗費	50	10	40
		19 その他 営業費用	13,781	16,481	△2,700
	2 営業外費用 (公共下水道 事業)		122,523	113,780	8,743
		1 支払利息	122,522	113,779	8,743
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 特別損失 (公共下水道 事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	4 予備費 (公共下水道 事業)		11,000	11,000	0
		1 予備費	11,000	11,000	0
	5 営業費用 (農業集落 排水事業)		239,658	267,723	△28,065
		1 総係費	15,182	59,548	△44,366

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
20 修繕費	20,370		
27 保険料	53		
1 有形固定資産 減価償却費	1,367,704	1 建物	137,858
		2 構築物	966,688
		3 機械装置	263,082
2 無形固定資産 減価償却費	33,029	4 工具器具備品	76
		5 施設利用権	33,029
2 固定資産 除却費	50	1 固定資産除却費	50
1 受益者負担金 一括納付金	771	1 受益者負担金一括納付報奨金	771
		2 公共下水道接続報奨金	13,000
2 公共下水道 接続報奨金	13,000	3 雑支出	10
3 雑支出	10		
1 企業債利息	122,522	1 企業債利息	122,522
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	11,000	1 予備費	11,000
1 給料	2,980	1 給与費	6,375
		(1) 職員 1人	6,136
2 手当	2,181	(2) 退職給付費	239
		2 一般管理費	8,807
3 法定福利費	975		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 矢田集落 排水施設 維持管理費	18,526	17,000	1,526
		3 久米集落 排水施設 維持管理費	14,307	12,301	2,006

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
4	退職給付費	239	
7	旅費	4	
10	備消耗品費	86	
16	委託料	4,547	
17	手数料	2	
18	使用料	4,116	
27	保険料	47	
30	貸倒引当金繰入額	5	
10	備消耗品費	360	1 矢田集落排水施設維持管理費 18,526
11	燃料費	4	
12	光熱水費	5,810	
14	通信運搬費	44	
16	委託料	11,188	
17	手数料	26	
18	使用料	83	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	11	
10	備消耗品費	10	1 久米集落排水施設維持管理費 14,307
11	燃料費	4	
12	光熱水費	3,209	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 前山集落 排水施設 維持管理費	14,002	14,155	△153
		5 桧原集落 排水施設 維持管理費	10,534	9,410	1,124

節		金額	説明
区分	金額		
14	通信運搬費	140	
16	委託料	8,042	
17	手数料	26	
20	修繕費	2,860	
27	保険料	16	
10	備消耗品費	10	
11	燃料費	4	
12	光熱水費	3,209	
14	通信運搬費	206	
16	委託料	9,536	
17	手数料	26	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	11	
10	備消耗品費	10	1 桧原集落排水施設維持管理費 10,534
12	光熱水費	2,629	
14	通信運搬費	230	
16	委託料	6,628	
17	手数料	26	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	11	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 小鈴谷集落 排水施設 維持管理費	9,708	8,687	1,021
		7 広目集落 排水施設 維持管理費	5,576	5,021	555
		8 坂井集落 排水施設 維持管理費	12,698	11,528	1,170

節		金額	説明	千円
区分	金額			
10	備消耗品費	10	1 小鈴谷集落排水施設維持管理費	9,708
11	燃料費	4		
12	光熱水費	2,460		
14	通信運搬費	237		
16	委託料	5,961		
17	手数料	26		
20	修繕費	1,000		
27	保険料	10		
10	備消耗品費	10		
12	光熱水費	721		
14	通信運搬費	34		
16	委託料	3,789		
17	手数料	21		
20	修繕費	1,000		
27	保険料	1		
10	備消耗品費	10	1 坂井集落排水施設維持管理費	12,698
12	光熱水費	2,313		
14	通信運搬費	34		
16	委託料	9,303		
17	手数料	26		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	139,115	130,063	9,052
		10 資産減耗費	10	10	0
	6 営業外費用 (農業集落排水事業)		4,433	4,080	353
		1 支払利息	4,432	4,079	353
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	7 特別損失 (農業集落排水事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	8 予備費 (農業集落排水事業)		5,500	5,500	0
		1 予備費	5,500	5,500	0
支出合計			2,602,103	2,534,455	67,648

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 使用料	11		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	1		
1 有形固定資産 減価償却費	139,115	1 建物 2 構築物 3 機械装置	23,284 92,227 23,604
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 企業債利息	4,432	1 企業債利息	4,432
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	5,500	1 予備費	5,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入			2,503,556	2,087,501	416,055
	1 企 業 債 (公共下水道 事 業)		889,000	741,400	147,600
		1 公 営 企 業 債	889,000	741,400	147,600
	2 負 担 金 (公共下水道 事 業)		7,083	5,762	1,321
		1 負 担 金	7,083	5,762	1,321
	3 分 担 金 (公共下水道 事 業)		1	1	0
		1 分 担 金	1	1	0
	4 補 助 金 (公共下水道 事 業)		1,319,331	1,148,888	170,443
		1 国 庫 補 助 金	532,025	332,016	200,009
		3 他 会 計 金 補 助 金	787,306	816,872	△29,566
	5 企 業 債 (農 業 集 落 排 水 事 業)		96,800	66,400	30,400
		1 公 営 企 業 債	96,800	66,400	30,400
	6 分 担 金 (農 業 集 落 排 水 事 業)		826	826	0
		1 分 担 金	826	826	0
	7 補 助 金 (農 業 集 落 排 水 事 業)		190,515	124,224	66,291

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業債	889,000	1 下水道事業債	889,000
1 下水道事業 受益者負担金	7,083	1 下水道事業受益者負担金	7,083
1 区域外流入 受益者分担金	1	1 区域外流入受益者分担金	1
2 防災・安全 交付金	277,025	1 防災・安全交付金	277,025
3 下水道防災 事業費補助金	255,000	1 下水道防災事業費補助金	255,000
1 一般会計 繰入金	787,306	1 広域化・共同化に要する経費 2 地方公営企業法の適用に要する経費 3 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4 建設改良に要する経費(元金)	15,759 5,137 11,507 754,903
1 下水道事業債	96,800	1 下水道事業債	96,800
1 新規加入金	826	1 新規加入金	826

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		1 国庫補助金	127,700	77,500	50,200
		2 県補助金	35,756	21,700	14,056
		3 他会計補助金	27,059	25,024	2,035
収入合計			2,503,556	2,087,501	416,055

節		説明	
区分	金額		
1 農山漁村 地域整備 交付金	127,700 千円	1 農山漁村地域整備交付金	127,700 千円
1 農山漁村 地域整備 交付金	35,756	1 農山漁村地域整備交付金	35,756
1 一般会計 繰入	27,059	1 地方公営企業法の適用に要する経費 2 建設改良に要する経費(元金)	412 26,647

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 2,855,648	千円 2,385,110	千円 470,538
	1	建設改良費 (公共下水道 事業)	1,475,784	1,135,456	340,328
	1	汚水管路費 整備費	79,648	359,094	△279,446
	2	雨水管路費 整備費	27,100	56,600	△29,500
	4	雨水ポンプ場 整備費	537,610	33,867	503,743
	5	常滑浄化 センター 整備費	600,742	530,352	70,390

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	5,856	1 給与費 職員 2人 12,732 2 設計書作成等委託 11,400	
2 手当	4,789	3 支障移転補償費(水道、ガス等) 8,000 4 汚水管路整備工事 46,640	
3 法定福利費	2,087	5 一般管理費 876	
7 旅費	199		
10 備消耗品費	677		
16 委託料	11,400		
21 補償費	8,000		
31 工事請負費	46,640		
16 委託料	6,000	1 設計書作成等委託 6,000 2 支障移転補償費(水道、ガス等) 3,800	
21 補償費	3,800	3 雨水管路整備工事 17,300	
31 工事請負費	17,300		
1 給料	3,411	1 給与費 職員 1人 7,610 2 工事委託 530,000	
2 手当	2,963		
3 法定福利費	1,236		
16 委託料	530,000		
7 旅費	2	1 工事委託 525,500 2 工事請負費 75,240	
16 委託料	525,500	3 一般管理費 2	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 空港関連 汚水管路 整備費	82,000	36,500	45,500
		7 汚水施設 整備費	73,400	71,640	1,760
		8 共同汚泥 処理事業費	71,598	44,823	26,775
		21 固定資産 購入費	1,100	0	1,100
		22 報酬等	2,586	2,580	6
	2 企業債償還金 (公共下水道 事業)		1,068,001	1,041,290	26,711
		1 企業債 償還金	1,068,001	1,041,290	26,711
	3 基金積立金 (公共下水道 事業)		1,600	200	1,400
		1 下水道事業 基金積立金	1,600	200	1,400
	4 建設改良費 (農業集落 排水事業)		264,288	167,043	97,245
		1 集落排水 施設整備費	264,288	167,043	97,245
	5 企業債償還金 (農業集落 排水事業)		45,975	41,121	4,854
		1 企業債 償還金	45,975	41,121	4,854
支出合計			2,855,648	2,385,110	470,538

節		説	明
区	分		
	金額		
	千円		千円
31	工事請負費	75,240	
16	委託料	2,000	1 設計書作成等委託 2,000 2 工事請負費 80,000
31	工事請負費	80,000	
31	工事請負費	62,400	1 宅内公共柵設置工事 29,400 2 新規取付管設置工事 33,000
32	原材料費	11,000	1 真空弁ユニット 11,000
25	負担金	71,598	1 共同汚泥処理事業負担金 71,598
1	有形固定資産 購入費	1,100	1 工具器具備品購入費 1,100
6	報酬	2,562	1 給与費 会計年度任用職員報酬 2,562 2 一般管理費 24
7	旅費	24	
1	企業 償還 債金	1,068,001	1 企業債償還金 1,068,001
1	下水道事業 基金積立金	1,600	1 基金積立金 1,600
7	旅費	2	1 集落排水施設更新化事業委託(前山、小鈴谷、久米) 10,000 2 集落排水施設更新化事業工事(前山、小鈴谷) 251,500
10	備消耗品費	39	3 集落排水施設整備工事(久米) 1,300 4 一般管理費 1,488
16	委託料	10,000	
25	負担金	1,447	
31	工事請負費	252,800	
1	企業 償還 債金	45,975	1 企業債償還金 45,975

令和 8 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度常滑市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度常滑市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 27,000戸 |
| (2) 年間総給水量 | 7,834,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 21,463m ³ |
| (4) 一日最大給水量 | 24,400m ³ |
| (5) 主要な建設事業 | |
| 地震防災対策工事費 | 323,313千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,674,530千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,389,399千円 |
| 第2項 営業外収益 | 285,129千円 |
| 第3項 特別利益 | 2千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1,527,841千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,480,270千円 |
| 第2項 営業外費用 | 27,570千円 |
| 第3項 特別損失 | 1千円 |
| 第4項 予備費 | 20,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額399,382千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,000千円、建設改良積立金123,371千円、当年度分損益勘定留保資金246,011千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 179,311千円 |
| 第1項 企業債 | 50,000千円 |
| 第2項 工事負担金 | 88,757千円 |
| 第3項 固定資産売却代金 | 1千円 |
| 第4項 補助金 | 40,553千円 |

支 出

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 578,693千円 |
|-----------|-----------|

第1項	建設改良費	515,741千円
第3項	企業債償還金	58,114千円
第4項	補助金返還金	4,838千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	熊野配水場場内 道路整備工事	千円 218,000	8	千円 78,200
				9	106,100
				10	34,500

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金等収納代行業務委託	令和8年度～令和9年度	千円 1,800

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
熊野配水場 場内道路整 備事業	千円 50,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他場合には、 その債権者 と協定するも のによる。 ただし、企業 財政の都合に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、若 しくは繰上償 還し、又は低 利に借換える ことができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のと

おりと定める。

- (1) 第10条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 101,287千円
(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 8 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書

令和8年度常滑市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,674,530	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,389,399	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,356,898	水道料金の収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	32,501	手数料、他会計負担金及び雑 収益
	2 営業外収益		285,129	財務活動に伴う収益及び主たる 営業活動以外の原因から生ずる 収益
		1 受 取 利 息	1,654	預金利息の収益
		4 長 期 前 受 金 戻 入	283,470	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化 するもの
		5 雑 収 益	4	不用品売却収益等
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外 すべき収益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,527,841	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,480,270	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	819,183	給配水管、量水器及び消火栓の維持管理並びに、受水に要する費用
		2 総係費	131,606	事業活動の全般に関連する費用並びに料金調定、集金、検針及びその他業務に要する費用
		3 減価償却費	509,431	固定資産の減価償却の費用
		4 資産減耗費	20,050	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		27,570	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息	7,070	企業債の利息等
		2 雑支出	500	営業外の応急雑費
		3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失		1	当年度の経常的収益から除外すべき損失
		4 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

収支差額 146,689千円

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 179,311	
	1 企業債		50,000	水道事業債
		1 企業債	50,000	同上
	2 工事負担金		88,757	工事に係る負担金
		1 工事負担金	77,707	加入者負担金、遠隔地負担金 外部要因工事負担金等
		2 消火栓設置負担金	11,050	消火栓新設改良工事に係る 他会計負担金
	3 固定資産 売却代金		1	固定資産の売却による代金
		1 固定資産 売却代金	1	同上
	4 補助金		40,553	国庫補助金、県補助金
		1 補助金	40,553	同上

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			千円 578,693	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出	
	1 建設改良費		515,741	水道施設の建設改良に要する支出	
		1	配 水 設 備 新 設 改 良 費	514,516	給配水管の建設改良に要する支出
		2	固 定 資 産 購 入 費	1,225	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	3 企業債償還金			58,114	企業債の元金償還金
		1	企 業 債 償 還 金	58,114	同 上
	4 補助金返還金			4,838	過年度補助金及び負担金返還金
		1	補 助 金 返 還 金	4,838	同 上

収支差額 △399,382千円

令和8年度常滑市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	140,854
減価償却費	509,431
固定資産除却費	20,000
長期前受金戻入額	△283,470
受取利息	△1,654
支払利息	7,070
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	△3,005
未払金の増減額(△は減少)	△5,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452
前払費用の増減額	237
引当金の増減額(△は減少)	5,981
小計	388,950
利息の受取額	1,654
利息の支払額	△7,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,534

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△472,459
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	117,576
国庫補助金等の返還金	△4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,719

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,114

資金増加額(又は減少額)	15,701
資金期首残高	944,058
資金期末残高	959,759

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	(3) 12	3,741	44,037	38,336	86,114	15,173	101,287
前 年 度	0	(3) 12	3,331	40,819	29,791	73,941	13,849	87,790
比 較	8	0	410	3,218	8,545	12,173	1,324	13,497

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		699	684	3,635	942
前 年 度		699	1,098	2,559	636	444
比 較		0	△ 414	1,076	306	△ 44

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	424	6,107	10,808	9,105	5,532
前 年 度	424	6,487	9,536	7,908	0
比 較	0	△ 380	1,272	1,197	5,532

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	12	265	44,037	38,336	82,638	15,173	97,811
前 年 度	0	12	0	40,819	29,791	70,610	13,849	84,459
比 較	8	0	265	3,218	8,545	12,028	1,324	13,352

手 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	699	684	3,635	942
	前 年 度	699	1,098	2,559	636	444
	比 較	0	△ 414	1,076	306	△ 44

区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	424	6,107	10,808	9,105	5,532
前 年 度	424	6,487	9,536	7,908	0
比 較	0	△ 380	1,272	1,197	5,532

イ 会計年度任用職員

※()内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 0	3,476	0	0	3,476	0	3,476
前 年 度		(3) 0	3,331	0	0	3,331	0	3,331
比 較		(0) 0	145	0	0	145	0	145

手 内 当 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	0
	前 年 度	0	0
	比 較	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	3,218	給与改定に伴う増減分	1,567		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	518		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	1,133		職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 12人 比較 0人
手 当	8,545	制度改正に伴う増減分	2,224	扶養手当 36 地域手当 974 通勤手当 5 期末手当 655 勤勉手当 554	
		その他の増減分	6,321	扶養手当 △450 地域手当 102 住居手当 306 通勤手当 △49 時間外勤務手当 △380 期末手当 617 勤勉手当 643 退職給付費 5,532	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額（円）	303,767	
	平均給与月額（円）	351,415	
	平均年齢（歳）	38.8	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額（円）	282,333	194,600
	平均給与月額（円）	325,583	204,638
	平均年齢（歳）	37.9	64.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	203,600	(技) 198,200	203,600	(技) 198,200
大学卒	235,000		235,000	

(3) 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和8年 1月1日現在	1 級	2	16.7		
	2 級	2	16.7		
	3 級	5	41.6		
	4 級				
	5 級	2	16.7		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級	3	25.1	1	100.0
	2 級				
	3 級	5	41.6		
	4 級	2	16.7		
	5 級	1	8.3		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	検針徴収員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任
5級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3			

(5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数（人）	12
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.9	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	58.3	58.3	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理手当、待機業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳	
					企業債	損益勘定 留保資金等
			千円	千円	千円	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	熊野配水場 場内道路整備工事	8	78,200	50,000	28,200
			9	106,100	80,000	26,100
			10	34,500	—	34,500
			計	218,800	130,000	88,800

す る 調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	78,200	78,200	—	35.0	
—	—	—	—	106,100	50.0	
—	—	—	—	34,500	15.0	
—	—	78,200	78,200	140,600	—	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	損益勘定 留保資金等
水道事業窓口受付・ 検針開閉栓等業務委託	千円 205,920	令和6年度 ＼ 令和7年度	千円 50,952	令和8年度 ＼ 令和10年度	千円 154,968	千円 154,968	千円 0
水道料金等収納代行 業務委託	千円 1,800	-	-	令和8年度 ＼ 令和9年度	千円 1,800	千円 1,800	千円 0

令和8年度常滑市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		295,613	
ロ	建物	335,831		
	減価償却累計額	<u>△ 219,231</u>		116,600
ハ	構築物	22,404,863		
	減価償却累計額	<u>△ 11,497,198</u>		10,907,665
ニ	機械及び装置	1,341,024		
	減価償却累計額	<u>△ 1,144,434</u>		196,590
ホ	量水器	73,726		
	減価償却累計額	<u>△ 35,723</u>		38,003
ヘ	車両及び運搬具	18,233		
	減価償却累計額	<u>△ 16,879</u>		1,354
ト	工具器具及び備品	27,683		
	減価償却累計額	<u>△ 24,009</u>		3,674
チ	建設仮勘定		<u>56,343</u>	
	有形固定資産合計			11,615,842
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>263,453</u>	
	無形固定資産合計			<u>263,453</u>
	固定資産合計			11,879,295
2	流動資産			
(1)	現金預金			959,759
(2)	未収金		77,505	
	貸倒引当金		<u>△ 426</u>	77,079
(3)	貯蔵品			13,971
(4)	前払費用			<u>178</u>
	流動資産合計			<u>1,050,987</u>
	資産合計			<u><u>12,930,282</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	317,340		
企業債合計		317,340	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	55,017		
引当金合計		55,017	
固定負債合計			372,357
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	51,441		
企業債合計		51,441	
(2) 未払金		183,619	
(3) 預り金		74,413	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,622		
ロ 法定福利費引当金	1,341		
引当金合計		7,963	
流動負債合計			317,436
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,570,074	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,676,434	
繰延収益合計			5,893,640
負債合計			<u>6,583,433</u>

資本の部

6 資本金			5,206,610
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	523,544		
ロ 当年度未処分利益剰余金	423,884		
利益剰余金合計		947,428	
剰余金合計			1,140,239
資本合計			<u>6,346,849</u>
負債資本合計			<u>12,930,282</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和 8 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 6,256 千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和 8 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 1,266 千円である。

ハ 貸倒引当金

令和 8 年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 342 千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和7年度常滑市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,191,252		
	(2) その他営業収益	<u>28,681</u>	1,219,933	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	705,825		
	(2) 総係費	113,268		
	(3) 減価償却費	491,530		
	(4) 資産減耗費	<u>20,050</u>	<u>1,330,673</u>	
	営業損失			110,740
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	974		
	(2) 長期前受金戻入	277,888		
	(3) 雑収益	<u>140</u>	279,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,463		
	(2) 雑支出	<u>1,772</u>	<u>10,235</u>	<u>268,767</u>
	経常利益			158,027
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1,640</u>	1,642	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>1,632</u>
	当年度純利益			159,659
	前年度繰越利益剰余金			223,130
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>17,944</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>400,733</u></u>

令和7年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		295,613	
ロ 建物	332,015		
減価償却累計額	<u>△ 211,905</u>	120,110	
ハ 構築物	21,966,333		
減価償却累計額	<u>△ 11,031,412</u>	10,934,921	
ニ 機械及び装置	1,341,024		
減価償却累計額	<u>△ 1,116,731</u>	224,293	
ホ 量水器	72,501		
減価償却累計額	<u>△ 35,206</u>	37,295	
ヘ 車輛及び運搬具	18,233		
減価償却累計額	<u>△ 15,630</u>	2,603	
ト 工具器具及び備品	27,684		
減価償却累計額	<u>△ 23,017</u>	4,667	
チ 建設仮勘定		<u>47,457</u>	
有形固定資産合計			11,666,959
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>269,309</u>	
無形固定資産合計			<u>269,309</u>
固定資産合計			11,936,268
2 流動資産			
(1) 現金預金			944,058
(2) 未収金		74,499	
貸倒引当金		<u>△ 418</u>	74,081
(3) 貯蔵品			12,519
(4) 前払費用			<u>416</u>
流動資産合計			<u>1,031,074</u>
資産合計			<u><u>12,967,342</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	318,783		
企業債合計		318,783	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,485		
引当金合計		49,485	
固定負債合計			368,268
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	58,113		
企業債合計		58,113	
(2) 未払金		188,660	
(3) 預り金		74,413	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,256		
ロ 法定福利費引当金	1,266		
引当金合計		7,522	
流動負債合計			328,708
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,457,335	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,392,964	
繰延収益合計			6,064,371
負債合計			<u>6,761,347</u>

資本の部

6 資本金			5,188,666
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	423,785		
ロ 当年度未処分利益剰余金	400,733		
利益剰余金合計		824,518	
剰余金合計			1,017,329
資本合計			<u>6,205,995</u>
負債資本合計			<u>12,967,342</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,417千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,077千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,830千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和8年度常滑市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水道事業収益			千円 1,674,530	千円 1,621,157	千円 53,373
	1 営業収益		1,389,399	1,340,648	48,751
		1 給水収益	1,356,898	1,310,377	46,521
		3 その他 営業収益	32,501	30,271	2,230
	2 営業外収益		285,129	278,867	6,262
		1 受取利息	1,654	974	680
		4 長期前受金 戻入	283,470	277,888	5,582
		5 雑収益	4	4	0
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

節		金額	説明	金額
区分	千円			
1	水道料金	1,356,898	1 水道使用料	1,356,898
1	手数料	1,581	1 諸手数料	1,581
			2 消火栓維持管理負担金	11,261
2	負担区分による 他会計負担金	11,261	3 下水使用料賦課徴収事務費等収入	19,659
3	雑収益	19,659		
1	預金利息	1,654	1 預金利息	1,654
2	受贈財産評価額 長期前受金戻入	9,834	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	9,834
4	工事負担金 長期前受金戻入	254,613	1 工事負担金長期前受金戻入	254,613
5	消火栓設置負担金 長期前受金戻入	6,069	1 消火栓設置負担金長期前受金戻入	6,069
8	国県補助金 長期前受金戻入	12,954	1 国県補助金長期前受金戻入	12,954
1	不用品 売却収益	1	1 不用品等の売却収益	1
4	電柱使用料	2	1 電柱等使用料	2
6	その他 雑収益	1	1 雑収益	1
1	消費税及び地方 消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	3 特別利益		千円 2	千円 1,642	千円 △1,640
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
		3 その他 特別利益	0	1,640	△1,640
収 入 合 計			1,674,530	1,621,157	53,373

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売却益	1
1 過年度損益 修正益	1	1 前年度以前の損益修正益	1

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 水道事業費用			1,527,841	1,445,744	82,097
	1 営業費用		1,480,270	1,404,780	75,490
		1 配水及び 給水費	819,183	774,350	44,833

節		金額	説明
区分	千円		
1	給料	7,270	1 人件費 16,923 1) 職員 2人 16,005
2	手当	6,171	2) 会計年度任用職員報酬 918
4	報酬	918	2 受水費 7,834,000m ³ 628,510
5	法定福利費	2,564	3 給配水施設工事費 73,377
6	旅費	35	4 量水器取替補修費 17,039
9	被服費	42	5 動力及び薬品費 6,469
10	備消耗品費	923	6 一般管理費 76,865
11	燃料費	144	
12	光熱水費	1,920	
13	印刷製本費	48	
14	通信運搬費	3,253	
16	委託料	57,885	
17	手数料	589	
18	使用料及び賃借料	3,256	
19	修繕費	8,546	
20	動力費	5,328	

愛知県水道受水に係る受水量の基本計画
令和8年度 24,400m³(一日最大受水量)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 総 係 費	131,606	118,850	12,756

節		金額	説明
区分	金額		
21	薬品費	1,141	
22	材料費	152	
26	公課費	13	
28	会費負担金	7	
29	保険料	52	
30	受水費	628,510	
31	工事請負費	73,377	
32	量水器 取替補修費	17,039	
1	給料	19,239	1 人件費 45,969
2	手当	13,228	1) 職員 5人 39,066
4	報酬	1,371	2) 会計年度任用職員等報酬 1,371
5	法定福利費	6,599	3) 退職給付費 5,532
6	旅費	836	2 一般管理費 85,637
7	退職給付費	5,532	
9	被服費	36	
10	備消耗品費	1,566	
13	印刷製本費	31	
14	通信運搬費	4,734	
16	委託料	59,253	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		3 減価償却費	509,431	491,530	17,901
		4 資産減耗費	20,050	20,050	0
	2 営業外費用		27,570	20,963	6,607
		1 支払利息	7,070	8,463	△1,393
		2 雑支出	500	500	0
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	12,000	8,000
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益 修正損	1	1	0

節		金額	説明	
区	分			
17	手数料	5,212		
18	使用料及び賃借料	11,050		
19	修繕費	1		
23	補償金	1		
25	食糧費	4		
28	会費負担金	875		
29	保険料	1,688		
38	貸倒引当金繰入額	350		
33	有形固定資産減価償却費	503,576	1 建物 2 構築物 3 機械及び装置 4 その他	7,327 465,787 27,703 2,759
48	無形固定資産減価償却費	5,855		
34	固定資産除却費	20,000	1 固定資産除却費 2 たな卸資産減耗費	20,000 50
35	たな卸資産減耗費	50		
36	企業債利息	7,070	1 企業債利息	7,070
39	雑費	500	1 雑費	500
43	消費税及び地方消費税	20,000	1 消費税及び地方消費税	20,000
46	過年度損益修正損	1	1 前年度以前の損益修正損	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予 備 費		千円 20,000	千円 20,000	千円 0
		1 予 備 費	20,000	20,000	0
支 出 合 計			1,527,841	1,445,744	82,097

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
40 予備費	20,000	1 予備費	20,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資 本 的 収 入			千円 179,311	千円 102,556	千円 76,755
	1 企 業 債		50,000	0	50,000
		1 企 業 債	50,000	0	50,000
	2 工 事 負 担 金		88,757	86,518	2,239
		1 工 事 負 担 金	77,707	79,718	△2,011
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	11,050	6,800	4,250
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	4 補 助 金		40,553	16,037	24,516
		1 補 助 金	40,553	16,037	24,516
収 入 合 計			179,311	102,556	76,755

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	企業債	50,000	1 水道事業債	50,000
1	加入者負担金	32,450	1 水道加入者負担金	32,450
			4 外部要因工事負担金	45,257
4	外部要因工事負担金	45,257		
1	消火栓設置負担金	11,050	1 消火栓新設改良工事に係る他会計負担金	11,050
1	固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1
1	国庫補助金	32,220	1 社会資本整備総合交付金	32,220
			2 南海トラフ地震等対策事業費補助金	8,333
2	県補助金	8,333		

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 578,693	千円 598,953	千円 △20,260
	1 建設改良費		515,741	525,994	△10,253
		1 配水設備 新設改良費		514,516	522,699

節		額	說	明
区	分			
		千円		千円
1	給料	17,528	1 人件費	38,395
			1) 職員 5人	36,943
2	手当	13,405	2) 会計年度任用職員報酬	1,452
			2 配水施設設計等委託料	82,280
4	報酬	1,452	3 新設改良工事費	25,051
			4 外部要因布設替工事費	44,275
5	法定福利費	6,010	5 地震防災対策工事費	323,313
			6 一般管理費	1,202
6	旅費	19		
9	被服費	90		
10	備消耗品費	321		
11	燃料費	376		
16	委託料	82,280		
17	手数料	55		
19	修繕費	221		
26	公課費	12		
27	負担金	1		
28	会費負担金	16		
29	保険料	91		
31	工事請負費	392,639		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 固定資産 購入費	千円 1,225	千円 3,295	千円 △2,070
	3 企業債 償還金		58,114	68,049	△9,935
		1 企業債 償還金	58,114	68,049	△9,935
	4 補助金 返還金		4,838	4,910	△72
		1 補助金 返還金	4,838	4,910	△72
支出合計			578,693	598,953	△20,260

節		説明	
区分	金額		
60	有形固定資産 購入費 1,225	1	量水器購入費 1,225
62	企業債 償還金 58,114	1	企業債償還金 58,114
63	国庫補助金 返還金 1,458	1	国庫補助金返還金 1,458
65	負担金 返還金 3,380	1	負担金返還金 3,380

令和 8 年 度

常滑市モーターボート競走事業会計予算

議案第 11 号

令和 8 年度常滑市モーターボート競走事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度常滑市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	192 日
(2) 年間舟券発売金	71,852,892 千円
(3) 一日平均舟券発売金	374,234 千円
(4) 年間場間場外受託発売金	4,795,680 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 モーターボート競走事業収益	75,432,396 千円
第 1 項 営 業 収 益	75,165,986 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	266,408 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第 1 款 モーターボート競走事業費用	71,669,256 千円
第 1 項 営 業 費 用	71,456,835 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	162,419 千円
第 3 項 特 別 損 失	2 千円
第 4 項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,780,028 千円は建設改良積立金 700,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 178,769 千円及び当年度分損益勘定留保資金 901,259 千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	2 千円
第 1 項 固定資産売却代金	1 千円
第 2 項 貸付返済金	1 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	1,780,030 千円
第 1 項 建設改良費用	1,470,029 千円
第 2 項 投 資	300,001 千円

第3項 予 備 費 10,000 千円
(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 モーター ボート競走 事業費用	1 営業 費用	本番・展示ピットテン ト支柱取替修繕	10,207 千円	8	4,083 千円
				9	6,124 千円
1 モーター ボート競走 事業費用	1 営業 費用	競技本部スロープ 取替修繕	6,111 千円	8	2,445 千円
				9	3,666 千円
1 モーター ボート競走 事業費用	2 営業外 費用	護岸嵩上げ工事に伴う 配管及び配線移設工事	45,702 千円	8	18,280 千円
				9	27,422 千円
1 モーター ボート競走 事業費用	2 営業外 費用	光ケーブル更新工事	11,268 千円	8	4,500 千円
				9	6,768 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	大時計昇降装置設計 意図伝達・工事 監理業務委託	8,811 千円	8	3,520 千円
				9	5,291 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	防風施設増設事業 (設計)	8,338 千円	8	3,330 千円
				9	5,008 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	主審棟審判判定用写真 機器更新工事	4,897 千円	8	1,950 千円
				9	2,947 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	主審棟進行操作卓等 更新工事	84,958 千円	8	33,980 千円
				9	50,978 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	場内映像設備更新工事	84,216 千円	8	33,680 千円
				9	50,536 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	防風施設増設事業 (工事)	266,662 千円	8	106,660 千円
				9	160,002 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	競走水面標識ポール 更新工事	92,857 千円	8	37,140 千円
				9	55,717 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	大時計昇降装置 更新工事	423,500 千円	8	169,400 千円
				9	254,100 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	大時計昇降装置 基礎部補強工事	286,000 千円	8	114,400 千円
				9	171,600 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	競技本部操作卓 更新工事	108,900 千円	8	43,560 千円
				9	65,340 千円

1 資本的 支出	1 建設 改良費	大型映像設備更新工事	642,396 千円	8	256,950 千円
				9	385,446 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	対岸レース用 カメラ設備更新工事	22,196 千円	8	8,870 千円
				9	13,326 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	主審棟審判操作卓及び 関連機器更新工事	67,760 千円	8	27,100 千円
				9	40,660 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	放送室放送設備 更新工事	56,056 千円	8	22,420 千円
				9	33,636 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	競技本部操作卓 周辺機器配線更新工事	10,177 千円	8	4,070 千円
				9	6,107 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	航走音マイク新設工事	9,822 千円	8	3,920 千円
				9	5,902 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	整備棟護岸改良工事	121,000 千円	8	48,400 千円
				9	72,600 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	FL 型発着ピット 入替工事	222,640 千円	8	89,056 千円
				9	133,584 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	2 マーク消波装置 入替工事	5,324 千円	8	2,130 千円
				9	3,194 千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	消波装置組立設置工事	66,550 千円	8	26,620 千円
				9	39,930 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 9 年度出走表印刷業務委託	令和 8 年度～令和 9 年度	37,600 千円
場内接客サービス業務委託	令和 8 年度～令和 11 年度	174,000 千円

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出の営業費用、営業外費用及び特別損失間の相互流用

(2) 資本的支出の建設改良費及び投資の相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金

額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 611,714 千円

(2) 交際費 500 千円

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
大型映像設備	大型映像設備	一式
主審棟・競技本部 関係機器	主審棟・競技本部関係機器	一式
発着ピット	発着ピット	一式
投票機器	キャッシュレスシステム更新	一式

令和8年2月25日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 8 年 度

常滑市モーターボート競走事業会計

予 算 説 明 書

令和8年度 常滑市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート 競走事業収益			千円 75,432,396	
	1 営業収益		75,165,986	
		1 開催収益	71,852,892	
		2 開催事務受託収益	233,543	
		3 場間場外発売 事務受託収益	801,075	
		5 ボートレースチケット ショップ名古屋場間 場外発売事務受託収益	63,139	
		6 ボートレースチケット ショップ栄場間場外 発売事務受託収益	825,176	
		7 ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発売事務受託収益	1,086,447	
		8 その他営業収益	303,714	
	2 営業外収益		266,408	
		1 使用料	6,545	
		2 受取利息及び配当金	201,611	
		3 長期前受金戻入	44,117	
		4 雑収益	14,135	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 モーターボート 競走事業費用			千円 71,669,256		
	1 営業費用		71,456,835		
		1 総 係 費	654,684		
		2 施 設 管 理 費	325,481		
		3 競 走 実 施 費	54,093,638		
		4 販 売 促 進 費	1,306,993		
		5 特 別 競 走 実 施 費	11,618,548		
		6 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	344,365		
		7 ボートレースチケット ショップ川崎発売事業費	21,851		
		8 ボートレースチケット ショップ名古屋発売事業費	80,392		
		9 ボートレースチケット ショップ栄発売事業費	934,681		
		10 ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	1,238,481		
		11 減 価 償 却 費	687,120		
		12 資 産 減 耗 費	150,601		
		2 営業外費用		162,419	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000		
		4 雑 支 出	156,419		
		3 特別損失		2	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
	4 予 備 費		50,000		
	1 予 備 費	50,000			

収支差額 3,763,140千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	2 貸 付 返 済 金		1	
		1 貸 付 返 済 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,780,030	
	1 建設改良費		1,470,029	
		1 施設改良費	1,349,040	
		2 資産購入費	120,989	
	2 投 資		300,001	
		2 貸 付 金	1	
		3 そ の 他 投 資	300,000	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

収支差額 △1,780,028千円

令和8年度 常滑市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,813,140
	減価償却費	687,120
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,636
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	171
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	881
	長期前受金戻入額	△44,117
	受取利息及び受取配当金	△201,611
	固定資産除却費	147,004
	未収金の増減額 (△は増加)	△211,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△700
	未払金の増減額 (△は減少)	100,000
	預り金の増減額 (△は減少)	20,000
	小計	4,325,524
	利息及び配当金の受取額	201,611
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,527,135
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,321,390
	有形固定資産の売却による収入	2
	長期貸付金による支出	△1
	長期貸付金の回収による収入	1
	有価証券の取得による支出	△300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621,388
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
	資金増加額 (又は減少額)	2,905,747
	資金期首残高	25,009,681
	資金期末残高	27,915,428

給 与 費 明 細 書

1 総 括 () 内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き)

区分	職員数		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	1	(79) 27	186,529	112,799	217,527	516,855	94,859	611,714
前年度	1	(79) 28	303,112	111,937	119,972	535,021	87,756	622,777
比 較	0	△ 1	△ 116,583	862	97,555	△ 18,166	7,103	△ 11,063

手当 内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,998	2,876	8,863	1,770	1,326	456
	前年度	2,998	3,018	7,065	3,012	1,441	-
	比 較	0	△ 142	1,798	△ 1,242	△ 115	456

区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	47,937	15,525	2,987	67,569	50,584	14,636
前年度	25,374	12,706	2,288	28,467	20,947	12,656
比 較	22,563	2,819	699	39,102	29,637	1,980

※前年度の会計年度任用職員手当は報酬に含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	27	0	112,799	112,963	225,762	45,552	271,314
前年度	1	28	0	111,937	119,972	231,909	87,756	319,665
比 較	0	△ 1	0	862	△ 7,009	△ 6,147	△ 42,204	△ 48,351

※前年度の福利法定費には会計年度任用職員分を含む

手当 内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度		2,998	2,876	8,863	1,770	1,326
前年度		2,998	3,018	7,065	3,012	1,441	-
比 較		0	△ 142	1,798	△ 1,242	△ 115	456

区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	17,199	9,960	2,332	29,144	21,403	14,636
前年度	25,374	12,706	2,288	28,467	20,947	12,656
比 較	△ 8,175	△ 2,746	44	677	456	1,980

イ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き)

区分	職員数		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(79)	186,529	0	104,564	291,093	49,307	340,400
前年度	0	(79)	303,112	0	-	303,112	44,205	347,317
比 較	0	0	△ 116,583	0	104,564	△ 12,019	5,102	△ 6,917

手当 内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度		30,738	5,565	655	38,425
前年度		-	-	-	-	-
比 較		30,738	5,565	655	38,425	29,181

※前年度の会計年度任用職員手当は報酬を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	862	給与改定に伴う増加分	3,443		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	3,373		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△ 5,954		職員数(一般職)の異動状況 本年度 27 前年度 28 比較 △1人
職員手当	△ 7,009	制度改正に伴う増減分	△ 24,426	扶養手当 66 地域手当 2,368 単身赴任手当 456 特殊勤務手当 △ 30,180 期末手当 1,551 勤勉手当 1,313	
		その他の増減分	17,417	扶養手当 △ 208 地域手当 △ 570 住居手当 △ 1,242 通勤手当 △ 115 特殊勤務手当 22,005 時間外勤務手当 △ 2,746 休日勤務手当 44 期末手当 △ 874 勤勉手当 △ 857 退職手当 1,980	

イ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬	△ 116,583	制度改正に伴う増加分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△ 116,583		職員数の異動状況 本年度 (79) 前年度 (79) 比較 (0人)
職員手当	104,564	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	104,564	特殊勤務手当 30,738 時間外勤務手当 5,565 休日勤務手当 655 期末手当 38,425 勤勉手当 29,181	

※前年度の会計年度任用職員手当は報酬に含む

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	(円) 332,855	310,300
	平均給与月額	(円) 505,435	459,193
	平均年齢	(歳) 44.2	45.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円) 316,900	285,686
	平均給与月額	(円) 476,586	369,354
	平均年齢	(歳) 43.4	44.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	203,600	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大学卒	235,000		232,000	

(3) 級別職員数

()内は再任用短時間勤務職員数を外書き)

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日	1 級				
	2 級	2	10.0	1	14.3
	3 級	10	50.0	1	14.3
	4 級	2	10.0	4	57.1
	5 級	2	10.0	1	14.3
	6 級	3	15.0		
	7 級				
	8 級	1	5.0		
	計	(0) 20	(0) 100.0	(0) 7	(0) 100.0
令和7年1月1日	1 級				
	2 級	3	15.0	2	28.6
	3 級	9	45.0	1	14.3
	4 級	1	5.0	3	42.9
	5 級	3	15.0	1	14.3
	6 級	3	15.0		
	7 級				
	8 級	1	5.0		
	計	(0) 20	(0) 100.0	(0) 7	(0) 100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 事 ・ 技 師	整 備 士 ・ 警 備 士
2 級		
3 級	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級		
8 級	局 次 長	

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	20	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	17	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	22	17	5
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		81.5	85.0	71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	20	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	18	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	25	18	6
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		88.9	90.0	85.7	

(5) 期 末 手 当、 勤 勉 手 当

(支 給 期 別 支 給 率 の () 内 は 再 任 用 職 員 に つ い て 適 用)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.30	2.30	4.6		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率（%）	8
支 給 対 象 職 員 数（人）	27
国の指定基準に基づく 支 給 率（%）	8

(8) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	30.9	29.7	34.5
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	92.6	90.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	ボートレース売上手当		

(9) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					建設改良積立金	当年度収益的収入	損益勘定留保資金等
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	本番・展示ピットテント支柱取替修繕	8	千円 4,083	千円 —	千円 4,083	千円 —
			9	6,124	—	6,124	—
			計	10,207	—	10,207	—
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	競技本部スロープ取替修繕	8	2,445	—	2,445	—
			9	3,666	—	3,666	—
			計	6,111	—	6,111	—
1 モーターボート競走事業費用	2 営業外費用	護岸嵩上げ工事に伴う配管及び配線移設工事	8	18,280	—	18,280	—
			9	27,422	—	27,422	—
			計	45,702	—	45,702	—
1 モーターボート競走事業費用	2 営業外費用	光ケーブル更新工事	8	4,500	—	4,500	—
			9	6,768	—	6,768	—
			計	11,268	—	11,268	—
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置設計 意図伝達・工事監理業務委託	8	3,520	—	—	3,520
			9	5,291	—	—	5,291
			計	8,811	—	—	8,811
1 資本的支出	1 建設改良費	防風施設増設事業（設計）	8	3,330	—	—	3,330
			9	5,008	—	—	5,008
			計	8,338	—	—	8,338

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
千円 —	千円 —	千円 4,083	千円 4,083	千円 —	% 40.0	
—	—	—	—	6,124	60.0	
—	—	4,083	4,083	6,124	—	
—	—	2,445	2,445	—	40.0	
—	—	—	—	3,666	60.0	
—	—	2,445	2,445	3,666	—	
—	—	18,280	18,280	—	40.0	
—	—	—	—	27,422	60.0	
—	—	18,280	18,280	27,422	—	
—	—	4,500	4,500	—	39.9	
—	—	—	—	6,768	60.1	
—	—	4,500	4,500	6,768	—	
—	—	3,520	3,520	—	40.0	
—	—	—	—	5,291	60.0	
—	—	3,520	3,520	5,291	—	
—	—	3,330	3,330	—	39.9	
—	—	—	—	5,008	60.1	
—	—	3,330	3,330	5,008	—	

1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟審判判定用写真機器更新工事	8	千円 1,950	千円 —	千円 —	千円 1,950
			9	2,947	—	—	2,947
			計	4,897	—	—	4,897
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟進行操作卓等更新工事	8	33,980	—	—	33,980
			9	50,978	—	—	50,978
			計	84,958	—	—	84,958
1 資本的支出	1 建設改良費	場内映像設備更新工事	8	33,680	—	—	33,680
			9	50,536	—	—	50,536
			計	84,216	—	—	84,216
1 資本的支出	1 建設改良費	防風施設増設事業（工事）	8	106,660	—	—	106,660
			9	160,002	—	—	160,002
			計	266,662	—	—	266,662
1 資本的支出	1 建設改良費	競走水面標識ポール更新工事	8	37,140	—	—	37,140
			9	55,717	—	—	55,717
			計	92,857	—	—	92,857
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置更新工事	8	169,400	—	—	169,400
			9	254,100	—	—	254,100
			計	423,500	—	—	423,500
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置基礎部補強工事	8	114,400	—	—	114,400
			9	171,600	—	—	171,600
			計	286,000	—	—	286,000

千円 —	千円 —	千円 1,950	千円 1,950	千円 —	% 39.8	
—	—	—	—	2,947	60.2	
—	—	1,950	1,950	2,947	—	
—	—	33,980	33,980	—	40.0	
—	—	—	—	50,978	60.0	
—	—	33,980	33,980	50,978	—	
—	—	33,680	33,680	—	40.0	
—	—	—	—	50,536	60.0	
—	—	33,680	33,680	50,536	—	
—	—	106,660	106,660	—	40.0	
—	—	—	—	160,002	60.0	
—	—	106,660	106,660	160,002	—	
—	—	37,140	37,140	—	40.0	
—	—	—	—	55,717	60.0	
—	—	37,140	37,140	55,717	—	
—	—	169,400	169,400	—	40.0	
—	—	—	—	254,100	60.0	
—	—	169,400	169,400	254,100	—	
—	—	114,400	114,400	—	40.0	
—	—	—	—	171,600	60.0	
—	—	114,400	114,400	171,600	—	

1 資本的支出	1 建設改良費	競技本部 操作卓 更新工事	8	千円 43,560	千円 —	千円 —	千円 43,560
			9	65,340	—	—	65,340
			計	108,900	—	—	108,900
1 資本的支出	1 建設改良費	大型映像設備 更新工事	8	256,950	—	—	256,950
			9	385,446	—	—	385,446
			計	642,396	—	—	642,396
1 資本的支出	1 建設改良費	対岸レース用 カメラ設備 更新工事	8	8,870	—	—	8,870
			9	13,326	—	—	13,326
			計	22,196	—	—	22,196
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟審判 操作卓及び 関連機器 更新工事	8	27,100	—	—	27,100
			9	40,660	—	—	40,660
			計	67,760	—	—	67,760
1 資本的支出	1 建設改良費	放送室放送設 備更新工事	8	22,420	—	—	22,420
			9	33,636	—	—	33,636
			計	56,056	—	—	56,056
1 資本的支出	1 建設改良費	競技本部 操作卓 周辺機器 配線更新工事	8	4,070	—	—	4,070
			9	6,107	—	—	6,107
			計	10,177	—	—	10,177
1 資本的支出	1 建設改良費	航走音マイク 新設工事	8	3,920	—	—	3,920
			9	5,902	—	—	5,902
			計	9,822	—	—	9,822

千円 —	千円 —	千円 43,560	千円 43,560	千円 —	% 40.0	
—	—	—	—	65,340	60.0	
—	—	43,560	43,560	65,340	—	
—	—	256,950	256,950	—	40.0	
—	—	—	—	385,446	60.0	
—	—	256,950	256,950	385,446	—	
—	—	8,870	8,870	—	40.0	
—	—	—	—	13,326	60.0	
—	—	8,870	8,870	13,326	—	
—	—	27,100	27,100	—	40.0	
—	—	—	—	40,660	60.0	
—	—	27,100	27,100	40,660	—	
—	—	22,420	22,420	—	40.0	
—	—	—	—	33,636	60.0	
—	—	22,420	22,420	33,636	—	
—	—	4,070	4,070	—	40.0	
—	—	—	—	6,107	60.0	
—	—	4,070	4,070	6,107	—	
—	—	3,920	3,920	—	39.9	
—	—	—	—	5,902	60.1	
—	—	3,920	3,920	5,902	—	

1 資本的支出	1 建設改良費	整備棟護岸改良工事	8	千円 48,400	千円 —	千円 —	千円 48,400
			9	72,600	—	—	72,600
			計	121,000	—	—	121,000
1 資本的支出	1 建設改良費	FL型発着ピット入替工事	8	89,056	—	—	89,056
			9	133,584	—	—	133,584
			計	222,640	—	—	222,640
1 資本的支出	1 建設改良費	2マーク消波装置入替工事	8	2,130	—	—	2,130
			9	3,194	—	—	3,194
			計	5,324	—	—	5,324
1 資本的支出	1 建設改良費	消波装置組立設置工事	8	26,620	—	—	26,620
			9	39,930	—	—	39,930
			計	66,550	—	—	66,550

千円 —	千円 —	千円 48,400	千円 48,400	千円 —	% 40.0	
—	—	—	—	72,600	60.0	
—	—	48,400	48,400	72,600	—	
—	—	89,056	89,056	—	40.0	
—	—	—	—	133,584	60.0	
—	—	89,056	89,056	133,584	—	
—	—	2,130	2,130	—	40.0	
—	—	—	—	3,194	60.0	
—	—	2,130	2,130	3,194	—	
—	—	26,620	26,620	—	40.0	
—	—	—	—	39,930	60.0	
—	—	26,620	26,620	39,930	—	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期間	金額	期間	金額	収益的収入
新スタンド等 清掃業務委託	千円 127,499	令和7年度	千円 63,237	令和8年度	64,262	千円 127,499
場内接客 サービス委託	93,280	令和7年度	46,640	令和8年度	46,640	93,280
令和8年度 出走表印刷 業務委託	35,269	令和7年度	0	令和8年度	35,269	35,269
Mooviとこなめ 運営業務委託	216,000	令和7年度	0	令和8年度 ） 令和10年度	216,000	216,000
Gruunとこなめ 運営業務委託	189,000	令和7年度	0	令和8年度 ） 令和10年度	189,000	189,000
令和8年度開設 73周年記念競走 ノベルティ購入	5,000	令和7年度	0	令和8年度	5,000	5,000
令和9年度 出走表印刷 業務委託	37,600	—	—	令和8年度 ） 令和9年度	37,600	37,600
場内接客 サービス委託	174,000	—	—	令和8年度 ） 令和11年度	174,000	174,000

令和8年度 常滑市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 9年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	6,679,722	
ロ	建 物	9,167,973	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,591,465</u>	6,576,508
ハ	構 築 物	3,164,635	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,110,860</u>	2,053,775
ニ	機 械 及 び 装 置	1,592,519	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 615,818</u>	976,701
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	9,222	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,352</u>	3,870
ヘ	船 舶	14,023	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,428</u>	2,595
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	1,652,804	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,326,724</u>	<u>326,080</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,619,251
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	投 資 有 価 証 券	1,300,000	
ロ	預 託 金	<u>48</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,300,048</u>
	固 定 資 産 合 計		17,919,299
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	27,915,428	
(2)	未 収 金	625,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>17,700</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>28,558,128</u>
	資 産 合 計		<u><u>46,477,427</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>178,573</u>		
引当金合計		<u>178,573</u>	
固定負債合計			178,573
4 流動負債			
(1) 未払金		1,950,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	39,507		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,056</u>		
引当金合計		46,563	
(3) 預り金		<u>75,000</u>	
流動負債合計			2,071,563
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,133,074	
(2) 収益化累計額		<u>△ 576,869</u>	
繰延収益合計			<u>556,205</u>
負債合計			<u>2,806,341</u>

資本の部

6 資本金			16,613,210
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>92,271</u>		
資本剰余金合計		<u>92,271</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,000,000		
ロ 建設改良積立金	15,912,750		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,052,855</u>		
利益剰余金合計		<u>26,965,605</u>	
剰余金合計			<u>27,057,876</u>
資本合計			<u>43,671,086</u>
負債資本合計			<u>46,477,427</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両及び運搬具 4～6年

船舶 4年

工具器具及び備品 3～20年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

（2）賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職給付引当金の取り崩しなし。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,336 千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,175 千円を取り崩した。

令和7年度 常滑市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1)開催収益	84,242,929		
(2)開催事務受託収益	233,543		
(3)場間場外発売事務受託収益	835,382		
(4)ボートレースチケットショップ名古屋 場間場外発売事務受託収益	63,839		
(5)ボートレースチケットショップ栄 場間場外発売事務受託収益	831,579		
(6)ボートレースチケットショップ高浜 場間場外発売事務受託収益	1,092,899		
(7)その他営業収益	133,460	87,433,631	
2 営業費用			
(1)総係費	684,048		
(2)施設管理費	185,498		
(3)競走実施費	75,594,539		
(4)販売促進費	1,309,986		
(5)場間場外発売事務受託費	400,856		
(6)ボートレースチケットショップ川崎発売事業費	20,533		
(7)ボートレースチケットショップ名古屋発売事業費	83,810		
(8)ボートレースチケットショップ栄発売事業費	873,273		
(9)ボートレースチケットショップ高浜発売事業費	1,153,540		
(10)減価償却費	679,202		
(11)資産減耗費	87,945	81,073,230	
営業利益			6,360,401
3 営業外収益			
(1)使用料	8,129		
(2)受取利息及び配当金	92,475		
(3)長期前受金戻入	49,864		
(4)雑収益	134,293	284,761	
4 営業外費用			
(1)雑支出	1,105,839	1,105,839	△ 821,078
経常利益			5,539,323
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	1		
(2)過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	1	2	0
当年度純利益			5,539,323
前年度繰越利益剰余金			392
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			5,539,715

令和7年度 常滑市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 8年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	6,679,722	
ロ	建 物	7,984,393	
	減価償却累計額	<u>△ 2,277,610</u>	5,706,783
ハ	構 築 物	3,195,998	
	減価償却累計額	<u>△ 933,339</u>	2,262,659
ニ	機 械 及 び 装 置	1,483,713	
	減価償却累計額	<u>△ 569,413</u>	914,300
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	9,222	
	減価償却累計額	<u>△ 4,453</u>	4,769
ヘ	船 舶	14,023	
	減価償却累計額	<u>△ 10,094</u>	3,929
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	1,719,743	
	減価償却累計額	<u>△ 1,179,707</u>	540,036
チ	建 設 仮 勘 定		<u>4,700</u>
	有形固定資産合計		16,116,898
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	ソ フ ト ウ エ ア		<u>89</u>
	無形固定資産合計		89
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	投 資 有 価 証 券	1,000,000	
ロ	預 託 金		<u>48</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,000,048</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>17,117,035</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	25,009,681	
(2)	未 収 金	414,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>17,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>25,440,681</u>
	資 産 合 計		<u>42,557,716</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>163,937</u>		
引当金合計		<u>163,937</u>	
固定負債合計			163,937
4 流動負債			
(1) 未払金		1,835,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	39,336		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,175</u>		
引当金合計		45,511	
(3) 預り金		<u>55,000</u>	
流動負債合計			1,935,511
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,133,074	
(2) 収益化累計額		<u>△ 532,752</u>	
繰延収益合計			<u>600,322</u>
負債合計			<u><u>2,699,770</u></u>

資本の部

6 資本金			16,613,210
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>92,271</u>		
資本剰余金合計		<u>92,271</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,612,750		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,539,715</u>		
利益剰余金合計		<u>23,152,465</u>	
剰余金合計			<u>23,244,736</u>
資本合計			<u>39,857,946</u>
負債資本合計			<u><u>42,557,716</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両及び運搬具 4～6年

船舶 4年

工具器具及び備品 3～20年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

（2）賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 6,028 千円を支給するため、退職手当引当金 6,028 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 37,144 千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,480 千円を取り崩した。

令和8年度 常滑市モーターボート競走事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 モーター ボート 競走事業 収入			千円 75,432,396	千円 69,919,589	千円 5,512,807
	1 営業収益		75,165,986	69,622,735	5,543,251
		1 開催収益	71,852,892	66,423,690	5,429,202
		2 開催事務 受託収益	233,543	233,543	0
		3 場間場外発売 事務受託収益	801,075	835,382	△ 34,307
		5 BTS名古屋場間場外 発売事務受託収益	63,139	63,839	△ 700
		6 BTS栄場間場外 発売事務受託収益	825,176	831,579	△ 6,403
		7 BTS高浜場間場外 発売事務受託収益	1,086,447	1,092,899	△ 6,452
		8 その他 営業収益	303,714	141,803	161,911

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 舟券発売金	59,252,892	1 本場舟券発売金 3,669,552 2 ネット投票舟券発売金 46,015,464 3 場間場外舟券発売金 8,202,920 4 BTS川崎舟券発売金 88,683 5 BTS名古屋舟券発売金 414,678 6 BTS栄舟券発売金 325,377 7 BTS高浜舟券発売金 536,218
2 特別競走舟券発売金	12,600,000	1 本場舟券発売金 478,800 2 ネット投票舟券発売金 9,450,000 3 場間場外舟券発売金 2,520,000 4 BTS川崎舟券発売金 6,300 5 BTS名古屋舟券発売金 44,100 6 BTS栄舟券発売金 44,100 7 BTS高浜舟券発売金 56,700
1 開催事務受託収益	233,543	1 BTS栄蒲郡事務受託収益 97,863 2 BTS高浜蒲郡事務受託収益 135,680
1 場間場外発売事務受託収益	801,075	1 場間場外発売事務受託収益 801,075
1 BTS名古屋場間場外発売事務受託収益	63,139	1 BTS名古屋場間場外発売事務受託収益 63,139
1 BTS栄場間場外発売事務受託収益	825,176	1 BTS栄場間場外発売事務受託収益 825,176
1 BTS高浜場間場外発売事務受託収益	1,086,447	1 BTS高浜場間場外発売事務受託収益 1,086,447
1 入場料	65,622	1 入場料 15,438 2 有料席入場料 50,184
2 特別競走入場料	5,148	1 入場料 2,100 2 有料席入場料 3,048
3 投票事故収入	20	1 投票事故収入 20
4 時効収入	50,000	1 時効収入 50,000
5 アンテナショップセントレア協力金	10,800	1 アンテナショップセントレア協力金 10,800
6 選手宿舎賃借料等	81,683	1 選手宿舎賃借料等 81,683

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円

節		金額	説明
区分	金額		
9 雑収入	千円 90,441	1 会員席年会費等 2 M o o o v i 利用料 3 その他雑収入	千円 2,360 18,081 70,000

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
	2 営業外 収 益		千円 266,408	千円 296,852	千円 △ 30,444
		1 使 用 料	6,545	8,942	△ 2,397
		2 受取利息 及び配当金	201,611	92,475	109,136
		3 長期前受金 戻 入	44,117	49,864	△ 5,747
		4 雑 収 益	14,135	145,571	△ 131,436
	3 特別利益		2	2	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
		2 過年度損益 修 正 益	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 使 用 料	6,545	1 売店等使用料 4,503 2 予想台使用料 153 3 駐車場使用料 1,158 4 その他使用料 731
1 預 金 利 息	190,724	1 預金利息 190,724
3 貸 付 金 利 息	1	1 貸付金利息 1
4 有 価 証 券 利 息	10,886	1 有価証券利息 10,886
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	36,597	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 36,597
3 国 県 補 助 金 長期前受金戻入	7,520	1 国県補助金長期前受金戻入 7,520
1 雑 収 益	14,135	1 物品売却収入 217 2 場内売店等光熱水費 3,080 3 グッズ販売収入 3,630 4 冠レース協賛金 500 5 職員等駐車場使用料 2,130 6 その他雑収益 4,578
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1 土地売却益 1
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1 モーターボート 競走事業費用			千円 71,669,256	千円 66,375,863	千円 5,293,393
	1 営業費用		71,456,835	66,236,205	5,220,630
		1 総 係 費		654,684	685,298

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	143,344	1 顧問弁護士報酬	792
		2 会計年度任用技術職員報酬 15人(うち整備3人)	48,062
		3 会計年度任用一般職員報酬 10人	28,838
		4 会計年度任用従事員報酬 54人	65,452
		5 その他報酬	200
2 給 料	112,799	1 一般職給料 27人	104,903
		2 特別職給料 1人	7,896
3 職 員 手 当	143,438	1 職員手当	143,438
4 法 定 福 利 費	79,190	1 法定福利費	79,190
8 旅 費	10,453	1 会議・研修・視察 会計年度任用職員費用弁償等	10,453
9 交 際 費	500	1 交際費	500
11 備 消 品 費	6,344	1 事務用品等	6,344
12 燃 料 費	246	1 公用車燃料費	246
13 食 糧 費	1,288	1 食糧費	1,288
14 印 刷 製 本 費	177	1 印刷製本費	177
16 修 繕 費	561	1 器具修繕料	561
19 通 信 運 搬 費	4,026	1 通信運搬費	4,026
21 手 数 料	113	1 手数料	113
22 保 険 料	159	1 市有物件災害共済負担金等保険料	159

節		説 明	千円
区 分	金 額		
24 委 託 料	4,482	1 企業会計業務委託料 2 事務委託料 3 その他委託料	1,375 2,156 951
25 使 用 料 及 び 賃 借 料	12,661	1 情報システムリース料等	12,661
26 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	73,651	1 全国MB競走施行者協議会負担金 2 東海地区施行者協議会負担金 3 全国MB競走主催地議会協議会負担金 4 東海地区MB競走主催地議会協議会負担金 5 MB競走保安協会負担金 6 ボートレースとこなめ運営研究会負担金 7 海事広報協会負担金 8 労働基準協会負担金 9 防火危険物安全協会負担金 10 安全運転管理協議会負担金 11 中部小型船安全協会負担金 12 暴力追放愛知県民会議負担金 13 日本MB選手会愛知県支部負担金 14 常滑MB競走協力会補助金 15 ボートレースとこなめ周辺対策補助金 16 常滑市花火大会補助金 17 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会拠出金 18 職員互助会負担金 19 その他負担金	16,424 750 1,412 424 8,983 1,190 60 26 8 10 300 50 820 160 410 400 42,000 103 121
27 公 課 費	53	1 自動車重量税等	53
51 退 職 給 付 費	14,636	1 職員退職給付引当金繰入額	14,636
52 賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,507	1 職員 2 会計年度任用技術職員 3 会計年度任用一般職員 4 会計年度任用従事員	16,733 5,999 3,427 13,348
53 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,056	1 職員 2 会計年度任用技術職員 3 会計年度任用一般職員 4 会計年度任用従事員	3,328 936 581 2,211

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
		2 施設管理費	千円 325,481	千円 203,932	千円 121,549
		3 競走実施費	54,093,638	60,396,396	△ 6,302,758

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 備 消 品 費	5,480	1 電気空調設備等 2 水上施設等	4,180 1,300
12 燃 料 費	83	1 自家発電用軽油等	83
14 印 刷 製 本 費	660	1 施設関係	660
16 修 繕 費	159,620	1 施設修繕等	159,620
21 手 数 料	1,214	1 産廃処理等手数料	1,214
22 保 険 料	1,246	1 建物総合損害共済災害共済金	1,246
24 委 託 料	157,178	1 場内設備等の運転及び保守管理業務委託 2 選手宿舎関係	149,253 7,925
7 報 償 費	600	1 予想情報提供料	600
11 備 消 品 費	15,783	1 マークカード、選手用ユニホーム等	15,783
12 燃 料 費	46	1 救助艇ガソリン等	46
14 印 刷 製 本 費	41,640	1 投票券、出走表印刷	41,640
15 光 熱 水 費	62,711	1 光熱水費	62,711
16 修 繕 費	851	1 投票機器、救助艇修繕	851
21 手 数 料	21	1 手数料	21
24 委 託 料	3,268,419	1 場間場外発売事務委託料 2 選手宿舎関係費 3 投票システム保守等委託料 4 警備業務等委託料 5 場内清掃業務等委託料等 6 場内テレビ放映関係委託料 7 ネット投票事務関係 8 その他委託料	1,412,302 38,164 73,551 179,268 87,546 93,841 1,364,675 19,072
25 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,271,549	1 中央情報処理システム利用料 2 回線使用料等	1,265,426 6,123

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円
		4 販売促進費	1,306,993	1,436,764	△ 129,771

節		説 明
区 分	金 額	
26 負担金補助 及び交付金	千円 345,362	千円 1 モーターボート競走事業活性化資金特別分担金 168,202 2 競走用燃料費負担金 10,772 3 特別競走抛出金 166,388
41 選手費	1,300,352	1 選手賞金等 1,300,352
42 周辺対策費	1,020	1 周辺地域関連費 1,020
43 舟艇費	121,752	1 舟艇費 121,752
44 払戻金 及び返還金	44,636,894	1 本場舟券払戻金及び返還金 2,762,957 2 ネット投票舟券払戻金及び返還金 34,646,938 3 場間場外舟券払戻金及び返還金 6,195,992 4 BTS川崎舟券払戻金及び返還金 66,986 5 BTS名古屋舟券払戻金及び返還金 313,223 6 BTS栄舟券払戻金及び返還金 245,771 7 BTS高浜舟券払戻金及び返還金 405,027
45 交付金	3,026,488	1 競走法第25条交付金 1,740,000 2 競走法第30条交付金 754,000 3 地方公共団体金融機構納付金 532,488
46 補償補填 及び賠償金	150	1 投票業務事故補填金 150
7 報償費	27,962	1 イベント、CLポイント還元等 27,962
8 旅費	170	1 媒体訪問 170
11 備用品費	38,618	1 ノベルティ購入、グッズ、ファンサービス等 38,618
13 食糧費	12,902	1 有料席用ファンサービス等 12,902
14 印刷製本費	6,713	1 ポスター、チラシ等 6,713
15 光熱水費	1,605	1 光熱水費 1,605
16 修繕費	440	1 修繕費 440
19 通信運搬費	594	1 送料 594

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円
		5 特別競走 実施費	11,618,548	0	11,618,548

節		説明	千円
区分	金額		
20 広告料	299,591	1 広告料 2 WEB記事掲載広告料 3 スポンサー料等	134,145 134,921 30,525
21 手数料	1,613	1 クレジットカード決済手数料等	1,613
22 保険料	58	1 保険料	58
23 筆耕翻訳料	2,184	1 ポスター、レースカレンダー原稿料等	2,184
24 委託料	902,391	1 Mooovi関係 2 Gruun関係 3 ポスターチラシ関係 4 イベント関係 5 ホームページ運営等インターネット関係 6 レジャーチャンネル関係 7 ファンサービス関係 8 YouTube動画配信 9 アンテナショップ関係 10 その他	74,563 63,000 3,739 173,520 110,713 103,049 49,932 316,250 5,852 1,773
25 使用料 及び賃借料	12,152	1 アンテナショップ関係 2 ファン駐車場借上料等	9,880 2,272
1 報酬	542	1 臨時アルバイト	542
7 報償費	100	1 謝金	100
8 旅費	1,543	1 キャンペーン等	1,543
11 備用品費	13,277	1 ノベルティ購入等	13,277
13 食糧費	2,413	1 食糧費	2,413
14 印刷製本費	2,279	1 出走表印刷等	2,279
16 修繕費	1,452	1 修繕費	1,452
19 通信運搬費	330	1 送料	330

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円
		6 場間場外発売 事務受託費	344,365	438,834	△ 94,469

節		説 明
区 分	金 額	
20 広 告 料	千円 63,048	1 広告料 千円 63,048
24 委 託 料	845,075	1 場間場外発売事務委託料 425,606 2 投票システム保守等委託料 15,839 3 ネット投票事務関係 272,250 4 セレモニー等イベント関係費 29,600 5 特設サイト等インターネット関係費 8,719 6 レジャーチャンネル関係委託料 64,086 7 YouTube動画配信委託料 10,560 8 その他委託料 18,415
25 使 用 料 及 び 賃 借 料	254,610	1 中央情報処理システム利用料 252,450 2 回線使用料等 2,160
26 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	122,789	1 モーターボート競走事業活性化資金特別分担金 34,800 2 広告負担金 80,000 3 全国施行者協議会特別分担金 5,760 4 競走用燃料費負担金 2,229
41 選 手 費	219,090	1 選手賞金 219,090
44 払 戻 金 及 び 返 還 金	9,576,000	1 本場舟券払戻金及び返還金 363,888 2 ネット投票舟券払戻金及び返還金 7,182,000 3 場間場外舟券払戻金及び返還金 1,915,200 4 BTS川崎舟券払戻金及び返還金 4,788 5 BTS名古屋舟券払戻金及び返還金 33,516 6 BTS栄舟券払戻金及び返還金 33,516 7 BTS高浜舟券払戻金及び返還金 43,092
45 交 付 金	516,000	1 競走法第25条交付金 360,000 2 競走法第30条交付金 156,000
1 報 酬	43,635	1 会計年度任用従事員報酬 43,635
3 職 員 手 当	22,826	1 職員手当 22,826
4 法 定 福 利 費	8,613	1 法定福利費 8,613
7 報 償 費	480	1 報償費 480
8 旅 費	1,168	1 会計年度任用職員費用弁償 1,168

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円
		7 B T S 川崎 発売事業費	21,851	20,533	1,318
		8 B T S 名古屋 発売事業費	80,392	83,810	△ 3,418
		9 B T S 栄 発売事業費	934,681	950,088	△ 15,407
		10 B T S 高浜 発売事業費	1,238,481	1,253,403	△ 14,922

節		説明	千円
区分	金額		
11 備 消 品 費	11,426	1 マークカード等	11,426
13 食 糧 費	7,124	1 ファンサービス関係	7,124
14 印 刷 製 本 費	14,053	1 投票券、出走表印刷	14,053
15 光 熱 水 費	51,679	1 光熱水費	51,679
19 通 信 運 搬 費	329	1 通信運搬費	329
20 広 告 料	660	1 広告料	660
21 手 数 料	987	1 クレジットカード決済手数料等	987
22 保 険 料	75	1 保険料	75
24 委 託 料	176,636	1 空調設備等 2 投票システム保守等 3 警備業務等 4 外向発売所清掃業務等 5 場内テレビ放映関係 6 その他委託料	5,641 82,695 48,460 24,565 6,325 8,950
25 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,574	1 回線使用料等	2,574
26 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,100	1 全国施行者協議会特別分担金	2,100
24 委 託 料	21,851	1 BTS川崎事務委託料	21,851
24 委 託 料	80,392	1 BTS名古屋事務委託料	80,392
24 委 託 料	830,524	1 発売事務委託料	830,524
26 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	104,157	1 環境整備協力費 2 全国施行者協議会特別分担金 3 蒲郡市交付金	55,548 2,040 46,569
24 委 託 料	1,084,715	1 発売事務委託料	1,084,715

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円
		11 減価償却費	687,120	679,202	7,918
		12 資産減耗費	150,601	87,945	62,656
	2 営業外費用		162,419	89,656	72,763
		2 消費税及び 地方消費税	6,000	6,000	0
		4 雑支出	156,419	83,656	72,763
	3 特別損失		2	2	0
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	1	1	0
	4 予備費		50,000	50,000	0
		1 予備費	50,000	50,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
26 負担金補助 及び交付金	153,766	1 環境整備協力費 2 全国施行者協議会特別分担金 3 蒲郡市交付金	74,866 2,250 76,650
61 有形固定資産 減価償却費	687,030	1 建物、建物附属設備 2 構築物 3 機械及び装置 4 車両及び運搬具 5 船舶 6 工具器具及び備品	313,854 177,521 46,405 899 1,334 147,017
62 無形固定資産 減価償却費	90	1 ソフトウェア	90
63 固定資産 除却費	150,601	1 固定資産除却費 2 固定資産撤去工事費	147,004 3,597
73 消費税及び 地方消費税	6,000	1 消費税及び地方消費税	6,000
77 その他雑支出	156,419	1 資本的支出に係る消費税費用化 2 補償工事	133,639 22,780
81 固定資産 売却損	1	1 固定資産売却損	1
82 過年度損益 修正損	1	1 過年度損益修正損	1
101 予備費	50,000	1 予備費	50,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1 資本的収入			千円 2	千円 2	千円 0
	1 固定資産 売却代金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	2 貸 付 返 済 金		1	1	0
		1 貸 付 返 済 金	1	1	0

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1
1 貸付返済金	1	1 貸付返済金	1

支 出

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1 資本的支出			千円 1,780,030	千円 1,230,217	千円 549,813
	1 建設 改良費		1,470,029	920,216	549,813
		1 施設改良費	1,349,040	274,258	1,074,782
		2 資産購入費	120,989	645,958	△ 524,969

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
24 委託料	104,488	1 大時計昇降装置基礎部補強工事設計業務委託	29,304
		2 競技本部改修基本計画策定業務委託	32,925
		3 整備棟護岸改良設計業務委託	24,200
		4 大時計昇降装置設計意図伝達・ 工事監理業務委託等	18,059
31 工事請負費	1,244,552	1 東スタンド自火報設備更新工事	30,916
		2 主審棟進行操作卓等更新工事	33,980
		3 場内映像設備更新工事	33,680
		4 管理棟3階及び競技本部照明LED更新工事	15,180
		5 防風施設増設事業（工事）	106,660
		6 競走水面標識ポール更新工事	37,140
		7 大時計昇降装置更新工事	169,400
		8 大時計昇降装置基礎部補強工事	114,400
		9 競技本部操作卓更新工事	43,560
		10 大型映像設備更新工事	256,950
		11 主審棟審判操作卓及び関連機器更新工事	27,100
		12 東スタンド1階南通路ファンコイル更新工事	12,876
		13 東スタンド自動制御機器更新工事	16,249
		14 放送室放送設備更新工事	22,420
		15 整備棟護岸改良工事	48,400
		16 東スタンド及び主審棟LED更新工事	60,335
		17 外向発売所既存部分ビル用マルチエアコン更新工事	40,632
		18 FL型発着ピット入替工事	89,056
		19 消波装置組立設置工事	26,620
		20 対岸レース用カメラ設備更新工事等	58,998
32 資産購入費	120,989	1 場内設備用	2,000
		2 自動発艇機	1,155
		3 救助艇2号エンジン	1,490
		4 勤怠管理システム機器	2,486
		5 キャッシュレスシステム	106,700
		6 AED購入	333
		7 監視用カメラ用機器	3,855

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
			千円	千円	千円
	2 投 資		300,001	300,001	0
		2 貸 付 金	1	1	0
		3 その他投資	300,000	300,000	0
	3 予 備 費		10,000	10,000	0
		1 予 備 費	10,000	10,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	8 SNS投稿用機材購入	千円 2,970
92 貸 付 金	1	1 長期貸付金	1
94 そ の 他 投 資	300,000	1 有価証券購入	300,000
101 予 備 費	10,000	1 予備費	10,000